平成２４年第３回定例会

滝川市議会会議録

第３回定例会会議録目次

第１日目（平成２４年９月６日）　　頁

○開会宣告――4
○開議宣告――4
○日程第　１　会議録署名議員指名――4
○日程第　２　会期決定――4
○日程第　３　議長報告――4
○日程第　４　行政報告――4
○日程第　５　報告第　４号　専決処分について（損害賠償額の決定）――6
○日程第　６　報告第　５号　専決処分について（損害賠償額の決定）――7
○日程第　７　報告第　６号　専決処分について（損害賠償額の決定）――7
○日程第　８　報告第　７号　専決処分について（工事請負契約の変更）――9
○日程第　９　報告第　８号　専決処分について（工事請負契約の変更）――１０
○日程第１０　報告第　９号　専決処分について（調停の申立て等）――１１
○日程第１１　議案第　１号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第４号）
　　議案第　３号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例――１２
○日程第１２　議案第　２号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）――１７
○日程の追加について――１８
○日程第１３　議案第　４号　滝川市防災会議条例及び滝川市災害対策本部条例の一部を
　　改正する条例――１８
○日程第１４　議案第　５号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託に
　　ついて（芦別市）
　　議案第　６号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託に
　　ついて（赤平市）
　　議案第　７号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託に
　　ついて（砂川市）
　　議案第　８号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託に
　　ついて（歌志内市）
　　議案第　９号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託に
　　ついて（奈井江町）
　　議案第１０号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託に
　　ついて（上砂川町）
　　議案第１１号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託に
　　ついて（浦臼町）
　　議案第１２号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託に

ついて（新十津川町）
議案第１３号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（雨竜町）――２１
○日程第１５　議案第１４号　中空知衛生施設組合規約の変更について――２８
○日程第１６　議案第１５号　石狩川流域下水道組合規約の変更について――３０
○日程第１７　報告第　１号　平成２３年度滝川市病院事業会計継続費の精算について――３２
○日程第１８　報告第　２号　平成２３年度決算に係る健全化判断比率について――３３
○日程第１９　報告第　３号　平成２３年度決算に係る資金不足比率について――３５
○日程第２０　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
認定第　１号　平成２３年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第　２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　３号　平成２３年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　４号　平成２３年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　５号　平成２３年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成２３年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　７号　平成２３年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第１６号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――３６
○休会の件について――４３
○散会宣告――４４

第１４日目（平成２４年９月１９日）
○開議宣告――４９
○日程第　１　会議録署名議員指名――４９
○日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告――４９
○日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告――５０
○日程第　４　一般質問――５１
１７番　　大　谷　久美子　君――５１
５番　　渡　邊　龍　之　君――５７
１１番　　関　藤　龍　也　君――６８
１番　　渡　辺　精　郎　君――８１

１５番　柴　田　文　男　君――９５
○発言の訂正について――９９
○延会の件について――９９
○延会宣告――９９

第１５日目（平成２４年９月２０日）

○開議宣告――１０３
○日程第　１　会議録署名議員指名――１０３
○日程第　２　一般質問――１０３
９番　三　上　裕　久　君――１０３
１０番　堀　　重　雄　君――１１４
７番　木　下　八重子　君――１１９
１６番　荒　木　文　一　君――１２４
１８番　窪之内　美知代　君――１２９
○延会の件について――１４３
○延会宣告――１４３

第１６日目（平成２４年９月２１日）

○開議宣告――１４７
○日程第　１　会議録署名議員指名――１４７
○発言の訂正について――１４７
○日程第　２　一般質問――１４７
６番　小　野　保　之　君――１４７
２番　清　水　雅　人　君――１５１
○日程第　３　報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況について――１６６
○日程第　４　報告第１１号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について――１７５
○日程第　５　報告第１２号　監査報告について
報告第１３号　例月現金出納検査報告について――１７８
○日程第　６　意見書案第１号　道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める要望意見書
意見書案第２号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１３年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書
意見書案第３号　自治体における防災・減災のための事業に対する国の財

政支援を求める要望意見書
意見書案第４号　「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める要望意見書
意見書案第５号　中小企業の成長支援策の拡充を求める要望意見書――――１８３
○日程第　７　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――１８４
○市長挨拶――――１８４
○閉会宣告――――１８５

平成２４年第３回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２４年　９月　６日（木）
午前１０時００分　　開　会
午後　２時２８分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　報告第　４号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　６　報告第　５号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　７　報告第　６号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　８　報告第　７号　専決処分について（工事請負契約の変更）
日程第　９　報告第　８号　専決処分について（工事請負契約の変更）
日程第１０　報告第　９号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第１１　議案第　１号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第４号）
　　議案第　３号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例
日程第１２　議案第　２号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）

○追加日程

日程第１３　議案第　４号　滝川市防災会議条例及び滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例
日程第１４　議案第　５号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（芦別市）
　　議案第　６号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（赤平市）
　　議案第　７号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（砂川市）
　　議案第　８号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（歌志内市）
　　議案第　９号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（奈井江町）
　　議案第１０号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（上砂川町）
　　議案第１１号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（浦臼町）

議案第１２号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（新十津川町）
議案第１３号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（雨竜町）
日程第１５　議案第１４号　中空知衛生施設組合規約の変更について
日程第１６　議案第１５号　石狩川流域下水道組合規約の変更について
日程第１７　報告第　１号　平成２３年度滝川市病院事業会計継続費の精算について
日程第１８　報告第　２号　平成２３年度決算に係る健全化判断比率について
日程第１９　報告第　３号　平成２３年度決算に係る資金不足比率について
日程第２０　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
認定第　１号　平成２３年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第　２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　３号　平成２３年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　４号　平成２３年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　５号　平成２３年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成２３年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　７号　平成２３年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第１６号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
副市長	鈴木光一君	教育長	小田真人君
教育委員会委員長	若松重義君	監査委員	宮崎英彰君
総括理事	高橋賢司君	総務部長	山﨑　猛君
総務部参事	伊藤克之君	総務部参事	千田史朗君
市民生活部長	庄野雅洋君	市民生活部参事	石川雅敏君
保健福祉部長	佐々木　哲君	保健福祉部次長	樋郡真澄君
経済部長	五十嵐千夏雄君	経済部次長	居林俊男君
農政部長	若山重樹君	農政部次長	中島隆宏君
農政部参事	多田幸秀君	建設部長	大平正一君
建設部技監	高瀬慎二郎君	教育部長	舘　敏弘君
教育部次長	河野敏昭君	教育部指導参事	四十九院　正満君
監査事務局長	堀下博正君	市立病院事務部長	鈴木靖夫君
市立病院事務部次長	田湯宏昌君		

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
書記	橋本洋衣君	書記	村井　理君

開会　午前１０時００分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２４年第３回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１８名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において窪之内議員、渡辺精郎議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から９月２１日までの１６日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１６日間と決定いたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　おはようございます。９月６日から２１日までの１６日間にわたり平成２４年第３回市議会定例会が招集され、平成２３年度各会計の決算認定、補正予算及び条例改正など広範なご審議をいただくわけでございます。ご提案を申し上げます各議案につきましては、それぞれ詳しくご説明、ご報告を申し上げますので、十分ご審議をいただきまして原案をそれぞれご決定をいただきますよう、冒頭に心からお願いを申し上げます。

議長に行政報告の発言の許可をいただきましたので、以下ご報告を申し上げます。平成２４年６月６日から８月３０日までの間の行政報告につきましては、お手元に印刷配付のとおりでございま

すので、お目通しをいただき、以下３点について口頭でご報告を申し上げます。

１点目ですが、平成２４年度普通交付税の交付額の決定についてご報告いたします。去る７月２４日に平成２４年度普通交付税について閣議報告がなされ、同日各地方公共団体に対する交付額が決定いたしました。平成２４年度滝川市の普通交付税の交付額は６５億４，７１７万円で、前年度決算比マイナス１．３パーセント、８，３０４万円の減となり、平成２４年度の臨時財政対策債と合わせますと７３億５５８万円で、前年度決算比マイナス０．８パーセント、６，１９８万円の減であり、現計予算との比較では８，９４３万円の減となりました。今年度は、病院事業債に係る元利償還金の増などにより保健衛生費で増加しましたが、補正予算債の償還額が大幅に減少したことと寒冷補正係数が減少したことなどが減の要因となりました。平成２４年度全国の普通交付税算定結果では、市町村における普通交付税の対前年度増減率は０．３パーセント増、臨時財政対策債を含めた場合は０．２パーセントの増でした。平成２４年度に実施する事業につきましては、引き続き事業の点検を行い、効率的かつ効果的な執行に努めてまいります。

２点目ですが、農作物の生育状況についてご報告いたします。６月以降気温は高目に推移し、７月中、下旬にやや気温の低い時期がありましたが、８月以降は温暖な気象が続きました。また、春から降雨が少なく、干ばつぎみでありましたが、７、８月の断続的な降雨により作物の生育は回復してきています。以下、９月１日現在における主な作物の生育状況について申し上げます。水稲は、気象条件に恵まれ、生育は順調に経過しています。穂の数は平年よりも多く、３日おくれの状況となっています。大豆は、生育がほぼ平年並みに回復しました。１株当たりのさやの数も平年並みとなっています。タマネギは、少雨の影響により生育はややおくれていたものの、７、８月の降雨により球の肥大が進み、球茎はおおむね平年並みとなりました。降雨の影響で根切り作業、収穫作業は若干おくれています。リンゴは、降雨により果実肥大は順調で、生育は平年より１日早く推移しています。一部圃場でさび化の発生が見られる状況です。

３点目ですが、友好親善都市、名護市との大規模災害時における友好親善都市間の相互応援協定の締結についてご報告いたします。地震などの大規模災害に備え、友好親善都市、名護市と大規模災害時における友好親善都市間の相互応援協定を７月１８日に締結いたしました。名護市とは平成２年４月１日に友好親善都市の盟約を結び、職員の相互派遣を行うなど交流を深めてきたところですが、昨年の東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県宮古市への友好親善都市ネットワークによる応援をきっかけに、防災分野においても関係を強化したいとの両市の思いが一致したことから、このたびの相互応援協定の締結に至ったところであります。協定の内容につきましては、地震等の大規模災害が発生した場合に応急対策及び復旧対策に必要な職員の派遣や資機材、食料、飲料水及びその他の生活物資等の提供など、被災市の要請に基づき、応援を実施するものであります。滝川市といたしましては、大規模災害における復旧対策等を単独で実施するには限界があると考えておりますことから、名護市と同じく友好親善都市であります栃木市とも本年１１月に相互応援協定の締結を予定しているほか、中空知５市５町による広域連携についても協議を進めており、災害対策のさらなる充実を図り、安全、安心なまちづくりを進めてまいりますので、市民の皆様を初め、議員各位におかれましてもご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

以上を申し上げまして、行政報告とさせていただきます。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　続きまして、教育委員会から２点、口頭でご報告を申し上げます。

１点目は、８月２１日にオープンをいたしました滝川市教育支援センターについてご報告いたします。滝川市教育支援センターの開設並びに空知教育センター移転オープニングセレモニーに水口市議会議長様を初め多くの市議会議員の皆様、また空知管内２４市町から１２０名を超える多くの皆様にご臨席を賜り、心から感謝申し上げる次第であります。勤労青少年ホーム施設の廃止に伴う本町体育館の機能移転、不登校児童生徒を支援する適応指導教室ふれあいルームの専用教室化、空知教育センターの移転並びに空知川河川緑地ソフトボール専用競技場の移転など、懸案の４つの課題をクリアするため、旧滝川高等技術専門学院跡地や施設を道から有償で譲渡を受け、教育支援の拠点施設が整いました。今後ともこの施設をしっかりと運営し、地域の教育力を高めていきたいと考えております。

２点目は、新滝川市活力再生プランの温水プールの民間移管についてご報告します。教育委員会では、関係部局の協力を得ながら、民間のすぐれたノウハウと技術力、さらには質の高い運営の実現が可能かどうかを検討してきました。公募型プロポーザル方式で多くの公募条件をクリアしていただいた活用事業者、滝川スポーツクラブ様により温水プールの改修工事が行われ、新たな健康増進施設サンテとして生まれ変わり、９月１日にオープンしたところであります。会員も順調にふえ、プールの市民専用コースも利用者がふえているとご報告をいただいております。今後とも市民の皆さんが体を鍛え、健康増進を図るための新たな拠点として活用されますことを期待をしております。

以上２点を申し上げまして、口頭での教育行政報告といたします。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　報告第４号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第５、報告第４号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　おはようございます。ただいま上程されました報告第４号　専決処分につきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき専決処分しましたので、同条第２項の規定により報告させていただきます。

専決事項は、休日夜間急病センターにおいて点滴を行うため注射針を刺した際に発生した事故に伴う損害賠償額の決定であります。

事故発生日時は、平成２３年１１月３日午前１０時ごろです。

場所は、滝川市明神町１丁目５番２９号の滝川市休日夜間急病センターであります。

相手の方は、滝川市幸町４丁目６番２１号にお住まいの長谷川大介さんであります。

損害賠償額は、相手の方の自己負担分１，８２０円としたものです。この賠償額については自治体病院共済会の病院賠償責任保険で全額補填となりますが、事故の原因は相手の方が受診した際に点滴を実施するため注射針を刺したところ、左手薬指にしびれが残る症状が出たことによるもので

あります。
専決処分年月日は、平成２４年７月５日であります。
今後は今以上に細心の注意を行い、救急治療に万全を期してまいります。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
報告第４号は、報告済みといたします。

◎日程第６　報告第５号　専決処分について（損害賠償額の決定）
○議　　長　日程第６、報告第５号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。
説明を求めます。教育部長。
○教育部長　それでは、報告第５号、車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定の専決処分についてご説明申し上げます。
地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき、次のとおり専決処分しましたので、同条第２項の規定により報告します。
平成２４年７月１１日午後３時３０分ころ、滝川第二小学校前の駐車場で業務主事が自走式草刈り機で草刈り作業中に小石が跳びはね、駐車中の滝川第二小学校教員、宮田千晶さんの車両助手席ドアを直撃し、７万１，１４８円の損害を与えたものでございます。
専決処分については、平成２４年８月９日。
なお、損害賠償額は全国市長会学校災害賠償補償保険で全額補償されますが、今後草刈りにおける周囲の安全確認について、児童生徒や人がいないことの確認はもちろんのこと、駐車場の車両を移動してから作業を行うなど、さらに徹底を図り、事故防止に努めたいと考えております。
大変申しわけありませんでした。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
報告第５号は、報告済みといたします。

◎日程第７　報告第６号　専決処分について（損害賠償額の決定）
○議　　長　日程第７、報告第６号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。
説明を求めます。教育部長。
○教育部長　報告第６号、車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定の専決処分についてご説明申し上

げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分しましたので、同条第２項の規定により報告します。

平成２４年８月９日午前１１時ごろ、滝川西高のソフトボール部が夏休み中にグラウンドで練習中、生徒の打球が高さ４メートルの防球ネットを越え、グラウンド西側、道路を挟んでお住まいの森田和男さんの駐車中の車両右後部ルーフを直撃をし、９万５，７２０円の損害を与えたものでございます。

損害賠償額は全国市長会学校災害賠償補償保険で全額補償されますが、今後の対策といたしまして、この日は硬式野球部が練習試合のため、ソフトボール部が邪魔にならないように防球ネット近くぎりぎりで並行して練習したためボールがネットを越えたと考えられます。今後練習方法を見直しすることにより事故の防止に努めたいと考えております。

重ねて大変申しわけありませんでした。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　１点お聞きをしたいと思います。

それはおかしいということでお聞きをするのではなくて、どのような了承がとられているのかということでお聞きをいたします。この種の損害賠償の財源は常に保険で処理をすると、ところが被害者の名前がこのように議会に出される形で公表されるわけですよね。議会で名前が公表されるということについて、その都度被害者の方にどのような了承をとられているのかを伺いたいと思います。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　それでは、答弁に少々時間を要するようでございますので、暫時休憩といたします。

休憩　午前１０時２０分

再開　午前１０時３２分

○議　　長　それでは、ちょっと休憩時間が長くなりましたが、会議を再開をいたします。

ただいまの清水議員の質疑に対する答弁を求めます。教育部長。

○教育部長　大変長い間お待たせして申しわけございません。

確認をしたところ、ご本人に対する議会での専決処分の報告について、承諾したことはないということでございます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　今ちょっと時間かかって申しわけなかったのですけれども、地方自治法上、議会に対して報告を要すると、その場合に個人情報保護条例について定めがある場合についてはそれに従うと。この場合、地方公務員法の秘密を守る守秘義務、その他の除外規定というのがございまして、

その中に氏名等を報告するプライベートの情報が入ってくるというふうに認識しております。その氏名についてそういう扱い、除外規定があるので、出せないことはないと。ただ、では出すのが妥当かどうかというお話が議員さんの中にはあろうか思います。その点については、議会報告における専決処分においての個人情報の扱い、これについて一般的に裁判等々を含めて公益性、私的利益の比較の中で、一般的にＡさん、Ｂさんでは判断できないということの中で多くの議会で、厳密に調べているわけではございませんけれども、個人名を出しているという実態があるというふうに認識しております。その点についてまた再度勉強させていただきたいとは思いますけれども、過去からそういう判断の中で行ってきているということでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　たまたま相手が公務員だということで、公務員でなければ完全に地公法という場合についての今の答弁の部分、これもなくなるわけで、個人情報保護条例でということになれば、これだけのものは当然個人情報だということになると。ただし、多くの議会でということで、勉強したいということなので、それは勉強していただくことはそれで納得をするわけですけれども、これの見直しというか、場合によっては本当にこれで知られてしまうのかということが、当然そういう場合も想定されますので、十分な検討が必要だという疑問は持ちますけれども、これ以上討論の場もございませんので、それだけ述べて終わりたいと思います。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第６号は、報告済みといたします。

◎日程第８　報告第７号　専決処分について（工事請負契約の変更）

○議　　長　日程第８、報告第７号　専決処分について（工事請負契約の変更）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　おはようございます。報告第７号の専決処分について説明いたします。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定によりまして報告を申し上げます。

専決事項は、開西中学校改築工事に係る工事請負契約の変更でございます。

変更の内容を若干説明させていただきますが、まず耐震改修及び大規模改修を行う既存校舎部分におきまして４項目の設計変更を行ったところでございます。まず、１つ目でございますが、耐震壁増設による増工であります。既存校舎部分の一部におきまして耐震性の低いコンクリートブロック壁による施工が判明され、これを構造計算に対応するために鉄筋コンクリート壁に改修する増工でございます。２つ目は、外壁及び内部主要構造部等のひび割れに対する改修であります。同じく既存校舎部分におきまして外壁塗装や内部仕上げを解体撤去した際、壁、はり並びに柱等につきまして想定以上のひび割れが発生していることが判明し、これらを改修する増工でございます。３つ

目は、撤去予定でありました給食室ボイラー専用煙突の内壁にアスベスト材が含まれている建材が使用されていることが判明し、これを養生し、撤去処分いたしました。また、体育館のボイラー専用煙突にも同様の建材が使用されていたことが調査の結果判明したため、養生、撤去処分をあわせて増工いたしました。最後、４つ目ですが、床下の油除去処理についての費用であります。大規模改修部分の１階床ピットを施工するために床下の掘削を行ったところ、地中たまり水に油膜及びにおいが確認されました。この油を含んだ土及び水の撤去及び客土の埋め戻しについて増工したところでございます。

以上の設計変更によりまして、現契約金額８億６，４３６万円を２，２１９万７，０００円の増額とし、設計変更後の契約金額を８億８，６５５万７，０００円と変更するものでございます。

専決処分年月日は平成２４年８月２９日で、同日変更契約を締結しております。

なお、これらの設計変更によりまして１カ月の工期の延長が必要となり、完了年月日を平成２５年８月３０日にあわせて変更契約するものでございます。

以上をもちまして報告第７号の専決処分の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第７号は、報告済みといたします。

◎日程第９　報告第８号　専決処分について（工事請負契約の変更）

○議　　長　日程第９、報告第８号　専決処分について（工事請負契約の変更）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　報告第８号の専決処分についてご説明いたします。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分いたしましたので、同条第２項の規定によりまして報告を申し上げます。

専決事項は、開西中学校改築電気設備工事に係る工事請負契約の変更でございます。

変更の内容でございますが、前の７号と同様に耐震改修及び大規模改修工事を行う既存校舎部分におきまして２項目の設計変更を行ったところでございます。まず、１つ目は、給食室の整備及び配置がえの変更による増額であります。給食機器の整備及び配置がえに対応するコンセントやスイッチ等の電気設備の変更が必要となりまして、設計変更をもって対応いたしたいとするところでございます。２つ目ですが、図書館と開西スクエアの暖房設備の仕様変更による増工であります。双方の一体的な使用による利便性を向上させるために、当初設計の蓄熱暖房から床暖房による一体的な暖房へと仕様変更いたしたところでございます。

以上の設計変更によりまして、現契約金額２億１，７３５万円を２５８万３，０００円の増額を

し、変更後の契約金額を２億１，９９３万３，０００円と変更するものでございます。
専決処分年月日は、平成２４年８月２９日で、同日変更契約を締結しております。
なお、これらの設計変更及び本体工事の工期の延長によりまして本工事におきましても１カ月の工期の延長が必要となり、完了年月日を平成２５年８月３０日にあわせて変更契約するものでございます。
以上をもちまして報告第８号の専決処分の説明とさせていただきます。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
報告第８号は、報告済みといたします。

◎日程第１０　報告第９号　専決処分について（調停の申立て等）
○議　　長　日程第１０、報告第９号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。
説明を求めます。建設部技監。
○建設部技監　報告第９号　専決処分についてご説明申し上げます。
地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分いたしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。
専決事項は、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。
相手方は、滝川市滝の川町東３丁目１０番６号、滝の川団地８６号に入居しております金田誠さんでございます。
申し立ての趣旨でございますけれども、相手方が市営住宅の家賃を滞納していることから、再三にわたりその支払いの催促を行いましたが、履行されなかったために、当該市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払い請求の申し立て等をするものでございます。
追行の方針でございますけれども、１といたしまして、調停において目的を達することができないときは、裁判所に市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いに関する訴えを提起するものでございます。２といたしまして、調停において必要があるときは、適当と認められる条件で和解に応じますが、和解がなされてもその内容が実行されないときは、裁判所へ訴えを提起することとしております。
専決処分年月日は、平成２４年８月２８日でございます。
以上をもちまして報告第９号の説明とさせていただきます。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第９号は、報告済みといたします。

◎日程第１１　議案第１号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第４号）
議案第３号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１１、議案第１号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第４号）、議案第３号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉井副市長。

○吉井副市長　ただいま上程されました議案第１号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第４号）についてご説明いたします。

今回の補正は、予防接種法の改正に伴い、ポリオの定期接種を従来行ってきた経口生ワクチン方式から不活化ポリオワクチンを使用する注射方式に変えて実施するための補正及び後ほど議案第３号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例でご説明申し上げますが、障害児相談支援事業の実施に伴い、こども発達支援センターに相談支援専門員を配置するための補正などが主な内容となっております。

１ページをごらんください。第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ４，７３１万５，０００円を増額し、予算の総額を２０３億５，０９５万７，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

２ページから３ページまでは第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。２款１項３目企画費、補正額６０万円の増額につきましては、ウエルカムプロジェクトに要する経費の補正でございます。北海道の地域づくり総合交付金の採択をいただいたことに伴い、当初予算において議決いただいた７５万円に交付金決定額の６０万円を上乗せし、たきかわおためし暮らしモニターツアーや移住相談会の拡充に努めるなど、移住促進及び交流人口拡大事業を推進したいとするものでございます。

２款１項７目市民生活推進費、補正額７９万４，０００円の増額につきましては、消費者行政活性化事業に要する経費の補正でございます。消費生活に関する啓発や情報提供を積極的に行うことにより消費者問題に対する関心を高めるとともに、注意喚起を図るため出前講座や講演会に必要な備品の整備や相談員の資質向上により消費生活相談の充実強化を図るため補正をしたいとするものでございます。事業費の全額が北海道の消費者行政活性化事業補助金にて助成されるものでございます。

３款１項３目老人福祉費、補正額４１万５，０００円の増額につきましては、老人福祉センターの運営管理に要する経費の補正でございます。高齢者の生きがいと健康づくりの地域活動拠点である中央老人福祉センターに、現在故障のため使用できない状態となっているマッサージチェアなど

の更新を図りたいとするものでございます。事業費の全額が北海道の地域支え合い体制づくり事業費補助金で助成されるものでございます。

３款１項４目生きがいと健康づくり推進費、補正額３０万９，０００円の増額につきましては、在宅ケア推進事業に要する経費の増額でございます。高齢化の進展や家族、地域コミュニティの希薄化を背景に、独居高齢者の見守り、安否確認などの必要性が増大していることから、高齢者の見守り活動を推進していくため、通信端末を活用した高齢者の見守り実証実験を行いたいとするものでございます。実証実験は、高齢者の見守り活動を地域レベルで検討している東滝川地区をモデル地区として、独居高齢者の方１０名を対象に１２月１日から３カ月間実施したいとするものでございます。事業費のうち３０万３，０００円が北海道の地域支え合い体制づくり事業費補助金で助成されるものでございます。

３款２項３目児童福祉施設費、補正額７０万２，０００円の増額につきましては、児童虐待防止対策緊急強化事業に要する経費の補正でございます。核家族化、少子化、母親の孤立化、子育て不安など、児童虐待が起こる要因はさまざまでございますが、虐待が生まれる背景に目を向け、未然に防ぐために関係所管が連携して支援していくことが必要でございます。家庭児童相談室、地域子育て支援センター、健康づくり課が連携をとりながら、児童虐待防止対策のための広報啓発、人材育成などを行うとともに、環境改善のため必要な備品の整備も図りたいとするものでございます。事業費の全額が北海道の子育て支援対策事業費補助金で助成されるものでございます。

４款１項２目予防費、補正額６６７万５，０００円の増額につきましては、感染症等対策に要する経費の補正でございます。本年９月に予防接種法が改正となり、ポリオの定期接種が従来行ってきた経口生ワクチン方式から不活化ポリオワクチンを使用する注射方式に変わります。これにより、まれに起こる生ワクチンによる麻痺が問題となっている中、毒性をなくし、より安全となった不活化ワクチンによる予防接種が受けられることになります。当市におきましても、９月１２日から実施できるよう対応したいとするものでございます。１，０００回分の接種費用を見込んでいるところでございます。

８款４項１目都市計画費、補正額１８１万円の増額につきましては、都市計画に要する経費の増額の補正でございます。滝川駅前広場の整備事業を平成２５年度から予定しているところですが、その準備作業として滝川駅前広場の都市計画変更を補完する業務として、当該区域に新都市計画区域を設定し、現況用地の確認を行うため、滝川駅前広場都市計画区域測量業務と滝川駅前広場の整備に向けた実施設計を道事業と一体化して行うため、滝川駅前広場ほか実施測量業務として市が工事を行う鈴蘭通について現地測量等を実施したいとするものでございます。

１０款２項小学校費、１目学校管理費、補正額３８万円の増額につきましては、その他小学校教育の実施及び管理に要する経費の補正でございます。未来を担う子供たちにかかわる教育環境の整備向上のためというご趣旨でご寄附賜りました１００万円のうち３８万円を活用いたしまして、滝川第一小学校にはおもしろ理科教室の実験材料、滝川第三小学校にはＩＣＴを活用した教師の授業力向上のためのタブレット、西小学校には読書に親しむ子供の育成のため、読書郵便活動用品を、東小学校には音楽教育のための指導用音楽教材を整備したいとするものでございます。

１０款４項高等学校費、１目学校管理費、補正額６２万円の増額につきましては、その他高等学校教育の実施及び管理に要する経費の補正でございます。小学校費と同様に、未来を担う子供たちにかかわる教育環境整備向上のためという趣旨でご寄附を賜りました１００万円のうち６２万円を活用いたしまして、西高等学校に英語力向上プロジェクトとチャレンジマーケットに必要な備品等を整備したいとするものでございます。

１０款６項１目社会教育費、補正額５７４万１，０００円の増額につきましては、文化芸術振興に要する経費の補正でございます。文化庁の地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業補助金の採択をいただいたことに伴い、たきかわ文化芸術推進事業として滝川市がたきかわ文化芸術推進事業実行委員会とともに開催する愚安亭遊佐一人芝居など９つの事業に係る滝川市の負担金を拠出するため、補正したいとするものでございます。

１２款１項１目過年度過誤納還付金及び還付加算金、補正額２，７８７万７，０００円の増額につきましては、平成２３年度国庫補助負担金及び道補助負担金の事業費の確定などに伴う返還金の補正でございます。主なものといたしましては、生活保護費国庫道費負担金７８０万７，０００円、障害自立支援給付費国庫負担金８９９万８，０００円、障害者医療費国庫道費負担金５１８万５，０００円、子ども手当国庫負担金１５１万７，０００円などとなっております。

１３款１項１目職員費、補正額１３９万２，０００円の増額につきましては、給与等に要する経費の補正でございます。後ほど議案第３号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例でご説明申し上げますが、児童福祉法が本年４月に改正され、こども発達支援センターを利用する際に相談支援専門員が作成した障害児支援利用計画及び定期的なモニタリングが必要となったことから、障害児相談支援事業を行うため、相談支援専門員をこども発達支援センターに配置したいとするものでございます。計画策定やモニタリング業務を実施することにより、歳入で北海道国民健康保険連合会から交付される障害児デイサービス支援費等負担金７７万２，０００円を見込んでございます。

以上、歳出合計で４，７３１万５，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。１３款１項２目民生費負担金７７万２，０００円の増は、歳出関連でございます。

１５款１項１目民生費負担金１０９万８，０００円の増は、平成２３年度子ども手当国庫負担金の精算により事業主拠出金分が追加交付されるものでございます。

１５款２項６目教育費補助金５７４万１，０００円の増、１６款２項１目民生費補助金１４２万円の増、１６款２項１２目総務費補助金７９万４，０００円の増、１６款４項１目道交付金６０万円の増、１８款１項７目教育費寄附金１００万円の増は、いずれも歳出関連でございます。

２０款１項１目繰越金３，５８９万円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

以上、歳入合計で４，７３１万５，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして議案第１号の説明とさせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

○議　　長　議案第３号の提案説明をお願いします。保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第３号　滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例について提案理由をご説明いたします。
　この条例の改正の趣旨ですが、平成２２年１２月１０日に公布された障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の一部が平成２４年４月１日から施行され、当該法律により改正された児童福祉法において障がい児の相談支援の強化、充実を目的とした障害児相談支援事業が創設されたことから、滝川市こども発達支援センターにおいて当該事業を実施するため、条例改正を行いたいとするものであります。
　次に、条例案に係る主な改正内容について別紙、参考資料の新旧対照表によりご説明申し上げますので、新旧対照表をごらんください。
　まず、第１条は、発達支援センターの設置規定として、法律の条項及び事業名を引用していましたが、本改正による事業の増に伴い、改正したいとするものであります。
　第４条は、発達支援センターが実施する事業に関する規定ですが、第１条の改正に伴う条文中の所要の文言整理を行うとともに、第３号として障害児相談支援事業の規定を追加するものです。
　第５条は、利用対象者に関する規定ですが、第１号は障害児相談支援事業の実施に伴い、障がい児の保護者の追加、第２号は第１条の改正に伴う所要の文言整理を行うものです。
　第６条は、利用料の徴収に関する規定ですが、第２項として障害児相談支援事業に係る利用料の徴収規定を追加するものです。
　第８条は、第６条の改正に伴い、所要の文言整理を行うものです。
　最後に、附則につきましてですが、附則第１項は、この条例の施行期日を平成２４年１０月１日とするものです。
　附則第２項は、第６条の改正に伴い、平成１８年に行った一部改正条例の附則第２項において引用している条項について所要の文言整理を行うものです。
　以上で提案説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。
○清水議員　それでは、１点、１０、１１ページ、都市計画に要する経費についてお伺いしたいと思います。
　４６万６，０００円の駅前広場都市計画区域測量業務委託料ですが、６月に住民説明会が行われるなど、都市計画変更の手続、さらには道道昇格の手続等が進む中での都市計画変更を補完する業務として提案されたものですが、まず１点お伺いをしたいと思います。これまで昨年末に道道昇格の手続を了承したと、そういう形で進んでいるわけですが、７月に道の都市計画審議会の幹事会が行われていますが、ここでもそれが追認されるということになったのかということをまず１点お伺いします。
　２点目は、こういう形で都市計画を変更していくということ自体が道がそこを整備するというこ

とが前提で進められていなければ、それはおかしいということになるのですが、その点でお伺いをしたいと思いますが、駅前広場を噴水部分も含むところについても道が整備を行うという計画で進んでいるわけですが、それがどこまで本当に実現するのかということについて、道の財政状況等も考えれば実際には見込みの３分の１程度の整備で終わるとかいうこともあり得るのかどうか、お伺いをしたいと思います。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。建設部長。

○建設部長　駅前広場に関する質疑にお答えを申し上げます。

　まず、１点目の７月の北海道の都市計画の予備審査において今後の整備が追認されているのかということでございますが、ご承知のとおり淡々とことしの１２月の都市計画決定に向けて進んでおります。平成２４年度末には道道昇格ということになる予定となってございます。それで、このたび滝川市のほうでルールに基づいて都市計画の範囲について確定をいたします。もう一点、今回の補正に上がっております実施設計について、これは北海道がもう行うといった情報が入りまして、私どもに関係する鈴蘭通を私どもでやらなければならないものですから、一緒にやったほうが得策といったことで急遽補正を上げさせていただきました。このように北海道としても滝川市の顔の駅前広場を整備していきたいというお話をいただきましてやっているものですから、私どもとしては区域変更になったところについて確実に整備が実施されるものと思っております。

　以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この計画そのものがかなり詳細な、パースまではいっていませんが、概略図ができておりまして、自転車駐輪場が３４０台とか、一般駐車場１７台とか、非常に細かいところができているので、これは当然北海道がつくったもので、それを市が市の説明会等に使っているというふうに理解をしてこういう議案を私は考えるわけですが、そういうふうに受け取っていてよろしいのでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　パースの中には駐輪場だとか待合、駐車場だとかいろいろ載っておりますけれども、これにつきましては一定のルールがありまして、それに基づいて計画をいたしております。当然私どものほうで調査をし、これだけ必要ということで北海道と協議をしながらパースをつくっていっているということでございまして、お互いの了承のもとで描きは行っております。ただ、これから実施設計に入ってまいりますと、まだまだ細かな部分、タイルをどうしたらいいのかとか、いろんな美観の部分、形状の部分については詳細な設計についてはこれからということでございます。

　以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この議案でここまで聞いていいのかということは思いつつ質疑したいと思うのですが、都市計画の決定がそういうことを前提にされるということであれば、最終的には道が直接事業を行うのではなくて、道の交付金を受けて市が行うのか、そしてそれを道に返すというか、その工事、事業の最終的な２８年度に終えるまでのやり方についてお聞きしたいと思います。

○議　　長　建設部長。
○建設部長　駅前広場の工事主体というところだと思います。都市計画決定については、北海道が行います。道道の昇格も行います。ということは、都市計画事業として北海道の事業として行われます。ただ、一部滝川市としてグレードアップするだとか、地下歩道をどうするかとか、そういった部分でそれに乗らないところがありますので、その部分については市が行うということにもなりますけれども、大方は道の事業として都市計画事業として行われます。
　以上です。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　これより一括討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第１号及び第３号の２件を一括採決いたします。
　本案をいずれも可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第１号及び議案第３号の２件はいずれも可決されました。

◎日程第１２　議案第２号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）
○議　　長　日程第１２、議案第２号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第２号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）についてご説明申し上げます。
　このたびの補正予算は、介護保険特別会計の保険事業勘定における歳入のうち、平成２３年度の地域支援事業及び介護報酬改定等に伴うシステム改修事業に対する交付金及び補助金が国、道等により平成２３年度に概算交付されていましたが、実績が確定したことを受け、精算を行った結果、超過交付されていたことから、平成２４年度において償還したいとするものでございます。なお、この精算行為につきましては、超過交付の場合翌年度に償還し、そして不足の場合については追加交付となります。
　それでは、議案に基づきましてご説明申し上げます。まず、１ページでございますが、第１項で、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２５３万２，０００円を追加し、同勘定の歳入歳出予算の総額をそれぞれ３３億９，３４０万７，０００円とするものでございます。
　第２項で、補正後の保険事業勘定の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

補正の内容につきましては事項別明細書で歳出からご説明いたしますので、８ページ、９ページをお開き願います。７款１項２目償還金に２５３万２，０００円を増額するもので、償還の内訳でございますが、特に記載しておりません。国庫補助金の地域支援事業交付金に１３３万８，０００円、同じく国庫補助金の事業費補助金に５２万５，０００円、そして道補助金、地域支援事業交付金に６６万９，０００円で、総額で２５３万２，０００円の償還となります。

次に、歳入について説明いたしますので、ページを戻っていただきまして６ページ、７ページをお開き願います。３款１項道負担金、１目介護保険給付費負担金に２５３万２，０００円を増額し、歳入の補正額を同額の２５３万２，０００円とするものでございます。

以上を申し上げまして議案第２号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第２号は可決されました。

◎日程の追加について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の日程はすべて終わりましたが、過日の議会運営委員会で確認したとおり、明日の日程を本日に繰り上げ、これを日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、皆様に配付をしてあります追加日程のとおり、日程番号第１３から第２０までを本日の日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎日程第１３　議案第４号　滝川市防災会議条例及び滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１３、議案第４号　滝川市防災会議条例及び滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました議案第４号　滝川市防災会議条例及び滝川市災害対策本部条例の一部を改正する条例についてご説明いたします。

この条例改正は、東日本大震災から得られた教訓を生かし、災害対策の強化を図るため、防災に関する組織の充実等を目的とした災害対策基本法の一部を改正する法律が平成２４年６月２７日に公布され、同日から施行されることになったことに伴い、滝川市防災会議条例及び滝川市災害対策本部条例の一部を改正したいとするものであります。

条例の具体的な内容につきましては、参考資料の新旧対照表を用いてご説明させていただきますので、新旧対照表をごらんください。

初めに、第１条関係、滝川市防災会議条例の一部改正についてですが、まず第１条の改正につきましては文言整理でございます。

次に、第２条第２号の改正でございますが、改正前の災害対策基本法においては防災会議の所掌事務としては地域防災計画の作成及びその実施の推進等のほか、災害が発生した場合にその災害に関する情報を収集することが所掌事務とされていました。これに対して、災害発生時、特に災害応急対策の段階では防災会議で災害に関する情報の収集を行うよりも、市に設置された災害対策本部において一元的にそれらの事務を行うことが効果的であると考えられることから、防災会議と災害対策本部の所掌事務について見直し、明確化したものであります。

また、第３号を加える改正につきましては、法改正に基づき追加するものであります。

次に、第３号及び第４号の改正につきましては、第３号を加えたことに伴う号の繰り下げと字句の文言整理でございます。

次に、第３条第５項に第１０号を加える改正についてでございますが、より多彩な主体の意見を反映させる観点から、自主防災組織の構成者や学識経験者を防災会議の委員に選任できるようにしたいとするものであります。なお、法律の運用においては、広くＮＰＯや婦人会、高齢者や障がい者団体等の代表者もこの自主防災組織の構成者として委員に選任できることとされています。

以下第１条関係は、この第１０号の追加に伴う号の繰り下げによるものであります。

引き続きまして、第２条関係、滝川市災害対策本部条例の一部改正についてですが、まず第１条の改正につきましては、法改正に伴う根拠条文の改正であります。

第２条第１項から第３項までの改正については、文言整理でございます。

次に、第３条を加える改正につきましては、国や道などの防災関係機関が本市の会議に参加するなどにより柔軟な会議を招集することができるようにしたいとするものであります。第３条の改正については、第３条の追加に伴う条の繰り下げと文言整理でございます。

次に、第５条を加える改正につきましては、災害時における災害現場の実態把握及び災害応急対策を迅速かつ的確に行うことを目的とし、災害対策本部の事務の一部を行う組織として、必要に応じて現地災害対策本部を設置するための規定を設けたいとするものでございます。

第４条の改正は、第３条及び第５条の追加に伴う条の繰り下げでございます。

なお、附則におきまして、この条例は、公布の日から施行したいとするものでございます。

以上で議案第４号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。窪之内議員。

○窪之内議員　今回の条例改正において、第３条の１０号で新しく、自主防災組織を構成する者または学識経験のある者のうちから市長が任命する者を防災会議のメンバーに加えることができるという条項の改正であります。これまで防災組織のメンバーには女性が入っていなかったということもあって、この条項ができたことによって防災会議に女性の目線や感覚を生かした方を市長は任命することができるようにはなったというふうに私は考えていますが、この条項に基づいて市長が一定の方たちを任命する考えがあるのかということと、女性をそこに参画させる考えについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　窪之内議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　今回の条例改正で、そういった女性あるいは学識経験者の登用というものがより広く積極的にできるようになったとは思っています。うちのほうでは、以前の議会の中で議員さんからもお話をいただいたと思うのですけれども、女性の防災会議への参画について何とかしたいということで市長の意思もございまして、以前から、こういった形での条文ではなかったのですけれども、その他の公共的団体から市長が特に任命する者も参画させることができるという条文を適用させていただいて、婦人会の関係の方を既にメンバーに入れさせていただいています。そういったことで、この改正によってすぐに拡充ということではありませんけれども、ただ考え方としてはそういう広い参画、広い学識あるいは女性の方の参画についてはこれからも考えていきたいというふうには思っております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　せっかくこういう条項ができたわけですから、今後考えていくということでしたので、婦人会のメンバーも今はまだ１人ということだと思うし、防災にたけた学識を持った女性の参画ということもあり得るというふうに考えますので、そういった追加のメンバーを任命するということを考えて、それを実行するというのは当面はないということなのか、そういうことも年度内にそういう考えを持ってやるということなのか、追加メンバーを考える時期的なものについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　今入ってほしいという方が特定されているかというと、そうではございません。ただ、そういった方の情報が入れば、当然その段階で検討はさせていただきますし、今の段階でいつ予定されているというものはございませんけれども、機を得ながらといいますか、今後も前向きに考えていきたいということでご理解いただければと思います。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第４号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第４号は可決されました。

◎日程第１４　議案第　５号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（芦別市）

議案第　６号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（赤平市）

議案第　７号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（砂川市）

議案第　８号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（歌志内市）

議案第　９号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（奈井江町）

議案第１０号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（上砂川町）

議案第１１号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（浦臼町）

議案第１２号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（新十津川町）

議案第１３号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（雨竜町）

○議　　長　日程第１４、議案第５号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（芦別市）、議案第６号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（赤平市）、議案第７号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（砂川市）、議案第８号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（歌志内市）、議案第９号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（奈井江町）、議案第１０号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（上砂川町）、議案第１１号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（浦臼町）、議案第１２

号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（新十津川町）、議案第１３号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（雨竜町）を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　ただいま上程されました議案第５号から議案第１３号　電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託についてご説明を申し上げます。

第１回の定例会で市長が口頭報告で行政報告で経過を申し上げてございますが、ここでまた経緯を若干申し上げさせていただきたいというふうに思います。平成２３年３月に、中空知５市５町と空知総合振興局で構成される中空知地域広域連携研究会におきまして、戸籍事務を電算化している滝川市にサーバーを設置して戸籍システムを共同運用することが実施可能であるかどうか、こういう調査研究を進めることとなったところでございます。関係市町の戸籍事務担当者の調査研究結果を受けまして、平成２４年２月、中空知広域市町村圏組合の理事会において共同運用することで合意を得、中空知広域圏戸籍システム共同運用協議会を設置したところでございます。去る７月にこの協議会において指名型プロポーザル方式による戸籍総合管理システムの導入に係る優先業者を決定をいたしたところでございまして、この優先交渉業者が決定を受けて、地方自治法第２５２条の１４第１項の規定により、電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について、関係市町間との協議により規約を定めて取り進めたいとするものでございます。

議案第５号につきましては、芦別市の受託でございます。議案第６号については赤平市、議案第７号については砂川市、議案第８号については歌志内市、議案第９号については奈井江町、議案第１０号については上砂川町、議案第１１号については浦臼町、議案第１２号につきまして新十津川町、議案第１３号につきましては雨竜町とそれぞれ協議により、同内容の規約を定めて事務の受託を進めたいとするものでございます。

規約の内容についてご説明をいたします。議案第５号、芦別市との規約内容によりご説明を申し上げます。

第１条では、受託する事務の範囲を定めてございます。

第２条は受託の範囲、第３条では管理及び執行の方法、第４条は経費の負担のあり方、第５条では受託事務の収支の分別について、第６条では決算の場合の措置について、第７条では連絡会議の設置について、第８条では受託事務に適用される滝川市の条例等の改廃の場合の措置について、第９条では受託事務を廃止する場合の措置についてそれぞれ定めたところでございます。

なお、附則でございますが、この規約は、平成２５年４月１日から施行したいとするものでございます。

それぞれの議案についても同様でございます。

以上を申し上げ、議案第５号から第１３号までの説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、大きく６点についてお伺いしたいと思います。

まず、１点目は、この規約を実行していくときに、それを補完する規則、要綱類がかなりあるというふうに思うのですが、その概要についてお伺いをしたいと思います。

２点目は、今回の回線はＬＧＷＡＮを使われるということですが、まず戸籍のデータをＬＧＷＡＮで扱うということについては、道内ではまだ２カ所程度の自治体グループというふうに聞いていますが、全国的な実績について伺います。

大きな３点目ですが、何といってもやはり情報の漏えいが心配なのですが、これまで常任委員会等で説明された中では、情報漏えいについての不安的な報告はないのです。唯一システム障害の場合の責任はその障害の責任者が負うということで、情報漏えいについてのことでお伺いしたいのですが、まずＬＧＷＡＮそのものについて、もうかなりの期間全国で使われているわけですが、ＬＧＷＡＮにおける漏えいの課題というのですか、相手も巧妙になってきているわけで、そういうことについての知見についてお伺いします。２点目は、ＤＡＴ、これはカセットテープですが、毎日これに上書きしていくと思うのですが、何本ぐらいのＤＡＴを使われて、その保管はどのようにされるのかということについて伺います。それに伴って、仮に情報漏えいがあったとする場合、滝川市ではどのような責任のとり方があるのかということについて伺います。

大きな４点目ですが、数自治体が共同でやるというやり方には今回のような例と一部事務組合方式があるというふうに思うのですが、なぜこれを今回のような滝川市が委託を受けるという方式にしたのかについて伺います。

大きな５点目は、経費に関してですが、これまで出された資料では、５月３１日の厚生常任委員会に出された資料では１０年間で４，０００万円の経費差ということが示されていますが、８月２７日の厚生常任委員会では５年間で７，６００万円という差が示されているのです。結局１年当たりの、これの最大のメリットはそこなのだろうというふうに思うのですが、収支がどれだけ改善されるのかについて、２回の報告が違うので、整理してお伺いをしたいと思います。経費の点で、これは法定受託事務なので、国が基本的にやる事務を滝川市が行うということですから、経費は１００パーセント国が責任を持っているというふうに思うのですが、この戸籍の管理に関するものの歳入というのはどんな状態になっていて、収支が改善されたら国からの歳入も減るのではないかというふうに思うのですが、お伺いします。当然管理業務がふえるということで、市としての人員増の計画について伺います。

６点目は、今回優先業者の決定を既に中空知広域圏事務組合でしております。ただ、規約が決まる前に既に契約の一歩手前までされるということ、そういう進め方がいいのか悪いのかということでお伺いしたいと思うのですが、まず議会で規約案を決めると、それを受けて発足した関係の中でプロポーザルを行うというのが、私は責任だとかいうことを考えても本来それがスムーズだというふうに思うのですが、あえてそうでないほうがスムーズだというふうに進められたというふうに思うのです。そういうことで、規約案より先にこういうものがプロポーザルがされた理由についてお伺いします。

以上です。

○議　　長　ただいまの清水議員の質疑でございますが、細かく１０点ということになろうかと思います。この質疑に対する答弁を求めます。

（「答えられるところだけ」と言う声あり）

○議　　長　それでは、まず答えられる部分ということで答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　質疑が多岐にわたりましたので、後ほどちょっと時間をいただきたいと思いますが、私の段階でお答えできることについてまずお答えをしていきたいというふうに思います。

まず、ＬＧＷＡＮを使うことの問題点ということで、漏えいの不安はないのかと。全国的な利用の状況というのは正直把握はしてございません。道内の実績というものは、幾つかございますということでございます。また、専用回線については国で使用しているという実績もございますので、セキュリティーの面では問題はないというふうに考えております。また、情報漏えいの問題ということでございますけれども、市民課というか、窓口の職員だけの対応ではなくて、当然のことながら情報管理をするそれぞれの市町の情報部門の担当者もこの事業には参加し、かかわってまいります。特に滝川市の場合は情報の担当者がかかわってまいりますので、万全なセキュリティー体制をとって進めていきたいというふうに考えております。

それから、経理に関してということでございますが、当初の委員会で報告した数字との差が、この間の８月２７日の厚生常任委員会での数字と違うということでございますが、見積もり段階と、それからプロポーザルによって出てきた金額の差というのがはっきりしてきたという時点での金額というふうにご理解をいただきたいというふうに思います。

それから、国の法定事務ということで、当然のことながら戸籍事務に関する費用というものが見られてございますので、それでも対応しているということでございます。

それから、市としての人員増の考え方というのは、まだこれからの協議になってまいると思いますけれども、今の段階でまだそこまでの言及には至っていない。協議会の中での、あるいは協議の中での対応というのはそこまでは至っていないということでございます。

ほかの件については、ちょっとお時間をいただきたいというふうに思います。

○議　　長　ただいま何点かについての答弁がございましたが、これで清水議員は再質疑はしませんね。

（「全部そろってからでいいです」と言う声あり）

○議　　長　それでは、全部そろうまでにそれなりの時間がかかるという所管からの説明でございますので、ここで、ちょっと時間が早いのですけれども、昼食の休憩とさせていただきまして、午後１時からこの質疑の答弁から再開をさせていただくということにさせていただきたいと思います。

それでは、休憩といたします。

休憩　午前１１時４０分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

午前中の清水議員の質疑に対する答弁がまだ残っておりますので、答弁を求めたいというふうに思います。市民生活部長。

○市民生活部長　お昼にかかってしまって申しわけございません。清水議員のご質疑に引き続きお答えをしたいと思います。

一部ちょっと重複するところ、また追加するところもございますので、まず規約を実行する際の規則の概要ということでございますけれども、この後電子情報処理組織による戸籍事務に関する事務の委託に関する規約に基づいて協議書を作成をしていくことになります。協議書の中身でございますけれども、規約に定めのない事項、経費の負担の方法ですとか、サーバーの設置に関するデータ保管、保護管理要綱など、そういうものをこの後整備していくことになってございます。

それから、ＬＧＷＡＮですか、自治体専用回線の使用実績ということで、先ほど申し上げましたようにＬＧＷＡＮそのものは承知をしていない部分がございますし、道内では２カ所ぐらいということなのですが、ＬＧＷＡＮという自治体専用回線を使うということではなくて、ＬＧＷＡＮと同等の機能を持つ専用回線を導入をしていく予定ということで、運用開始までにどの回線にするか決定していくということになります。

それから、大きな３番目になりましょうか、専用回線を使うことでのさまざまな漏えいの問題のご心配でございます。ＬＧＷＡＮと同等の回線の利用によるシステム上からの漏えいの問題というものは発生をしていないというふうに認識しておりますので、漏えい問題はこのシステムを使う分については起きないものと考えております。

それから、データを蓄積をしていくＤＡＴの保管状況ということでございますけれども、技術的な話でちょっと確認をさせていただきましたので、滝川市ではサーバーの正、副を管理をしていくことになります。サーバーを正、副という形で管理してまいりますけれども、データを対比をしていくということで、ＤＡＴに毎日セーブをして、週単位、それから月単位で世代の管理をしてまいります。この際には、週でおよそ５本のＤＡＴを使うと、月単位ということで１１本というようなことのＤＡＴの使用を予定をしているということでございます。また、セーブされたＤＡＴの保管でございますけれども、施錠され、耐火仕様となっている保管庫に厳重に保管をしていくという形を現在考えてございます。

また、漏えいの責任ということでございますけれども、専用回線からの漏えいはないものというふうに考えてございますので、そういう想定は、漏えいというものの市の責任ということについては、その部分については考えてはいないと。ただ、仮に何らかの形で漏えい問題が生ずるとすれば、その原因に基づいた厳正な対応ということが当然必要になってくるだろうと、それは公務員法であったり、個人情報の保護であったりという部分でのさまざまな法あるいは決めに基づいて必要な措置をとっていくということになろうかと思います。

それから、組合方式ではなく、なぜ委託なのかということでございますけれども、今回の中空知広域圏の戸籍システムの共同運用につきましては、もう既に滝川市がコンピューター化をしているということで、滝川市のサーバーを利用していくということでの検討、それを前提として検討がスタートしております。その中で、システムの共同運用協議会の中では共同利用するために滝川市に

構築する戸籍総合管理システムの優先業者を決定をしていくと、また各市町の事務を執行するに当たって、決め事を連絡的に協議していくという立場から、地方自治法の第２５２条の２の第３項に基づいて任意の協議会を立ち上げて協議をしてきたところでございます。戸籍事務の委託については、道内では、先ほど申し上げましたけれども、白糠町、弟子屈町、釧路町というところが既に委託という形での実績をしております。これらの事例を参考にしながら、協議会では空知総合振興局の助言をいただきながら、地方自治法の規定による事務の委託ということによって効率的な事務の執行が行えるものと判断をして、規約を定めて、各市町ともども今回の９月の議会に議案として提案、上程をさせていただいているところでございます。

それから、経費のメリットの話でございます。現在使用しているシステムを継続をしていくということ、それから共同運用によってどれぐらいの経費の削減効果が出るかということで、これは厚生常任委員会の中でもご説明をさせていただきましたけれども、共同運用することによって６年間でおよそ７，６００万円程度の効果額を想定をしているということでございます。

それから、国費の関係でございますけれども、戸籍数を測定単位として基準財政需要額として算入をされているということがございます。

それから、人員の増については、先ほど申し上げましたように、現段階では増については考えていないということでございます。

それから、最後のご質疑でありますが、規約が決定されてから優先交渉業者を決定すべきではないかとご質疑でございます。滝川市以外の市町は、１０月から戸籍データを作成する作業に着手をしてまいります。９月の定例会に補正予算を議案として上程をしております。補正予算額を確定するためには優先交渉業者を決定する必要があることから、協議会においてこのような手順を踏んで進めることを決定したところでございます。ただ、あくまでも優先交渉業者であることから、各市町の議会において規約と関連議案の議決をいただき、規約に基づき協議書を５市５町として締結し、業者との正式な契約に進めてまいると、このような手順となっているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　答弁が終わりました。清水議員。

○清水議員　まず、ＬＧＷＡＮと同等の回線ということなのですが、漏えいは起きないと、仮に起きても責任はお金で解決できるというようなご答弁だったのかなというふうに思うのですが、ＬＧＷＡＮというものが一体どういうものなのかというのを私は余りよくわからないのですが、例えば雨竜町さんとの関係でいえば、滝川から雨竜に直接何も介さないて行くというのでなくて、やはりどこかを介して雨竜町に行くということらしいのです。その中にクラウドが使われていると。クラウドということになると、グーグルだとか、そういういわゆる日本でない業者が入っていたり、アメリカのサーバーを一回経由してとかという、そういう可能性もあるという話を実は聞いたことがあって、本当にそれが信用できるのかということについてはまだ十分な検証されていないので、戸籍という最も管理の必要性の高いものへの活用は時期尚早ではないのかなということを少し伺ったのですが、そういったことについてのお考えを伺いたいと思います。

２点目は、現場的にＤＡＴのカセットテープが保管庫に保管されるということは、保管庫という

のは庁舎内に当然あるのですが、簡単に持ち歩きできるようなものなのか、それとも非常に重くて、絶対にそれは外に出せるようなものでないとか、そこでの心配はないのかと、当然持って歩くということも含めて、これが２点目です。

３点目は、人員増について考えないと、滝川市が戸籍という重要な情報について委託を受けて管理をするという中で、３５０人体制が定着をしている中で地方分権の業務もたくさんふえると、労働密度が高くなっているという中で、こういった専門知識がないとセキュリティーについても考えることすらできないというようなものが入ってきたら、やはり一定のそういうことを配慮した人員増が必要ではないのかなというふうに考えますが、お考えを伺いたいと思います。

以上です。

○議　　長　それでは、清水議員の３点の再質疑に対する答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　専用回線の話でございますけれども、ＬＧＷＡＮというものを決めているわけではございませんで、同等の回線を今後決めるということでございます。これに関しては、細心の注意を払いながら、セキュリティーというもの、それから経費というもの、そういうものを含めまして、これから心配のない形で安心して回線を使っていけるというものを選定をしてまいりたいということで予定をしているところでございます。

それから、ＤＡＴの保管の関係、これは今も滝川市がこの業務についてはお預かりをするというようなことになってまいりますので、これについては滝川市と同様にしっかりとした対応、管理の対応をしてまいりたいと……

（「具体的に」と言う声あり）

○市民生活部長　先ほど申し上げました耐火金庫ですか、そこの中に入れていくというような格好です。そういう対応をしているということでございます。

それから、人員増に関しては、直接的な市民課の窓口、あるいは情報管理の職員の対応ももちろん出てくるわけでございますけれども、このシステムを検討する際に、企業さんがどういう形でこのサポートをしてくれるかというのも非常に大きな課題となって、プロポーザル方式で決定をした経過がございます。それぞれ各市町の業務も含めて、企業のサポートというものも非常に重要視した中でこのシステムを決定をしているということも１点ございます。そういう中で、職員増については今の段階では増という考え方は持っていないということでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　ＬＧＷＡＮについてだけ質疑しますけれども、ＬＧＷＡＮを使わない理由というのは、逆に聞くと使えないのかということをお聞きしたいのです。私が後期高齢者広域連合にいたときに、議員やっていたときに後期高齢者広域連合は市町村との関係でＬＧＷＡＮ使っていたのです。ＬＧＷＡＮというのは、住基台帳でも使っているし、後期高齢者でも、恐らく医療でも使っているのではないか、医療費情報。だから、こういうときにＬＧＷＡＮを使わないでＬＧＷＡＮと同等のものを使うという、その意味がよくわからないのです。それは、使えないのか、それとも一般的にはＬＧＷＡＮと言っているものはすべてＬＧＷＡＮ相当の同等のものだということなのか、そこだけお伺いします。

○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　ＬＧＷＡＮ相当のものということで調整をするということになっています。これからの検討の中身でございますから、もちろんまだ決定したことではございませんので、先ほど清水議員言われましたように安全性の問題、セキュリティーの問題、当然第一に入ってくるかと思います。それと、経費的な問題、そういう要素も、選定の中ではそういう要素の中で決定をされていくものというふうに考えております。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。
○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、議案第５号から１３号まで、議案第５号は電子情報処理組織による戸籍等事務に関する事務の受託について（芦別市）であります。以下、９市町との規約を内容とする議案を否とする立場で討論を行います。
　言うまでもなく、戸籍情報とは最も高い情報管理を要するものです。しかし、現在ＮＴＴ回線等を使う情報が１件当たりの情報幾らという形で売買をされるということで、その情報自体が市場になっているという状況もあります。そういう中で、今回このシステムはＬＧＷＡＮと同等のものとするということ、そういう答弁がございました。ＬＧＷＡＮについては、まだセキュリティーという点では十分に検証されていないのではないかという考え方もあります。そういう点で、戸籍業務について今回５市５町で導入をするということについては時期尚早と考えます。
　もっとも、これがその情報管理という点での重要性をしのぐほどのメリットがあるということであれば別ですが、そのメリットは非常に小さいものだということもつけ加え、討論といたします。
○議　　長　ほかに討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第５号、第６号、第７号、第８号、第９号、第１０号、第１１号、第１２号及び第１３号の９件を起立により一括採決をいたします。
　本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
　よって、議案第５号、第６号、第７号、第８号、第９号、第１０号、第１１号、第１２号及び第１３号の９件は可決されました。

◎日程第１５　議案第１４号　中空知衛生施設組合規約の変更について
○議　　長　日程第１５、議案第１４号　中空知衛生施設組合規約の変更についてを議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。市民生活部参事。

○市民生活部参事　ただいま上程されました議案第１４号　中空知衛生施設組合規約の変更についてご説明申し上げます。

地方自治法第２８６条第１項の規定により、中空知衛生施設組合規約を次のとおり変更したいとするものでございます。

変更の理由は、この後の議案第１５号の部分でございますが、本市を含む６市９町が構成員となっております石狩川流域下水道組合の事務にＭＩＣＳ事業、汚水処理施設共同整備事業でございますが、これに係るし尿処理の設置及び運営に関する事務を追加することから、本市が構成員となっております中空知衛生施設組合のし尿処理施設の設置及び運営に関する事務を除く必要があるため、本規約を変更しようとするものであります。

滝川市のし尿処理につきましては、構成市である中空知衛生施設組合の中空知衛生センターにおいて処理されており、供用開始から２０年が経過し、老朽化が進んでおります。また、石狩川流域下水道組合管内のし尿処理施設は、中空知衛生センターを含め６カ所あります。いずれのし尿処理施設も老朽化が進んでおり、人口減少及び下水道の普及に伴い、し尿処理量は年々減少する一方で、今後適切な運転及び施設の維持管理が大きな課題となってきます。これらの課題に対処するため、処理能力に余裕のある石狩川流域下水道処理場の汚泥とし尿を一元処理し、さらに広域化することにより、行政コストの縮減、維持可能なし尿、汚泥処理を実現するものであります。平成２７年４月から供用開始を目指し、今後施設整備及び運営体制を整えていきたいと考えております。

中空知衛生施設組合規約の一部を改正する規約でありますが、説明につきましては１ページの議案第１４号参考資料、中空知衛生施設組合規約の一部を改正する規約新旧対照表でご説明申し上げます。

表の左側が現行、右が改正後であります。変更部分につきましては、アンダーラインを表示しております。

第３条の表、し尿処理施設の設置及び運営に関する事務の項を削るものであります。

附則第２項中「別表４の項」を「別表３の項」に定めるものであります。

別表１の項中「から第４項まで」を「及び第３項」に改め、同表中、３の項を削り、４の項を３の項とするものでございます。

附則、第１項は施行期日で、この規約は、平成２４年１２月１日から施行することとし、第２項は経過措置で、この規約の施行の日から組合長が別に定める日までの間における中空知衛生施設組合が共同処理する事務及びこれを組織する市町の負担金の負担割合について、改正後の第３条の表、附則第２項及び別表の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとするものでございます。

以上をもちまして議案第１４号　中空知衛生施設組合規約の変更についての説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　今回中空知衛生施設組合規約の変更を提案されるに当たりまして、規約全体を見直すというような、別のところも一緒に改定しようというようなお考えはなかったのかということにつ

いてお伺いしますが、私も衛生施設組合の議員をやっておりましたが、この組合の特徴は構成市の一部の首長さんが副組合長ではなく議員として参加をされるという特徴があります。本来であれば組合の提案をする側の方が議員として参加をされているということで、非常に違和感を覚え、私はその規約を変えるべきではないかということを当時言っていた一人でありますが、そういったことについては今回の改正では全く話題にもならないというようなことなのか、それ以上聞くと議案外になりますので、そこまでお聞きをしたいと思います。

（何事か言う声あり）

○議　　長　ただいまの質疑に対しましては、私の判断といたしましてはこの議案にはなじまないというふうに判断をいたしますが。

（「了解いたしました」と言う声あり）

○議　　長　そういうことでご了解のほどお願いいたします。

そのほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１４号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１４号は可決されました。

◎日程第１６　議案第１５号　石狩川流域下水道組合規約の変更について

○議　　長　日程第１６、議案第１５号　石狩川流域下水道組合規約の変更についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部長。

○建設部長　ただいま上程されました議案第１５号　石狩川流域下水道組合規約の変更についてご説明申し上げます。

地方自治法第２８６条第１項の規定に基づき、石狩川流域下水道組合規約を変更したいとするものであります。

主な変更内容につきましては、先ほど上程されました議案第１４号においても説明がありましたが、現在本市を含む６市４町で共同処理をしております石狩川流域下水道の管理運営に関する事務に加え、雨竜町及び月形町を加えた６市６町によるし尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務を新たに共同処理することとしたいとするものであります。

それでは、参考資料の新旧対照表で説明させていただきます。まず、題名の次に第１章から第４章及び附則の目次を付すものであります。

次に、第２条につきましては、組合を構成する地方公共団体に関する条でありますが、し尿等の共同処理を行うことを目的として、新たに雨竜町及び月形町を加えるための改正でございます。

第３条は、共同処理する事務に関する条でありますが、現在行っております石狩川流域下水道の管理運営に関する事務に加え、新たに芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、美唄市、奈井江町、新十津川町、上砂川町、浦臼町、雨竜町及び月形町の６市６町によるし尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務を追加するものであります。

第４条では、これまで組合の事務所は組合長の所在地としておりましたが、他の組合との整合を図り、実際に事務を取り扱っております施設所在地である奈井江町字茶志内１０番地に変更するものであります。

第５条第１項では、組合議会の議員定数を２１名から２５名に変更するもので、その内訳といたしまして、同条第２項の規定により、新たに組合に加入いたします雨竜町及び月形町よりそれぞれ２名ずつ組合議員を選出していただくものであります。

第５条第３項及び第６条第２項は、文言の整理でございます。

第８条の２につきましては、今回のし尿処理に関する事務の追加により共同処理する事務が複数となり、事務ごとに関係市町の構成が異なることから、議会の議決方法の特例について新たに規定を追加するものであります。内容といたしましては、組合議会の議決すべき事件のうち、関係市町の一部に係るものの議決については、当該事件に関係する市町から選出されている組合議員の出席者の過半数の賛成を含む出席している全ての組合議員の過半数でこれを決するとするもので、当該事件に関する市町の意向が十分に反映されるよう保障するものであります。

第９条第１項では、新たにし尿処理に関する事務が追加され、複合的一部事務組合となることから、今後の組合運営のさらなる円滑化、組織の強化を図るため、副組合長を２名から３名体制に変更したいとするものであります。

次に、第４章の章名の改正ですが、第１５条の追加に伴い、「組合の経費」から「補則」に改めたいとするものであります。

第１４条第２項におきましては、負担金の割合を組合議会において定めることとしていたものを本規約の別表において定めることとし、負担割合の考え方を明らかにしたものであります。

第１５条は、その他の事項として、新たにこの規約に定めるもののほか必要な事項は、組合議会の議決を経てこれを定める旨の条項を追加するものであります。

別表は、第１４条第２項の規定により負担金の負担割合を定めるために追加するもので、１の表として石狩川流域下水道の管理運営に関する事務に係る負担金の負担割合を定め、これにつきましては現在石狩川流域下水道組合負担金の負担割合及び徴収条例において定められている負担割合の考え方を規約に規定したものであります。

また、別表２の表については、し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務に係る負担金の負担割合を定めるもので、共同負担としてし尿量割、施設建設負担として均等割１０分の１、し尿量

割１０分の９、施設管理運営費負担としてし尿量割の負担割合としたものであります。

附則でございますが、第１項におきまして、この規約の施行日を平成２４年１２月１日としております。

附則第２項では、経過措置として、この規約の施行の日から組合長が別に定めるまでの間における石狩側流域下水道組合が共同処理する事務及びこれを組織する市町の負担の割合については、改正後の第３条の表及び別表の規定にかかわらず、なお従前の例によるとし、本処理場においてし尿等に関する事務が開始されるまでの期間については従前の事務が継続されることを規定しております。

以上をもちまして議案第１５号　石狩川流域下水道組合規約の変更についての説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１５号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１５号は可決されました。

◎日程第１７　報告第１号　平成２３年度滝川市病院事業会計継続費の精算について

○議　　長　日程第１７、報告第１号　平成２３年度滝川市病院事業会計継続費の精算についてを議題といたします。

説明を求めます。市立病院事務部長。

○市立病院事務部長　報告第１号　平成２３年度滝川市病院事業会計継続費の精算についてご説明申し上げます。

滝川市病院事業会計継続費に係る継続年度が終了したので、地方公営企業法施行令第１８条の２第２項の規定により、別紙のとおり継続費の精算報告をするものであります。

別紙、継続費精算報告書をごらんください。病院改築事業の継続費については、平成２０年度から平成２３年度の４年間にわたり総額、年割額などの議決をいただき、事業を行ってまいりましたが、平成２３年度に事業が終了したことから、各事業年度の実績に基づき精算したものであります。

全体計画の年割額の計の欄をごらんください。９１億２，９８２万５，０００円に対し、実績欄の支払い義務発生額は９０億９，２０７万６，０００円となったところです。なお、支払い義務発生額の財源内訳につきましては、報告書のとおりとなっておりますので、お目通しを願います。

以上、報告とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

お諮りいたします。本件は承認することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、報告第１号は承認することに決しました。

◎日程第１８　報告第２号　平成２３年度決算に係る健全化判断比率について

○議　　長　日程第１８、報告第２号　平成２３年度決算に係る健全化判断比率についてを議題といたします。

説明を求めます。総務部長。

○総務部長　報告第２号　平成２３年度決算に係る健全化判断比率についてご説明いたします。

平成２０年４月１日、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が一部施行され、各地方公共団体は平成１９年度決算から財政の健全性に関する指標の公表を実施することとなりました。そして、平成２１年４月１日に一定の比率を超えた場合の計画策定義務等を含む全体の法律が施行となったことから、各比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えた場合には財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の健全化を進めることとされておりますが、滝川市各会計平成２３年度決算等に基づき、同法第３条第１項の健全化判断比率を算定した結果、いずれの指標についても健全段階となりました。当該健全化判断比率について算定資料とともに監査委員に提出し、所定の審査を終えましたことから、同項の規定により監査委員の審査意見を付して今議会において報告を行い、ご承認をいただいた上で公表したいとするものであります。

健全化判断比率の各指標について順次ご説明いたします。まず、実質赤字比率でございます。この指標は、普通会計、滝川市の場合は一般会計、公営住宅事業特別会計の２会計を指しますが、この普通会計における毎年の現金不足をチェックするための指標でありまして、実質収支額が赤字となった場合に比率が算定されます。滝川市においては、２３年度決算に係る普通会計の実質収支額

は４億１，８５４万円の黒字となっておりますことから、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１３．０５パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は２０パーセントとなっております。

次に、連結実質赤字比率でございます。この指標は、普通会計のほかに各特別会計、企業会計を連結して毎年の現金不足をチェックする指標でありまして、連結対象会計の実質収支合計額が赤字となった場合に比率が算定されます。滝川市においては、２３年度決算に係る連結対象の各会計の実質収支合計額は１７億３，０９７万円の黒字となっておりますことから、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１８．０５パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は３０パーセントとなっております。

次に、実質公債費比率でございます。この比率は、滝川市における全会計及び一部事務組合における毎年の公債費負担の適正度をチェックする指標でございます。平成２３年度決算に係る実質公債費比率は１３．１パーセントとなっております。これまで計画的に公債費負担を軽減してきたことなどにより、平成２２年度決算１３．５パーセントから０．４パーセントの改善となっておりまして、早期健全化基準２５パーセントを下回っております。

最後に、将来負担比率でございます。この指標は、滝川市における全会計、一部事務組合、第三セクター、土地開発公社等を含めて将来に普通会計が負担すべきである債務等の大きさの適正度をチェックする指標でございます。健全化判断比率の中で唯一財政再生基準がございません。滝川市において２３年度決算に係る当比率は１１４．６パーセントとなっており、２２年度決算に係る比率１１８．９パーセントから４．３パーセント改善し、また早期健全化基準である３５０パーセントを下回る数値となっております。

なお、監査委員からは審査意見として、いずれの指標についても健全な数値となっていますが、市債の借り入れと償還のバランスに留意し、歳入は収納率の向上、歳出は事業の選択と集中を行い、効率的な運営に努めるようにとの意見をいただいております。現状の財政の健全性をさらに高めるとともに、それを一過性のものとしないためにも今後とも財政健全化に努めてまいりたいと存じます。

以上、報告第２号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

お諮りいたします。本件は承認することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、報告第２号は承認することに決しました。

◎日程第１９　報告第３号　平成２３年度決算に係る資金不足比率について

○議　　長　日程第１９、報告第３号　平成２３年度決算に係る資金不足比率についてを議題といたします。

説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました報告第３号　平成２３年度決算に係る資金不足比率についてご説明いたします。

報告第２号と同じく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、各公営企業会計において事業規模の２０パーセントを超える資金不足が発生した場合、当該公営企業において早期に経営健全化基準以下とすることを目標に経営健全化計画を策定し、経営の健全化に努めなくてはならないとされております。このことにつきまして、各会計平成２３年度決算に基づき、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第２項の資金不足比率を算定し、資金不足比率及び算定資料について監査委員に提出、そして所定の審査を終えましたことから、同条第１項の規定により、監査委員の審査意見を付して今議会において報告を行い、ご承認をいただいた上で公表したいとするものであります。

該当となります滝川市病院事業会計及び下水道事業会計においては、資金不足が発生しておりませんことから、当該比率は該当いたしません。

よって、報告第３号のとおり、資金不足が発生しておりませんことをご報告申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

お諮りいたします。本件は承認することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、報告第３号は承認することに決しました。

◎日程第２０　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告

認定第　１号　平成２３年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第　２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　３号　平成２３年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　４号　平成２３年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　５号　平成２３年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　６号　平成２３年度滝川市下水道事業会計決算の認定について

認定第　７号　平成２３年度滝川市病院事業会計決算の認定について

議案第１６号　決算審査特別委員会の設置について

選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第２０、平成２３年度決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告並びに認定第１号から第７号までの平成２３年度滝川市各会計決算の認定について、議案第１６号　決算審査特別委員会の設置について、選任第１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についてを一括議題といたします。

平成２３年度決算大綱の説明を求めます。市長。

○市　　長　それでは、平成２３年度各会計の決算をご審議いただくに当たり、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところでありますが、審査に先立ちまして、各会計決算の大綱をご説明申し上げます。

平成２３年度の当初予算は、骨格予算として一般会計２０６億３，７００万円、特別会計１１１億９，４９７万円、下水道事業会計支出２５億９，０９７万円、病院事業会計支出８７億３，６３４万円、合わせて４３１億５，９２８万円を計上したところでありますが、その後、「市民との対話によるまちづくり」、「機能的な生活基盤の充実したまちづくり」、「誰もが住みよい安心安全なまちづくり」、「元気な産業と活力あるまちづくり」、「豊かな資源を活かした魅力あふれるまちづくり」、「未来へはばたく子どもたちを育むまちづくり」、「効率的な行政運営によるまちづくり」の７つの柱に基づき、教育、福祉、産業など各分野にわたる施策を含む補正を行ったほか、平成２２年度からの繰越事業費繰越額を含めた最終予算額は、一般会計２２６億５，７８０万円、特別会計１１３億４９２万円、下水道事業会計支出２５億９，０９７万円、病院事業会計支出８７億８，７６９万円、合わせて４５３億４，１３８万円となったところであります。

平成２３年度は、「新滝川市活力再生プラン」による改革の最終年として重要な年度であり、プランの２本柱である「改革とカイゼン」「再生戦略」を着実に遂行してまいりました。

その収支改善額の効果としては、事務事業費や人件費の削減等により約３億３，２６５万円となり、地方交付税の増加などを含め、実質的な単年度黒字を達成いたしました。基金については、将来の財政需要に備えた積み立てをしたことなどにより、基金総額を前年度比１億１，５８３万円ふやし、安定的な財政運営を目指したところであります。

また、地域経済活性化対策として昨年度に引き続き、国の施策と歩調を合わせ、きめ細かな交付金や住民生活に光をそそぐ交付金などを活用し、地場企業への支援策として即効性のある公共工事等の発注を行い、地域経済の活性化に努めてきたところであります。

以下各会計ごとに主な内容について申し上げます。

一般会計におきましては、歳入２２０億１，０７４万円に対し、歳出２１５億９，７８９万円で、差し引き４億１，２８５万円の剰余を生じました。

歳入においては、収入済額と予算現額を比較すると、６億４，７０６万円の減となっておりますが、平成２４年度に歳入されるべき繰越明許事業に係る歳入予算額が、国庫支出金で２億１，３４４万円、道支出金５１５万円、地方債３億８，１８０万円、計６億３９万円計上されていることから、これを差し引いた実質的な歳入は４，６６７万円減となったところです。

その主な内容を申し上げますと、予算額と比べ繰越金が１億１，０７３万円、地方交付税が９，６９８万円、市税が２，２０１万円、配当割交付金その他で４６５万円の増となりましたが、市債が４億３，０５０万円、国庫支出金が２億７，８９５万円、道支出金が４，７３２万円、諸収入その他で１億２，４６６万円減となったことなどによります。

一方、歳出においても、予算現額と支出済額を比較すると、１０億５，９９１万円の減となっておりますが、東小学校トイレ改修事業や国の補正予算に伴う道営土地改良事業負担金、開西中学校改築事業の予算額のうち、繰越明許費として平成２４年度に繰り越して歳出することと決定した予算額６億４４５万円が計上されていますことから、実質的には、削減努力、効率的執行などにより４億５，５４６万円の減とすることができました。

歳入のうち、市税、使用料及び手数料、財産収入などの自主財源は全体の３６．６パーセント、地方交付税、国・道支出金、市債等の依存財源は６３．４パーセントとなっております。

自主財源の内訳は、市税４３億５，１４６万円、諸収入２３億６，７９１万円、繰越金６億７，９３４万円、使用料及び手数料２億８，１４０万円、分担金及び負担金２億６，５５１万円、繰入金５，４５４万円、財産収入３，１９１万円、寄附金２，３４１万円となり、また、依存財源の内訳は、地方交付税７６億６，５６１万円、国・道支出金３８億１，２８３万円、市債１６億５，３０５万円、地方消費税交付金４億３，７１８万円、地方譲与税２億４，８５８万円、その他１億３，８０１万円となっています。

一方、歳出について、性質別に見ますと、補助費等３８億２，６７８万円、人件費３５億２，９２６万円、扶助費３２億８，０１４万円、公債費２３億６０７万円、貸付金２１億６，００８万円、繰出金１６億８，９９６万円、物件費１５億４，４１９万円、建設事業費１８億８，１００万円、維持修繕費６億３，１７７万円、出資金等５億８１２万円、積立金２億４，０５２万円となっています。

次に特別会計につきましては、特別会計全体として、歳入１１１億１，５４６万円に対し、歳出１０９億９，８９９万円で、差し引き１億１，６４７万円の剰余を生じました。

国民健康保険特別会計では、歳入５３億４，７０５万円に対し、歳出５３億４，１７７万円で、差し引き５２８万円の剰余を生じました。

なお、剰余金のうち３００万円を基金に積み立てし、残り２２８万円を繰り越しました。

歳入について見ますと、前期高齢者交付金１４億３，１７７万円、国庫支出金１３億７，５７８万円、国民健康保険税８億８，０８３万円、共同事業交付金６億８，０２４万円、繰入金４億２，４５６万円、療養給付費等交付金３億６４４万円、道支出金２億２，４８９万円、諸収入等その他２，２５４万円となり、歳出では保険給付費３８億１５２万円、共同事業拠出金６億７，４２４万円、後期高齢者支援金等５億７００万円、介護納付金２億１，０７０万円、総務費等その他で１億４，８３１万円となりました。

公営住宅事業特別会計では、歳入６億４，５１５万円に対し、歳出６億３，５４０万円で、差し引き９７５万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、使用料及び手数料３億１，５６６万円、繰入金１億７，０９４万円、市債１億３，０６０万円、道支出金１，５６７万円、繰越金７６４万円、諸収入等３８９万円、国庫支出金７２万円、財産収入３万円となり、歳出では、住宅事業費４億４，４７８万円、公債費１億８，３７１万円、諸支出金６９１万円となりました。

介護保険特別会計では、まず保険事業勘定で、歳入３１億１，１２５万円に対し、歳出３１億１，０７０万円で、差し引き５５万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、支払基金交付金８億７，７６８万円、国庫支出金７億３５８万円、繰入金５億５，７８４万円、介護保険料４億９，０７４万円、道支出金４億５，１４１万円、繰越金、諸収入、財産収入で３，０００万円となり、歳出では、保険給付費２８億９，５２０万円、総務費１億２，６２４万円、地域支援事業費７，４５７万円、財政安定化基金拠出金、保健福祉事業費等その他で１，４６９万円となりました。

また、介護サービス事業勘定では、歳入１５億２，７２９万円に対し、歳出１４億２，９７１万円で、差し引き９，７５８万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、サービス収入１３億７，２９９万円、繰越金９，５８７万円、市債３，２６０万円、道支出金２，４３５万円、その他繰入金、諸収入、使用料及び手数料、寄附金で１４８万円となり、歳出では、サービス事業費１３億３，６５９万円、その他公債費等で９，３１２万円となりました。

後期高齢者医療特別会計では、歳入４億８，４７１万円に対し、歳出４億８，１４１万円で、差し引き３３０万円の剰余を生じましたが、繰越明許事業として平成２４年度に繰り越して歳出することと決定した予算額２１８万円が計上されていますことから、これを差し引くと１１２万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、後期高齢者医療保険料３億５，７２０万円、繰入金１億２，５６２万円、繰越金１４２万円、広域連合支出金等その他で４７万円となり、歳出では、後期高齢者医療広域連

合納付金４億７，４７１万円、その他総務費等で６７０万円となりました。

次に企業会計について申し上げます。

下水道事業会計の収益的収支では、事業収益１０億５，７１４万円に対し、事業費用１０億２，２５９万円で、３，４５５万円の純利益となりました。

また、資本的収支では、収入１０億１，６９５万円に対し、支出１４億９，７６３万円で、差し引き不足額４億８，０６８万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

病院事業会計の収益的収支では、事業収益６３億７，１６９万円に対し、事業費用は病院改築に伴う減価償却費の増加及び特別損失の発生により７２億８，０７８万円となり、９億９０９万円の純損失となりました。

また、資本的収支では、収入６億６，６１８万円に対し、支出１０億９７９万円で、差し引き不足額３億４，３６１万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

以上、各会計の決算の内容についてご説明申し上げました。

平成２３年度決算に基づく健全化判断比率については、今議会において、報告第２号、報告第３号として健全化判断比率及び資本不足比率の報告を行ったところでありますが、いずれの指標についても健全段階であり、計画的な公債費負担の適正化などにより、順調に健全性を高めております。

今後、より一層財政の健全化を進め、その状況について透明性を持ってお知らせしていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

平成２３年度各会計の決算の詳細につきましては、所管部課長等からご説明申し上げますので、よろしくご審議をいただき、ご認定いただきますようお願い申し上げます。

○議　　長　次に、監査委員の決算審査報告を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　平成２３年度滝川市各会計の決算及び公営企業会計の決算について審査をいたしましたので、お手元の決算審査意見書に基づいて、以下ご報告いたします。

初めに、滝川市の各会計歳入歳出の決算審査でありますが、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査をいたしました。

１ページの審査の対象につきましては、一般会計のほか国民健康保険特別会計、公営住宅事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果につきましては、決算書等は法令に準拠して作成されており、表示された計数を関係諸帳簿と照合した結果正確であると認められ、予算は適正に執行され、予算の流用、または予備費の充用についても適正に処理されていると認められました。また、財産に関する調書並びに基金の運用状況につきましては、４２、４３ページに記載のとおり計数は正確であり、保管、管理及び運用は適正であると認められました。

２ページの審査の概要及び意見でありますが、平成２３年度の決算収支で見ると歳入歳出を差し引いた形式収支額は一般会計で４億１，２８５万円、特別会計全体で１億１，６４６万９，０００

円、合計で５億２，９３１万９，０００円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源６２４万７，０００円を差し引いた実質収支額は５億２，３０７万２，０００円の黒字となっております。市税は、前年度と比較して１，６７０万６，０００円減少し、地方交付税については２億９，４４１万８，０００円の増額となっております。未収金は前年度より５，１５８万８，０００円の増、不納欠損額は５，７２９万８，０００円の減となっております。不況下ではありますが、引き続き各部門において未収金の縮減に努力されたい。市債の発行額は、前年度に比較して２億４，５１２万６，０００円増加し、年度末の現在高総額は２０１億１，８６１万円、歳出に占める公債費の割合は７．９パーセントとなっております。未償還残高は年々減少しておりますが、地方債の発行は将来にわたる財政負担となることから、今後においても一層適切な管理に努められることを望むものであります。

６ページに記載しております財政指標の状況は、前年度対比で財政力指数、経常収支比率とも悪化しております。

平成１７年度より７カ年の長期にわたり行財政改革の取り組みが行われ、新タッグ計画最終年である平成２３年度においては一部行政資産の譲渡等のスケジュールのおくれや新ごみ焼却炉の稼働を踏まえた市民負担の再検討に伴うごみ処理手数料改定のおくれ、自然条件の影響等々によって収支改善計画額の達成率は前年度の実績より下回ったが、市民と行政が一体となって効率的な行政運営体制の構築と公共施設のマネジメントが図られたことにより、新タッグ計画３カ年における全体の収支改善効果額は約８億２，０００万円に達して、滝川市の財政の健全化に大きく貢献していると思われます。今後も成長戦略の見出せない日本経済の中で、安定財源の乏しい地方自治体にとって極めて厳しい経済情勢が見込まれますが、引き続き事務事業の見直し等行財政改革に積極的に取り組まれ、行財政運営の透明化を高め、内部統制機能がさまざまなリスクに対し有効的に機能することを強く望みます。

さて、本市では平成２４年４月、世界に誇れる国際田園都市を目指し、新しい総合計画を策定しました。基本構想においては、目指すまちの将来像として、これまで培ってきた優位性や地域の特性を地域の誇れる資源として発信、活用していくことで魅力的なまちへ磨き育て、地域の活性化につなげる６つの基本目標を定めるとともに、基本計画においてはそれぞれの目標の実現を目指して、基本的施策と将来都市像の実現に向けた方針を定めています。今後実行計画を定め、具体的に事業を実施していくことになっていますが、タッグ計画、新タッグ計画による行政改革の取り組みの結果と成果を鑑みて、引き続き内部コストの削減を進め、応益負担と応能負担による市民理解を図るとともに、基本構想に定める都市像の実現に向け、滝川の誇るべき市民力と都市の個性を生かし、着実に歩みを進めることを期待します。

決算概要ですが、４ページの決算収支状況には形式収支額、実質収支額、単年度収支額を、５ページの総計及び純計の決算状況には、一般会計、特別会計、病院事業会計及び下水道事業会計の各会計間で繰り入れ、繰出金など２７億１，５４１万２，０００円が重複計上されておりますので、これらを控除し、市全体としての純計の決算収支額を記載しております。

６ページの財政指標では財政力指数及び経常収支比率を、７ページ、８ページには基金残高の状

況、市債の借り入れ及び償還状況並びに債務負担行為の状況を記載しておりますので、お目通し願います。

次に、各会計別ですが、一般会計につきましては、９ページから決算の概要、歳入歳出の概要を記載しておりますので、お目通しを願います。

特別会計につきましては、２７ページから記載しておりますので、お目通しを願いまして、細部の説明は省略させていただきます。

各会計の未収金及び不納欠損状況につきましては、４０ページ、４１ページに記載しております。

本市では、市民負担を伴った行財政改革に取り組み、一定の成果を上げてきましたが、今後も外部環境の変化が著しく、厳しい財政運営が予測される中で、地方自治体にとって収入の確保は重大な責務であります。自立執行権の有無など、債権の回収業務に関する法令知識は多岐にわたるため、実務を進める際のノウハウの習得と蓄積が必要不可欠であるとともに、客観的理由に欠ける債権放棄や免除を未然に防ぐためにも債権管理条例及び債権管理マニュアル等の整備が急務と考えます。地方自治体は、住民の福祉向上を図るために公共サービスを提供しており、その財源は法令等に基づき市民が資力に応じて負担し、地方自治体は公共サービスを享受する市民に対して公金の債権を有していますが、未収金及びこれに伴う不納欠損額の発生は、ほかの市民への負担増加を意味するものであります。また、このような状況で推移するならば、将来世代の受益と負担にも影響を与え、世代間の公平が保てないことから、債権の回収、保全に当たっては毅然たる態度で臨み、特に常習滞納者、悪質滞納者に対しては厳正な措置を講ずることが必要であります。

平成２３年度の市税の収納率では、現年度分は９７．０パーセントで、前年度に比べ０．３ポイントの増、滞納繰り越し分は１２．２パーセントで、前年度と比べ６．７ポイントの減となっております。不透明感が強い経済不況の折ではありますが、今後においても納税意識の喚起はもとより、口座振替の推進や納入方法の工夫などあらゆる手段を講じ、また全庁挙げての取り組みなど、引き続き収納率の向上に向け、一層の努力を期待するものであります。

次に、公営企業会計の決算審査でありますが、地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査いたしました。１ページの審査の対象につきましては、病院会計と下水道会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果でありますが、決算報告書及び財務諸表並びに附属明細書の計数は正確であり、かついずれも関係法令に準拠して作成されていると認められました。

審査の概要及び意見でありますが、病院事業会計では、新病院移転後も地域の基幹病院としての使命のもと、医療機器の整備充実を図り、患者サービスの向上と充実した医療を提供するため、当該年度においても７対１看護体制の維持、未収金の徴収強化などによる経営改善の取り組みや糖尿病教室などの開催など、健康教育を推進しています。事業実績を前年度と比べると、入院患者数は３，５２４人、３．９パーセントの増で、病床利用率は１０．９ポイント増の８１．１パーセント、外来患者数は１万６，４９７人、８．０パーセントの増となり、総患者数はふえています。事業収益は、前年度と比べ、患者数の増により４億７，１２１万９，０００円増の６３億７，１６９万１，０００円となっています。また、事業費用を前年度と比べると、改築に伴う固定資産の除却損等の

増により７億１，０７７万円増の７２億８，０７８万６，０００円となり、９億９，００９万５，０００円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は１０億１，１９２万７，０００円となっております。経営分析を前年度と比べると、事業費用対事業収益比率では２０ポイントの増、医業費用対医業収益比率では７．７ポイントの増となり、費用対収益比率では１００パーセントを超えており、厳しい経営の環境、経営状況となっています。しかし、これは新築により大幅に減価償却費が増加したため、この数値が増加しているのであり、前年度並みの減価償却費と入れかえて計算いたしますと、事業費用対事業収益比率は１１．５ポイントの増加、医業費用対医業収益比率では２．１ポイントの減少となり、費用対収益比率の悪化は減価償却によるものだということがわかります。注目すべき値は、流動比率、当座比率、現金比率で、前年度比２倍以上の数値を示しています。これは、流動資産及び当座資産が伸びたわけではなく、流動負債のうち未払い金残高が減少し、分母の数値が減ったためで、支払い能力の高さを示していて、資金繰り的に余裕のある経営と言うことができます。借入資本金の負債計上やキャッシュフロー計算書の作成等、地方公営企業会計基準の見直しが検討されている中、将来資金不足比率の計算要素に変更があることを踏まえ、約７億円の減価償却費を有効に活用する経営を望みます。

今後の病院経営においては、企業債償還、常勤医師の招聘や看護師の確保対策などを課題や重点目標に対して、職員一人一人が経営感覚を持ち、医療機器や設備を最大限に有効利用することにより患者数の増と医療サービスの向上につなげ、より一層の経営改善に努められたい。また、未収金は不良債務拡大の要因となることから、クレジットカード払いの導入や訪問徴収等により最大限努力することを望みます。これからも安全で安心な医療の提供を確保するため、市民の利便性と診療体制の確立による患者サービスなどソフト面の充実を図り、市立病院が地域住民に密着した公的医療機関としての使命と役割を果たすことを期待するものであります。

業務実績、収益的収支及び資本的収支の概要、経営状況等は、５ページ以降に記載しております。

７ページには企業債未償還残高状況を記載しておりますが、前年度と比較すると１億８，８５５万１，０００円増の１０５億３，０６４万４，０００円であります。

８ページの経営状況では、流動資産及び流動負債年度別状況、たな卸資産購入額及び繰越額年度別状況を記載しております。

次に、下水道事業会計ですが、水質改善下水道事業、公共下水道事業などによる工事を行い、建設改良費で１億９，６８６万５，０００円の支出となっております。事業収益の主なものは営業収益の下水道使用料が７億７，７６５万３，０００円で、合計１０億５，７１３万７，０００円となっております。下水道使用料の現年調定額に対する収入率は９８．１パーセントで、未収入額は１，５８８万１，０００円であります。事業費用の主なものは営業費用の減価償却費が４億６，６１２万５，０００円と営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が３億９３１万８，０００円で、合計１０億２，２５８万８，０００円となり、３，４５４万９，０００円の純利益を生じています。

下水道会計は、下水道使用料と一般会計からの負担金、補助金等で運営されており、これらの増減が経営に大きく影響を及ぼすことになります。人口減少や少子高齢化が進む中で、年々下水道使用料が減少しています。また、企業債償還額対減価償却費比率は２７８．２パーセントで、内部留

保資金による償還能力が低く、下水道を取り巻く経営環境は厳しくなっています。借り入れ資本金の負債計上やキャッシュフロー計算書の作成等、地方公営企業会計基準の見直しが検討されている中、将来資金不足比率が増加することも予想されます。収益の根幹である下水道使用料、受益者負担金等の収納率向上とより一層の経費節減と効率的な経営を進めていくことが望まれます。今後とも合流下水道の改善と老朽化した管渠に対応するため、定期的な点検と調査を行い、維持修繕と長寿命化によるストックマネジメントを推進されるよう期待します。

業務実績、収益的収支及び資本的収支の概況等は１５ページ以降に記載しており、１７ページの経営状況では流動資産及び流動負債年度別状況を記載しておりますので、お目通し願います。

各会計の過年度未収金及び不納欠損状況は、２３ページに記載しておりますが、前年度と比べると過年度未収金は５９８万９，０００円減少し、１億２，２８３万６，０００円、不納欠損額は２７５万４，０００円減の８９４万１，０００円となっています。新たな未収金の発生を防ぐとともに、徹底した情報収集と生活状況の把握等、時効到来による不納欠損処分が生じないよう、債権の回収については今後も毅然たる態度で臨み、法的措置を含め実効性のある取り組みを進めるよう望むものであります。

以上で平成２３年度滝川市各会計決算審査報告及び滝川市公営企業会計決算審査報告を終わります。

○議　　長　一括議題のうち議案第１６号及び選任第１号は、説明、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略し、一括採決いたします。

議案第１６号及び選任第１号の２件をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１６号及び選任第１号の２件は、いずれも可決されました。

議案第１６号が可決されたことにより、一括議題のうち残りの認定第１号から第７号までの平成２３年度滝川市各会計決算の認定については、それぞれ決算審査特別委員会に付託することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

決算審査特別委員会の開会等により、９月７日から９月１８日までの１２日間休会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、９月７日から９月１８日までの１２日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時２８分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２４年第３回滝川市議会定例会（第１４日目）

平成２４年　９月１９日（水）
午前１０時００分　　開　議
午後　３時２０分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　４　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長	前　田　康　吉　君	副　市　長	吉　井　裕　視　君
副　市　長	鈴　木　光　一　君	教　育　長	小　田　真　人　君
教育委員会委員長	若　松　重　義　君	総　括　理　事	高　橋　賢　司　君
総　務　部　長	山　﨑　　猛　君	総務部参事	伊　藤　克　之　君
総　務　部　参　事	千　田　史　朗　君	市民生活部長	庄　野　雅　洋　君
市民生活部参事	石　川　雅　敏　君	保健福祉部長	佐々木　　哲　君
保健福祉部次長	樋　郡　真　澄　君	経　済　部　長	五十嵐　千夏雄　君
経　済　部　次　長	居　林　俊　男　君	農　政　部　長	若　山　重　樹　君
農　政　部　次　長	中　島　隆　宏　君	農　政　部　参　事	多　田　幸　秀　君
建　設　部　長	大　平　正　一　君	建　設　部　技　監	高　瀬　慎二郎　君
教　育　部　長	舘　　敏　弘　君	教　育　部　次　長	河　野　敏　昭　君

教育部指導参事	四十九院　正満　君	監査事務局長	堀　下　博　正　君
市立病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君	市立病院事務部次長	田　湯　宏　昌　君

○本会議事務従事者

事務局長	中　嶋　康　雄　君	次長	菊　井　弘　志　君
書記	橋　本　洋　衣　君	書記	村　井　　理　君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において窪之内議員、渡辺精郎議員を指名いたします。

◎日程第２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第２、第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読をさせます。

○事務局次長　第１決算審査特別委員長より議長宛て、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。小野委員長。

○第１決算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の結果について若干補足説明させていただきます。

第１決算審査特別委員会に付託されました認定第１号　平成２３年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定につきましては、３日間にわたり所管より説明を聴取する中で、延べ１００名の委員から２３５問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、全会一致をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定いたしておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を集結いたします。

これより認定第１号　平成２３年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定についてを採決いたします。

本件を第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、認定第１号は第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第３、第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第２決算審査特別委員長より議長宛て、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。窪之内委員長。

○第２決算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第２決算審査特別委員会に付託されました認定第２号から認定第７号までの６件につきましては、３日間にわたり委員会を開催し、延べ２７名の委員から４９問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、認定第２号から認定第７号までの６件については全会一致をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定しておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより認定第２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第３号　平成２３年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第４号　平成２３年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第５号　平成２３年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第６号　平成２３年度滝川市下水道事業会計決算の認定について、認定第７号　平成２３年度滝川市病院事業会計決算の認定についての６件を一括採決いたします。

本件をいずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することにご異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、認定第２号から認定第７号までの６件は、いずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第４　一般質問

○議　　長　日程第４、これより一般質問を行いますが、配付いたしておりますプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は一問一答方式で３０分以内の持ち時間制により質問席において行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

大谷議員の発言を許します。大谷議員。

○大谷議員　市民クラブの大谷久美子です。きょうは、１０年目にして初めて１番目の質問者となりました。傍聴の皆さんも大変ご苦労さまです。それでは、通告に従いまして、５件、７項目について質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

◎１、除排雪対策

１、冬期間の交通網確保について

２、融雪槽の助成制度について

１件目、除排雪対策について伺います。冬期間の交通網の確保についてですが、昨年は例年にない大雪に見舞われ、市内の路線バスが４日間にわたって運行を休止するという事態となりました。公共事業の減少に伴い、ダンプなどの数が減少していると聞いておりますが、今年度の見通しと対策はどのようになっているのか質問いたします。

○議　　長　大谷議員の質問に対する答弁を求めます。建設部長。

○建設部長　おはようございます。大谷議員さんの質問に答弁をさせていただきます。

ご質問にありますとおり、運搬排雪に使用するダンプにつきましては公共事業の削減や長引く経済低迷などによりまして台数が少なくなりつつある現状にございます。また、排雪時期につきましては、国、国道、北海道、道道、その他の市町村とも重ね合いまして、さらに雪の降らない地方におきましては冬場においても工事等を実施することもございます。ダンプの確保につきましては、一層困難な状況となっているところでございます。そういった中、本市におきましては今年度におきましてもダンプの借り上げを委託しようとしております滝川地区運送事業協同組合におきましていろいろと調整をしていただきまして、空知管内はもとより管外からも必要な台数を調達し、現在は排雪作業に最低限必要な２セット分を確保している状況でございます。しかしながら、今後さらに公共事業の削減や経済不況が長引くようであれば、冬期間の除雪作業に大きな影響が出ることも懸念をされているところでございます。日ごろから道路のパトロールはもとより、昨年のように雪の降り始めから降雪が多い年には道路の拡幅作業などや排雪作業などを早目に実施するなどして市民生活に支障が生じぬよう冬期間における道路交通の確保に努めてまいりたいと考えておりますの

で、ご理解のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　除排雪については、大変ご苦労いただいているということはよく承知しております。２３年度の中で排雪ダンプを１台購入されているようですが、できるだけこういった形で借り上げが間に合わないようであれば順次そういったトラックの購入等にも力を注いでいけるように考えていただきたいなと思います。
　次に、２番目ですが、融雪槽の助成制度についてお伺いいたします。広報などで雪を出さないようにという指導がなされておりますけれども、雪のやり場がなくて路上に雪を出す家庭が大変多いようです。それで、家庭用の融雪槽の助成が今年度で終了すると聞いておりますが、この３年間でどのくらいの利用があったのか、また路上の雪捨てを防ぐために助成を延長すべきではないかと思いますが、この件についていかがお考えでしょうか。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　助成制度につきましては、平成２１年度の地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業をきっかけといたしまして、平成２１年９月１日から平成２５年３月３１日を期限に実施をしております滝川市融雪槽設置補助金でございます。現在３年間の合計で７８件のご利用をいただいております。除雪作業の軽減につながったものと考えております。事業を延長すべきではないのかというご指摘でございます。事業といたしましては、一定の効果はあるものと考えておりますが、市全体の財政的なこともありますから、本制度の内容も含め内部でよく協議をしながら検討してまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　３年間で７８件ということですが、この制度について広報等に載っているわけですが、全然知らなかったという人も結構いて、私もことしちょっと２件ほどご紹介したのですけれども、やはり市民がそういった制度を有効に利用できるような方法を１回何かに載せて安心しないで継続してそういった周知をしていく、そして市民の人がそういう助成を利用して融雪槽をつけることで雪のやり場に困る、そういう状況をなくしていくことができるのではないかと思います。今、なお検討してというお話がありましたので、そういう状況をよく把握して検討し、引き続くように努力をお願いしたいと思います。

◎２、観光振興施策

１、横綱白鵬の観光大使について

　次に、２つ目に移ります。観光振興施策についてです。横綱白鵬の観光大使についてですが、日本一の菜の花とあわせて白鵬の観光大使は市民との交流や白鵬米など全国に向けたＰＲが展開できたことはよかったと思います。ことしで白鵬の観光大使が最終年となるわけですけれども、次年度以降はどのように考えているのか、考えがあれば伺います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　それでは、ご質問にありました横綱白鵬関の観光大使につきましてご答弁いたします。

観光大使の任期は、当初の予定どおり、今年度が３年目の最終年次となっております。観光大使就任以来白鵬米を誕生させたほか、その知名度を生かした物産振興、横綱の情報発信力による観光ＰＲなど、滝川の活性化に力をかしていただいたところでございます。任期終了後につきましては、滝川市とのつながりが何らかの形で継続できないか現在横綱側と調整しているところでございます。市としましては、３年間の貢献に対して名誉観光大使の称号を受けていただきたいということ、２つ目としまして横綱の厳しいスケジュール等を勘案して今までのように年２回の来滝ではなく滝川市の節目の年や横綱の記録達成時などに来滝事業を行うこと、３つ目としまして横綱の夢にも関連するモンゴル農業支援を継続させていただくということなどにつきまして現在先方と調整しているところでございます。これらのことにつきまして横綱と直接お会いして説明させていただく予定でございますが、ことしは巡業も再開しているほか、相撲協会の行事等があるためにお会いする日程調整が難しい状況でございます。１０月の１６日、１７日に来滝事業を行うことで進めておりますが、その調整とあわせて来年度以降につきまして横綱本人の意向を確認した上で進めてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　大谷議員。

◎３、国際交流事業

１、モンゴル国の農業支援について

○大谷議員　それでは、３つ目の国際交流事業について、モンゴル国の農業支援についてですが、ただいまの部長の答弁の中でもこの農業支援について調整していくというようなお話がありました。白鵬の願いでもあるモンゴル国における米づくり及び農業技術の向上の支援、こういうことをこれまでしてきましたが、今後についてですが、白鵬がもし観光大使でないとしても名誉観光大使等いろんな形でのつながりを持っていくというようなこともございますし、終了しても国際交流事業として何らかの形でこの農業支援を継続していけるのではないかと思いますが、お考えはいかがでしょうか。

○議　　長　千田総務部参事。

○千田総務部参事　ただいまのご質問でございますモンゴルの農業支援につきましては、白鵬関に観光大使に就任していただく際に白鵬関のモンゴルでの米づくりという願いに応えて当初から３カ年で予定したものでございます。研修員の受け入れにつきましては、モンゴル国ウブルハンガイ県から２名を受け入れることとし、昨年度から実施しており、日本語研修を含み、約半年間市内外の農家や研究機関において稲作を中心に野菜栽培や農業経営、農民組織運営などについても学べるよう幅広い研修を実施しております。一方、農業専門家の派遣につきましては、今年度から実施しているところでありますけれども、５月と８月にそれぞれ約１０日間派遣し、現地での稲作栽培等の指導を行っているところでございます。研修員につきましては、大変意欲的に研修に臨んでいますけれども、現地の気象条件の問題から、稲作栽培の実現には厳しい状況にもあります。今後も研修員の受け入れ、専門家派遣において状況や経過を十分に検証しながら見守っていきたいと考えてございます。ご質問のとおり、国際協力の観点から見ますと、極めて有意義だと考えてございます。

しかし、事業の財源につきましては、財団法人自治体国際化協会の自治体職員協力交流事業やモデル事業を活用して実施しており、当市での一般財源での継続は非常に厳しいというふうに考えてございます。今後も財源確保を考えながら、より一層成果が上がるよう進めてまいりたいと存じます。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　せっかくのこの事業ですから、ぜひともいろんな形での財源を確保して引き続けるように努力をいただきたいと思います。

◎４、福祉行政

１、ファミリーサポートについて

２、在宅生活の支援について

次に、福祉行政、ファミリーサポートについて質問いたします。ファミリーサポート事業は、子育て世代にとって大変便利な制度であると思いますが、平成２３年度の実績で見ますと、依頼会員１２１人、預けたい方が１２１人いるのに対して提供会員、見てもいいですよという方は２２人ということで少ないように思うのですが、依頼会員が利用できないという状況は起こっていないのかどうか、提供会員をもっと多くする取り組みが必要と思いますが、どのような方法で周知、応募の活動をしているのかお伺いします。

また、今年度からですが、多胎児ファミリーサポート事業というのも実施しているわけですが、ことしのその事業の実施状況、利用状況、それからＰＲの方法についてどのようにされているのかお伺いします。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　ただいまのご質問にお答えいたします。

ファミリーサポートセンターの８月末現在の登録者数でございますが、提供会員で２８名、依頼会員１３０名、両方会員が３名となっております。依頼会員に占める提供会員の割合は、２割程度となっているのが現状でございます。提供会員は、ご自分の時間のあいているときに子育ての応援をしていただいておりますことから、どうしても調整が困難な場合もございます。昨年度は、月平均５５件ほどの依頼がありまして、このうちキャンセルが１０件、都合がつかずお断りをしたのが一、二件となっております。この多くは、夕方から午後９時までの時間帯でございました。これまでも子育て情報誌に提供会員募集を掲載するなど、機会あるごとにお願いをしてきているところでございます。昨年度に比べますと、今年度は少しずつではありますが、ふえてきておりますので、今後においてもより一層効果的な周知、啓発に努めてまいります。

次に、多胎児ファミリーサポート事業の利用状況につきましてです。７月スタート時には、１１世帯ありました。該当世帯には、直接こちらのほうからご案内文書を送付させていただいております。現在３世帯登録しておりますが、利用はされてはおりません。その理由も確認しておりますが、ご主人の協力初め、応援してくださる方がいらっしゃるとのことでした。また、未申請の世帯につきましては、再度ご案内をしたところでございます。新たな該当者につきましては、健康づくり課

とも連携しながら、また子育て応援課窓口でも直接ご案内をして周知に努めているところでございますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　利用できない方が一、二件ということで、この依頼会員の数から見て割と少ないなとは思っておりますけれども、せっかくの申し込みしたいなという気持ちがだめだったということから、頼んでもだめなのだわということもすぐ広がりますので、そういったことのないように申し込みされたときにはいつでもいいですよというような形をとれるように今後も引き続き努力をいただきたいなと思います。

次に、２番目ですが、在宅生活の支援についてです。第５期の高齢者保健福祉計画ですが、これに基づいて介護用品の支給事業、リフトつきタクシーなどが対象になりました。まだ始まったばかりかと思いますが、それの今までの利用状況はどうなっているのか。それから、介護５から４ですと、こういった方は施設や病院に入所されている方が多いのではないかなと思うのですが、３度まで拡大する見通しはあるのかどうか。高齢者は、老後の生活に大きな不安を抱えている方が大変多くおります。家庭での介護に少しでも助成の手を広げることによって、施設入所や病院に長期入院をすると、こういった数を減らすことができるのではないかと思います。３度までというと、市の支出が大きくなると思いますが、こういった施設入所や入院を多くしたとしたら、より以上の費用がかかるわけですから、市の支出を減少させるという意味からも抜本的な改革をすべきであると思いますが、いかがでしょうか、考えをお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今お話ありました第５期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の新規事業としまして、家族介護用品支給事業、リフトつきタクシー等利用料助成事業をことし７月から実施しております。この事業は、在宅介護を推進する観点から取り組んでおり、在宅介護に負担の大きい要介護４以上の重度の方に今お話ありましたようにできるだけ在宅生活を継続していただき、施設へ移行する限界点を高めることにより、介護保険給付費の低減にもつなげたいとするものでございます。利用状況ということで、現在家族介護用品支給事業には２７人、もう一つのリフトつきタクシー等利用料助成事業には２０人が申し込まれております。この申し込みの人数は、ほぼ見込みどおりですが、利用実績についてはまだ２カ月少々しか経過しておりません。今後今年度の利用実績見込みや利用者や家族の方々のご意見を参考にする一方、もう一方では介護保険制度の地域支援事業の対象としておりまして、介護保険料の負担も生じることから、財源のことも十分考えた上で対象範囲についてしっかり判断していきたいと考えます。よろしくお願いいたします。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　入所の資料等見ますと、介護度３度の方も結構多く入所されております。そういった方たちがこういった助成を受けることで、もしかすると家庭で介護ができるのではないかという方も出てくるのではないかと。やはり住みなれた家でと高齢者の多くの方が希望しているということからも、ぜひとも３度まで拡大できるように今後検討をいただきたいなと思います。

◎５、教育行政

１、滝の川公園のトイレについて

次に、５番の教育行政ですが、今回は社会教育について質問いたします。滝の川公園のトイレについてです。滝の川公園は、老人クラブなどでは長時間にわたる行事もやっております。そんな中で高齢者が利用するとしたら、なかなか和式のトイレでは膝、腰などの関係で洋式トイレを利用したいわけですが、それがなくて大変不便をしております。体育センターまで行かなければならないと、行事の途中でそういった遠いところまで行かなければならないということで大変皆さん不便に感じております。これを改善する考えがあるのかどうか。また、国道側のトイレがあるのですが、ずっと長期間閉鎖されております。私が見ただけでも、やや１０年は間違いなく閉鎖されております。これは、使用できる見通しがあるのかどうか、あわせて質問いたします。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　滝の川公園のトイレについてお答えをします。

滝の川公園のトイレは、身障者用トイレを入れて９カ所設置してあります。そのうち、洋式トイレについては３カ所設置してございます。ご質問にありましたとおり、国道側のトイレについては１カ所閉鎖しておりますので、使えるトイレは現在８カ所であります。閉鎖している国道側のトイレについては、十数年前から閉鎖しております。当時トイレの周囲の樹木が多いため暗く、隣接のひょうたん池が小さい子に危険であり、ガラスが割られる等のいたずらが多く、防犯上危険なことから、閉鎖したものであります。これからのトイレについては、防犯上安全管理がよく、清潔な洋式トイレを必要とすると考えてございます。隣接のひょうたん池については、来年埋め立てを検討しており、周囲の樹木を剪定し、周りから見通しのよい環境整備を行うなど、滝の川公園全体が安全な公園となるように整備をしてまいりたいと考えているところであります。

以上です。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　今洋式トイレ利用できるのは３カ所ということを伺いましたけれども、公園のどこの場所がそうなのか。桜の植樹をしているあそこのトイレは男子、女子と１つずつありましたけれども、それは和式なのです。それで、例えば今言った老人クラブ等の行事などであの公園一帯でいろいろしたときには、やはりそこのトイレでは間に合わないのだけれども、体育センターまで行かないで近くにあるのでしょうか、そこの場所についても伺います。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　滝の川運動公園の洋式トイレについてご質問賜りました。現在洋式トイレがあるのは、奥のほうといいますか、アーチェリー場のところと、それから陸上競技場の横の駐車場のところと、それからテニスコートのところに洋式のトイレがございます。ご質問のとおり、滝の川公園全体の整備の中でこういうトイレの課題も含めて整備等について取り組んでまいりたいと、そんなふうに考えてございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　今ご答弁いただきました３カ所については、やはり遠くて利用はなかなか不可能ではないかと思いますので、全体をあわせて考えていただけるということですので、大変期待を持っております。よろしくお願いいたします。

それでは、以上で私の質問を終了いたします。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして大谷議員の質問を終了いたします。

渡邊龍之議員の発言を許します。渡邊龍之議員。

○渡邊議員　議長のお許しをいただきましたので、一般質問を行います。新政会の渡邊龍之です。第３回定例会には大変多くの市民の方々が傍聴されますことに、これは滝川市議会に対する関心の高さのあらわれではないかと敬意を表したいと思います。

さて、この第３回定例会におきまして私は５件、６項目を既に通告しておりますが、通告に従い、一般質問を行います。ぜひ活気のある前向きなご答弁を期待しておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

◎１、財政施策

１、基金に対する考え方について

２、連結決算の考え方について

それでは、１件目の財政施策における基金の考え方についてお尋ねいたします。平成２３年度決算においては財政健全化法における滝川市の財政健全化指標では全てにおいて良好であったことは、新タッグ計画による市民のご理解と職員の頑張りが原動力であったたまものと思います。結果として、２３年度末では基金残高が２５億円余りとなっております。それで、新年度に向け、これらの財政運営上に重く負担となる消費税の増税が待ち構えております。このことが消費の落ち込みにより、税収不足を招くのではないかと懸念されるところです。増税の部分については、特交措置があるにしても楽観視できないと考えております。そこで、さらなる基金の増額に対する施策がおありか、また基金がどのようにあるべきかについて基本的なお考えをお伺いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいまのご質問にお答えいたします。

基金についてでございますが、一定程度基金を保有することは今後とも健全財政を維持していくためにも、突発的な財政需要に対応するためにも必要だというふうに考えております。また、基金には特定事業の達成のために積み立てをしている目的基金もあり、施策実現への貴重な財源であるというふうに考えております。緊急度、重要度などから事業の取捨選択を行い、基金も活用しながら効果のある予算編成を今後も引き続き行っていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　一応滝川市の財政運営にかかわる部分については、理解いたしました。しかるに、財政基盤が盤石でないと、今言ったそれぞれの事業というのは当然結びつかないのかなと思っています。改めてその基金に対する基本的な考え、使うのか増額するのかという部分についてお答えいた

だければと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　一定の法的な基準もあって積み立て、ふやすという意向はずっと継続してまいりたい。ただ、目的基金については、当然そういった目的に使うと、繰り入れを前提としておりますので、そういったものについては基金繰り入れを考えていくと。出し入れの中で増減というのは微妙にあると思いますけれども、堅実に積めるものは積んでいきたいというふうには考えております。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　それでは次に、起債の償還ということで質問させていただきます。現在起債の総額が４２８億円余りと、それぞれ年度において計画に沿った形で公債費の部分の比率は約１３パーセント弱で推移しているのかなと思います。その負担が大きくなれば、当然政策的な事業もできないのかなと思います。そこで、一般会計における公債費比率もアップしないよう、アップしますと基金からの起債への償還を早めるというお考えがあるのかどうかお尋ねいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　償還を早めるかどうかということについてでございますけれども、公債費の負担軽減ということで申し上げますと、公的資金で利子が５パーセント以上の高金利な地方債につきましては公的資金補償金免除繰上償還制度、こちら平成１９年度から２１年度の３カ年ありましたが、これを活用して既に借換えを行っております。民間資金につきましても３パーセント以上のものについては、平成２０年度末に金融機関の理解を得まして借換えを行うなど、積極的に公債費負担の縮減に努めてきているところでございます。地方債の繰上償還を行いますと、そういう選択肢はありますけれども、公的資金を繰上償還するには後年度に発生する利子分を補償金として負担することが必要なほか、各種施策の財源確保という観点もあります。そして、基金の保有額が道内の自治体に比して少ないほうにあるという現状も勘案しながら、総合的に判断してまいりたいというふうに考えております。
　以上です。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　大変なやりくりの中で運営をされているというのは、理解しました。いずれにしましても、その償還利率という部分でベストないい方向があれば、いろんな部分で積極的にやっていただきたいと思います。
　次に、２項目め、連結決算の考え方についてお尋ねいたします。一般会計、特別会計の決算数字からは当然健全であるというのは先ほど申し上げました。しかし、滝川市全体から見た場合における財政状況を把握する上でこの連結決算というのは必要かなと思っています。１つには、三セク、また一部事務組合等における市税の投入がされていることから、当然財政の運営上からも財政健全化法に属さない会計も含めた連結決算のあり方、また重要性の認識についてお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　連結決算の重要性についてでございますけれども、地方公共団体の財政の健全化に関する法律はまさにご質問の趣旨から制定されたものであります。指標のうち、実質赤字比率は普通

会計の単年度の赤字を示すものですが、連結赤字比率は普通会計に特別会計、企業会計を加えた市の全会計の赤字比率を示すものであります。実質公債費比率は、この市の全会計に一部事務組合を加え、実質的な公債費負担の適正度をチェックする指標となってございます。将来負担比率は、全会計、一部会計、第三セクター等含めて将来的に普通会計が負担すべきである債務の大きさの適正度をチェックする指標でございます。普通会計の負担すべき債務等の大きさの比率は算定しますが、各会計へ繰り出すべき額、一部事務組合等への負担額、三セク等に対して負担が必要となる額を通して市全体の将来負担を明らかにするものであります。全国一律の制度のもと、いずれの指標も他市との比較が可能となっていることから、滝川市の位置づけを確認しつつ財政状況の把握を行うことができると考えております。また、欠点といいますか、欠点という言い方はちょっとうまくないかもしれませんけれども、その特性として例えば将来負担比率において三セクの将来負担はあくまで損失補償がある場合に限られていることから、当市のように損失補償していない三セクの将来負担額は捕捉されておりません。そのようなことは十分認識しておりまして、三セク等への市の貸付金及び経営状況については別途的確な把握を行って対応しているところでございます。また、会計基準の異なる会計を一定のルールのもとで財政諸表の形で連結する公会計制度もございますが、現状基準が統一されたものではありません。また、考え方もさまざまでありまして、財政状況を比較するには至っておりません。市全体として財政状況を把握しながら市政運営をしていくことは、重要なことであると考えておりまして、健全化指標の欠点を補いつつ、その把握に努めてまいります。同時に、独立採算を基本とする三セク等や企業会計などについては、連結してではなく個々として経営上の課題、健全経営の方策等を検証していくことが重要であると考えておりまして、その両輪をもって市全体としての財政健全化に向けた取り組みを行ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　大変前向きといいますか、財政運営上の必要性からこの連結決算という部分の認識というか、感じられましたので、次に行きたいと思います。

◎２、広域行政

１、定住自立圏構想について

２件目は、広域行政、定住自立圏構想についてであります。まず最初に、過日総務文教常任委員会において定住自立圏構想の全体的なご説明があったところでございますが、まず現状における広域行政の枠組みからどのような構想展開を考えているのか、また他市町のこの自立圏構想の進捗状況についてはどの程度認識しているのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、ただいまの広域行政につきましての渡邊議員のご質問にお答えしたいと思います。

定住自立圏構想につきましては、これまでも議会で近隣市町と同じ目線に立ち、協議検討してい

きたい、そしていち早くその環境づくりができるような努力をしたいとお答えをしてまいりました。本年５月２８日に開催されました中空知広域市町村圏組合の理事会において、広域連携を推進するため定住自立圏構想の調査検討を進めることについて合意に至り、８月２４日に中空知５市５町の企画担当課長による勉強会がスタートし、環境づくりの第一歩を踏み出したところであります。まずは、この勉強会をベースに各市町の共通認識を深めていくことを期待しているところであります。広域圏事務局が道内外の先進事例調査を行っておりますので、それらの調査結果等も十分に踏まえながら、さらなる中空知の連携のあり方について慎重に検討していきたいと考えております。私といたしましても、他市町の皆さんと共通理解の上で中空知地域にとってより有益な手法、そしてその取り組みについて着実に進めてまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　この構想においては、今前田市長から答弁ありましたけれども、この中空知広域圏そのもの、全道より先駆け的に広域行政を進めてきたという実績があります。ですから、さらなるよい方向をぜひともそういうふうに向け展開されるようお願いするような次第でございます。

次に、滝川市を中心市とした場合に構想のモデル事業のまず考え方と、またどのような事業が適しているのかお伺いします。先ほど市長が勉強会を中心にということで、検討中だというのは重々わかりますが、わかる範囲でのご答弁を求めます。

○議　　長　千田総務部参事。

○千田総務部参事　構想モデルは何が適しているかというご質問にお答えいたします。

定住自立圏構想につきましては、中空知５市５町のうち単独で中心市の条件を満たすのは滝川市のみでございますけれども、先進地事例の調査の結果やこれまでの中空知広域圏の取り組みを踏まえて５市５町の参加が可能となるように検討を進めていくべきだと考えてございます。定住自立圏構想は、生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメントの能力の強化の３つの視点ごとに連携する具体的な取り組みを１つ以上規定し、中心市と周辺市町が議会の議決を経て協定を結びます。さらに、中心市は、周辺市町との協定に基づき、将来像を含めた定住自立圏共生ビジョンを策定することとなります。８月２４日の第１回目の勉強会では、広域圏事務局から幾つかの先進地視察の調査結果についても報告をなされたところですが、広域行政においては中空知は全道、全国的にも先進的な地域でございますので、現状取り組んでいる事業の積み上げだけでも十分定住自立圏の形成が可能と考えてございます。先ほど市長がお答えしましたけれども、勉強会がスタートしたばかりでございますので、どういう手法、構想が中空知地域に適しているか、どういった事業が適しているかということについてはこれから十分検討が行われることとなりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　いずれにしても、他市町の連携が不可欠というのは重々わかりました。

次に、具体的な事業がまだ決定されておりませんが、この構想において一部事務組合、行政単位のほかに、これも広域的な部分が絡まっていると思いますけれども、この一部事務組合等も構想に入るのかどうかお尋ねいたします。

○議　　長　千田総務部参事。

○千田総務部参事　一部事務組合等も構想に入るのかというご質問でございます。定住自立圏構想では、現在一部事務組合で検討されていること、あるいは取り組んでいる事業についても協定や共生ビジョンに位置づけることで財政支援の対象となり得るものと考えてございます。しかしながら、各一部事務組合の事業において定住自立圏構想に置きかえることは想定できませんし、それぞれの組合が課題解決に努力しているところでございますので、一部事務組合の運営はこれまでどおり継続し、並行して定住自立圏構想の検討を進めてまいりたいと考えてございます。各一部事務組合の統合などを視野に入れた検討につきましては、定住自立圏構想とは別に中空知広域圏において進めていく予定でございますので、ご理解いただきたいと存じます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　わかりました。

４点目に入りますが、この定住自立圏構想と広域連携との明らかな違いというか、また相違点、またネック、ちょっとさわるのかなという部分についてございましたら、ご答弁願います。

○議　　長　千田総務部参事。

○千田総務部参事　ただいまのご質問にご答弁させていただきます。

平成２１年度から制度化されました定住自立圏構想につきましては、いわゆる中心市と周辺市町が自発的に協定を結び、相互に連携することで例えば医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、圏域全体の活性化を図る趣旨でございますけれども、中心市宣言、定住自立圏形成協定、定住自立圏共生ビジョン策定の経過を経て地方交付税などの財源措置が講じられるものでございます。複数市町村が共同で行政事務を行う一部事務組合との大きな違いについては、中心市と周辺市町が１対１で協定を結ぶという点ではないかと思ってございます。ネックと言っていいのかどうかわかりませんけれども、定住自立圏構想を進める上での課題としましては市町村合併との違いを各市町が共通認識を持って進めることが重要なことだと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　さほど差異はないという部分で確認できたかなと。

最後に、この定住自立圏構想のＰＲと市民からの声をどのような形で取り入れ、また展開していくのかお尋ねいたします。

○議　　長　千田総務部参事。

○千田総務部参事　今の市民へのＰＲというご質問でございます。今後定住自立圏構想の議論が進む場合においては、市議会への説明とあわせまして市民へ周知していきたいと考えてございます。先進地事例調査の結果によりますと、共生ビジョンの策定の段階においては各分野の関係者や学識

経験者が参画するビジョン懇談会を設置して検討を行う必要がございますし、パブリックコメントなどで住民意見を聞く場合が多くございます。勉強会が始まったばかりですので、それらを含めて今後検討してまいりたいと存じます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　この構想については、大変大きい期待ができるものと思っております。ついては、さらなる前進に向け推進していただきたいと思います。

◎３、市長の基本姿勢

１、たきかわ未来会議の考え方について

次に、３件目、市長の基本姿勢となっておりますが、たきかわ未来会議の考え方についてお尋ねいたします。従前より前田市長が構想を描いていた民間シンクタンクが社団法人として立ち上がりました。たきかわ未来会議の趣旨については、行政と市民との橋渡しに徹する旨を発表しております。滝川市を取り巻く現状の課題等に対し、市民参加を促しておりますが、今後この未来会議における提言等に対してどのような受け入れ態勢、またどのように施策に反映するのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、民間シンクタンクたきかわ未来会議は一般社団法人として本年７月２６日に設立されました。滝川市を応援する立場から、総合計画の推進や市政の諸課題について知恵や情報を提供していただきますとともに、滝川市の活性化に寄与する自主事業の展開が予定されています。滝川市への提言等につきましては、民間シンクタンクの多様なネットワークを駆使し、必要に応じて専門的な視点から提案を受けたいと考えますが、政策形成に当たりましてはこれまで同様市民の皆様と対話し、市民の皆様の意見に耳を傾けながら総合的に判断してまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　それでは、この未来会議の根幹となるベースは、昨年制定されました滝川市総合計画であります。また、この未来会議が政策提言を行うものと考えておりますけれども、その上で行政との連携というのも不可欠と考えます。まちづくりに向けて、この点について協働して取り組んでいくお考えがあるのかお尋ねいたします。

○議　　長　千田総務部参事。

○千田総務部参事　ただいまのご質問、行政との連携が不可欠というご質問にお答えさせていただきます。

総合計画につきましては、６つの基本目標を掲げ、目指すべき将来都市像を示したところでございます。それらの目標を達成するため、具体的な施策につきましては３カ年の事業を定める実行計画を毎年作成し、進める考えでございますけれども、その際に特に重点化する事項や課題を絞り込

んだ上で民間シンクタンクの専門的な知恵を拝借することは効果的だと考えてございます。そのような観点から、滝川が目指す目標や方向性について行政と民間シンクタンクが十分に共有しなければならないと思っていますし、情報交換を重ねる中で理解を深め、必要な情報やアイデアを提供していただきたいと考えてございます。また、総合計画では、地域資源の活用や産業活性化を基本目標に掲げておりますことから、それらに関係する自主事業の実施も検討されておりますので、滝川市の活性化に結びつくことを期待してございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　最後になりますけれども、自立圏構想でも言ったように、市民の声という部分をやはり反映すべき部分というので最後の質問でお答え願いたいと思います。やはり市民の意見を聞く場というのは、当然必要というふうに認識しておりますが、この場合意見交換なり、また団体等の要望等に対してはこの未来会議とは別に新たな対応をとっていくのかどうかお尋ねしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、おっしゃるとおり、市民の皆様との意見というのはいろいろと交換をしていかなければいけないと思っております。そして、たきかわ未来会議との整合性というご質問だったと思いますが、市政の諸課題などは必要な場面においては民間シンクタンクの知恵を拝借をしたいというふうに考えておりますが、市民の皆様との対話は引き続き大切である、そのような観点から議員ご指摘のとおりこれまで同様取り組んでまいりたいと、そのように思っております。民間シンクタンクの提言を踏まえつつ、地域や各団体との懇談も引き続き行いますし、提言はがき、メールなど市民の皆様からいろいろ貴重なお声もいただいておりますので、それらにも耳を傾けながら政策形成においては行政のトップとして総合的にいろんなご意見を聞きながら判断してまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　いろんなケースの場合があると思いますけれども、その場によって対応していくというご答弁いただき、いずれにしましてもこの前田市政を支えるために強いメッセージを発しているのかなと思います。この未来会議が機能的に協働で作業することを大いに期待するところであります。

◎４、経済対策

１、経済効果を生み出す施策について

次に、４件目の経済対策として、１項目めの経済効果を生み出す施策について、この項目ではこのように述べておりますが、今までの予算の執行のあり方というのは補助金を出す、助成金を出す、団体にお金を出すというような形で費用対効果を求める部分は確かにあったと思いますけれども、もう少し進んだ考えを持っていかに経済効果、トータル的な部分の考え方をお尋ねしたいと思います。当然地域経済の底上げの基礎となるのは農だと、農業だと思っています。そこで、食と農のネ

ットワークの形成の考え方をどのように捉えているのか、１、２、３次産業連携の新たな六次産業化法というもとに地域資源の活用というものを含め、ひいては学校給食の完全米飯化を唱える仕組みづくりが地産地消を含めて次のステップアップにつながるのではないかと考えますが、ここの点についてのご答弁をお願いいたします。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　渡邊議員さんの経済対策、経済効果を生み出す施策についてという中の食と農のネットワークの形成の考え方でございますけれども、食部門と農部門、これが結びつくことによりまして大きな滝川市の地域資源であります農産物、これを活用し、またこれに付加価値をつけて農業所得の向上を図るということは大変重要な取り組みであると認識しているところでございます。そのような中で市内では実際に手づくりの家とまと、り・ふぁりーぬなど食と農を実践されている方々がいらっしゃいます。また、国におきましても、先ほど議員さんからお話ありました６次産業という形で農林漁業者によります加工、販売への進出等の６次産業化及び地域の農林水産物の利用を促進する地産地消に関する施策を総合的に推進することによりまして農林漁業の振興等を図ることを目的とした、いわゆる六次産業化法が平成２３年の３月に施行されたところでございます。先ほども申し上げましたが、滝川で生産される農産物に新たな付加価値を生み出すことは農業所得の向上や雇用の創出が期待されるところでありまして、行政として本年度は他地域の事例、また国の支援制度を紹介する研修会などを開催いたしまして、少しでも食と農、また１次産業、２次産業、３次産業を結びつける６次産業化への機運の醸成を図ってまいりたいと思っております。また、さらなる農家の取り組みを掘り起こしていきたいという中で国の補助金の活用を含め、６次産業化の取り組みを積極的に支援してまいり、地域資源の活用、また地産地消に結びつけたいというところで思っているところでございます。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　付加価値をつけるというのは大変難しい、これについては滝川市のイメージ、そういうブランドづくりというのは食に共通する部分かなと思います。一応取り組みとしては、そういうふうに周知を図るということをお聞きしましたので、次に移ります。

２番目の自然エネルギーと省エネルギーについてお尋ねいたします。この再生エネルギーの取り組みの滝川市として目指す方向性、自然豊かなこの地における冬期間の利雪とか、丘陵地帯を利用した太陽光、また風力、水力という地の利をどのように醸し出していくのかお伺いいたします。

○議　　長　経済部次長。

○経済部次長　この夏北海道では、大規模な節電要請に加え、計画停電の実施に対する準備が促されるなど、個々の生活レベルまで対策が求められる事態に直面をし、エネルギー、特に電力の危機的状況を現実問題として受けとめざるを得ない事態を迎えました。滝川市においても、地域レベルからエネルギー需給の改善に資する対策の構築を目指して市職員による研究会を立ち上げ、地域エネルギーをめぐる現況やポテンシャル、またそれらを生かすための技術や先行事例等に関して積極的に情報収集を行っているところです。同時に、これらの取り組みは、エネルギーや環境における

課題の改善を図るという視点にとどまらず、先ほど渡邊議員さんからもご指摘のありましたとおり、地域経済の活性化にも結びつくような施策や事業展開であることにも十分配慮しながら調査検討を進めていかなければならないというふうに考えてございます。特に本年７月よりスタートいたしました再生可能エネルギーの固定価格による買い取り制度では、かなり有利な条件が提示されたことから、全国各地でいわゆるメガソーラーを初めさまざまなプロジェクトが展開されているところであり、そうした制度をうまく活用していくことも一つの方策であると考えております。滝川市においても、候補地を提示した誘致活動や再生可能エネルギーの事業化について太陽光に限らず、小型風力や小水力、バイオマスなど幅広く研究を進めるなど、再生可能エネルギーの導入を地域産業の振興策と捉え、市内企業への情報提供や情報交換などを行っています。今後も、市内における事業展開の可能性について関係官庁や関係企業の情報収集に努めてまいります。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　エネルギーイコール地場産業の育成という意味で１点お聞きしますけれども、産官学という、これによる取り組みというのは検討された経緯があるのか、またそういう予定というのは今の会議、職員等々でやっている部分でそういう意見というのは出ているのかどうかちょっとお尋ねいたします。

○議　　長　経済部次長。

○経済部次長　渡邊議員さんのほうから産官学というようなお話がございましたが、エネルギーに限らずですけれども、最近大学については、特に国立大学は独立行政法人になりまして、かなり地域との連携ということを意識していろんな活動がされているのはご承知のことと思います。具体的に、実はエネルギーの関係についても鈴木副市長を通して今帯広畜産大学の先生のお話を伺うなど実施をしております。ただ、研究会については、今のところ市の職員の勉強段階でして、今後そういった産官学を念頭に置いた活動についてもしていく段階が来るというふうには考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　地域力というか、企業の体力をつける意味でいろんな支援策というか、そういう市内の企業へのチャンスというのを与える施策をぜひとも生み出せるような取り組みをしていただければと思います。

最後の経済効果を生み出す施策の３番目といたしまして、スポーツと観光、十分マッチングしているのかどうか、なかなかそれぞればらばらにやっているのではないかというふうに見えております。そこで、滝川市における各種競技のスポーツ大会が大変地理的な部分も含めてやりやすい環境だということで、滝川市を随分選んでいるのかなと思っております。そこで、これらに多くの方々が来滝されていると、この方々に対してそれ以上の手当てというのは何もしていないのかなと。観光という部分とスポーツ大会、スポーツで来ている来滝者とどういうふうに結びつけるか、そこが問われるかなと。真にスポーツと観光をマッチングしたときにどんなふうな創意と工夫を考えているのか、対策があればお示し願いたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　滝川市は、滝の川公園、石狩川や空知川の河川敷におきまして各種スポーツ施設が充実しておりまして、さらに札幌市と旭川市の中間地点という地勢と交通利便性を生かし、従前より市内の各種スポーツ団体が中心となりまして全道大会や空知地区予選大会を積極的に誘致をいたしまして、体育協会や市がバックアップする形で開催をしてまいりました。また、体育協会を中心に合宿誘致にも努めておりまして、高校生の部活動や少年団の合宿も行われているところでございます。９月１７日の敬老の日にたきかわコスモスマラソン２０１２が開催をされました。多くのランナーの皆様が参加されました。来年度につきましては、大会の日前後における宿泊者増を図るために敬老の日の前日の日曜日、３連休の真ん中の日に移行すると伺っておりますので、さらに宿泊が伴うような仕掛けを主催者であります体育協会と検討を進めてまいりたいというふうに考えております。また、各種大会におきまして会場内でお土産の販売も一部で行われておりますけれども、滝川市で開催される大会では会場でお土産が買えると言われるように、そのような体制を整えるべく関係事業者と連携を深めていきたいというふうに考えております。外客誘致という観点では、スポーツ以外にもイベントや観光施設の魅力を生かした観光客誘致や音楽祭など文化的な大会、行事をできるだけ数多く誘致、開催し、来られたお客様が市内で食事や宿泊をして長期滞在していただけるように取り組んでいくことが重要であるというふうに考えております。これらを踏まえまして、毎年市内で開催される行催事をまとめまして、関係事業者への配付やホームページでのＰＲを行っているほか、滝川市産業活性化協議会では今年度から宿泊を伴います会議や競技大会のコンベンション事業を促進するために、１５名以上、延べ３０泊以上の事業を対象にコンベンション等誘致助成金制度を創設しております。既に当初の予算枠を超えまして、１１件、１，３９２泊の利用がございまして、そのうちスポーツ関連では７件、１，０６７泊の利用があるなど、その成果は上がっているというふうに考えております。また、市外から多くの参加者が集まる会議や行事につきましては、行催事一覧をもとにしまして市内での観光や飲食、土産購入に役立つように観光ガイド色彩街道や地産地消認定店マップを事前に配付をいたしまして情報提供に努めております。今年度観光協会におきまして広域観光マップ、観光プロジェクトにおきまして市内観光マップを作成しているところでございます。来滝者が少しでも長く滝川市に滞在していただけるように、これらを活用しまして宿泊、飲食、土産購入などできるだけ市内でお金を落としていただけるように、関係事業者と連携を深めまして積極的に取り組んでまいります。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　経済部としての取り組みという部分では、理解します。しかし、現状においてスポーツをやっている団体から見ると、一概には結びついているとちょっと考えづらい、今言っている努力は認めます。ただし、それがそのまま本当に結びついているかどうか、こういう検証というのは必要でないかと思うのですけれども、そういう検証されたのかどうか。

それと、体育協会という部分、元締めになりますけれども、そことの観光協会も含めて行政も入った、そういうトータル的な取り組みというのをもうちょっと鮮明にすべきと思うのですけれども、そういう考えはおありかどうか。

以上２点、お願いいたします。

○議　　長　経済部長。
○経済部長　まず、１点目のスポーツ団体と結びついているのか検証したかというようなお話でございますけれども、先ほど答弁しましたとおり、各種大会におきまして土産物の販売とか、そういった中では観光協会等を通じましていろいろ協議する中で進めている部分もございます。検証したかどうかという、このようなお尋ねをされますと、なかなか検証していますとは言いづらいのですけれども、そのような形でさらに連携を深めながら進めていきたいというふうに考えております。
　もう一つは、体育協会と行政のかかわりということでございますけれども、教育部のほうで所管をしておりますけれども、観光面につきましては我々経済部と体育協会、先ほども答弁しましたけれども、コスモス祭りの関係は特に滝川の行事としましては……失礼しました。コスモスマラソン、滝川の外客誘致のトップランナー的な存在でありますので、こういったコスモスマラソンを通じまして体育協会とよく連携を密にしまして、先ほども言いましたけれども、来年は３連休の真ん中の日に開催するということですので、滝川にお金が落ちるように対策を講じていきたいというふうに考えております。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　体協の話をされたら、それは教育部だと、そういう発想からまず改めていかなければいけないのかなと思います。これは意見として。

◎５、市民生活

１、住民相互の連帯意識の醸成について

　最後の質問になります。市民生活という件名になっておりますが、項目としては住民相互の連帯意識の醸成についてでございます。この連帯意識を生み出す力というのは、共通目的の有無があるかないかに大きく左右されると思います。それぞれ意識がばらばらであれば、到底成り立ってはいかないかなと思います。そこで、過日内閣府の国民生活に関する世論調査で物の豊かさ、心の豊かさのどちらに重みを置くかという質問がございました。結果としては、心の豊かさと答えた国民が６４パーセントという結果を発表しております。このことは、人のつながりを大事にするようになっているあらわれということで内閣府のほうでは分析しておりました。そこで、この心の豊かさを広義に捉えまして、前田市長は滝川ふるさと再生を唱えておりました。滝川市の原点は、この地に入植した先人たちがアイヌ語から地名をつけて呼び名がスタートしたと思います。それから幾度かの変遷を経て現在の町名になっております。そこで、この町名の呼称についていきなり復活するという言葉もあれなのですけれども、アイデンティティーという言葉から、この意味合いから独自性と解される部分がございます。滝川市の原点、スタート、ふるさと再生を唱えるのであれば、このアイデンティティーという意味から地域おこしやまちづくりへの活性化と結びつくため町名の呼称の復活というか、そういう部分についてのお考えがあるかどうかをお尋ねいたします。
○議　　長　千田総務部参事。
○千田総務部参事　ただいまの町名呼称の復活についてのご質問でございます。先ほど議員さんおっしゃっていましたけれども、道内はもとより滝川市においてもアイヌ語地名がそのまま使われて

いたり、またアイヌ語の地名を意訳した地名が多くございます。本市においても、滝川町時代になりますけれども、昭和２５年、開基６０年記念事業の一つとしてわかりにくい通りの名称から不便を解消するため字名、地番の改正が計画され、昭和２７年に町議会議決を経て町名、字名が改正されました。これによりまして現在の町名が定められ、さらに昭和３７年に住居表示に関する法律制定以後の改正過程を経て現在の町名に至っているところでございます。渡邊議員ご質問のとおり、みずから住む町の名前に誇りを持つことで住人同士の連携が生まれ、その町をつくるというものだと私も理解してございます。石川県金沢市などでは、旧町名復活事業が行われるなど、全国的には歴史を重んじた町名呼称の復活運動が展開されている事例も多くございます。滝川市の現状を鑑みますと、町名呼称の復活をすぐに推進できる状況にはないとちょっと考えているのですけれども、何よりも地域住民の皆さんや市民全体の機運の醸成が大前提でございますし、町名変更は市民や事業者、多くの方に影響も大きいものですから、市民の総意または合意形成が求められることから、慎重に判断すべき事柄だと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　確かにいろいろな問題や課題があるというのは、重々承知いたします。それで、地域の住民、また市民全体でこういう意識が盛り上がった場合には、そういう町名の呼称について検討されるご用意はあるのかどうかお尋ねいたします。

○議　　長　千田総務部参事。

○千田総務部参事　住民要望があれば、検討するかというご質問でございます。手続から申しますと、地方自治法第２６０条に基づきまして、市町村長が市町村の区域内の町もしくは字の区域もしくはその名称を変更しようとするときには、議会の議決を経て定めなければならないとされております。住民要望があればというご質問でございましたけれども、先ほども申しましたけれども、例えば個人の年金ですとか登記、住所変更などあらゆる面で市民、事業者、市外への影響も及びますことから、地域住民での検討ですとか協議、合意、さらには法的手続などについて認識を深めていただきながら対応する必要があると考えていますし、これまでの歴史的な経過や全市的な考えを踏まえて町名のあり方については判断していかなければならない問題だと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　冒頭申し上げたとおり、大変いいご答弁をいただいたのかなと思っております。いろいろ問題、課題等山積する中、いろんな部分で行政の推進に市の理事者含めて頑張っていただきたいなと思います。

以上をもちまして私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございます。

○議　　長　以上をもちまして渡邊龍之議員の質問を終了いたします。

関藤議員の発言を許します。関藤議員。

関藤議員の質問につきましては、途中で一旦休憩を入れさせていただきますので、ご理解お願いします。

○関藤議員　新政会の関藤龍也です。今回の一般質問につきましては、昨今の日本の教育行政に大きな危機感を感じている一人として本市の教育行政につきましてお尋ねしたいと思っております。また、私も５年前に本市で起きた痛ましい事故をきっかけにこの議会に入らせていただきまして、当時私はこの痛ましい事故から学び、本市から発信できる全国に向けて滝川の新しい教育行政をつくっていってもらいたいということを述べさせていただいておりました。そんなことの思いも込めまして昨今の教育行政を見ますと、日本全国で痛ましい事故がことしに入り次々と起きている実態がございます。大津市の事件におきましても痛ましい事故、そしてつい先日この大津市では今度は教育指導に当たっている小学校の校長先生が山林で自殺をする、そんなことまで起きている、こんな思いから本市の教育行政につきまして少しお願いも込めまして一般質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

◎１、教育行政

１、いじめ問題について

２、指導が不適切である教員について

３、学力テストの結果と学力向上について

４、学校の授業状況について

それでは、１番目のいじめ問題についてお伺いいたします。まず、このいじめという言葉、我々が幼いときにもいじめ、嫌がらせというのはありましたけれども、今の現状を見ますと、いじめから遠く離れ、これはもう犯罪に近い状況まで至っているのが現状でございます。そこで、こういったいじめが起きる原因というのはどこにあるのか、教育長としてのお考えをお伺いいたします。また、教育委員会では、このような実態を踏まえ、教員や学校に対しどのような対策を指示されているのかお伺いいたします。

○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。教育長。

○教 育 長　関藤議員のご質問にお答えをいたします。

いじめ問題につきましては、陰湿ないじめの事件、あるいはいじめが背景事情と認められる生徒の自殺事案など、子供の生命、身体の安全が損なわれるような痛ましい事案が道内外で発生をしており、深刻な事態であるというふうに受けとめております。いじめが起きる原因ということのご質問でございますが、主にいじめる側からの観点から申し上げますと、やっぱり多感な時期を迎える特に中学生、高校生ぐらいの年代層が集団内での異質な人間への嫌悪感情、あるいはねたみ、嫉妬、あるいは遊び感覚、ふざけ、あるいはいじめの被害者になることへの回避の感情等々、さまざまなストレスが子供たちに及んできているのが現状ではないのかなというふうに思っております。自分の居場所、安全で安心な居場所というのを今の子供たちにどう大人が確保してやれるのか、そのためには大人の見守り、あるいは気づき、声かけ等、子供の視点に立った取り組みが必要だというふうに思っております。教育委員会としては、これらのことを従来から道徳教育というものを議員さんの質問にありました滝川の事件を教訓に取り組んできております。やはり先ほど申し上げました子供の視点に立った大人の気づき、見守りをどう教員がレベルアップをしていくか、子供への観察

力、あるいは児童生徒の理解をしながら子供たちに自己有用感を与えていくような取り組みがさらに望まれるというふうに思っておりますし、そういうことにつきましては校長会等を通じまして各学校にお願いをしているところであります。また、同時に家庭との共有化というのも大事なことだというふうにも思っておりますし、これらの教員の指導力、資質というものが学力向上や不登校にも結びつくものだというふうに思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　以前と変わらぬご答弁だったのかなと思いますけれども、私は教育学者でも心理学者でもございませんけれども、少なからずとも私自身も３５年間になりますか、子供たちと向き合って生活をしてきた人間の一人として私が感じること、そしてまたこういったことはどうなのかということでお尋ねしたいと思いますが、このいじめというのは子供たちの現場を実際に見て子供たちと話をして感じることが、ここにも教員をされていた方が何人かおられると思いますけれども、まずいじめる側というのは基本的に精神的に若干弱い、そして一番が先ほどストレスを感じるという言葉が出てきましたけれども、子供がストレスを感じるのは今私が申し上げる家庭、学校、そして第三者、他人、特に学校では先生から認めてもらえない、こういった子供たちは自分を何とか誇示しようとして自分より肉体的に弱いだとか、内気な子供に向かってそれを誇示しようと、こういう行動が起きていじめにつながる、そんなことを私は感じております。そこで、ではこういったいじめをする子供が全て悪いのか。どんな人間にも長所、短所はあるもので、問題行動を起こしそうな子供たちには先ほど教育長も言われました声かけ、見守り、つまり目配り、気配り、心配り、この３点が指導者になくてはならない。そこで、生徒一人一人を観察し、声をかけることができる、そういった教員の時間帯はどこにあるのか。学校の先生方が休憩時間に外出をする、特に給食時間、長期の時間になります。コンビニに行く先生もおられる、銀行回りをする先生もおられる、喫煙をしに出られる先生もおられる、つまり一番生徒が本音で子供たちと会話をしている中で子供たちの固まりの集団、何を考えているのかということを見きわめる一番いい時間帯に先生が抜けるという実態があるのを教育長はご存じなのか、またそういったことに対してどのような見解をお持ちなのかをお伺いいたします。

　また、先ほど家庭の話も出てきました。いじめに対しては、学校、教員だけの責任ではない、これは明らかであります。私も今子育てをしている最中で、人のふり見て我がふり直せで、私もわからないところがたくさんございます。そこで、学校に対しては、家庭教育指導が行えるよう教育委員会がそのプログラムを作成する等々、家庭教育のあり方についてもアドバイスが行えないのか、そういったことができるかできないかのご見解もお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　議員さんおっしゃるように、昼休みや休み時間という部分については非常に子供たちを理解する上では必要だというふうに十分認識をしております。とりわけ小学校は担任制になっておりますので、ほとんどの時間、給食時間も含めてクラスにいるというふうに思っております。中学校では、例えばの例ですと、各学年のフロアに第２職員室といいますか、そういう部屋を設けて日ごろから休み時間には教員がいると、相談があれば身近に教員がいるというようなことを、ある

いは廊下を見回るというようなことも取り組んではいるところでございます。
　また、２点目の家庭教育指導のプログラムというようなことで、これは教育委員会のほうのとりわけ家庭教育という社会教育の分野で届けたい人になかなか参加をしてもらえないというさまざまなジレンマの中で家庭教育の支援事業というのは行ってきております。多分画期的なプログラムというのはなかなか見出しづらいというふうには思っておりますけれども、いろんなアイデアも議員さんはお持ちかというふうに思いますので、さまざまな形で取り組むことは教育委員会としても積極的にやっていきたいというふうに思っております。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　わかりました。ぜひよろしくお願いいたします。
　続きまして、２点目は、７月にいじめに関する実態調査というのが各新聞で公表されました。その結果を受けて、教育委員会の具体的な対策についてお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　例年というか、毎年教育委員会で独自で行っておりますアンケート調査、あるいは今回緊急に実施をされましたアンケート調査もそうですけれども、滝川市の独自な取り組み方というのは基本的に家に持って帰っていただいて保護者の方と一緒に考えてもらうというようなことでやっております。また、いわゆる持ち帰り方式にしてやっているということ、それからいじめられているというふうに回答をした児童生徒への対応は、これは当然行っておりますけれども、それ以外にアンケートを出さなかった、未回答者への教育相談、あるいは見たり聞いたりしたことがあるというふうに答えている生徒への聞き取りというようなことで、多面的にそのアンケート結果を分析をするというようなことをやっておりますし、各学校にそういう観点でさまざまなアンケート調査の分析をしてほしいというようなことを進めております。また、先日空知教育局主催の地区別の校長会、あるいは滝川市の校長会も同日開催をされました。その中でも、改めて今申し上げましたそのアンケートの活用について十分な対策をとるというようなことについて指導をしてきているところであります。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　この公表結果等々につきましては、教育委員会から教育支援課に出されているところのいじめ相談件数を見ると、本当にわずかな件数で、なかなかいじめられている側もこういったところに本音をもって相談するということは、親にもなかなかできない、そんなこともあろうかと思います。ただ、気になったのは、あくまでも滝川市だけで見た、聞いたという人数が４５３名に達し、隣の町においても数百名という数がいる、こういった中で近隣市町村といじめに対して情報交換は行われているのかどうか、広域連携をとって情報交換を行う組織等々をつくってこの調査結果を近隣市町村といろいろ情報を共有するという組織づくりというのはできないのか、そういったことについてのお考えをお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　いじめの情報交換をする組織ということでございますけれども、教育委員会としては数字というものよりはやはり目の前にいる子供一人一人にどう向かい合うかと、どういうふうに今

困り感を持っていたりということがまずは大事だというふうに思っておりますので、近隣の数字だけを比較して数字の交流ということをしても今の段階では余り意味がないのかなというふうには思っております。それに対する取り組みだとか、そういうようなことでの交流というのはあろうかというふうに思っております。また、近々中空知の会議がありますので、その中ではそういうことも話題にはしてみたいなというふうには思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　確かに数字だけのことを追っかけるのではなくて、実態としてそういった情報交換をぜひ近隣市町村ともしていただきたい、そういった組織があったほうがいいのではないかというご提案だけさせていただきます。

　続きまして、３番目の文部科学省は昨今の大津市のいじめ自殺問題を受け、文部科学省内にいじめ対策支援チームを設置することを表明いたしました。この組織の役割等につきまして、私もいろいろ調べてはみたのですけれども、なかなかその実態が見えないということで、この設置された支援チームとはどのようなものなのか、また教育委員会にはどのような通知がされてきているのかお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　文部科学省が９月５日付で発表したものを見ますと、最近におけるいじめが背景の事情と認められる自殺案件など痛ましい事案が発生をしており、これまでの文部科学省としての取り組みを見直し、当面いつまでどのようなことを行うかを示したいじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針が策定をされました。この取り組み方針の中でご質問にありますいじめ対策支援チーム、文科省はいじめ問題支援チームというふうに言っておりますけれども、いじめの早期発見、あるいはその適切な対応をするための促進化策として先ほどのチームを地域ごとに設置をするという予算を概算要求で上げたところであります。報道によりますと、地域に２００カ所設置をする方針ということでございますけれども、現在のところ市町村教育委員会に対して具体的な通知はございませんが、本日付の報道では道教委がいじめ問題対策チーム専任職員２名ほか兼務を含めて１０名程度で月内に設置をするということ、それから各教育局に対策チームと連携をして各学校あるいは市町村を支援する組織を設置をするということでの考えが報道されたところであります。これらにつきまして、近々道教委等からも市町村教委に対する具体的なかかわり方について通知があるというふうに思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　この組織自体の内容は、大体わかりました。私どもの持っている資料には、その支援チームで今ご答弁があった中にもあったかと思うのですが、いじめ対策のために１，０００人規模でソーシャルワーカー、その他先生を配置するということが書かれているのですけれども、これは具体的な措置というのはまだ各市町村には決まっていないのでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　報道に出ましたいじめ対策の関連事業ということで２５年度の概算要求額が７３億円、平成２４年度が４６億円ですから、２７億円増という中に議員さんのご質問にありましたスクール

ソーシャルワーカーが１，０００人増、あるいはスクールカウンセラーの中学校の全校配置、あるいは教職員定数の改善の中でいじめだけではありませんけれども、そういう対応をするための定数改善で４００名というようなことが概算要求の中で出ておりますが、これは今後の財務省とのかかわりの中で具体的にどういう形で出てくるかということだというふうに思っております。特にスクールソーシャルワーカーにつきましては、現在も滝川市においては配置をしております。

○議　　長　関藤議員、要旨の３はまだ続きますか。

○関藤議員　お願い事になりますので、特に再質はございません。次に行きます。

○議　　長　それでは、時間が１２時前ということになりましたので、この辺で休憩をとりたいというふうに思います。再開は１３時、１時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５５分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

午前中に引き続き関藤議員の質問を続行いたします。関藤議員。

○関藤議員　それでは、午後に入りまして、引き続き質問をさせていただきます。

教育行政の２番目から、指導が不適切である教員についてお伺いいたします。１番目に、７月に日高管内浦河町の中学校教諭が盗撮で逮捕されるという事件が起きました。このことで道教委の判断として、この教諭を同じ学校へ復職させようという信じがたい方針を打ち出し、保護者からの大きな反発により他校への異動という方針に転換というお話を聞いております。このような事件に対しての道教委等々の判断等に対しまして、教育長の見解をお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　議員さんがおっしゃいます事件につきましては、新聞報道等で大きく報道されたところであります。教員は、服務規律の遵守は当然のこと、特に高い倫理観や使命感が求められているというふうに思っておりますので、今回の事件については教員としては恥ずべき行為だというふうに思っております。教員としてあるべき姿というのは何なのか、子供たちの将来のために全力で職を全うしていっていただきたいというふうに思っているところであります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　一般市民、保護者から見ると、このような事件でまた復職というようなことは考えられない、私から言わせれば言語道断な話でありまして、同種の事件も道内でいろいろ起きているようでございます。ここで１つ聞きたいのですが、このような事件等々を起こした場合に、普通民間であれば当然当事者の氏名、年齢等々が公表されますけれども、学校の教員は特別いろいろなことで守られているのかなと思うのですが、氏名や年齢等々が公表されないのはなぜなのか、また処分対応も都道府県の教育委員会では差がありますが、事件を起こした場合市町村教育委員会での対応というのはどこまで可能なのかお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　今回の処分は、道教委が行ったものということでございまして、任命権者としての道教委が行うということでございます。案件によりましては、服務監督権は市町村教委にありますから、場合によっては市町村教委がその処分を行うというようなこともありまして、基本的に事故報告を市教委から道教委に上げて、道教委の判断の中で道教委が処分を行うか市教委が処分を行うのかが決定をされるという手順になっております。氏名の公表等につきましては、滝川市の場合もそうですけれども、公表しないというようなことになっているところであります。そういう規定上ということだというふうに思います。また、道教委の処分の関係につきましては、信用失墜行為ということでありまして、先般道議会で行われました予算特別委員会の中での答弁の中では盗撮にかかわる処分の基準等について道議会は現在では盗撮に係る基準はないということのようでございますから、それらについて見直しをしたいというようなことで道教委の中でその処分の判断が今後検討されるというふうに伺っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　判断基準等々がわかりました。本市におきましても、このような事件が決して起こらないようにお願いいたします。

　続きまして、２番目には、教員というのは教育公務員特例法という法律でもって身分保障されております。教員の問題行動に対する処分内容にも問題があると思われますが、滝川市における教員の研修制度はどのように実施され、どのような内容で行われているのかお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　教員の研修につきましては、教育公務員特例法第２１条の中で、教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならないと定められているところであります。滝川市では、教員の研修を積極的に行うために、空知管内の市町と共同で空知教育センターを設置をして教員の資質向上に努めているところであります。これ以外にも北海道立教育研究所、あるいは空知教育局、また滝川市が単独で主催をする研修等に各教職員が参加をしているところであります。先ほどの空知教育センターでは延べ１２０名、道立教育研究所では延べ１４名、空知教育局が主催をします研修会では延べ１５１名の教員がそれぞれの研修を受けているところであります。このほか、各学校で校内研修をしておりますし、滝川市は振興会指定の教育研究会の中でも研修を積むということになっております。また、服務に関する研修につきましては、日常から各学校において報道あるいは道教委からの通知のたびに校内研修を行って不祥事の防止に取り組んでいるところであります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　空知教育センター等々で研修が行われているということでありますが、研修機関というのは公の機関だけに限らず、東京等々大都会の地域では積極的な民間教育機関というのを利用しております。そういった民間の教育研修機関等々を活用するというようなお考えはないのか、お伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　各学校に民間団体を含めてさまざまな研修の案内等が来ますので、教職員はそのそれ

ぞれの研修の内容を、あるいは時期等を見ながらそれぞれの判断で学校長の許可を得て研修に参加をするということになっておりますので、決して官製といいますか、地方公共団体が行う研修だけではない参加についても認めてきているところであります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　そういった個々の教員が個人的に参加する場合、その参加費用とか、そういったのはどうなっているのでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　各学校に配当されております研修旅費というのは、非常に限られておりまして、その中で各学校で判断をして出張扱いになるもの、あるいは職務専念義務の免除を行うもの等々の形の中で対応してきているところです。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。教員の中には、一生懸命本当に取り組まれる先生もおられます。ぜひそういった先生が他のいろいろな機関で研修等々をみずから研修するということであれば、手厚い補助をしていただければと思います。

　続きまして、３番目に、本市における、滝川市における指導力不適切と判断された、または判断されている教員は今現在おられるのかお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　道教委では、児童生徒に対する指導が不適切である教員の指導の改善を図るための研修というものを平成２０年度から制度化をして実施をしております。これまで全道での対象者が３名ということになっておりまして、滝川市においてはこの制度が始まって以降指導が不適切とされた教員はおりません。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　指導力不適切、今３名という数が出てきているわけですけれども、そういった基準、果たして本当に３名なのか、これは受ける生徒側、または学校にお子様を預けている保護者等々から見て、いや、この先生はという先生、そういった先生も実際おられるわけです。そうすると、そういった指導力が不足しているという判定をする基準は、文科省等々からこういった基準で、または道教委からの基準、また本市としてそういった基準を持っているのか、その点についてお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　この研修を受けることになります対象教員の具体例としまして、１つ目は職務に対する認識や教科、教職などに関する専門的知識や技術が不足しているために学習指導を適切に行うことができない者、２つ目として児童生徒の実態を的確に把握することができず、実態を無視した画一的、自己中心的な授業になっている者、３点目として児童生徒の話を聞かず、一方的に命令、叱責するなど、児童生徒への対応に柔軟性や教育的配慮が見られない者、４点目として自分の考えに固執しがちで、他の教職員と連携協力して児童生徒の指導に当たることができない者というふうにされております。いずれにしても、いきなり不適格な教員になるわけではございませんので、学校

の中で、あるいは当然保護者からのさまざまなご意見等もいただきながら学校の中で、場合によっては教育委員会も関与しながら指導を行ってきているところであります。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　預けている保護者にしてみると、本当にすばらしい先生に当たる、またはひょっとしてその指導力不足等々の兆しがある先生に当たる、そのことによって結構大きな差が生まれてくるのだろうなと思います。そこで、１点お伺いしたいのですが、指導力不適切と思われる、これを判断するのは実際に授業を受けている生徒、これが先生としてこの先生いいな、悪いなという判断ができないのか。ことしに入りまして東京都、それから大阪市では生徒、保護者による教員指導評価制度というのを導入しております。そういった生徒による先生への評価というのはできないのか、お伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　現在滝川市の全小中高においては、学校評価制度というのを実施をしております。これは、教員みずからの評価、そして保護者、地域の評価、もちろん児童生徒の評価をそれぞれ受けて、その３者による評価を関係者評価委員に提出をして学校自体の評価をしてもらうというような仕組みになっております。児童生徒の評価の中では、例えば授業がわかりやすいかというような項目もその評価の項目の中に入っておりますので、そこで教員、あるいは保護者と児童生徒との評価が違うという部分についてはどういうその後の、教員自身がやはり児童生徒からの評価をしてもらうということについては現在行われておりますので、そういう中で授業改善に努めているところでございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　わかりました。
　それでは、そういった教員の指導力等々に関連しまして、学力の問題についてまた新たにお伺いいたします。学力テストの結果と学力向上についてお伺いいたします。全国学力調査の結果について、北海道は相変わらず低迷を続けております。さらに、道内における滝川市の学力というのがどのぐらいの位置にあるのか、これは保護者ならず、我々一般の方々もどのぐらいなのだろうか、興味があるというか、関心があるところだと思います。また、この学力調査の結果等につきまして、滝川市の教育委員会としてはデータの公表というのはあくまでもされないのかお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　全国学力・学習状況調査の結果につきましては、本市と全国及び全道の平均正答率を比較した場合の本市が占める位置というものについて公表をしております。本年度の調査につきましては、まだ全校の結果が明らかになっておりませんので、昨年度の調査結果から道内における滝川市の学力の位置についてお答えをしたいというふうに思います。本市におきましては、小学校、中学校とも国語あるいは算数、数学のＡ、Ｂ問題全てが全道平均と同程度、これはプラス・マイナス３パーセント以内ということですが、同程度以上の位置にあり、特に小学校の国語Ａでは全道を上回る位置となっております。結果の公表につきましては、学校の序列化や過度の競争につながらないよう十分配慮するとともに、各学校がその後の指導を改善し、学力向上に向けた取り組みの充

実につながる情報を公表していくということが大切であるというふうに考えておりますことから、滝川市としましてはこれまで同様データの公表という形はとりませんが、公表のあり方につきましては年々改善を加えまして、全国及び全道あるいは空知管内と滝川市の実態が把握できるような形での公表を２３年度の結果から行ってきているところであります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今のご答弁では、小中学校のＡ、Ｂ問題について全道平均プラス・マイナス何パーセントかの位置にある、非常にアバウトなご答弁で、的確に滝川市が全道の順位として何番目ぐらいにあるのだという数値をぜひ提供していただきたいなと。そこで、今回民間のほうのデータ、これについてお知らせをするという意味で聞いていただきたいと思います。ちなみに、今年度８月に実施されている民間のデータを発表しますと、民間では２６の学区に区切っての順位が出ております。中学校の空知管内、北空知、中学校３年生、２６学区中２０番、中学校２年生、２６学区中１８番、中学校１年生、２６学区中２２番、これが北空知の今回のデータの結果でございます。これは、あくまでも民間の行っている、全生徒が受験しているわけでございませんので、的確とは申し上げられませんが、このような位置にあるということを参考までに頭に入れておいていただいて、データが公表されない、すなわち教育行政の中で子供の教育に関しては家庭や学校、地域が連携して子供の育成に努めるというような内容を言っております。この地域が子供の成長にかかわることは、安全や安心、見守りということだけには限らず、子供の学力についても協力できることが地域の中にはあるのではないでしょうか。そのためにも滝川市の子供たちの学力というのを知るというのも一つではないかと思いますが、見解をお伺いいたします。

　また、今教育長はデータを公表することが競争、序列化につながると答弁されましたけれども、競争を生むといいますが、日本社会は競争社会でございます。競争心を持たせることがなぜいけないのか、競争したくないというのは生徒ではなくて、私から見ると学校のような気がするわけですけれども、競争をすることがなぜだめなのか、そのことについてお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　現在におきましても各小中学校、とりわけ小学校ですけれども、学校支援地域本部事業の中で地域の方が放課後学習ですとか、あるいは長期休業中の学習相談日にお手伝いをいただいたり、そういうようなことはやっております。実際にそういう形の中で既にご協力はいただいてきているところでありますし、先ほど申し上げました序列化や過度の競争といいますのは学校間のという意味でありますから、例えばでいいますと、学校ごとの数字が出た場合については学校全体としての順位がつく、当然そこに通われている児童生徒がいるわけですから、その学校全体の数字を、あるいは滝川市なら滝川市全体の数字の順位をつけることによって、果たしてそこから先何が生まれるのかというようなことだというふうに思っております。先ほど言いました生徒一人一人が当然自分の目標を実現するためにどういう学習がこの先必要なのか、どういうモチベーションを持って授業に臨まなければならないのかというようなことにつきましては、個々に行われていることであるというふうに思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今のご答弁で学校間での競争を生むと、学校間の競争があってはいけないのでしょうか。私は、学校間が競争することによって、そしてうちの学校の生徒の学力を向上させるためにはどうしたらいいのか教員一人一人が考えていく、そういった機会にもなるのではないかと思うのですが、見解をお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　もちろん教職員は自分の学校の全体的な、ただし全国学力・学習状況調査につきましては市町村の順位というのは公表されておりません。私どもも滝川市の数字はわかりますが、それが１７９の自治体のうち、札幌市は参加していませんけれども、１７８の自治体のうちの何番目かということは我々自身も知るすべは持っておりませんので、冒頭ご説明をさせていただきたいというふうに思います。もちろんその結果を先ほどのアンケート、いじめのアンケートと似たようなことかもしれませんけれども、その数字をもってどうのというよりは、当然一人一人、それは学校全体としてこれまでどういう指導を行ってきて、その成果が経年でわかりますから、どこの部分がまだ不十分だったのかというようなことにつきましては各学校の研修担当、あるいは学年団の中で真剣に議論をされているところだというふうに思っておりますし、ことしの４月に総務文教常任委員会に報告をさせていただきましたさらに細かい９段階での経年の変化につきましてもおわかりいただけるとおり、その成果は上がってきているというふうに思っております。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　ご答弁１００パーセント納得したわけではありませんが、学力向上のためにいろいろな施策を検討していただきたいと思います。
　続きまして、２番目、学力向上に向けてさまざまな施策を文科省の指導のもと実施されております。教育長は、学力向上のためにどのような指導、そして教育改革が必要だと思われますか、お伺いいたします。また、民間教育機関への依存度、これは本市において依存度と学力の関係についてどう考えるのか。また、滝川市の依存度の実態調査結果というのはあるのかお伺いいたします。これは、数十年前に学校から民間の一般に言う学習塾に調査依頼というのが来た経緯がございます。昨今そのような調査というのは行われているのか、お伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　学力向上という部分につきましては、滝川市ばかりではなくて全国的な教育課題だという認識をしておりますことから、現在文部科学省でも概算要求の中で少人数指導のための定数改善というようなことが要望されております。子供たちの実態に応じた先ほどから申し上げているとおり気づき、見守り、声かけ等々行っていくためには、やっぱりきめ細かな指導、あるいは個別の支援を充実させていくということだというふうに思います。滝川市としては、国の定数改善を待つことなく、少人数の３５人学級の小学校３年生、４年生の拡大、あるいは学びサポーター等を行いながら、国あるいは道教委の施策に先駆けて少人数指導等の実践を取り組んできているところであります。
　また、民間教育機関への依存度と学力の関係ということでありますが、その関係を明らかにできる調査は現在行ってはおりません。ただ、平成２５年度全国学力・学習状況調査の中で今文部科学

省が考えていますのは、先ほど言った民間教育機関との状況、あるいは家庭の経済状況と学力の関係等々についても詳細な調査が行われるということを聞いておりますので、滝川市の全小中学校がその調査の該当になるというふうには思いません。場合によっては、抽出ということになるのかなというふうに思っておりますけれども、その中で全体的な傾向は把握をできるのかなというふうには思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今学力向上のために学力に対して個別支援等々、また少人数学級等々というご答弁がございました。少人数学級３５名であろうと４０名であろうと、私は人数というのはそんなに意識はしないのですが、個別支援、個別指導ということになれば、本当に１対１の形で学力についてこれない子供を見ていく、そうなった場合に当然指導する側の教員不足ということが起きてきます。指導する側の人数というのが必要になってきます。そこで、教員を増強するために特別教員免許制度、これを活用する意思はないのか。これは、特別免許制度ですから、教員免許を有しない者も各市町村の教育委員会、これは教育委員会ではなく学校長、教育委員会以外の第三者の推薦によって特別教員免許というのが与えられます。調べましたところ、大学を出た教員免許状を有する者と同じように試験を受けられるということらしいです。しかし、そこの試験に臨まなくても教育委員会が判断した段階で、これは市費の財源投入になりますけれども、市費の財源を投入してこの特別教員免許を授与して、与えた者をどんどん活用していくということは考えられないのか、その点についてお伺いいたします。

　また、民間との関係というのは、データがないということでございました。私も以前申し上げましたけれども、民間の一般的に言う学習塾を利用したからといって学力が上がるわけではない、それのデータが民間から先般公表されました。ちなみに、これもデータとしてお示しいたしますが、全国１位の通塾率というのを持っているのは東京でございます。全国第４位の通塾率を持っているのが大阪でございます。しかし、学力は低迷している。通塾率の最も低いのが今回の学力調査の結果最高位に属している秋田、福井、石川、富山、ここは通塾率が非常に低い地域でございます。ＣＡＩ活動も、コンピュータ、そういったのも活用はほとんどされないということを聞いております。そういったことを考えまして、特別教員免許を授与してでもそういった教員増強を図るというような検討はされないのかお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　特別免許状という形ですけれども、北海道教育委員会が行って平成２０年度からスタートしております専門的な資格あるいは技能を持って教員免許を持たない者をその資格や技能の証明、あるいは職歴を確認をして特別免許状を検定合格者に与えるという制度がございます。これまでで１３名を道教委で採用しておりますが、この中の要件としては高等学校あるいは特別支援学校での教員採用の選考の際という条件になっておりまして、例えば英語では通訳検定２級かつ通訳士５年以上、あるいは看護では看護師資格を有して勤務歴５年以上というようなことで、それぞれのどちらかというと技術的な部分での経験に対してその特別免許状が与えられるという制度になっておりますことから、いずれにしても試験は受けるということであります。市教委としては、現行は

義務教育の中での教員でありますから、今この特別な技能を持った職員を市教委単独として、特別免許状ということは１人で教えるということになりますから、そういうようなものの制度については現在のところは考えておりません。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　わかりました。今後検討いただきたいなと思います。
　続きまして、３番目に、次年度、来年度から滝川高校におきまして入試制度の一つであります裁量問題というのが導入されることとなりました。このことに対しましては、中学校等では学習指導の対応、特別な対応がなされるのかお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　滝川高校の裁量問題の導入につきまして、国語、数学、英語の３教科で今年度から普通科、理数科の両科で行われるということでございます。裁量問題では、単独で難しいという問題ではなくて、幾つかの分野にまたがる融合問題が多く出題をされているようであります。学校で習う一つ一つの知識について適切に身についていくことが求められ、その知識を組み合わせて応用できる力が必要とされているところであります。ご質問の中学校での対応ですけれども、裁量問題が全生徒に関係をするものではないために、全体の生徒に対して特別な時間を設定をして対策を行うというものではありませんけれども、各学校では個別の生徒の進学に合わせて進路指導の一環として必要な面接の練習、あるいは過去問題等の提供等を行っているところでありますので、個別の進路に合わせて指導に今後も努めていきたいというふうに思っております。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　今ご答弁いただいたとおり、それぞれの中学校において全員が裁量問題がある高校を受験するわけではございません。しかし、裁量問題を受験する生徒に対して、裁量問題がある高校を受ける子供を特別に放課後の指導だとかということは、私も道教委に確認しましたところ、学校長の判断でそれは行ってもよいということでございます。そうすると、札幌市内の中学校でも、幾つか私も確認しましたが、実際にやっているところもございます。では、空知管内でどうなのかということになりましたら、とある校長先生にお伺いしましたら、校長裁量なので、やろうと思ったらできるけれども、今はそのあれはないと。しかし、校長がかわってある中学校では放課後に裁量問題に特化した生徒だけを集めて、そういった高校を受験する生徒を集めて授業を行うところが出てきたりすると、不平等感というか、そういうのが生まれてくるわけですけれども、そういったことについてはどのようにお考えかお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　先ほどもお答えしましたけれども、進路指導の一環として学校判断でそういうことが行われるという部分については教育委員会としては否定する何物もございません。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　わかりました。
　それでは、最後になります。４番目、学校の授業状況についてお伺いいたします。学校崩壊などや学級崩壊という言葉が口にされるようになって１０年以上たちますが、滝川市の小中学校におい

ての学習状況、各学校からどのように報告されているのかお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　市内の小中学校におきまして学級がうまく機能しない状況、いわゆる学級崩壊がある場合、またその兆候が見られる場合については、その状況や原因、学校の対応等の結果等について管理職が市教委へ報告することになっております。現在市内の各学校において学級崩壊の状況にあるクラスはありませんけれども、そういうような兆候があるといったような場合については早期発見、あるいは迅速な対応を行いながら解決を図る必要がありますので、学校はもとより市教委のほうとしても必要な支援を行いながら実態の把握に努め、学校訪問等を行いながら指導をしているところであります。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　今その実態はないというご答弁は、多分教頭会、校長会等々からの報告によってないというご答弁されたのではないかと思います。それでは、実態を把握する、その実態の把握の仕方というのはどのように行っているのか。教育委員会等で学校訪問等々は行っているかと思いますけれども、その学校訪問というのも私が見る限りでは何月何日の何時間目に授業参観というような形で行ったのでは、これは実態把握と言いません。実態把握をするのであれば、抜き打ち的に月に２回、３回と各学校を回ると、そのようなことも必要かと思われますけれども、ご見解をお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　学校からの報告だけではなく、学校訪問という形の中で教育委員によります学校訪問を全校年間３回実施をしております。また、空知教育局の指導主事、あるいは市教委の指導主事による学校訪問も各校年間３回実施をしております。また、市教委の指導主事単独でも年間５回ほど、これは不定期でありますが、各学級の授業を参観をしております。参観後管理職と協議をし、実態の把握に努めているところでありまして、その中でさまざまな学校としての課題もお聞きをして、教育委員会としてはそれに対して必要な支援を行ってきているところであります。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　年間約十数回訪問されているということですので、今回の一般質問は教育問題１点に限って行わせていただきましたけれども、この滝川のまちの教育行政がすばらしくなることを願っての質問ということで終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。
　渡辺精郎議員の発言を許します。渡辺精郎議員。
○渡辺議員　皆様、こんにちは。渡辺精郎です。後ろの傍聴の市民の皆様、議会傍聴に感謝いたします。渡辺精郎の本会議質問は、５３回目でございます。前田市長以下、真摯なご答弁を期待いたしまして、早速質問に入りたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、スマイルビルの「無償譲渡」と「差押え」について

最初は、市長の基本姿勢、スマイルビルの「無償譲渡」と「差押え」についてでございます。１点目であります。スマイルビルは、無償譲渡案を撤回し、その後は滝川市は差し押さえの段階に入った、こういうような情報でございますが、公式的には発表がございません。どのような段階になっているのか、このご確認をお願いいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員の質問に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　差し押さえに関する情報につきましては、新聞報道等によるものと思われますが、現在どのような段階にあるかは税金に係る個別事案でございますので、詳細に触れることはできません。しかしながら、地方税法や関係法規に基づきまして適正に対応しておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

なお、無償譲受検討の要請が撤回されて以降、新たな要請等につきましては一切ございません。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　そういうようなことで差し押さえの段階もまた個人情報とか云々とかで確認ができないわけで、そんなことをしているうちにこのビルが滝川市のものになってお荷物になる、こういうことではやっぱり市民は納得できないわけでありますので、それで２点目に参ります。

２点目です。そこで、スマイルビルの無償譲渡から差し押さえと、形式的や法的手段は異なっても結果的には同じパターンになるのではないかと懸念されます。どんな形でも滝川市としてこのビルの責任を負うことになりかねません。当然公売にかけても高額で応ずる買い手がいれば幸いですが、状況は厳しいと考えられます。つまり売れ残り、無償譲渡と同じことになりませんか。そうすると、かねてより滝川市として既に出している方針が気になるわけであります。つまり滝川市の顔であるこのビルの廃墟化は避けなければならない、近い将来ビルを壊して更地にし、小ビルを建てたい、根拠は今も同ビルに確保しているたきかわホールは必要だからということになるのではありませんか。そのような大金を投入する措置は、市民は反対すると思います。そのような状況にならないよう現時点でどのような努力をされているのか、これを報告を求めます。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　差し押さえに関する部分につきましては、一般論としてお答えしたいと思いますけれども、無償譲渡と差し押さえが最終的に同じ結果を招くのではないかと懸念されていると思いますが、滞納処分による差し押さえとは租税債権の実現を図ること、いわゆる税金の滞納を解消することが目的であることから、財産を取得するような手続ではありません。そのため、無償譲渡のように責任を負うような展開は想定できません。

また、ご質問で示された方針につきましては、滝川駅前再開発ビル活性化ビジョン策定検討会議の提言書で示されたものであり、選択肢の一つであります。あくまで５条件が全て整理及び確約されて初めて最終決断に至ることから、滝川市としてはまだ方向性を示す段階ではないというふうに考えております。ただし、今後の状況によっては最良の選択を求められますので、その際には市民、商店街、市民団体等の関係者によるワークショップや庁内プロジェクト、さらには検討会議の提言を踏まえまして判断したいというふうに考えております。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　担当の係というか、部長としての答弁はそのとおりだと思いますが、そこで前田市長にお伺いしたいと思うのです。やっぱり刷新市長として答弁をお願いします。何としてもこの多額のビルの固定資産税を滞納をしたという、その事態はやっぱりさきの田村市政にあるわけですから、やっぱり刷新する新しい市長としてその決意のほどをここで述べていただきたいと思うのです。お願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問に対するご答弁でございますけれども、何とかしなければいけないという思いは皆さん方と同じでございます。しかしながら、先ほどから部長答弁でもございましたとおり、個人に係る部分でございますので、その辺は説明はできないというのはご理解いただきたいと思います。そして、先ほどもありました５条件ということで無償譲受が撤回されたわけでございます。その後を受けて次なる展開ということを今考えねばいけませんが、まだまだそこを次にというのが簡単にできないという状況でございまして、何とか市民の皆さんのご期待もございますので、やりたいという思いはございますが、もう少しお時間をいただきながら検討してまいりたいと思っております。現在では時期尚早と考えておりますので、その辺の私の気持ちもご理解いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　現市長としての答弁は、そんな段階かと思います。了解はいたしましたが、そこでやはり予想される第３点目であります。

次に、公売で売れ残ったこの事業を遂行する莫大な予算が必要になります。売れ残って入手したからには、すぐに滝川市が大金をかけてこのビルを壊すのではなくて、現状の店舗オーナーの存続はもちろんのこと、新店舗の呼び込みと拡大、市民の利用策とにぎわいを創出すべきであります。それには、安い賃貸契約などの工夫と市民のフリマや自由バザールを毎週のように開くなど、にぎわいと利用しやすい環境をつくるべきではないか、こういうような見解を持っているのですが、市のほうの見解をお願いしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　先ほどもお答えさせていただきましたが、滞納処分による差し押さえとは租税債権の実現を図ることが目的でありますことから、財産を取得するような手続ではないということを重ねて申し上げます。しかしながら、５条件が全て整理及び確約され、無償譲受の判断に至った場合には、渡辺議員さんのご指摘のとおり、ビルを即解体するのではなく、そのまま活用して最大限の創意工夫によりにぎわいを創出することも視野に入れながら、今後のビル及び駅周辺に対する最善策につきまして市民、商店街、市民団体等の関係者と十分調整の上、講じてまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　前向きの答弁、まことにありがとうございました。やっぱりこういう段階に入ってくるのではないかと思いますから、ぜひにぎわいを復活する、こういう努力をお互いにしたいものだ

と思っています。

◎２、環境行政

１、害獣の実態調査と駆除について

それでは次に、環境行政のほうに入ってまいりたいと思います。害獣の実態調査と駆除についてであります。１点目です。街なかにもキツネが出没するとのことであります。私のところへも苦情が来ます。市役所の係のところへも全市的に苦情マップなるものができ上がっているのかと、こういうふうに思いますが、街なかと農村部の調査はどのようになっているのでございましょうか。数年前本会議でカラスの対策について論じられたことはありますが、キツネの被害については近年は初めてでございますので、実態を報告していただきたいと思います。

そして、一括ですので、２点目も参りたいと思います。それでは、そのキツネがふえる環境は街なかでも多く存在しております。それが個人の荒れ地、市や道の所有地であれば環境を改善することができないわけであります。せっかくつくった野菜が荒らされた人の気持ちは、同情に値するものであります。一昔前には、鳥小屋をキツネに襲撃されて一晩で鳥が全滅したなんていう農村の例もありますが、今ふえ続けるキツネを害獣として駆除する、そういうようなところにはどのような問題点があるのか、これは１点目、２点目一括ご答弁をお願いします。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　渡辺精郎議員の環境行政ということで害獣の実態調査、キツネに関することですが、まず１点目になります。実態調査ということで、実態を報告していただきたいという内容でございました。キツネなどによる農業被害につきましては、農政課において平成２２年度より調査を実施しております。平成２２年度で水稲、小麦、スイートコーンで被害総額４５万７，０００円、平成２３年度ではスイートコーンで５万８，０００円の農業被害が報告されております。市街地につきましては、２３年度につきましては１件苦情がありまして、これについては駆除を行っておりますが、市全体の調査は行っておりません。これが実態になります。

続きまして、駆除の方法という、そういう関係でございます。キツネなどの駆除につきましては、鳥獣保護法により駆除についての制限があります。キツネは、保護動物ということで、原則そこにいるという形では駆除ができないというような動物になってございます。しかしながら、農業被害防止及び生活環境の被害防止を目的とした駆除につきましては、滝川市において滝川ハンタークラブによる猟銃での駆除、それと滝川市が行う箱わなによる捕獲を行っております。猟銃による駆除については、街なかでは使用ができないこと、また箱わなによる駆除は捕獲後にキツネと人との接触のおそれのない場所での設置が条件となることから、個々のケースで対応しております。今後とも場所に適した駆除を実施するとともに、キツネを見たら近づかないように指導する、また餌やりですとか、ごみを散乱させないと、そういうような指導を行い、市民生活の安心に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　わかりました。被害の方々には、箱わなとか、そういうようなことで対応していただきたいと思いますが、キツネの巣穴がどうも街なかとしては東公園観音像近く、國學院のパークゴルフ場近くで見受けられる、このやぶのあたりが怪しいというようなことを言っていますので、参考までにやはりそういうところもしっかりと対策を立てていただきたいと思うわけであります。

◎３、福祉行政

１、生活保護の諸問題について

次は、福祉行政、生活保護の諸問題についてであります。１点目です。今働いた賃金あるいは給与が生活保護費に満たない、こういう現象が社会問題になっております。同じように、生活保護費よりもずっと低いわずかな年金を受給しているばかりに病気をしても生活保護が受けられない、病院代もわずかな年金では支払いも困難であると、こういうわけであります。このような境遇の人々がふえております。市の係にも民生委員にも相談したこともないでしょうが、こういう人は年金は要らないから生活保護を受けたい、病気がちな６０歳代のひとり暮らしの女性だと、こういうわけであります。このような人のケースでは、わずかな年金額は決まっていても病気のデパートというほどさまざまな病院に通わなければならないという人もいて、訴えは切実であります。市は、こういう人の訴えをどのように対応されているのかお伺いしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　生活保護制度は、活用し得る資産や扶養義務者の方の扶養、それと他の法律に定める制度、また働くことができる方はその稼働能力など、あらゆるものを生活維持のために活用してもなお生活に困窮する場合に保護が実施されることになります。ご質問の病院受診に伴う医療費が生活困窮の原因となる場合は、活用可能な医療制度について適切な助言を行い、それでもなお生活が困窮するとのことであれば、生活保護法にのっとり適切に対応したいと思います。ということでご理解願います。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　わかりましたが、市の対応も年金をやめて生活保護にとはできないでしょうが、病気が重なり、医療費がどうにもならない、こういう事情のときは対応してくださいというか、そういう答弁だと思いますので、了解いたしました。よろしくお願いします。

２点目でございます。一方、この春ごろからニュースになりました有名人タレントの親が生活保護を受給していたとかで、国会でも何か議論があったわけであります。有名人のタレントは、すなわち高額所得者と決めつけた質問でないかと思うわけであります。それを報じるまた週刊誌等のマスコミもいろいろですが、民法では独立した親族関係をうたっているわけであります。遺産相続の手続等には難しいハードルを設定していながら、生活保護行政では殊さら親族扶助を強調し、この有名人タレントの親の生活保護受給が社会問題になったのではないか、こういうふうに思うわけですが、この事例のプライベートな部分は別といたしまして、一般論で滝川市においてはこのような事例はどのように解決するのか、この見解を求めるものでございます。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　生活保護制度では、扶養義務者の方の扶養援助はまず生活保護に優先して行われるとされております。そのため、扶養義務者について職業や収入等を把握し、扶養の可能性を調査し、その扶養の程度や方法については扶養義務者の実情に即し、実効が上がるように扶養義務者の了解を得るよう努めております。また、その扶養の程度については、社会通念上扶養義務者にふさわしいと認められる程度で、自身の生活を損なわない限度で行うものとされております。これは、滝川市だけではなくて、国の法定受託事務である生活保護法における扶養義務者の取り扱いは全国同一であると認識しており、今後も適正な保護の実施に努めてまいりたいと思います。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　部長の言うようなことで了解はいたしましたが、しかし一方では憲法に基づく民法の精神、これもやっぱり忘れるべきではないと思うわけであります。全ての親族扶養義務というのが、それが徹底するということになれば、やっぱり昔の家族制度の復活のような、そういう印象を受けるわけでありますから、ぜひその辺もご配慮をよろしくお願いしたいと思います。

◎４、そらぷちキッズキャンプ

１、キッズキャンプ支援について

それでは次に、そらぷちキッズキャンプの支援についてでございます。第１点目であります。滝川市がさまざまな形でキッズキャンプを支援していることは、市民もほほ笑ましく声援を送っているところであります。キッズキャンプの庭園も整備されてきて、キッズキャンプの事務局がラベンダーを植えたいと市民でつくるラベンダーを愛する会との間で話し合いがなされました。事務局は、本州などの他府県から来られる保護者や関係者から北海道のラベンダーはありませんかと尋ねられるとのことでありました。そこで、滝川市のラベンダーを愛する会としては、市民税１％で苗やプランター、肥料等を購入して愛する会のメンバーがボランティアで作業をしてキッズキャンプの庭園をラベンダーで飾ろうではないかという構想ができ上がったわけであります。ところが、１％事業に応募申請をする段階になって係から申請しても１％事業の趣旨に合わないとの見解でしたので、ことしの申請は取りやめました。そして、原則的には民間の寄附、寄贈と説明されました。市としては、さまざまなキッズキャンプに財政的支援や財産寄贈をしておきながら、こんなささやかなキッズキャンプ事務局とラベンダーを愛する会の願いを蹴ってしまってよいのでしょうか。市民税１％の事業の目的に合致しない理由、これを明確にしていただきたいと思うわけであります。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　市民税１％事業は、市民がみずから行う公益的または社会貢献的事業で、市民や地域の課題を解決するために市内で行われ、市民、また他の地域への波及効果が期待でき、一過性ではなく、その後も継続して定着させることを目的とする事業ということで、対象事業の要件については要綱で定めて運用させていただいているわけでございます。本年４月、ことしの４月に市民税１％事業を活用してそらぷちキッズキャンプにラベンダーを植えたいとのご相談、この時点でご相談がございました。内容的には、そらぷちキッズキャンプの敷地内にラベンダーを植えたいとするもので、あくまでもそらぷちキッズキャンプの花壇整備事業という理解をしたところでございま

して、市民及び地域の課題解決というための事業には該当しないということで判断をしたところでございます。この段階で、ご相談をいただいた段階で担当者のほうからご説明をさせていただいていると思いますが、１％事業の補助には該当しないのですけれども、他の補助金として社会福祉協議会の地域福祉活動推進支援事業、新生サポート事業というものを活用されてラベンダーの苗あるいはプランターの購入、そしてそらぷちキッズキャンプの事業の趣旨をお伝えをして苗の提供ですとか、そういうものもご相談してはどうかというアドバイスもさせていただいたところでございます。また、そらぷちキッズキャンプは、施設整備や、また環境整備に当たってグランドデザインを描きながら整備を進めているとお聞きしております。今後においても地域の課題解決ということに向けた１％事業の活用ということでご相談いただければと思いますし、またそうした立場からそらぷちキッズキャンプに対するご支援をいただければというふうに思っております。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　部長のご答弁は、半分ほどわかるわけでありますが、２点目のところへ参りたいと思います。この１％に該当しないという理論からいえば、滝川市のキッズキャンプへの支援はまかりならぬというような、こんなことになって全て民間の寄附、寄贈でやれという、こういうことになりかねないわけであります。どこか滝川市の市役所内部の偏見を持った施策に感じるところがあるわけであります。市民税１％事業がだめならば、ぜひ合致する部課で明年の予算でキッズキャンプ庭園へラベンダー寄贈の提案がなされればよろしいわけで、先ほどの社会教育の事業の中の一端ぐらいのそんなわずかなお金ではできないわけでありますから、ぜひともそういう提案をしていただきたい。これもそれも難病などで心も身体も傷ついたキッズキャンプの子供たちと関係者へのアロマセラピー的な暮らし支援の策ではございませんか。ラベンダーを滝川市が寄贈する、こういうことは極めて人道的な心遣い、こういうものと考えますが、もう一度ご答弁お願いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市としてのキッズキャンプへの支援の関係でございますけれども、建設を進めておりましたキッズキャンプの宿泊棟、食堂兼浴場棟などの主要施設が整備が整いまして、先月８月に開催された第１回目のサマーキャンプから全面的に施設の供用が開始されました。これを機に全国に向けたさらなる活動の推進及び支援の輪の拡大が望まれるものであり、滝川市としても大きな期待を抱いているところであります。議員さんのそらぷちキッズキャンプを思う気持ちは十分よくわかりますが、市としましては市内唯一の難病児の医療ケア体制を整えた自然体験施設であるそらぷちキッズキャンプが今後も継続的かつ安定した事業運営を行っていけるように、公益財団法人そらぷちキッズキャンプからの支援要請があれば、引き続き滝川市として必要な支援について検討したいというふうに考えておりますので、ご理解を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　わかりました。キッズキャンプへの支援は、市民も市役所も市長も気持ちはみんな同じでございますから、ぜひ今後とも成功させていきたいものだと思うわけであります。

◎５、住宅政策

１、「東町公営住宅」と「緑町公営住宅」のあり方について

次は、住宅政策に参ります。東町公営住宅と緑町公営住宅のあり方であります。１点目、このたび市は東町公営住宅の第１棟の建築に着手いたしました。緑町団地に隣接している関係で、緑町の公営住宅に住んでいる人々の関心が高いのは当然で、一般の緑町第５区町内会の市民からも東町の公営住宅と緑町の公営住宅の全体計画はどうなっているのかと私に尋ねられます。そこで、東町３棟で緑町１棟といううわさはうわさで終わったのでございましょうか。次は緑町ということで、現時点での緑町公営住宅の建てかえについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　緑町公営住宅のあり方といいますか、このご質問にお答えさせていただきます。

市営住宅の建てかえ事業につきましては、平成２０年度に策定されました公営住宅ストック総合活用計画により事業が進められているところでございます。今年度は、この計画が策定されてから５年目となりますことから、少子高齢化の進展など社会情勢の変化に対応するべく本計画の見直しを進めているところでございます。今年度の事業におきましては、泉町団地の全４棟４０戸のうち２階建て１０戸の３棟目を着工し、平成２５年度に４棟目を建設して完了となる予定でございます。また、東町団地につきましては、現在建設しておりますが、今年度より全３棟７８戸のうち５階建て３０戸の１棟目を着工しているところでございます。今後の予定といたしましては、平成２８年度までに２棟を建設して完了する予定でございます。

さて、緑町団地の今後の計画でございますが、市営住宅全体を通して今回の見直しの中で団地の配置、戸数、間取りや階数等を含めて検討を今進めているところでございます。団地の建設スケジュールにおきましても、公営住宅特別会計の収支状況を考えながら、東町団地完了後、今の予定では平成２８年度以降となる予定を立てているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　ただいまの技監の緑町団地の見直し検討中、あるいは２８年度以降という、こういうことではわかりましたが、２点目に参りたいと思います。このように隣接する公営住宅団地の建設は、シビアなものがあって、棟数や戸数の偏りは住民感情を逆なですることになります。尋ねられれば、私は市の方針どおり東町公営住宅の計画以外は緑町の公営住宅の計画はいまだはっきりしていませんと説明してもなかなか納得していただけません。それもそのはず、緑町公営住宅は退去した後は入居者を入れないのです。そして、コンパネでドアや窓を塞いでしまっております。現在住んでいる人は不安になり、町内会長と市議の私にどうなっているのかと尋ねるのは当然であります。新規入居をさせないで取り壊し、一棟も建てないということになったら、これまた地域住民全体の不安を買うことになるわけであります。速やかな計画を望みます。できれば２棟は建てていただきたいと、こういうふうな市民の、町内会の望みでございますが、見解をお伺いしたいと思います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　まず、コンパネで囲っているというお話で不安にさせてしまったことは申しわけないと思いますが、ただほかの団地におきましても長期的に空き家になるところにおいては、平家の

ところではそのようにコンパネで囲っているのが現状でございます。それと、緑町におきましても、先ほど１点目の答弁させていただきましたように、計画上にあるところでございます。ですから、そこに改めて入っていただくということは、その退去費用も市のほうで負担するという前提で動いておりますので、入ってまたすぐ費用がかかるということはコストの問題もございます。そういうことで市としては、この平家に関してはまだまだ建てかえする部分がほかの地域でもございます。ですから、少しでも費用をかけないように今進めているところでございまして、１棟、２棟というお話もございましたけれども、これにつきましてもいかに今コストをかけないでといいますか、建設することが、従来の建て方よりもまだコストをかけないで建てるやり方があるのでないかということを今検討している最中でございます。ですから、将来的にはまだかなり先でも平家の建てかえも出てくるのでございますけれども、少しでも前倒しでそういう市営住宅を建てかえることを前提に今検討している最中でございますので、どうぞご理解をお願いしたいと思います。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　わかりました。緑町公住が消滅するようなことのないような施策をよろしくお願いを申し上げまして、次は教育行政に参ります。

◎６、教育行政

１、いじめ・自殺の全国的情勢と滝川市の対応について

２、武道の本格実施について

次に、教育行政、これはいじめ・自殺の全国的情勢と滝川市の対応についてであります。先ほど関藤議員からも質問がありましたが、質問の趣旨が異なりますので、特に学校での取り組みの状況、教育長の考え、こういうところをお尋ねを申し上げたいと思います。１点目です。大津市での中学生男子のいじめ自殺に関連して、再びこの問題が全国的な社会問題となっております。江部乙小学校のいじめ自殺事件をほうふつさせる点が幾つかあり、ニュースのたびに暗い気持ちになります。しかし、再び文部科学大臣の残念コメントが出され、隠蔽の内容は異なっていても、今さらながら滝川の例も遺書を１年も隠蔽したとマスコミが報じているわけであります。また、滝川の例から見ても、現在はいじめた側への対応は厳しさを増していることであります。警察側への批判に対して、警察庁の動きも違ってまいりました。マスコミは、いじめた３人の生徒の実名を挙げないまでも本人や家族の様子を詳細に報じ、インターネットでは実名とともに顔写真が出たとのうわさであります。今回の事件からは、いじめ状況により刑事事件となり得ること、中学校への警察の介入を招いたことも特徴であります。こうした情勢は、滝川の事件から見てさらに厳しい状況が生まれてきていますが、全国のどこよりも滝川市内の学校においていじめ自殺に対するシビアな取り組み、指導が強化されなければならないと考えますが、現時点での学校での取り組みの強化策、これをお尋ねしたいと思います。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えします。

いじめを受けて悩み苦しんでいる子供が心の傷が癒えないままみずから命を絶つという取り返し

のつかない事態となることは、大変残念であり、極めて憂慮すべきことと考えております。本市のいじめ問題の対策としましては、いじめを苦にした女子児童の自殺事件の教訓をもとに平成１８年１０月に策定した心の教育推進プランにより、いじめの根絶に向けた取り組みを進めてきました。この推進プランの中で現在も取り組みを充実強化している点は、早期発見、早期対応であります。１つ目には、児童生徒の情報を教職員間で共有する体制をつくり、実態把握を行うこと、２点目、スクールカウンセラーや学びサポーターの人的配置を活用し、複眼的に子供の様子を見守ること、３点目、いじめのアンケート調査を昨年度からは年２回実施としておりますが、今年度につきましては８月の国の緊急アンケートがございますので、３回になろうかと思いますが、いじめの実態把握を強化するとともに、アンケート調査後には児童生徒との教育相談を必ず行い、早期発見、早期対応に努めています。また、教職員の指導力の向上や子供たちの主体的な活動としましては、道徳の時間を中心とした児童生徒の心に響く道徳教育推進事業を平成１９年度から継続しており、子供たちにはいじめは絶対に許されないという意識を徹底させるとともに、命の大切さ、他者を大事にする心などが育まれるよう教職員の指導力の向上を図っているところです。いじめのない学校づくりと仲間の輪を広げる子供の主体的な活動としましては、たきかわ子ども会議を平成２１年度から実施し、各学校の児童会、生徒会がいじめの根絶に向けて具体的な行動などを発表、交流するとともに、アピールを宣言して子供たち一人一人に友達を大切にする心といじめのないことが滝川の学校の風土となるように取り組んでいるところであります。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　指導参事の取り組みの様子につきましては、よくわかりました。

ところで、ここに日本教育新聞があります。この新聞社がいじめ防止のアンケートを全国の市町村の教育長に配ったと、こう言ってその統計なども出ているわけであります。そこで、いじめを防ぐ有効な施策１２項目があって、その上位２位が１位は教員の研修、２位は先ほど指導参事も言っておりました道徳教育だったそうです。その他の項目ずっとあるのですが、そのお答えになったであろう教育長の見解をちょっとお伺いをいたしたいと思います。

○議　　長　渡辺精郎議員、今の質問の要旨がちょっとつかみ切れないのですが、教育長に何を尋ねたいのかというところをもう一度お願いします。

○渡辺議員　日本教育新聞社というところから全国の教育長にアンケート、いじめ防止のアンケートを配ったそうです。それにお答えになったであろう教育長に、１位が教員の研修、２位は道徳教育だと、こう言っています。３位以下もあります。しかし、その１位、２位の答え、お答えになったでしょうから、教育長、その感想なり、１位、２位の教員の研修、道徳についてどんな感想を持っておられるかということをちょっとお尋ねしたいわけでありますけれども、いかがですか。無理ですか。

（何事か言う声あり）

○議　　長　私の判断としては、通告外というふうに判断をいたしますが、もし教育長のほうから何か答弁があれば。教育長。

○教 育 長　今手元に資料がありませんので、そのアンケートにどういうお答えをしたかどうかについてはお答えをしかねますが、先ほどから指導参事なり、関藤議員のご質問にお答えをしていますとおり、研修、道徳、そのアンケートの結果のとおりだというふうに思っております。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　どうもお答えになっていないのかもしれませんから、大変失礼をいたしました。全部の教育長に配ったやにここに書いてあるから、ご質問したわけであります。そこで、この第３位以下、児童生徒の関係改善のプログラムとか、教師の増員とか、相談窓口の紹介、スクールカウンセラーの増員とか、いじめ被害者の話を聞かせるとか、教員養成課程での指導充実とか、そういうことがずっとあと１０項目ぐらいあるのですが、そんなことで私の聞きたかったことはこういうことでございます。いじめ自殺というと、すぐ教員の研修だ、道徳教育だと、こういうふうに言いますけれども、午前中もあったように、関藤議員のときに答弁があったことだと思うのですが、やっぱり教員の増員とか、被害者の話を聞かせるとか、あるいは人権教育を徹底したり、教員が児童生徒と向き合うような、そういう時間をふやすとか、学校の業務を簡素化するとか、いろんなことがあると思うのですが、私はいじめ自殺というのがだんだんふえるのはやっぱり子供たちに人間性を失った、そういう教育が行われる、忙しい、忙しいという学校、そして午前中にもあった競争の原理の学校教育、こういうことをつくっていけば、いつまでたってもいじめ自殺はなくならないのではないかと、こういうふうに思っているので、教育長、ちょっとその見解についてご答弁をお願いしたいと思います。
（何事か言う声あり）
○渡辺議員　こんなのが通告に必要ない、全部いじめ自殺、こういうことの見解を、私の考えも言って、教育長の考えもこのいじめ自殺のアンケートに関連して答えてください。
○議　　長　結構ですから、今答弁を求めますので、結構です。
　答弁お願いします。
（「何でも通告しなきゃいかんということか」と言う声あり）
○議　　長　何でも通告しなければいけないという不適切な発言をされましたけれども、通告していないものは認めませんので、そこは誤解のないようにお願いします。
（「でも、関連はちゃんとあるんですよ」と言う声あり）
○議　　長　それは、こっちで判断することですので、渡辺議員が判断しないでください。
（何事か言う声あり）
○議　　長　ただいま答弁側のほうからちょっと質問の趣旨が理解できないためにどのように答弁していいかということでございますので、できましたら何を聞きたいのかだけ簡潔にお願いします。
○渡辺議員　簡単に言えば、教員の研修と、そして道徳と、それ以外にやっぱり子供の人間性を失っている現在の教育環境、こういうものも問題でないかと、こう私は言ったわけです。それに対してそうだとか、いや、もっとこうだとか、こうやっておっしゃっていただきたい。
○議　　長　それでは、今のは、強化策を先ほど尋ねましたけれども、その中で渡辺精郎議員は教員の研修であるとか道徳教育大事だと、それに対して同意をするのか、それともまだほかにどうい

う強化策があるのか、その点についてを尋ねたということでよろしいですか。

（何事か言う声あり）

○議　　長　教育長。

○教 育 長　関藤議員のご質問にお答えしましたとおり、一人一人の児童生徒にどう教職員、あるいは家族も地域も含めてですけれども、見守る、見取る目を持つかということがやっぱり一番大人に求められていることだというふうに思いますので、その中でさまざまな要件がある、これが１番でこっちがだめだとかいうことではなくて、いろんな考えること全てやり切っても本当に今の子供と同じ目線で大人が考えられるかどうかというのはまだまだ疑問は残るところだというふうに思っております。そのとき、そのときの課題に合わせてさまざまな取り組みを市も道も国もしていかなければならないというふうに思っておりますので、その人間性を失っている教育環境というのが何を指すかはわかりませんけれども、考え得る可能な限りの最大限の努力をしていきたいというふうに思っております。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　そのようなことで今は聞いておきたいと思います。

最後は、武道の本格実施について参りたいと思います。１点目……

（何事か言う声あり）

○議　　長　渡辺精郎議員、ただいまの項目、いじめ・自殺の全国的情勢と滝川市の対応についての要旨２は省略でよろしいのでしょうか。江部乙小学校でのという。

○渡辺議員　申しわけありません。急ぎ過ぎてしまって申しわけありません。

２点目でございます。この機会にもう一度、江部乙小学校のいじめによる自殺事件の訴訟で和解したとき、全道の学校に保護者のいじめ自殺が起きないための願いなるものが道教委から発せられたわけでありますが、今せめて滝川市の学校にこの文書を再度配られることを望むわけでありますが、見解を求めます。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

本市で発生しました小学校女子児童の自殺事件にかかわってご遺族が平成２０年１２月に本市並びに北海道を相手に提訴され、平成２２年３月に和解が成立した折、ご遺族から北海道の小中高等学校に勤務する教職員に対して子供によるいじめ自殺を二度と起こさないように教職員への願いを込めたメッセージ文書が発出されております。ご遺族からは、いじめは見えにくいものですが、苦しんでいる子供がいるかもしれないとの想像力を持って子供に寄り添い、そして守り、第２、第３の自殺を出さないように子供の立場に立って訴えに耳を傾けてほしいとの内容でありました。最近の報道では、子供がいじめを受けたことを苦にして自殺を図る事件が連続しており、ご遺族が願っていたことがかなわないこととなり、非常に心配されていることと推察するところです。お尋ねのメッセージ文書につきましては、本市の事件を教訓として子供の声や気持ちを理解する教職員であるため、また子供を守り抜くことをいま一度徹底するため、通告質問が寄せられました後、今月９月５日付をもって小中学校、西高等学校に勤務する教職員一人一人に配付したところであります。

以上です。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　大変ありがとうございます。
それでは、武道の本格実施について参りたいと思います。この２学期から中学校の武道の授業が始まりまして、滝川市内の中学校では３校が柔道を選択することでございました。道教委もさまざまな立場の人たちからの忠告や批判を受けまして、柔道授業の複数指導に踏み切りました。しかし、実施してみて問題点が浮かび上がったところで改善や工夫が大切であると思われます。現時点で複数指導、この体制はどのように計画され、実施されようとしているのか、状況をお伺いしたいと思います。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えします。
けがへの懸念が指摘されている柔道の授業は、市内３校において１０月以降にスタートします。指導者の研修につきましては、既に昨年度、また今年度においても教育センターや局主催の研修会に参加し、研修を重ねておりますが、市教育委員会としてもことし７月１７日に江陵中学校において市内体育教師４名に対し滝川柔道連盟会長、髙野氏を講師に指導教員研修会を開催し、指導力の向上を図っているところです。
さて、ご質問の複数指導体制につきまして、北海道教育委員会は柔道における安全対策として複数指導体制導入を決めました。複数指導体制とは、授業には原則複数の指導者を立ち会わせ、少なくても１人は柔道経験者とするものです。滝川市においては、どの学校においても校内の体制として体育教師と他の教師という複数体制で指導することは可能ですが、各学校の実態として柔道経験者が１名の場合もしくは柔道経験者がいない場合もあり、現在柔道経験者を有する複数体制に向け、滝川柔道連盟に対し外部講師の派遣について要請し、調整を進めています。また、空知管内に柔道授業支援拠点校として管内の高等学校の教員の派遣を受ける仕組みを活用したいと考えております。複数体制での指導は、柔道の学習を安全かつ楽しく実施する上で欠かすことができないことであり、また柔道の経験を十分に持つ経験者の方からの指導は武道の伝統的な考え方を理解し、相手を尊重する態度を身につけさせる狙いを達成するためにも大変重要なことと考えております。
以上です。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　複数指導ということでわかりましたが、そこで全部もう一人の方を教員というわけにはいかないかもしれません。せっかくお名前が出ましたから、髙野清志先生、これは本当に柔道７段でずっと江陵で一生懸命で全国大会もやったぐらいですから、ぜひこの方なども、いわゆる柔道連盟にしっかりと相談をして、そしてそこから派遣をしてもらって複数とか、そんなことはいかがでしょうか。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えします。
先ほどお答えしたとおり、柔道連盟の方の派遣をいただいて複数体制を整えるように今準備中で

ございます。
　以上です。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　それでは、最後に参ります。２点目でありますが、特に今までの一般的な女子生徒の日常生活で柔道や相撲には縁が遠かったのではないかと思うわけであります。まず、体育の教師に言わせても、鉄棒の逆上がりができないような、こういう運動神経の女子生徒に受け身だけでも結構大変ですよと、投げわざや試合などはとても無理だと、こういうふうに言っているわけでありますが、そういうのは非常に危険だと、難点があるというわけであります。けががゼロとはならないでしょうが、学習指導要領の実施を前提として安全第一、これが大事でないかと、重いけがとか障がい、そういうことを負うことがないような武道授業であるべきだと、こういうふうに思うわけですが、どのような配慮、これがなされているのかお答えをいただきたいと思います。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えいたします。
　柔道授業の安全な実施につきましては、学習段階や個人差を踏まえ、段階的な指導を行うなど、安全の確保に十分留意した計画になっているかが大切です。文科省の通知によりますと、受け身の練習を十分に行い、その上で段階的にわざの練習や簡単な試合等をするように繰り返し述べるとともに、学習指導要領解説で示しています大外刈りなどのわざはあくまでも例示であって、記載されている全てのわざを取り扱う必要はないということを強調されております。ご質問の女子生徒などに対する指導につきましては、柔道の授業を安全で効果的に行うためには体力や体格などに配慮しながら学習を進めることが大切です。特に女子生徒の指導につきましては、一般的な男子に比べて筋力や瞬発力が弱いなどの体の発達の特徴などに十分留意することや相手と組み合うという柔道の特性から、場合によっては男女別に練習を行うなどの配慮が必要です。柔道の学習は、大きなわざができるようになることが目的ではなく、柔道本来の目標である我が国固有の文化であり、相手の動きに応じて基本動作や基本となるわざを身につけ、相手を攻撃したり、相手のわざを防御したりすることによって勝敗を競い合う楽しさや喜びを味わうことのできる運動であり、武道を学ぶことによって礼に代表される伝統的な考え方などを理解することが期待されるとともに、相手の動きに応じて対応する中で相手を尊重する態度が育まれることにあります。したがって、実際の授業の実施に当たりましては、習熟度に合わせて進めるとともに、生徒にふざけてわざをかけたり、遊び半分でやることが絶対ないように、その危険性についても十分に指導することとしています。また、休み時間等においても柔道のわざをかけ合って遊ぶなどの可能性も考えられますので、柔道以外の安全に対しても十分配慮したいものと考えております。
　以上です。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　大変ありがとうございました。私の考えていることと指導参事のお答えは、そっくりだと思います。私は、女子生徒を特化したのは差別ではなくて、女子生徒の日常生活や遊びの中で取っ組み合いの習慣がどうも少ないから、受け身等でも細心な注意を払ったほうがいいのではない

か、こういう安全第一主義で言ったわけであります。大変ありがとうございました。
以上で私の質問を終わります。
○議　　長　以上をもちまして渡辺精郎議員の質問を終了いたします。
この辺で休憩をとりたいというふうに思います。再開は１５時、３時とさせていただきます。休憩いたします。

休憩　午後　２時４７分
再開　午後　３時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。
柴田議員の発言を許します。柴田議員。
○柴田議員　市民クラブの柴田でございます。議長のお許しをいただきましたので、以下通告に従いまして、一般質問を行います。

◎１、市長の基本姿勢
１、行政課題の解決について
２、防災対策について
３、電気料の上昇に伴う街路灯事業への影響と町内会の動きについて
４、少子化対策について

市長の基本姿勢について、４点にわたってお考えをお聞きしたいと思います。まず、その第１点目でありますが、行政課題の解決について。前田市長は、就任から１年半がたちました。次の折り返しまで半年に迫っております。これまで数多くの行政課題に直面し、そのたびに適切な対応に心がけてこられたことに対して心より敬意を表するところであります。この初めての折り返しに向けて、これまでの行政課題を克服してきたその実績に基づいて今後この就任１年半を経過しての市長の改めての決意についてお考えをお尋ねしたいと思います。
○議　　長　柴田議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　それでは、ただいまの柴田議員のご質問にお答えをしたいと思います。
市長就任から１年半ということでございまして、折り返しまで半年ということ、本当に市民の皆様、そして議会の皆様とともに走ってまいったその時間がもう１年半もたったというふうに実感をしておりまして、折り返しまであと半年でございます。そういうご質問でございますので、そのご質問をいただき、今後の私の決意の一端というのを述べさせていただきたいと思います。
先ほどのご質問で定住自立圏構想の答弁をさせていただきましたけれども、今後あらゆる行政課題への対応におきまして広域的視点を持つことが不可欠であると、そのように考えております。中空知広域圏では、一部事務組合の統合などを視野に検討を進めていくところですけれども、最少の費用で最大の効果を上げるべく近隣市町と協力体制を築きながら広域連携を進めてまいりたいと考えております。また、地域産業の活性化は急務でありますことから、足元を固める意味での市内企

業の強化、支援を基本としながら、道外事業者と市内企業とのビジネスマッチングを推進したいと考えております。さらには、観光戦略につきまして、滝川観光協会主導のもと先般サイクリングツアーというものも実施され、近々もう一度来滝していただくことになっております。これらを含め、さらにアジア圏を含めた外客誘致にも力を注いでまいりたいと、そのように考えております。また、この後の通告にもございましたけれども、少子化対策につきましても就学前乳幼児の医療費無料化を今年度から実施をさせていただいているところでございます。今後も子供たちの養育環境の充実を図ってまいりたいと考えております。幾つか主なものを申し上げたところでございます。ほかにもさまざまな喫緊の行政課題があるわけでございます。それらにつきましても先送りをすることなく、全力で全身全霊を傾けて取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　本当に先送りをすることなく、果敢に行政課題の解決に取り組んでいっていただきたい、改めて申し上げておきます。

　ところで、今のお答えの中にあった定住自立圏の問題、あるいはまた広域的これからの行政課題の解決、これらはやはり中空知５市５町それぞれに課題を持つ中でしっかりと滝川市としてリーダーシップを持ちつつ課題解決に向けた取り組みが必要でありますが、その際にやはり各市町が本当に信頼を持って互いに歩みを進めていくことが大変重要だと思っております。そういった意味で連携のための大変重要な位置づけは、やはり行政職員の横の連携を進めていくことであると考えております。そういった意味を含めて、吉井副市長にお伺いいたします。そういった広域連携の行政課題を今後進めるに当たって重要だと思われることについてお尋ねしておきたいと思います。

○議　　長　吉井副市長。

○吉井副市長　広域行政のご質問でございますが、去年から１年半、折り返しということで、いろんな広域行政の難しさということに直面もさせていただきまして、例えば戸籍の関係ですとか、今進めております消防の広域化とか、これはいろんなこともありましてなかなか難しいなと。今順調に全部いっておりますけれども、滝川市としての立ち位置というものの、またリーダーシップのとり方の難しさということを含めて、これは慎重にやっていくことが必要だなというふうに考えております。今後ともさらにいろんなことがございますが、定住自立圏等の問題もございますけれども、滝川市に与えられた立場、リーダーシップを前田市長中心にとりながら、そしてそれを事前に支えていくのは各市町の副市町長であります。きちっと横の連携を、副市町長同士もきちっと連携をとりながら進められるような役割がそれぞれの副市町長の役割だというふうに思っておりますので、その辺十分心してやっていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　突然の指名でまことに申しわけなかったのですが、今吉井副市長がおっしゃったことは非常に重要な点なのです。副市町長同士の連携というものが実は広域連携には一番重要で、ここの意思疎通が図られない場合には極めてこの広域行政というのは前に進んでいかないということでありますので、市長の決意をぜひ実現に至らしめるためのご努力を今後ともお願いしたいと思います。

それでは、次の防災対策に移ります。本年栃木市あるいは名護市との広域防災協定の取り組みなど、極めて先進的な取り組みに対し敬意を表するものであります。しかしながら、防災協定が全てを解決するわけもなく、やはり不断の備えが重要であると私は思っております。近年伺うところによれば、災害対策本部の開催ということもなく、大きな災害に見舞われないことは幸いなことではありますが、その一方で備蓄の問題、その他の防災体制が現実問題として絵に描いた餅になるおそれもあると思っております。本当にこれまでの取り組みが実際の災害に対して強さを発揮できるものなのかの検証のため、具体的対応がなされる必要があると思いますが、お考えについてお伺いをしておきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、防災対策につきまして、滝川市災害対策本部の機能が災害の発生が予想され、または被害が発生した際に必要な応急対策に十分にその力を発揮できるかということを危惧されてのご質問だと思います。滝川市におきましては、地域住民並びに防災関係機関のご参加をいただきまして、平成２２年と２４年にそれぞれ地震災害、台風による水災害を想定し、総合防災訓練を実施してきたところであります。総合防災訓練につきましては、地域住民の皆様への防災意識の啓発、高揚を第一の目的として災害対策本部の初動態勢の確認、防災関係機関などと一体的に実施することによる連携協力体制の強化を図るものであり、意味ある訓練と考えております。しかしながら、柴田議員が危惧されるように、私も災害対策本部の訓練につきましてはこれで十分とは考えておりません。そこで、現在作業を進めているところでありますけれども、災害対策本部の応急対策を中心とした図上訓練を１１月に実施したいと考えております。この訓練には、陸上自衛隊第１０普通科連隊、滝川警察署、滝川地区広域消防事務組合の協力をいただき、災害対策本部の各担当部署に災害時に実際に起こり得るさまざまな条件を付与し、その条件に対する判断、対応を求めるものであり、より実践的な訓練となるものであります。この訓練を今後３年間実施し、検証を重ねることで災害対策に適切に対応できる体制づくりを進めてまいりたいと考えております。また、近隣市町との連携についてでありますけれども、現在広域圏組合において防災連携会議を立ち上げ、備蓄品の情報共有、防災協定の締結に向け協議を進めているところでありますので、ご理解を願います。

最後になりますけれども、昨年８月に発生した大雨災害におきます初動態勢が市役所内２カ所での対応となっていたことから、危機管理体制を一元化することにより効率的で円滑な情報の共有化を図るため１カ所に集約し、対応するように指示するなど、その体制のあり方についてもその都度、都度見直しを図っていることを申し添えまして、答弁といたします。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　この防災対策については、今後もきちっと私どもとしても防災体制の構築に向けた検証をしっかりしてよりよい体制づくりのために議論を深めてまいりたいと思います。ただ、１点だけご指摘をしておきたいと思います。災害というものは、地域的に限定されるものと３．１１のように非常に広域的に被害が及ぶ災害がございます。そういった場合に、例えば先ほど自衛隊の参画もというお話もありましたけれども、滝川の局地的な災害であれば、自衛隊の協力ももちろんいた

だけるのでありますが、広域的な災害になったときに滝川のみがその恩恵をこうむるということにはならないと思っております。そういった意味では、本当に非常時を想定しての判断も必要になってまいると私は思っておりますので、ぜひともそういった観点も今後の防災体制づくりに生かしていただきたいなと、要望として申し上げておきます。

次に、電気料の上昇に伴う街路灯事業への影響と町内会の動きについて。私がこの通告を出した時点では、北海道電力の電気料金の見直しということはまだ表には出ておりませんでした。しかしながら、東京電力の電気料の見直し等々の動きを受けて今後全国で電気料金の見直しの動きが加速すると思われる事態となっております。特に町内会では、北電の見直しによって町内の街路灯の電気代が大幅に上昇するのではとの不安の声が上がっております。電気料金改定の動き、その影響、あるいはまたＬＥＤ照明への切りかえのための支援の考え、全市的な対応の是非について市長のお考えについてお尋ねしておきたいと思います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　電気料金の改定の動きと街路灯のＬＥＤ化への支援ということでのご質問でございます。まず、原油あるいは石炭価格が下がったということで、８月３０日に原燃料費調整制度に基づく電気料金というものが１０月分、９月に比べて標準家庭で９６円値下がりをするという報道がございました。一方、９月１５日になりますけれども、議員おっしゃられたように、一部報道機関で北海道電力ではさまざまな要因により赤字が続いており、来年４月にも電気料金の値上げを検討しているという報道がなされております。この報道につきましては、北海道電力からの発表ではございませんで、報道機関の独自取材ということでしょうが、現時点で北海道電力としては料金値上げの時期など具体的な検討は行っていないということがまたホームページでコメントとして道民に向けてその意思を表明されているところでございます。市としましては、特に電気料金の値上げということを前提としているわけではございませんけれども、街路灯のＬＥＤ化につきましては水銀灯１００ワットとＬＥＤ灯２０ワットを比較して１カ月１灯当たり３００円ぐらいの電気料金の縮減になるということでの試算もしております。電球、安定器の交換と比較しても最短で５年程度で効果があらわれると見込んでおりますので、町内会あるいは市双方にメリットがあるということから、現在滝川市街路灯補助金交付規則がございますけれども、ここにはまだＬＥＤ灯に対する補助制度は規定がされてございません。そのため、本年４月より補助対象となるように、現在規則の改正手続を進めているところでございます。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　来年に向けて非常に早急な対応を今されていることに、心から敬意を表したいと思います。ぜひとも町内会の財政も大変厳しい状況になっておりますので、町内会もやはり積極的にこういったＬＥＤ照明への切りかえをしていきたいという、そういった強い要望も出ておりますので、対応方について今後ともよろしくお願いしたいと思います。

最後の４点目の少子化対策でありますが、先ほど市長のご答弁の中で子供たちの養育環境の改善についてさらに努力していきたいというご答弁がございましたので、この４番目については省略をさせていただきたいと思います。

以上で私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

◎発言の訂正について

○議　　長　柴田議員、ちょっと待ってください。ただいま市民生活部長から答弁の訂正のご発言がございますので、恐れ入ります。市民生活部長。

○市民生活部長　ＬＥＤの規則の改正を現在進めておりまして、９月分より対象とするということでございますので、来年度に向けた申請について今現在申請作業を受け付けておりますけれども、これから対象とするということでございます。先ほど４月からというふうに言っているかもしれませんので、訂正をさせていただいて、本年９月からの補助対象となるように制度の改正を進めたいということでございます。

○柴田議員　以上で質問を終わります。

○議　　長　以上をもちまして柴田議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　３時２０分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝 川 市 議 会 議 長

滝 川 市 議 会 議 員

滝 川 市 議 会 議 員

平成２４年第３回滝川市議会定例会（第１５日目）

平成２４年　９月２０日（木）
午前１０時００分　　開　議
午後　２時３０分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長	前　田　康　吉　君	副　市　長	吉　井　裕　視　君
副　市　長	鈴　木　光　一　君	教　育　長	小　田　真　人　君
教育委員会委員長	若　松　重　義　君	監　査　委　員	宮　崎　英　彰　君
総　括　理　事	高　橋　賢　司　君	総　務　部　長	山　﨑　　猛　君
総　務　部　参　事	伊　藤　克　之　君	総　務　部　参　事	千　田　史　朗　君
市民生活部長	庄　野　雅　洋　君	市民生活部参事	石　川　雅　敏　君
保健福祉部長	佐々木　　哲　君	保健福祉部次長	樋　郡　真　澄　君
経　済　部　長	五十嵐　千夏雄　君	経　済　部　次　長	居　林　俊　男　君
農　政　部　長	若　山　重　樹　君	農　政　部　次　長	中　島　隆　宏　君
農　政　部　参　事	多　田　幸　秀　君	建　設　部　長	大　平　正　一　君
建　設　部　技　監	高　瀬　慎二郎　君	教　育　部　長	舘　　敏　弘　君
教　育　部　次　長	河　野　敏　昭　君	教育部指導参事	四十九院　正満　君
監査事務局長	堀　下　博　正　君	市立病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君

市立病院事務部次長　　田　湯　宏　昌　君

○本会議事務従事者

事　務　局　長	中　嶋　康　雄　君	次　　長	菊　井　弘　志　君
書　　記	橋　本　洋　衣　君	書　　記	村　井　　理　君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において窪之内議員、渡辺精郎議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

一般質問は５名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位６番目の方の質問に入ります。

質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

三上議員の発言を許します。三上議員。

○三上議員　おはようございます。公明党の三上でございます。連日暑くて大変だと思いますけれども、簡潔に質問してまいりたいと思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

◎１、市長の基本姿勢

１、定住自立圏構想について

２、都市計画について

３、地域主権一括法について

まず、１点目は、市長の基本姿勢ということで、定住自立圏構想について伺いたいと思います。この定住自立圏構想については、前の田村市長時代に１度、私は質問しております。その際には、この中空知というのは一部事務組合を中心とした広域連携を主体としてやってきて、そちらのほうを重んじていきたいという答弁内容だったと思います。そういった観点で、先ごろ市長が定住自立圏構想について発言されておりますので、今回はその真意を伺っていきたいなと思っております。まず、この定住自立圏構想というのは、協定を各市町で結び、そしてその中で地域の連携を深めながら利便性を高め、そして最終的にはこの地域が衰退することなく、人口の大都市というか札幌あるいは旭川への流出を防いでいく、そういうような目的だと思っております。それで、定住自立圏を目指すということで、市長はどのような課題を考え、どのような利点、そういったものを考えているのか伺っていきたいと思います。

○議　　長　三上議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　ただいまの三上議員のご質問にお答えさせていただきたいと思います。

定住自立圏構想につきましては、昨日の渡邊龍之議員の質問にもお答えさせていただいたとおり

でございまして、基本的な考え方をいろいろお答えさせていただいたと思います。そして、この構想するに当たっての課題でございますけれども、まずはやはり中空知の各市町が共通認識のもと、定住自立圏構想の意義を理解する中で具体の検討に着手できればということから今始めているところでございます。そして、利点ということにつきましては、これからその利点を皆様方とともに、どのようなものにあるのかと、またデメリット、マイナス面もあるのかということを含めて勉強会を始めているという段階でございます。ですけれども、私としては定住自立圏というのには大きな利点があるというふうな考えでございますので、ぜひとも進めてまいりたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　課題という部分については、いろいろあるのだと思います。例えば滝川が中心市ということで宣言される。そして、その後に協力というか、参加される各市町にご理解を求めなくてはいけないです。それで、私が一番心配しているのは、合併破綻のときもそうだったのですが、滝川だけいいところを持っていくのかと、そういう思いというのは近隣市町にはあるはずなのです。その辺をまず解決することから始めなければ、何ぼ滝川市が手を挙げて、さあ、皆さんどうですかと言ったところで、理解は得られない。いわゆる信頼関係、信頼の醸成というものが必要だと思うのです。市長は、その辺はどのようにお考えでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　確かにご懸念の部分の合併の協議がだめになったと、破綻をしたということによってのいろんなしこりというのは少し感じております。そして、先ほど申し上げましたとおり、常にこの問題を進めるに当たっては、広域圏の行政もそうだと思うのですけれども、共通認識、相互理解が何よりも必要であると思っています。そういう意味では、滝川だけがという思いがないように、そう思われないようなことをきちんとお話をしながら、お互いにメリットが出る、利点が出るようなことをやりましょうという投げかけを今しているところでございまして、その辺をご理解いただけるように、しっかりとお話し合いを進めていきたいと思っておりますし、今までの中空知広域圏の長い歴史がございますので、そういう意味ではお互いの認識は、相互理解はしっかりできるものであると、そのように思っておりますし、私もそのようなことで首長さん同士、市長さん、町長さんとの話し合いをしっかりとさせていただいております。そして、昨日吉井副市長もご答弁させていただきましたけれども、副市長、副町長の立場でも連携をとっていきたいということで今話し合いを進めていただいております。それらをじっくりとしながら、急ぐことなくこのことを進めてまいって、しっかりとした連携をつくり上げた上でこの構想実現に向けて進めたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　急ぐことなく進めていただきたいなと思うのです。中空知の５市５町が一つも漏れることなく、全市町が参加できるような形で定住自立圏構想を進めていただきたいなと思っております。

２番目については、昨日の質問である程度わかりましたので、ここは省略させていただきたいと

思います。

３番目、中空知の発展と、それと本市の役割を市長はどのように考えているかということなのですけれども、中空知は広域市町村圏を中心として中心的な立場にあって、それを推し進めてきたという歴史的な経緯がございます。そういったことで、中空知についてはやはり滝川がリーダーシップをとって何事についても進めていかなければならない。前田市長におかれましては、滝川市のことだけでなくて中空知のことも同時に考えていただかなければならない、そういった責務があると思います。そういったことで、前田市長は中空知としての中空知の中での本市の役割というのをどのように考えているか、再度伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　今三上議員ご指摘のとおり、滝川はやはりリーダーシップをとらなければいけないという立場であると。もしも定住自立圏を進めるならば中心市となるわけでございますので、その立場にならなければいけないと思いますが、ただ余りにもリーダーシップを発揮し過ぎると先ほどのご懸念の部分も出てまいりますので、その辺もしっかりしながら、どうしても大きいまちが小さいまちをのみ込んでしまう、利用してしまうのでないかということになりがちでございますので、そうならないように周りの首長さんと同じ目線で物事を考えていきたいと思っています。そういう意味では、そのまとめ役と、リーダーシップとともにまとめ役という立場も必要でなかろうかなと、そのようにも思っております。そしてまた、皆さん方議員各位もいろんな質問の中で広域行政の必要性、そしてこれからの今後についてもそれを進めるべきだという認識が非常に高まってきていると、そのように思っております。ほかの近隣の市や町の議員さんにお聞きしても、そのような形のお話をいただくわけでございます。そういうことにおいては、広域的に行政を進めるのは皆さん方一致した考え方だと思いますし、市民の皆さんにもそういうふうにご理解していただいている方々が多いと思っております。その市民の総意を裏切ることなく、しっかりとしたリーダーシップといいますか、調整役、まとめ役を含めたリーダーシップを努めて、この中空知がこの地域でしっかりとしたまとまりとして生き残っていく、北海道の中でもすばらしい地域になるように進めなければいけない、そのためには一つの滝川市だけ、砂川市だけ、新十津川町だけという考え方は無理ですので、それをしっかりまとめなければいけない。そのためには今やるべきことはこのような広域圏行政、そして定住自立圏構想を進めていくことがこの地域に残されている手段の一つであると、そのように思っておりますので、それらをしっかりと進めてまいりたいと思っています。そういう意味では、私の責務は大変大きいと思っております。滝川市の皆さんのみならず、中空知の皆さんのためにも頑張るという決意を持ってこのことに臨んでまいりたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、２番目、都市計画についての市長の基本姿勢について伺いたいと思います。まず、１点目の社会資本整備を含む本市の将来のまちづくりについて伺いたいのですが、滝川ばかりでなく、社会資本整備というのは昭和３０年代後半から４０年代にかけてずっといろんな橋が立ったり道路を新しくつくったりということで、だんだん、だんだん年数が経過して滝川においても

老朽化が目立つところが出てきていると思うのです。そういう手直しあるいは改築、そういったことを含めて市長として今後どのような形でまちづくりというものを考えているのか伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、コンパクトシティにつきましては本市におきましてこれまで人口増加による市街地を拡大する都市づくりを政策的に行ってまいりました。今後の社会情勢は、本市だけではなく日本全体で人口減少、そして少子高齢化が進むことは明らかであります。本市といたしましても、今後減少していく人口規模で現状の都市基盤というものを維持管理していくことは財政を圧迫し、市民の皆様に対するサービスの低下にもつながるおそれがあることから、人口減少や少子高齢化に対応し、環境的にも経済的にも維持可能な都市づくりを目指すために、都市計画マスタープランを見直して新しい総合計画を策定したところであります。この計画に基づきまして、これからの人口減少、高齢者増を見据えた都市機能の集約、効率的な生活空間などを中心市街地を含む新たな環状線に囲まれた市街地と、そして江部乙、東滝川を３つのコンパクトタウンと位置づけまして集約や誘導を図り、コンパクトなまちづくりを進めて、将来にわたり利便性がよくて、そして暮らしやすい市街地形成を目指していきたいと思っております。そのために、道路、公園整備のより重点的な整備を行いますとともに、公共施設や橋梁など長寿命化、長くもつように図るなどをして、民間活力を生かした公共施設の再整備なども含めて検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今の話の中では社会資本整備の話が出ております。ただ、都市計画については、将来のまちづくりということで、社会資本整備だけではなくて高齢者の問題あるいは少子化の問題、そういった部分も包含しながら計画をつくってこられたと思いますけれども、それを具現化していかなくてはいけないと思っております。

先ほどコンパクトシティの話が出ましたので、２番目のコンパクトシティへの市民の理解をどのように得るのかという質問なのですが、コンパクトシティというのはただ単純にまちを小さくして集約するというだけではないのです。集約することで効率を上げて、そして地域内で経済が回るようにしていく、そのためのコンパクトシティです。大多数は賛成されると思います。財政的にも厳しい、その中で何とか効率的に運営していけないだろうかという部分については賛成だと思うのです。ところが、一方で、高齢者の方に多いかなと思うのですが、先祖から引き継いできた土地を手放すのかと、あるいは地権者なんかにおかれましては、何とか拡大してうちの土地が売れるようにしてほしいなという声も一方ではあるのではないかと思っているのです。そういった市民に対して、コンパクトシティを実現するためにどのような市民理解を得ていくのかということを伺っておきたいと思います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　ご質問の市民理解についてでございます。

議員おっしゃるとおり、いろいろさまざまなお考えもあるかと思います。都市計画のマスタープランの見直しに当たりましては、平成19年から新たな都市づくりに向けた基本方針の作成を行い、コンパクトな都市づくりに関する市民アンケート、住民説明会、意見募集を行い、コンパクトシティに対する市民からのご意見を広く得た中で取りまとめてまいりました。また、平成22年度には都市計画マスタープランに関する住民説明会と、広報に概要版を折り込み、意見募集をするなどの手続を経て、見直しに至っております。コンパクトシティの実現に向けまして、市民理解を得るための努力はしてきたものと考えております。今年度におきましても、都市計画変更の法的手続に先立ちまして、都市計画変更概要版について広報９月号への折り込みと公式ホームページにも変更内容の詳細を記載しております。また、９月２５日から９月２７日までの３日間、住民説明会を開催するなど、引き続き広く市民理解を得た中で法的手続を進めていく所存でございます。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　そういう場を設けて市民理解を図るというのはわかるのですけれども、最終的に残ってしまうのです、コンパクトシティには反対だと。だけれども、そういう方々の気持ちもやはり酌んでこれは進めていただきたいなと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

それでは次に、３番目の高齢者対策としての将来のまちづくりということで伺いたいと思いますけれども、都市計画には絶対見逃してはいけない高齢者対策という部分があると思います。それで、今現在は高齢者の問題が数々課題として挙げられます。独居老人の方の孤独死の問題、あるいは買い物に行くにもその足がない、乗り物がない、そういった部分に応えていかなければならない。そういったことで、今回の都市計画というか、その部分にはのっていると思いますけれども、どのような形でそういった高齢者の方々の思いを実現させていくか伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　コンパクトシティの中で高齢者の皆様に対してどのように考えてまちづくりを進めるかというご質問でございますけれども、現在の本市は６万４，０００人程度の人口がゆったりと住める市街地が形成されているということになっております。現在の本市の人口が４万３，０００人で、平成４２年ですか、推計人口は３万５，０００人というふうに想定されております。今後人口密度が大きく下がり、空き家や空き地が急増し、日用品を販売する利便施設もばらつき、もしこのまま何もしなければ利便性が悪くなって、住みにくく、現在よりも非効率的な都市となってしまうということが予想されているわけでございます。そうならないように、今でも中心市街地へ高齢者向けの公営住宅建設を初め、民間によりますバリアフリー対応のマンション建設などを行って、高齢者の皆さんが歩いて暮らせる居住環境を整備しておりますし、今後ともそれをしっかり考えなければいけないと、そのように思っております。そしてまた、正しく市街地を形成する中で、買い物できるような場所を誘導するような施策も考えなければいけないと、そのように思っております。また、都市づくりには、中心市街地だけではなくて、環状線を初めとする幹線道路や自動車やバスなどの公共交通の利便性を生かして、その中で歩いて暮らしていただけるような生活利便施設など、これも誘導すべく、そしてまた土地利用ルールを緩和するための法的手続というのもあわせて行っ

て、そのようなことの誘導策も考えているところであります。今後も高齢者の皆さんが住みやすい環境となるように、民間事業者などとも連携し、協力しまして、住まいの整備、住みかえ支援の検討、さらには医療と介護の連携強化、またこれも三上議員からたびたびご指摘いただいております見守り等につきましても、生活支援サービス、そして在宅などの介護サービス、生きがいづくりなどの充実を図るなどして、より高齢者の皆さんが住みやすいまちづくりを進めてまいりたいと、そのように思っておりますので、よろしくご理解と、そしてご協力をお願い申し上げたいと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、次の駅前広場の関係で伺いたいと思います。先ごろ駅前広場を変えていくという話が出てきております。私は、基本的には駅前広場も抜本的に変えてほしいとは思っております。そういった思いでちょっと質問させていただきますけれども、まず今回の計画について、市民はもとより、バスあるいはタクシーの運行事業者の方々のご意見というのはどの程度あの計画に反映されているのか伺いたいと思います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　駅前広場の整備につきましては、商店街、福祉団体、障がい者団体、さらには一般市民の皆様とともに平成２３年の２月に策定いたしました滝川市バリアフリー基本構想に基づき、ＪＲ滝川駅などの交通結節点と官庁通りを結ぶ滝川駅周辺地区を重点整備地区と定め、道路や駅前広場など多くの市民の方々が利用する建築物等のバリアフリー化を推進するため、このたび整備するものであります。駅前広場の整備に当たりましては、障がい者用駐車場の優先的な配置、バス乗降場やタクシー乗り場の利便性、安全性の確保、視覚障がい者用ブロック設置、駐車場及び駐輪場の整備などを行うことで、障がい者は無論のこと、駅を利用する全ての方が安全で使いやすい駅前広場となるよう、現在都市計画変更の手続を進めているところでございます。その都市計画変更の手続を進める中、市民説明会の開催、関係機関との協議といたしまして、ＪＲ北海道はもとより、中央バス及び現在駅前広場に乗り入れているタクシー会社５社、公安委員会などとの協議を行い、ご意見を伺ったところでございます。今後も事業の実施に向け、ご意見等を伺いながら進めてまいりたいと考えております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　ある程度は聞かれたということなのです。それで、私が思うには、中央バスのバスターミナルが横にあります。狭い駅前広場にバス停留所をつくるわけです。すると、今の駅舎内というのはバスターミナルの機能もあわせ持たなくてはいけないのです、あそこに人が滞留しますから。それで、一方でバスターミナルもあると、こういった効率が悪いことというのは声として上がらなかったのですか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　バスに関してのご質問でございます。今現在中央バスとの協議の中では、駅前広場に市内路線バスを乗り入れるということで、４バースが必要ということで整備を進めてございます。今後現在のバスターミナルの行く末については、それを使うとも廃止するともまだ聞いておりませんけれども、今後ともバスとＪＲとの結束のための広場づくりというものを進めてまいりたいとい

うふうに思っております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　ここがちょっとあれなのですけれども、お金の問題もあります。それから、期間がかかってしまうということもあるのですけれども、私は将来的にバスターミナルと駅、この機能をあわせ持った新しい駅舎を考えていくべきだと思っているのです。確かにＪＲからのお金も今の現状では出ないという部分はわかります。ただ、今本当に中途半端に駅前を変えてしまうと、それこそ不便な方々もきっと出てくると思うのです。その件については、次の質問にも移っていきますけれども、駅舎の建てかえということを今後これからの長い中で考えていくべきだと私は思っているのですけれども、市長はいつごろというめどは立てておりますか。
○議　　長　市長。
○市　　長　中央バスの乗り入れとあわせて駅舎の建てかえということでございますけれども、確かに今回駅前広場を整備するに当たりましてバスが乗り入れるということになります。そうなりますと若干人の出入りが変わりますので、中央バスさんのターミナルの利用につきましては中央バスさんサイドが、民間業者でございますので、ご自身の会社として考えていただけると、そのように思っております。そしてまた、乗降客の皆さんが駅に集中するということには全てはならないと思いますので、そんなにすぐに大勢の皆さんにご不便をかけることはないと、そのようには思っている次第でございます。しかしながら、駅舎というのがかなり古くなっています。三十何年たっているのかな、４０年以上ですか。ただ、今回のバリアフリー化のエレベーター設置に際して、いろいろと手直しをしていただきました。非常に外観等も整備していただいたところでございます。その駅舎について直ちに建てかえという意見を上げるのは、ＪＲさんに対しても非常に忍びない、申しわけないという思いがあります。ただ、利用者という立場になれば、エレベーターのほかにエスカレーターがあればいいなとか、駅西の開発もあわせて、そのような駅舎ができないかという声もあるわけで、私もそれを十分理解し、そのような駅ができればいいなという考えは重々持っております。しかしながら、現在の財政状況等々を考えた中で、市がかなり多額を、ほとんどを負担しなければいけない駅舎の建てかえというのは即座に考えているわけではございません。ただ、今後の時間の中でその必要性が出てくる場合があると思います。そのときにはぜひ駅舎の建てかえは考えていきたいと思っておりますが、現段階においては何年までにどのようにしていくという構想はまだ持っておりません。しかしながら、市民の皆様の要望、また議会の皆様からご要望等あれば、いろいろと検討を始めていって、いつかそのような機会が訪れるように努力してまいりたいと思っておりますが、現在の段階では非常に難しいというふうにご理解をいただきたいと思います。
　以上です。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　ぜひ構想には入れておいていただきたいなと思います。市民、関係団体の皆さんのご理解をいただいて、念願のエレベーターが設置された。これによって、即座に足の不自由な方あるいは高齢者の方に不便をおかけするということは少し緩和されたかなと思いますので、その期間に構想を練っていただいて、ぜひ夢を語っていただきたいなと思っておりますので、よろしくお願い

いたします。
　それでは、６番目の交番設置の問題なのですが、先ほど来コンパクトシティを目指していくのだというお話がある中で、市民の安心、安全という部分については欠かすことができない。その第一の交番なのですが、交番の設置もあわせて、所管は道だということではなくて、滝川としてはこういう箇所に設置したいということを主張すべきだと思うのです。その辺についてはどのようにお考えをお持ちか伺いたいと思います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　現在滝川市においては、滝川署本署のほかに４駐在所、泉町、東滝川、北滝の川、江部乙にございます。また、交番が駅前、明神町、黄金町というところに設置されております。地域で安心、安全に暮らしていくために、人口の集積、まちの機能の上からも適切な交番の配置は必要であるというふうに考えておりますが、交番の設置につきましては人口の動態、地域の面積、事件、事故の発生状況、治安情勢の推移や地域住民の利便性、さらには北海道全体の警察官の人員配置等を総合的に勘案しながら設置をするというふうにお聞きをしております。昨年東地区の皆さんから交番の設置の要望というものも出されておりまして、これも警察署のほうにお伝えをし、これからコンパクトシティを進めるだけでなくて、やはり交番の設置に当たっても何よりも地域の取り組み、理解ということを必要としますので、今後とも地域の皆さんと市と協働の中で道警本部あるいは滝川警察署に対して要望活動を行って、安心、安全なまちづくりを進めたいというふうに考えております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　それでは、次の地域主権一括法についての質問をさせていただきます。地域に住む住民が地域のことをみずから決めれるという画期的な法ではあるのですが、これを本格施行することによっていろんな部分を抱えてくるのではないかなと私は思っております。そういったことで、本格施行に向けてどのような見解をお持ちか、市長に伺いたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　全体的なお話を私のほうからお話しさせていただきます。
　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる地域主権改革一括法は、昨年５月と８月に相次いで成立し、条例や体制整備が必要な一部のものを除き、本年４月１日から施行されました。この一括法においては、大きく２つの改正がなされたところですが、その一つは都道府県が行っていた許認可などの権限の市町村への移譲で、滝川市においてはこの４月から既に３７件が移譲され、さらに来年から５件が移譲される予定でございます。２点目は、義務づけ、枠づけの見直しと条例制定権の拡大ということで、これまで国が政令や省令で定めていた施設の設置基準などを市町村が条例により独自に基準を設けることができるようになりました。ご質問いただきましたとおり、この基準を定める期限が今年度中とされておりまして、来年の４月からは条例によって定めた新たな基準、ルールにのっとった新体制が施行されることになります。この本格施行に向けて、市では次のような考え方で内部検討を行い、取りまとめを行ってきたところでございます。まず、１点目は、国が示している基準が最低基準であり、既

に市において行政指導等により基準を上回る運用をしているもの。２点目としまして、市の施策の推進のために必要と認められるもの。３番目として、市を取り巻く状況や市民の現状から公益上必要と認められるもの。こういったものについて条例で基準を強化して、または緩和を行います。また、市の実情等に照らして全国一律の水準を確保することが妥当であると認められるもの、こういったものについては国の基準を維持した条例を市として規定することになります。このような方針のもと、滝川市として基準案を取りまとめて、さる９月１日からホームページ及び図書館等において資料を配布し、市民の皆様の意見を公募するパブリックコメントを開始したところであります。この意見公募の結果を踏まえて、１２月に予定されております第４回市議会定例会において条例案を提出させていただき、ご決定をいただきましたら、来年４月から施行したいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　ある程度は市のほうで条例をつくって進めることができると思うのですけれども、その中で、まだ限られてはいると思いますけれども、滝川市の自主裁量権を得ることで課題となるというものが見えてくると思うのですが、それは今現在どのようなことを想定されているのか伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　課題ということでございますが、先ほど申しました法律名にもありますとおり、地域の自主性と自立性を高めるということがこの法律の大きな目的となってございます。これにより、これまで国が定めたルールにのっとって進めてきた住民サービスが地域の実情に応じてみずからの責任と判断で住民に身近なサービスを提供できるようになったということでありまして、今後の政策決定において滝川市ならではの、そして滝川市民のための基準を設定していくことが可能になったという裁量権を獲得したと考えているところであります。しかしながら、地域主権改革、地方分権改革という意味ではこれで十分ということではございません。市民の皆様一人一人がどのような滝川にしていきたいのか、どのようなまちづくりをしていきたいのか、そういったことを声に出していただき、それを形にしていくことこそが地域主権、地方分権ということだと考えております。先ほど申し上げましたとおり、今回の地域主権改革一括法関係の基準設定のため、現在パブリックコメントを実施しております。議員の皆様や市民の皆様と必ずしも直接関係のない専門的な分野の基準もございますが、できる限り多くの皆様の意見をいただいた上で、それを反映させた滝川型の基準づくりに取り組むことにより、今回獲得しました自主裁量権を生かしてまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　自主裁量権を得ることで条例もある程度柔軟につくっていけるのだと思うのですが、市民の意見がそこの条例に生きてこなければいけないですよね。先ほどパブリックコメント、いわゆる意見を募集しているというお話ですが、８本の条例を想定されているのですけれども、９月１日から３０日までにその８本についてどのようなパブリックコメントというか、意見が上がってい

るのですか、代表的なものをお聞かせいただければと思っております。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　今どうなのかということで、ちょっと急ぎ確認したのですけれども、やはり残念ながら今のところ意見は入っていないということでございます。残りわずかの期間ですが、なかなか難しい内容ということなので、なかなか意見を出しづらいという現状については認識していますが、もう少しの間期待したいというふうに思っています。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　私が思うには、多分市民の皆さんの関心の高いのは公営住宅法の部分だと思うのです。これは、ぜひ市民の方々のご意見を本当に尊重されるような形で条例改正に向けて動いてほしいのですけれども、例えばさっき市長もお話しされておりましたけれども、住みかえの部分あるいは単身入居の部分、この辺が包含されているかどうかということも含めながら市民にＰＲしていただければなと思っております。
　それでは、３番目、義務づけ、枠づけの見直しでどのような条例を想定されているのかということで伺いますけれども、今８本はわかります。それ以外にというのは今後は可能性としてあるのかどうなのかだけ伺っておきたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　今議員さんからお話ありましたように、１２月議会において条例案作成を予定しているということの中で、具体的に８本について今パブリックコメントを募集させていただいていますが、今回のパブリックコメントに間に合わなかったものとして、１つ、高齢者、障害者等の移動時の円滑化の促進に関する法律、いわゆるバリアフリー法の関係の基準、それと河川法の関係の基準、条例の数といたしましては３件になると想定していますが、これらについても北海道や関係自治体との協議を経て、１２月にはパブリックコメントを行って、来年４月の施行に間に合うように作業を取り進めているところでございますので、ご理解を賜りたいと思います。
○議　　長　三上議員。

◎２、防災行政

１、防災について

○三上議員　最後の防災について伺いたいと思います。市内の小中学校というのは、防災というか、避難所になるわけです。そういったことで、現状防災機能がどの程度配置というか、設備としてあるのかどうなのか伺いたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　防災機能ということでございますが、小中学校は避難所が当然大きな機能ということになりますが、その避難所としての機能の中でどういうことを整備等考えているのかということでのお答えとさせていただきたいのですが、小中学校の避難所としての防災機能について、災害時に電気がとまった場合における非常電源装置等については整備されておりませんが、これらの機材あるいはほかの機材についてもですけれども、保有する企業、団体と防災協定を結んでおりますこと

から、これら企業、団体の協力を得て非常用電源や、あるいは暖房器具の手配をしたいと考えております。なお、市の備蓄としての発電機、懐中電灯、ろうそく等につきましては既に整備しておりますので、これらの活用も可能でありますし、今年度からポータブル石油ストーブ等の整備を進めているところでございます。あと、新しく予定されております第三小学校においては、２５年度からの改築工事の着工に向け、実施設計を進めているところでございますが、そちらのほうでは蓄電型太陽光発電設備や防災備蓄倉庫、マンホールトイレ等の導入を検討しておりまして、避難所としての防災機能を高めるよう進めていきたいというふうに考えております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　ある程度はできているのかなと思いますけれども、防災総点検というのは１度か実施されていますか。避難所になるわけですから、例えば天井だとか窓ガラスだとか、そういった非構造部材というのですか、この耐震化とかということも点検が必要だと思うのです。その辺も含めてちょっと、議長、よろしいですか、通告外ですか。

（何事か言う声あり）

○三上議員　その辺も含めてちょっとお話しいただければなと思います。

○議　　長　それでは、市内小中学校施設における総点検という前提であれば今教育委員会のほうから答弁ができるということでありますが、その範囲でよろしいですね。

（「はい」と言う声あり）

○議　　長　それでは、お願いします。教育長。

○教 育 長　ご質問にありました非構造部材の関係で、日常的に学校施設においては学校での目視により点検をして、必要な箇所があれば、その都度修繕をしております。ただ、専門的な点検というのは行っていないことから、教育委員会の職員が立ち会ったり、あるいは専門的な知識を持った者による確認というのが今後は必要だというふうには考えております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、最後になりますけれども、防災備蓄品の現状について伺いたいのですけれども、先ほど総務部長のほうから一部お話がありましたので、補足的にあれば、伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　災害用の備蓄につきましては、ご存じのとおり東日本大震災のときに支援物資としてご提供いただいた毛布、寝袋、懐中電灯、飲料水などが既に災害備蓄として備蓄されております。これ以外の備蓄品としての食料品、生活必需品、資機材の不足分については、計画的に備蓄を進めております。配備ということでいきますと、備蓄された物資については現在は旧おおぞら幼稚園、市役所、市立病院に保管しておりますが、建設といいますか、改修中の防災倉庫が完成した後は集中備蓄倉庫として備蓄品を置いて、避難所の立地状況を考慮しながら数カ所の避難所に備蓄品の一部を分散して保管することにより、災害時の避難所への迅速な運搬が可能になるよう備蓄を進めてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　防災倉庫に備蓄しておいて、災害時にはそこから大多数が運ばれるという形なのだと思うのですけれども、防災施設というか、防災拠点になる学校だとかにある程度備蓄を想定されていると思うのですけれども、備蓄品もそうなのですけれども、ガスの問題というのがあるのです。これは、例えばこんろだとかが備蓄品としてあるのかもしれません。しかし、ガス、今滝川市内はほとんどが都市ガスという形で対応していると思うのです。ところが、都市ガスというのは配管による集団供給というシステムらしいのですけれども、結局地震があったときに寸断されるとすべてガスを供給することができない。ところが、札幌あたりはだんだん、だんだんＬＰにかえてきているのですけれども、個別供給できるような体制をつくっているのです。ですから、例えば小中学校にＬＰガスの設備を整えておくと、こういうのがあるのです。災害対応型ＬＰガスバルク供給システムというのがあるらしいのです。これは、炊き出しもオーケー、あるいはＬＰガスですと電源も起こせると。これをぜひ備蓄品とともに各学校に配置できるような、学校ばかりでなくて避難施設に配置できるような形で検討していただきたいなと思うのです。この件について見解を伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　まず、正直に申し上げまして、今お話しいただいた設備については私も十分勉強していなくて、わかっていない設備でございました。そういったことを含めて、内容について当然急ぎ勉強させていただきますし、いろいろ計画的に災害対策を進めていますけれども、そこに加えるべきか、あるいは加えることが可能かどうか、急ぎ検討といいますか、勉強させていただきたいと思いますので、ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問の滝川第三小学校を今改築計画中でございますが、給食室ガス熱源ということで都市ガスでございます。今計画の中では、都市ガスが被災で使用できなくなった場合、プロパンガスボンベを搬入して接続できるような形で対応できるような計画で進めています。ほかの学校については、やはり改築とかそういったところで、現段階では計画はありません。滝川第三小学校の改築の中では、今そのような計画で進めています。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　まず、いずれにしましても、都市ガスだけで対応できないということをこの場では知っていただければなと思っております。

　以上です。どうもありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。

　堀議員の発言を許します。堀議員。

○堀 議 員　公明党の堀でございます。通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、行政改革

１、出張旅費について

２、各種証明書の交付について

１点目、行政改革です。職員の出張旅費についてお伺いをいたしますが、新聞等で報道されておりますけれども、公費の二重取りが大変に問題になっております。本市の取り扱いの状況はどうなっているのか伺います。

○議　　長　堀議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいまのご質問にお答えさせていただきます。

北海道市町村職員共済組合が経営する宿泊施設、ホテルポールスター札幌の宿泊利用に当たっては、組合員証の提示によりまして５，０００円の利用助成が受けられることになっております。この利用助成は、当該組合が実施する福祉事業の一環として総合健診などとともに組合員の疾病予防、健康づくりを支援する事業として実施されているものでございます。この福祉事業の経費につきましては、職員本人の掛金と事業主の折半により賄われ、一般職員の場合毎月の給料の０．２１５パーセント、勤勉手当の０．１７２パーセントがそれぞれの負担と定められ、その負担したお金の一部が利用助成に充てられる仕組みとなっております。ご質問いただいた本市の現状についてですが、現行の旅費制度上では、札幌市の出張については距離も近く、交通の便もよいことから宿泊を伴うものはほとんどないと認識しております。しかし、今後の対応としまして当面の措置としてでございますが、宿泊を伴う公務出張がもしあった場合については、組合指定宿泊施設に宿泊する場合には利用助成を受けないようにということを全体会議で周知したところでございます。そういったことでご理解いただければと思います。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　札幌の出張は日帰りだということで理解をいたしました。

今部長から一般的な出張に対しても前向きな答弁いただきましたが、新聞紙上でも掲示されておりますけれども、今本当に地方財政というのは厳しいわけでございます。そういう中で、やっぱり余禄を生むような出張があってはいけないというふうに基本的に考えます。そういう意味では、今実費制を考えている市町村もあるようですが、６団体になったと思うのですが、こういう考えは滝川市の場合はまだ考えていらっしゃいませんか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　実費制というお話でございますけれども、現在いろんな自治体においてもそれぞれ検討されているとお聞きしております。滝川市としましては、今現時点で属する市町村共済組合のほうでも対応策を検討しているというふうに聞いております。また、他市の状況、さらには民間企業の状況も一部既に聞いて調査もしておりますけれども、そういったことを踏まえて、その実費制を含めてどうするかということは考えていきたいというふうに思っております。よろしくお願いします。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　市民に信頼される市役所づくりということで頑張っているわけですから、どうか他の自治体の動きを見てとか、そういう後ろ向きの考えでなくて、どこがやっていなくても滝川市はやるのだとか、こういうふうになっていかないとまずいのでないかというふうに思います。そういう面で市長、どういうお考えでしょうか。

○議　　長　市長。
○市　　長　ただいま総務部長がお答えした考えというのが今のところ市の考えでございます。その中において、もともと今旅費の支給については国家公務員旅費規程と、そのような中でやっておったわけでありまして、実費制に移行するによってはかなり煩雑ないろんな事務が生じるというふうには聞いております。ですけれども、それを超えてまでもやるということが私どもが信頼される市役所になるためだということでございますので、堀議員ご指摘のとおり前向きに、そして民間の考え方と、民間はどうなっているかということもしっかりと勉強させていただきながら進めてまいりたいと思っています。ただ、あすからということにならない問題でございますので、その点はご理解いただければと思いますが、積極的に考えていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　よろしくお願いいたします。
　続きまして、各種証明書の交付についてということで、２年前に総務省のほうから、コンビニエンスストアで各種証明書が発行されるということになりました。今５８団体がコンビニエンスを使って各種証明書を発行しているようでございます。本市のコンビニエンスに対しての取り組みなり考えをお聞かせ願います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付ということでございます。全国、道内の現状あるいは市の検討状況、進めた経緯もございますので、多少長くなりますが、ご説明も含めてお答えをしたいというふうに思います。
　平成２２年の２月から、住民基本台帳カードを利用して住民票の写しですとか印鑑登録証明書の一部をコンビニ、セブンイレブンということになりますけれども、そちらのほうで自動交付するサービスが開始をされております。このサービスを提供している市区町村でございますけれども、議員さん先ほど５８団体というふうにおっしゃられました。私どものほうで２４年、ことしの８月現在で全国で５６、北海道では音更町というふうに確認しておりますが、もしかしたら議員さんのほうが新しい数字になっているかもわかりませんので、その辺はちょっとご理解いただきたいと思います。コンビニの交付サービスを提供している団体の中で、平成２４年度から、今年度からになりますけれども、納税証明書あるいは課税証明書などの各種税証明、戸籍謄本、戸籍抄本などの戸籍関連証明書の交付を開始した団体というのが全国で１６団体ございます。このコンビニ交付サービスというのは、コンビニさんにあります端末と市区町村のサーバーの間に財団法人地方自治情報センターが運営する証明書交付センターを中継して、複製防止あるいは改ざん防止情報を施しながら利用者に証明書を交付するというシステムになっております。
　コンビニの交付サービスの利用者の利点としては、市区町村の窓口にとらわれることなく６時半から２３時まで、市役所、町役場の勤務時間外に自分の都合に合わせて利用できるということがございます。また、自分の住んでいる住所地に関係なく、最寄りのコンビニでほかのまちでもそうした利用が、コンビニで情報がとれる、証明書がとれるということがサービスの利点としてはあるわ

けです。一方、市区町村にとっては住民サービスの向上、窓口で取り扱う業務件数が減るということもありますので、市区町村にとっての負担軽減ということもあり得るだろうというふうに思っています。ただ、経費面ということになりますと、導入の一時金の経費としてシステムを構築する、あるいはシステムの改修費用というのがかかってまいります。これは、今約４，６００万円ほどかかるという試算をしてございます。また、運用経費として、証明書交付センター、そちらのほうへ年間３００万円負担をするということがございます。また、コンビニへの委託料として証明書１件当たり１２０円の委託料がかかります。その他保守費用ということがかかってまいりますので、そうしたもろもろで年間約５００万円ほどの経費が発生するということで私たちも勉強させていただいたところでございます。

滝川市では、住民サービスの一環として平成５年５月から、平日に窓口に来られない方のために予約によって住民票の写しを時間外あるいは休日に当職室で交付するサービスというものを開始をしております。これまでの検討経過の中で、平成２２年２月のコンビニ交付サービス開始を受け、５月に住基カードを活用したコンビニ交付導入事業についても協議をさせていただきました。そのときの結論としては、住基カードの普及率あるいは時間外交付の利用状況、財政面の優先度、そういうものを勘案しながら見送ったという経緯がございます。なお、先ほど申し上げました道内の先進地の音更町でございますけれども、住民票、印鑑証明書のコンビニの利用件数というのが年間６００件弱というふうにお聞きしております。費用対効果ということでいいますと非常に厳しい利用状況かなというふうに聞いております。こういう情報もいただきながら、現段階においてコンビニ交付サービスの導入については考えておりません。国において審議されておりますマイナンバー法案の中で住基カードにかわり、個人番号カードを交付するということで進んでいるようでございますので、そうしたカードの普及状況あるいは市民ニーズ、今後の国の動向を注視しながら、さらに調査研究を継続したいというふうに考えてございますので、ご理解のほどをお願いいたします。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　よくわかりました。しかし、今後を考えていきますと、少子高齢化の中で恐らくこういうサービスはやっぱりしていかなければならないのでないかというふうに感じました。ひとつ検討していただいて、よろしくお願いいたします。

◎２、福祉政策

１、年金生活者の現況について

続きまして、福祉政策ですが、年金生活者の現況についてお尋ねをいたします。国民年金のみで生活されている夫婦世帯の数とひとり暮らしの世帯の数を伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　ご質問で国民年金というお話ですが、本市のシステム上、年金種別での抽出ができませんので、大変申しわけありません。厚生年金も含めての数字となりますが、ご了承願います。

ことし９月１日現在、本市に居住している６５歳以上の方で昨年１年間の年金収入が８０万円以下の方を抽出した結果、まず夫婦それぞれが８０万円以下の世帯は約１００世帯です。滝川の世帯

というのは全部で２万１，０００ぐらいいるのですけれども、また単身世帯は約１，９００世帯、６５歳の単身世帯の８０万円以下の方は１，９００世帯となっております。なお、この世帯状況は、住民基本台帳に基づき抽出しているため、例えば家族の方との同居など、生活実態とは必ずしも一致するとは限らないことをご了承願います。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　思った以上に多い世帯だなというふうに感じました。非課税世帯の方が、特にお一人の独居の方がなかなか生活が厳しいというようなことでよく耳にしますが、今回３年に１回の介護保険料もわずかですけれども、上がりました。わずかという金額ではないのです。本人にしてみたら、結構引かれているというふうに意識しています。そういう中で、ことしの灯油はまだ上がりそうな感じだというようなことで、冬期間の生活に対して非常に不安を言っておりました。過去に福祉灯油だとかというようなことで国の政策でありましたけれども、何とか本当に厳しい方に本市のサービスの中で灯油に見合う、全額でなくていいのですけれども、そういう予算を捻出できないのかどうなのか、これをお伺いいたします。

（「消費税上げといて、公明党そんなこと言えるのか」と言う声あり）

○議　　長　静かにしてください。

保健福祉部長。

○保健福祉部長　年金生活者の方など限られた収入で生活されている方にとって、灯油の高騰は直接生活に影響するものと思われます。今お話ありましたように、滝川市では平成１９年度と２０年度にかなり灯油が上がったということで、福祉灯油事業を実施いたしました。このときは、北海道においても補助事業をすごく拡充して緊急措置がとられ、本市でも取り組んだものでございます。今お話ありましたように今後も灯油価格はもっと上がる、このような事態も想定するため、滝川市としても灯油価格の動向を把握しながら、再び事業実施の検討も必要と判断しております。そのために、前回の福祉灯油事業時同様、北海道の補助金など財源の確保なども必要と考えます。いずれにしましても、価格動向を注視していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　よろしくお願いいたします。

◎３、市民生活

１、防犯灯について

最後になりますが、市民生活の中の防犯灯についてお伺いをいたします。今年度からＬＥＤの切りかえについても補助対象になるということが昨日庄野部長のほうから報告もされておりましたが、これは本当によかったなというふうに評価をしております。そこで、今９月いっぱいぐらいまでですか、来年度の各町内の防犯灯についての申請がされていると思います。これは、今現状で結構ですので、どれぐらいの件数が来ているのか、また前年と比べたらどうなのか、この辺をお示しください。

○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　街路灯の設置の件につきましては、昨日も柴田議員のご質問にもお答えをさせていただいたところでございますけれども、滝川市街路灯補助金交付規則に基づいて補助を行っております。ＬＥＤ等に対する補助はまだ今の段階ではないわけでございまして、本年の９月から補助対象とするように現在規則の改正の手続を進めてございます。来年度に向けた町内からの申請状況ということでございますけれども、９月１９日現在になりますけれども、４４の町内から４７７灯の申請がございます。そのうちＬＥＤ灯に関しては、２８町内から３０７灯の申請ということになってございます。また、昨年の申請、要望というか、昨年の場合は実施ですけれども、１４６灯の申請がございまして、それに取り組んだということがございます。また、専用のポールから北電柱に取りかえたというものが９７灯というふうになってございます。これは、昨年度でございます。こうした新年度の要望も来てございます。来年度の予算ということで、増減ということも考えていかなくてはいけないということになりますが、ＬＥＤ灯の切りかえによって電気料が縮減になってまいりますので、町内会はもとより、もちろん滝川市にとっても維持費補助金の減額につながるというふうに考えておりますので、またＬＥＤ灯への設置費についても最短で５年ぐらいで効果があらわれるだろうと、設置の効果があらわれるだろうというふうに見込まれておりますので、所管としても早目のＬＥＤ灯への切りかえを進めたいというふうに考えてございます。来年度の切りかえ予定の町内会からの申請分については、予算の協議がまだこれからということになりますので、そうした要望には、十分確保できるように所管としては要請してまいりたいというふうに考えております。
　以上でございます。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　６月の定例議会でＬＥＤについてお尋ねをしましたけれども、２，０５５灯がまだ水銀灯になっていると、これを全部ＬＥＤにかえると年間約７４４万円削減されるのでないかと予測されるという数字を公表していただきました。３年間本当に節減、７４４万円だと３年間で２，２００万円ぐらい結局浮くわけですよね、今２，０５５灯残っているやつに１万円ずつ補助しても３年間で元が取れるという計算になるのです、単純計算ですけれども。ぜひこれは、各町内の財源の問題もありますけれども、ＬＥＤの奨励をしていただいて、費用対効果から考えてもすばらしい効果が出そうなので、前向きに取り組んでいただくことをお願いして、質問を終わります。
　ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。
　木下議員の発言を許します。木下議員。
○木下議員　市民クラブの木下です。私のほうからは４件ほど質問させていただきます。

◎１、市長の基本姿勢
１、市役所改革について

まず、第１番目に市長の基本姿勢、市役所改革について。市長は、公募の副市長には職員のコス

ト意識の醸成など民間感覚を取り入れた市役所改革に、持てる力を最大限発揮していただくことを期待しておられると思いますが、このことも含めて今の時点で具体的にどのような改革を進めてきたのか伺います。

○議　　長　木下議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　民間企業感覚を取り入れた市役所改革を市政運営の基本に、これまでの定例会でも答弁させていただいたとおり、職員にはスピード感、経営感覚など民間企業感覚を身につけ、意識改革を促すよう取り組んでまいりました。具体の例の一つとして、昨年度は民間企業研修を行ってきました。３社に２２名を送り出しましたし、今年度も同様な計画を予定しております。こうしたことの積み重ねが結果として意識改革に結びつくものと考え、取り組みを進めております。さらに、本年４月には市長の公約であります民間出身の鈴木副市長が就任されました。鈴木副市長には、まずは本市の喫緊の課題であります経済活性化に関する業務に専念していただいておりますが、豊富な社会経験を有しておられますので、市役所改革においても日ごろから業務を進める中で個別にアドバイスをいただくほか、庁議などの場でもさまざまな意見をいただいているところです。また、公共施設マネジメントを議論するため、本年６月に設置したストックマネジメント推進検討職員会議にもオブザーバーとして参加していただいておりまして、民間視点での助言をいただいているところであります。これらのほかにも、さきに設立されましたたきかわ未来会議とのかかわりや、例えば今年度からの職員の休憩時間の変更、４５分を１時間に、そして昨年オープンした図書館の定休日についても、当初週１でしたけれども、月１回の定休日にするなど、市民の皆さん、商店街の皆さん、民間企業の皆さんがあっての私たち市役所職員という立場であることを意識づけるものでありまして、研修だけではないこうした取り組みからも意識改革、市役所改革を進めたいというふうに考えております。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　その中で、鈴木副市長にちょっとお伺いしますけれども、市の職員は感覚的にどのように変わったか、ちょっとお伺いいたします。

○議　　長　鈴木副市長。

○鈴木副市長　まだ５カ月でございますので、どのように変わったかというご質問にどうこう語ることはできないのですが、私が感じていることを率直に申し上げますと、民間企業がどう考えるかということについては、市の職員お一人お一人が大変関心を持っていただけるようになったと、このように感じております。例えば再利用が今検討されている施設の使い方と、これは私自身の経験で及ばないところは私が私のネットワークの中でそうした仕事を民間企業としてやられてきた方に聴取した内容等を職員のみんなに披露しているのですけれども、大変みんなよくそれについて敏感に受けとめて、いろいろな考え方を取り入れていただいていると、一例ですけれども、民間がどのように考えるかという点について非常に高い関心を持って情報に耳を傾けるということになったということを実感しております。

以上でございます。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　わかりました。それで、私は市役所が市民にとって役に立つところになっていただくように要望いたしまして、この質問は終わります。

◎２、市民活動

１、男女共同参画推進について

次の質問に移ります。市民活動、男女共同参画推進について。現在男女共同参画計画策定検討会議において男女共同参画推進の長期的な活動計画の策定作業が進められていると思いますが、検討会議のメンバー、これまでの会議開催状況、市民意見の公募方法、策定までのスケジュールについて伺います。また、アンケート調査を実施したと聞いておりますけれども、その実施方法とか結果などについてお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　男女共同参画計画策定に係る質問でございます。

検討会議は、ことしの５月に発足をさせていただきました。メンバーにつきましては、商工会議所の女性会、民生委員児童委員連合協議会さん、それから人権擁護委員さん、滝川校長会さんから、それからＪＡたきかわの女性部さん、男女共同参画推進協議会の役員の方、市役所の関係所管の職員、こうした団体の中から１４名をもって構成をし、これまで２回ほど会議は終了してございます。計画策定についての説明あるいは方向性というものを確認をさせていただきながら、アンケートの実施に係る内容検討を行ってきたというところでございます。市民の皆さんからの意見をお聞きをする取り組みということで、アンケートを実施をいたしました。実施方法としては、住民基本台帳から無作為に抽出した２０歳から７５歳までの男女１，０００人、この方々を対象に、家庭での男女の役割分担、女性の仕事について、ＤＶについて、老後について等、そうした項目、１１項目でございますけれども、質問させていただき、質問の最後に市民の男女共同参画に対する意見というものをまた別途お聞きをすると、そうした様式でアンケートをとらせていただいております。事業所につきましては、滝川商工名鑑のほうから２０人以上の従業員のいる事業所、これらを対象に、職場におけるＤＶの問題、また育児、介護休業制度について等５項目について職場のほうにお聞きをしたところでございます。アンケートの結果は、８月で締め切りをさせていただきまして、現在集計中でございます。一般市民の方につきましては回収率が３５．９パーセント、ちょっと低いのですけれども、３５．９パーセント、事業所は５７パーセントの回収率ということになってございます。今後のスケジュールということでございますが、アンケートの集計を終了させた後、３回以降の会議を精力的に開催をし、アンケートの結果も計画の中に反映させる、あるいは関係団体の意見もいただきながら、年度内の策定を予定をして進めているところでございます。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　ぜひ年度内に策定をされますように要望しまして、次の質問に移ります。

◎３、観光行政

１、丸加高原健康の郷について

観光行政、丸加高原健康の郷の伝習館のことなのですけれども、ことしの４月から直営にしまして、臨時の方が三、四人と嘱託が２名ぐらいでトイレの開放とか休憩所を使っているような状態にいますけれども、丸加高原健康の郷については今後どのように施設利用者をふやしていくのかが課題と理解していますが、すばらしい景観を多くの人たちに提供していくために、ターゲットをどこに絞っていくのか、どんなＰＲ手段を考えているのかをお伺いいたします。

また、市内のどの施設と連携して集客するべきか、さらには市内に限らず、広域的な視点でのお考えがあれば伺います。

さらに、花観光についてのお考えについてもお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　丸加高原健康の郷のあり方につきましては、丸加高原健康の郷を考える市民懇談会等で現在市民の皆様のご意見をちょうだいしているところでございまして、１０月中にはこれらの意見をまとめまして、市の考え方を明らかにしたいというふうに考えております。市民懇談会等でいただいているご意見は、おおむね次のとおりでございます。基本的な考え方としましては、丸加高原健康の郷は丸加高原等、地域の資源を発信するものとして活用していくということでございます。その一つは、地域の資源を活用した食を切り口としたものを考えております。これには食堂、レストランなども考えられますが、食品の加工、製造、販売事業も現在視野に入れて検討しております。２つ目には、周辺の自然を生かしたさまざまな体験メニューを提供する拠点ということでございます。大きく分けてこの２つの要素でご意見をいただいているところでございまして、集客あるいはターゲットなどについてもご意見をいただいているところでございます。そうした中では、１年を通じて活動できること、事業の持続性が大きな要素となっており、集客面におきまして単なるレストラン等では困難であるとのご意見や宿泊施設は他の民間施設等との連携で補完できるのではないかというようなご意見もいただいているところでございます。また、ターゲットにつきましては、子供を持つ親、ファミリー層から団塊の世代など比較的広い範囲を想定したご意見をいただいております。体験メニューにつきましては、地元の資源、環境を生かして健康志向を目指すべきだとのアイデアもいただいております。具体的な運営方法につきましては、スタート時点から民間事業者が運営しても安定的な経営が想定できる場合は指定管理者制度や施設の一部民間貸与などの方法も考えているほか、そうでない場合はスタート段階では市が直営をして、軌道に乗った時点でその後の運営を改めて検討するというような手法を考えております。

市内施設等との連携につきましては、民間参入のあり方によって左右されるところですが、食や体験という点で施設を機能させたいということを今考えておりますことから、宿泊機能や入浴などにつきましては一般客を想定した公の施設とはしないことも想定しており、そうした部分での市内の民間施設等との連携を図りたいというふうに考えております。そのほか、各種体験メニューにつきましても地域の方のご協力をいただきたいというふうに考えております。また、広域連携につきましては、たきかわ観光協会へ広域観光ルートの作成を現在業務委託しているところであります。丸加高原は滝川市の観光拠点の一つでもありますので、こういった位置づけが行われるというふうに想定しております。このほか、中空知広域市町村圏組合におきまして５市５町の産業観光担当主

管者会議、この会議で議論されているところでもありますので、具体的な連携につきましてはこれからということでございます。

最後になりますけれども、丸加高原健康の郷における花観光についてでございますが、昨年開催をいたしましたコスモスフェアでは、コスモスの開花がおくれてしまい、観光客の多くの方々から、不満を残して不評をいただいているところでございました。今年度は、昨年の反省を踏まえまして、丸加高原応援団とも協議をいたしまして、まずコスモスの花を時期にちゃんと咲かせるというようなことを主眼に取り組んでまいりました。こうしたことから、丸加高原応援団ではことしのコスモスフェアを開催しないことを決めまして、そのイベントの予算を新たな種代、新しい種代のほうに振り向け、昨年と違う種類の種も試験的にまいたところでございます。この新たな種の部分でございますけれども、昨年より早く咲き始めたのですけれども、その後の開花が続かないような状況でございまして、数十年ぶりの暑い夏ということしの夏の異常気象の影響があるのか、現在委託業者あるいは種子業者と検討協議をしているところでございます。その結果も踏まえて、来年度以降の対応も検討してまいりたいというふうに考えております。また、菜種、菜の花でございますけれども、伝習館から菜種が見られないというようなご意見もありますので、ことしはナタネ生産組合のご協力のもとに、試験的に丸加高原で菜種を播種したところでございます。雨に流されて、一回まき直すなどの苦労をしておりますけれども、こういったナタネ生産組合を初め市民の皆様のご協力を得まして、少しでも丸加高原の魅力を高めていきたいというふうに考えております。

いずれにしましても、丸加高原の魅力を高めていくのは地域資源を活用して来訪者を満足させるソフト的な取り組みが重要だというふうに認識してございます。財政面、集客性、事業性、民間参入の可能性など、さまざまな要素が関係しますが、市民懇談会等を通じて市民の皆様のご意見を伺いつつ、持続可能な取り組みがどのようなものかを明らかにしていきたいというふうに考えております。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　市長に１点だけご確認なのですけれども、市長は再生を基本にして考えているのかどうかだけ現在の中でお聞きいたしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの木下議員のご質問でございますが、再生という言葉でございますが、どの程度をもって再生というふうに認識するかという問題があると思いますが、丸加高原を滝川の観光の拠点という位置づけは私は大切な部分であると思っております。ですから、今の施設をそのますべてを同様に再生させるのがいいかという問題等とはまた違った観点で考えていきたいと、そのように思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　私も江部乙に住んでいますけれども、江部乙からあれだけの景色を皆さんに提供するということは、皆さんの市民懇談会の中でいろいろと協議した中で来年に向けてよりよい方向性にいくことを望みまして、次の質問に移ります。

◎４、市立病院

１、耳鼻咽喉科の診療について

次は、市立病院、耳鼻咽喉科の診療についてでございますが、現在耳鼻咽喉科の診療に当たっては、固定医がいるにもかかわらず予約制がとられておりません。なぜなのでしょうか、そのわけについてお伺いいたします。

○議　　長　市立病院事務部長。

○市立病院事務部長　耳鼻咽喉科の予約診療についてのご質問ですが、耳鼻咽喉科外来の診療につきましては、固定医が月曜日から金曜日まで、また札幌医大の出張医が月曜日、水曜日、木曜日の週３回、午前中の診療を行っております。現在耳鼻咽喉科外来では、施設の入所者や障がい者の方などの再来の受診については予約による診療を行っておりますが、耳鼻咽喉科は急な発症の患者様の割合が多く、また待ち時間も３０分程度であることから、内科などのような再来患者の予約診療を行っていないのが現状です。再来患者様の予約診療については、固定医師と出張医師の関係もあることから、今後の検討課題と考えておりますので、ご理解を願います。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　耳鼻咽喉科につきましては、今後予約制がとられるという考えは持っておりますでしょうか。

○議　　長　ただいまの再質問ですが、先ほどの答弁で今後の検討課題という答弁をされておりますので、多分それ以上の答弁はないと判断をいたします。木下議員。

○木下議員　これで質問を終わります。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして木下議員の質問を終了いたします。

それでは、１２時には少々早い時間ではございますが、ここで休憩をとらせていただきます。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時４０分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

荒木議員の発言を許します。荒木議員。

○荒木議員　市民クラブの荒木です。通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、人事

１、次年度の職員採用見込みについて

２、社会人枠採用について

まず、１点目でありますが、人事に関することであります。次年度、平成２５年度当初になると思いますけれども、職員採用見込みについてを伺います。新タッグ計画の総括がなされましたが、計画に基づく職員数は３５３人ということだというふうに認識をしております。現在の職員数が私

が聞くところによると３４２ということで、１１減という認識です。その乖離についてどうお考えなのか、また次年度の採用見込みについて伺います。

○議　　長　荒木議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいまいただいた質問についてですけれども、新滝川市活力再生プランでは２３年度当初の職員数目標を３５３人とし、その達成に向けて努力してまいりました。結果、残念ながら３４４人、９人のマイナスとなったところであります。また、議員さんおっしゃるように、平成２４年度当初で３４２人ということになっております。職員数の乖離につきましては、現在の市全体の業務量等を踏まえますと当面３５０人は必要、３５０人体制を念頭に職員採用を行っていかなければならないというふうには考えております。平成２５年度の新規採用につきましては、現在市職員候補者登録試験を順次実施しております。将来の組織を支える人材の確保に向けて鋭意取り組んでいるところでありまして、現時点で具体的に何名ということは申し上げられませんが、平成２４年度以降の退職者数を見通した中で安定した採用を行ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　今年度末に退職をされる方が当然いるのだろうというふうに思いますし、８人、９人というふうに伺っておりますが、そうするとこのままいくと来年度当初では３５３人から見れば２０人減るという状況です。今ご答弁で業務量を勘案すれば３５０人は必要ということですので、その点は理解はするのですけれども、例えばそれ以外、人数以外で年齢構成等のゆがみについてどういうご認識があるのかを伺いたいのですが。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまのご質問ですけれども、退職者数を見てもなかなか３５０人の確保が難しいのではないかという趣旨かと思いますけれども、私どもとしましてはある程度の期間、予定退職者数を見つつ、何人レベルを採用していきたいというふうな計画の中でやっております。退職者数につきましては年によって多い年、少ない年ございます。そういった中で、再任用制についてまだちょっと見えていない部分あるのですけれども、退職者数が激減したとしても、ある程度の採用を確保する中で３５０人体制については何とか確保していきたいというふうに考えております。あと、年齢構成の中では、確かにおっしゃるとおりある程度の年代、中年以下といいますか、年代が途切れている世代がございます。そういったものを何とかするためにも、あわせてことし社会人枠、チャレンジ枠ということで新たな採用についても取り組みを再開したところでありまして、そちらのほう何人ということはまだわかりませんけれども、そういったところでも期待しているところではあります。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　関連がありますので、次で同じように伺いますが、今回チャレンジ枠ということで市の広報に載っているのを見させていただきまして、恐らく今までの社会人採用試験の要綱的なものと違うのではないかなという感じがしているのです。チャレンジ枠とした意図、これはいいように

評価をしているのですけれども、最大の意図は何なのか、それから先ほどから年齢構成のゆがみについて質問させていただいていますが、それを解消する方法は社会人枠しかないというふうに思うのですけれども、おととし実施して、なぜ昨年実施しなかったのかわからない。その理由をお願いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　チャレンジ枠についてお答え申し上げます。

　広報９月号に掲載したチャレンジ枠の意図についてでございますが、１つには年齢構成のゆがみの解消もありますが、もう一つ大きな目的として、多様な人材の確保ということを考えております。平成２１年度、２２年度の２カ年間、民間企業等の経験を公務に生かすことを目的に５年以上の勤務経験を条件に社会人向けの採用試験を実施してきました。しかしながら、採用に至ったのはごくわずかでございまして、目的としていた経験を生かす、あるいは公務に新しい風を送るといった人材がほとんど応募してこなかったという実情があります。そうしたことの見直しと整理のために、昨年度は実施を見送らせていただきました。この間、勤務年数や社会人経験に限らず、多様な有為な人材を確保するためにはどういう方法がよいのかなど、他市の事例もさまざま研究する中で、結果としてこのたびのチャレンジ枠という意気込みをあらわす募集名称のもとで幅広く求める人材の具体像を示す中で採用試験の実施となったところであります。具体像ということの中では、即戦力あるいは職務経験、そして海外ボランティアとかさまざまな分野、保健福祉、スポーツ、さまざまな分野で高度な力を発揮できる方とか、そういった具体的なものもお示しさせていただきながら、意欲ある方にぜひ来ていただきたいということでの募集となってございます。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　この社会人枠の採用試験については、今年度でいけば１年に１回ということだというふうに思うのですけれども、実際に別な仕事をされている方でこういう行政の仕事をしたいという方がいろんなタイミングだとかそういうこともあるので、これは１回にこだわらなくてもいいのではないかというふうに、恐らく採用の担当者の方は大変だと思いますけれども、年に複数回やるということも１つかなというふうに思いますし、また社会人枠なので、通常の筆記試験的なものが今回あるのか、ちょっと私確認していませんが、そういうことに余りこだわる必要はないのではないのかなというふうに思います。そのことも含めて、社会人枠の年１回にこだわらない複数回やるというようなことについてのお考えはありますか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまのご質問ですけれども、採用試験については１回にこだわらずという部分については、確かに議員さんのおっしゃるとおりだと思います。ただ、人数の確保ということだけではなく、私ども実際に能力ある方の確保ということを念頭に採用試験をやってまいりました。今後そういった観点の中で、さらに試験をできればやるということも、そういったさらなる採用試験の実施ということも戸を閉ざすものではないというふうに考えておりますので、その辺について十分検討させていただきたいと思います。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　この件に対して最後に１点だけお伺いしますが、前向きに何とか来年度当初で確保しようということが余り感じられないのです。おっしゃるとおり誰でもいいということではないので、そういう難しさはあるというふうに思うのですけれども、もともと４６０人か７０人いた職員を百何人削ってきた、そういう経過があるわけです。もともと当初３５３人というのを目標値として定めたわけですから、その重みは私はあると思うし、またさらに別な視点から言うと、今大卒の方で就職が決まる率というのは大体６割ぐらいだというふうに聞いていますので、もし必要であれば積極的に、新卒者も社会人枠もそうなのですけれども、そういう雇用の確保という意味でもやっぱり目標値に近づける努力をするべきではないのかなというふうに私は思うのですけれども、最後にこの関連で役所の組織体制の責任者でもあります吉井副市長にお考えを伺って、この質問は終わります。

○議　　長　吉井副市長。

○吉井副市長　荒木議員さんの職員の関係ですが、職員の数をめぐりましてはここ二、三年のうちに大量退職の時期も近づいてきているということの中で、このような中で職員数について今後もこれでいいのかという問題意識はございます。ただ、ことしから総合計画というものもスタートいたしましたし、議会終了後からすぐ２６年度までの総合計画の仕事の進め方についての議論も始めますので、そこで何を重点としてどんな形で仕事を進めていくかという議論もこれから本格的にやりますので、その中である程度の新しい仕事、業務量、それからそれを踏まえての人事、組織機構、配置のあり方等も含めて総合的に考えていかなければいけないというような認識を持っております。これをご理解をいただく中で、現状は３５０人体制というものをまず意識をしながら進めさせていただきたいなというふうに思っています。

　よろしくお願いします。

○議　　長　荒木議員。

◎２、まちづくり

１、コンパクトシティについて

○荒木議員　それでは、２点目なのですが、まちづくり、コンパクトシティについて伺います。何人かの議員がそういう質問をしておりますが、私は今回７月か８月かちょっと記憶にないのですが、新聞報道によりますと、コンパクトシティの形成を後押しするため、例えば郊外の福祉施設の移転、あるいは中心部への共同住宅の建設など、市町村の財政支援制度を検討されているというふうに報道がありました。詳細はどのようなことになっているのか、把握されているのかを伺います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　ご質問にありますコンパクトシティの形成を後押しするための支援策は、関連する都市低炭素化促進法が８月２９日に成立したことを受けまして報道されたものであり、年度内に施行されることとなっております。本件につきまして国土交通省北海道開発局に情報の提供をお願いしたところ、現在は平成２５年度の概算要求の段階でありまして、報道以上の発表については情報は出せないということでございました。その法令及び報道情報に基づき、改めて概要のみご説明申し

上げたいと思いますが、報道上のことでもあります。今後変更される可能性があることをご理解いただきたいと存じます。ご質問にあります１つ目として郊外の福祉施設の移転、２つ目として共同住宅の建設についてでございますが、福祉施設、共同住宅にとどまらず、病院等の集約整備について市が民間事業の認定制度を創設することにより、集約型都市開発事業に所要の支援を講じることができることとなっております。わかっております支援制度といたしましては、中心部に保有する土地や建物を売る個人、法人については、売買に伴う所得税などを軽減するとのことでございます。また、その他には、省エネ型・太陽光パネル設置住宅に減税や市の道路、公園、住宅整備について従前の都市再生整備計画事業を活用する場合には交付率を引き上げるとのことでございます。今後とも関係機関への情報収集にアンテナを張りまして、より有利な財源確保に努めてまいりたいと存じております。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　１点だけ確認なのですけれども、例えば福祉施設の移転、あるいは共同住宅の建設というのは、いわゆる民間の施設や民間の共同住宅ということなのですか、市のもともとの福祉施設を中心部に持ってくるとかということは関係ないということで理解していいですか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　本制度は、いろいろと中身を見てみますと、どちらかと申しますと民間投資を促進するといった中身が色濃く出ておるように思います。そのための税制の軽減だとか、それが主な内容となっております。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

◎３、財政施策

１、地方交付税先送りの影響について

○荒木議員　それでは、３番目ですが、財政施策について伺います。地方交付税先送りの影響について。赤字国債法案が成立していない。２０１２年度は成立していませんので、配分の問題が報道されておりますが、間違っていたらご指摘ください。私の認識としては市町村への配分は満額という認識なのですが、どうなのか。また、北海道への配分が先送りになったことで本市の補助事業等への影響があるのかどうかを伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　地方交付税の関係ですけれども、普通交付税、ご存じのとおり４月、６月、９月、１１月、年４回に分けて交付されて、特別交付税については１２月、３月に交付される制度となってございますけれども、ご心配いただいている９月の普通交付税は市町村については９月１０日に予定額が満額交付されました。滝川については１６億円程度になる額でございます。北海道の配分が先送りになったことによる本市への補助事業等の影響ということについては、道のほうに分けて交付されるということもあって非常に心配しているところではございますが、国のほうで利子補給を

行ってでも道のほうで資金を確保するというようなことも考えているような報道もございます。このまま特例公債法案の成立がおくれますと、確かに市町村への影響について危ぶまれるところでございますけれども、先ほど申し上げましたように利子補給等について財政力の弱い地方自治体にしわ寄せが及ばないようにするという報道もございますので、これから十分情報収集などに努めてまいりたいというふうに考えております。報道はありましても、正式な通知が今のところございませんので、今のところ総じて影響については確認されていないというのが現実でございます。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　わかりました。これで最後になりますが、確認なのですが、万が一１１月にも成立しないということになったときに、想定されるのが例えば滝川市が独自で不足分を金融機関から借りなければいけないという場合もあるかもしれない。そのときに、先ほども出ていましたけれども、これは予測で構わないのですが、そういう緊急的な借り入れの利子負担は国が負うものなのか、あるいはもしかしたら納税者たる滝川市民の負担になるのか、その辺がもしわかれば教えていただきたいのですが。

○議　　長　市長。

○市　　長　今荒木議員のご指摘のとおり、最悪のケースはそのようなことも懸念されるかもしれません。ただ、現在法案のおくれで都道府県のほうに対する交付税がおくれている中において、その利息については国において支払うというような話も聞いております。その点を強調されておりますので、私どももももしも最悪そうなった場合は当然利子等の負担は国にきちんと要請していくという形にしようと思いますが、まだはっきりと確定していない部分でございますので、ただその姿勢をもって考えていかなければいけないと、そのように思っておりますし、最悪そのことがないように、市長会を通じ、また道を通じ、また関係の国会議員の皆様方にもしっかりとお願いをして、そのようなことがないようにしてまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。

窪之内議員の発言を許します。窪之内議員。

○窪之内議員　傍聴の皆さん、ご苦労さまです。今回初めてかなと思うのですけれども、福寿大学の皆さんがそれぞれの分校ごとに日付を分けて傍聴にいらしていただいています。きょうは、ちょうど私の地元である江部乙分校の方がたくさんいらしています。身近な質問にならなかった部分もあるのですけれども、この機会をまた次回の議会のときの傍聴にもつなげていただきたいということをお願いして、一般質問に入りたいと思います。市民クラブの窪之内美知代です。きょうは市民クラブがこれで連続３人目ということになりますので、私も後ろの方たちもいるので若干緊張しておりますが、始めさせていただきます。それで、私も３月のときに突発性難聴にかかりまして、右の耳が物すごく聞こえが悪くなっております。きょうは高齢者の方もいらっしゃるということですので、私もなるべくゆっくり大きな声で質問いたしますが、答弁者の方もゆっくり大きな声でよく

聞こえるような答弁をお願いしたいというふうに思います。

◎１、新滝川市活力再生プラン

１、新滝川市活力再生プランの最終結果について

２、財政健全化維持と政策課題の実施について

それでは、１件目、新滝川市活力再生プランの結果と今後の財政健全化の視点についてお伺いいたします。平成２１年度から２３年度までのこのプランが終了し、結果について報告がされました。このプランは、改革とカイゼンという一つの柱とともに、経済施策、子育て施策、学校教育、病院・医療の４つの施策を中心に、働く世代の確保に努め、持続あるまちづくりを進める再生戦略を両輪として活力再生を目指した計画でした。この視点から、結果についてはどのように評価しているのか伺います。財政的には決して１００パーセントを超えたというような結果ではなかったのですけれども、そういったことも含めて評価について伺います。

また、このプラン達成に協力いただいた市民へのメッセージについてもあわせてお伺いします。

○議　　長　窪之内議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、窪之内議員のご質問にお答えをさせていただきます。

まず、市の活力の再生には改革とカイゼン、そして再生戦略が両輪として機能しなければいけません。この視点から評価させていただきますと、改革とカイゼンについては１０４の項目について３年間取り組みを進めました。評価につきましては、新滝川市活力再生プラン実施結果最終報告書にも記載がありますが、収支改善分としては３年間の計画額１０億３，０１０万３，０００円に対し、実績額が８億１，７０１万６，０００円となり、最終的な達成率は７９．３パーセントとなりました。このことは、市民の皆様のご協力をいただきながら大きな成果を残すことができたと評価しております。しかしながら、計画の変更が生じた受益者負担の見直しを除くと行政資産等の見直しについては課題の残る結果となりました。この部分につきましては、課題を整理して改めて取り組みを強化するように考えております。また、再生戦略については、４つの分野で取り組みを進めました。経済施策では白鵬米のブランド化や産業チャレンジ助成金を活用した企業の立地、滝川畜産試験場跡地に１企業の立地、子育て施策ではファミリーサポートセンターの設置や延長保育の拡充、学校教育施策では学校改築事業の着手や学力向上プランの推進、病院・医療施策では病院機能評価の更新認定や新病院のグランドオープン、市民有志によります「菜の花」応援団の組織化など、数多くの面で着実に前進しているものと評価しております。今後も特に経済活性化の面で民間シンクタンクでありますたきかわ未来会議を初めとします多くの市民の皆様のご協力をいただきながら、前へ進めていきたいと考えております。

新滝川市活力再生プランにつきましては、新滝川市活力再生プラン推進市民会議の皆様を初め、多くの市民の皆様のご協力をいただき、３カ年で大きな成果を残すことができました。推進市民会議の皆様からは、７０パーセントを超える達成率は関係者の努力に加え、市民の皆様のご協力によりできたものであるとの評価をいただいたところであります。市民の皆様と行政がタッグを組み、持続可能な滝川市を目指し、一丸となって取り組みを進めることができ、心から感謝申し上げたい

と思っております。なお、市民の皆様への周知として、市のホームページ、広報１０月号でこれまでのご協力のお礼と結果概要についてお知らせすることとしているところであります。私も民間出身の市長という立場をいただき、常にコスト意識を持ちながら、この新滝川市活力再生プランの両輪であります改革とカイゼン及び再生戦略といった考え方を引き続き持ち、滝川市政の刷新に取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　総合的な評価としては、市民の評価もあり、７０パーセントを超えるということは評価に値するということだったと思うのです。私も総合的な評価では、満点とまではいきませんけれども、一定の評価ができるのだというふうには思うのですが、ただ重要な部分で達成できなかったという点もあります。これについては、後で質問する項目にも触れることになりますので、その後の２点目の項目であります。こうしたプランの効果もあって、現状では健全な財政状況に今滝川はあるというふうに言えますが、こういった健全財政を維持しながら、市長が進めるような政策課題にどう取り組むかというのが今後問われていることと考えます。職員給与の問題、また公共事業の規模の問題、基金残高を維持していく問題、広域連携など大きく財政にかかわるような、そうした政策課題にどのような姿勢で、また何に市長としては重点を置いて臨んでいくのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　先ほどのご答弁でも申し上げましたけれども、持続可能な滝川市政の実現に向けましては、歳入においては市税収納率の向上や補助金、交付金などの財源の確保、歳出においては緊急性、公平性、費用対効果などの視点を持ちながら選択と集中が必要であると考えております。私は、先ほど申し上げましたけれども、民間出身の市長としまして滝川市政の刷新に取り組むということを公言してまいりました。職員の皆さんには、コスト意識やスピード感を持ち、最少の費用で最大の効果を上げるようお願いをしており、民間企業感覚を養うよう改革を進めております。このような視点を根づかせる一方では、昨日の柴田議員のご質問にお答えしましたように、近隣市町との協力体制を構築した広域連携の推進、市内企業の支援強化を基本とした地域産業の育成や雇用の確保、先般のサイクリングツアーのような地域資源を活用した国際観光の推進など、活力を創出する施策に力を注いでまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　基本的な方向性については、理解できました。そこで、市民生活の実態ということを考えると、先ほど堀議員の質問で年金生活者のことも出ていましたけれども、市民の生活自体は今後の消費税の増税とかということを考えると極めて厳しい状況にあるというふうに考えます。それで、この先数年間の間にごみ処理手数料の改定というのは今進めていることで、これについては私も新ごみ処理ができた場合についての手数料の改定については理解をするものですけれども、各種使用料、手数料の値上げ改定は、この数年間には市民生活を考えると値上げにつながるような改

定は行うべきではないというふうに私は考えますが、お考えについてお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　各種使用料、手数料については、やはり受益に応じた適正な負担が原則というふうには考えております。しかしながら、ご質問のとおり市民生活に大きな影響を及ぼすような各種使用料、手数料の見直しについては、従前からの考えでもありますけれども、コストダウンや効率化を行うことを優先に進めたいと考えております。特に公共施設の使用料については、使用料の値上げ改定ではさらなる利用者の減少を招き、収支の不均衡を拡大させるおそれがあります。そのため、官民連携や施設の複合化、集約化などを含め、最少のコストで最大の効果を生むような方策の検討を行いたいというふうに考えております。何年間というお約束はできませんけれども、まずはそういった必要なやるべきことをやった上での整理ということでございます。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　ちょっと安心いたしました。この間、プランには逆行したかもしれませんが、保育料の手数料の値下げということで、子育て世代に配慮した値下げということも行われてきています。今何年とは約束できないけれども、市民負担増の使用料、手数料の値上げ改定はここ数年は行わないというふうに明言されたのだろうと、コストダウンや効率化を優先するということで今明言されましたので、そういった方向でぜひお願いしていきたいというふうに思います。

◎２、財政施策

１、普通交付税の先送りによる影響について

次、２件目ですが、地方交付税についてですが、この件については前段の荒木議員の質問と同じ趣旨ですので、理解できましたので、割愛させていただきたいと思います。

◎３、滝川グリーンズ

１、滝川グリーンズの経営状況報告書と今後の支援のあり方について

次、３件目、滝川グリーンズへの市の支援についてお伺いいたします。滝川グリーンズの経営状況報告書というのが出されて、経済建設常任委員会にも報告されました。これは、税理士に滝川市が依頼をして滝川グリーンズの経営状況を分析させたもので、７月２０日に税理士のほうからは提出され、経済建設常任委員会にもその内容が報告されたものです。委員会では、こうした報告を受け、行政としての対応を検討している、行政側からの提案も考えているとのことでした。そこで、対応や提案の前提として、新活力再生プランの目標だった市の財政援助を受けない経営基盤を確立し、滝川市の債務軽減を図るとの方針は堅持されると考えてよいのかお伺いいたします。
○議　　長　農政部参事。
○農政部参事　グリーンズに関するご質問ですけれども、新活力再生プランの中では株式会社滝川グリーンズに関しまして、長期的な自主自立の経営を進めるため段階的経営改善を行い、市からの財政援助を受けない経営基盤を確立することにより、滝川市全体の財政健全化を進めますとしておりました。この段階的経営改善としまして、株式会社滝川グリーンズが樹立した、これは平成２０

年度に樹立したものなのですけれども、第２次経営改善計画があり、昨年この計画の見直しを行ってきております。この見直した計画の中で、新活力再生プランに示されている市からの財政援助を受けない経営基盤を確立することを目指し、より一層の集客向上及びコスト削減の取り組みを継続的に実施し、市債務の軽減と経営改善を滝川グリーンズに求めていることから、新タッグプランの方針は堅持をされているところであります。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　そうした再生プランの目標を堅持をしていくという方向性は引き続き堅持していくということなのですが、経営改善がうまくいかないということもあって税理士に依頼して経営状況を報告させたということだと思うのですけれども、こうした私の一般質問の通告をした後、ふれ愛の里のレストランの業務契約解除の申し出という新たな展開もありましたが、市が考えている検討事項や提案事項の柱というのは具体的にどのような内容になっていくのかということと、そのことについてグリーンズとの対応はいつ、どのような形で行われるのかお伺いいたします。

○議　　長　農政部参事。

○農政部参事　グリーンズに関する経営診断の関係でのご質問でございますけれども、先般の経済建設常任委員会に提出した経営改善状況報告書の中に検討に向けての提案の８つの事項が掲載をされてございます。この事項を提案の柱ととらえ、株式会社滝川グリーンズと行政が協議をしていく中で、レストランのレイアウトや施設周辺の遊休地、あるいは周辺地域の観光資源との連携、この３つの項目については費用対効果などの面も含め、行政が中心となり検討していく必要があるというふうに考えてございますし、営業時間の短縮や年間パスの販売方法、レストランの直営化を含めた改善、最適人員の検討、コテージの魅力発信の５項目については滝川グリーンズが中心となり検討を行い、可能なものから随時試行しながら実施していきたいというふうに考えてございます。グリーンズと滝川市と随時協議を進めながら、できるものから取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　具体的な内容については、報告書にあった検討に向けての提案ということだと思うのですが、この検討に向けての提案というのは税理士からの市への提案だというふうに私は受けとめていたわけですけれども、これをそのまま受けとめてやるということなのか。何か余りにも税理士からの提案だけで、ここに書いてあるのだけということでは市としての独自の立場が感じられないのです。それで、そうなのか、ここを本当に市として検討した結果、今言ったようなことで進めていこうとしているのかが１点と、市が中心でやらなければならないレストランのフロアやメニューの改善等というのは財政面も含めて市が中心として、そういった改善や何かのかかる費用については市がやるということなのかどうかについてもお伺いしたいと思います。

○議　　長　農政部参事。

○農政部参事　今回の税理士に経営診断を委託したというのは、行政の側から見てグリーンズに対してどのような形でかかわっていったらいいのか、そういうかかわりのあり方についての診断をしていただいた部分であります。そういった点から、新たに提案をいただいたことであります。それ

以前に第２次経営改善計画でグリーンズの１０カ年計画、改善計画を立てて、その改善計画を昨年度見直ししながら進めてきている部分もございます。今回につきましては、診断士から提案をいただいた８つの項目を中心にして、これが行政にかかわる部分、行政のかかわりが強い部分については行政が中心となって検討していきますし、実際にグリーンズが運営していく部分につきましてはグリーンズが中心となって検討いただき、相互に協議を進めながら進めていきたいというふうに考えてございます。それと、行政が中心となって進めていく部分ですが、施設の所有者は滝川市であります。そういった観点から、滝川市としてふれ愛の里をどのような形で今後展開していくのかにかかわる要素の強い部分については、行政が判断をし、必要があれば議会等の承認をいただきながら進めていくということになろうかというふうに判断をしてございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　次の質問ともかかわりますので、報告書では、行政負担が過度となった場合は公募、もしくは民間会社への譲渡など運営会社の抜本的見直しも視野に入れるべきとの判断が示されています。この間改善計画が順調に進まなかったということは、平成２０年度末ですから、タッグプランが始まる前の累積欠損金から見て２３年度末の累積欠損金も、また期末の借り入れ残高もふえている状況から見て、経営が必ずしも改善されていなかったということが明らかなわけで、そうした中でこうした提案を受けて、本当に今のままでさっき言ったような方向で市の財政援助を受けない、市の債務軽減を図るという方向に持っていけるのかなという不安はあります。そこで、今言われたように行政負担が過度となった場合、その過度な行政負担と判断する基準や時期についての考え方についてお伺いいたします。

○議　　長　農政部参事。

○農政部参事　経営診断の中に記載をされている行政負担が過度となった時期、基準等についてのご質問というふうに捉えてございますけれども、現在株式会社滝川グリーンズでは、先ほども申し上げましたが、第２次経営改善計画の見直しを行ってございます。平成２０年度に立てた計画が見直しが必要だということで、昨年度見直しを行ってございます。２３年度、１７期は黒字の決算を迎えることができたということであります。経営状況につきましては、今後行う予定になってございますけれども、そういった中で黒字決算を迎えることができたところであります。現在株式会社滝川グリーンズみずからの経営努力も含めた経営改善プランの実行に向けて取り組んでいる最中であります。特別な事情を除きまして、赤字経営が見込まれ、現状の行政負担を上回る状態になった時点が行政負担が過度ととらえ、運営会社が抜本的な見直しの検討に入るべきものというふうに判断をしてございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今２３年度は黒字決算、それで今まで以上の行政負担になる場合という話が出ました。であれば、行政負担が今まで以上発生しなければ、一円でも黒字で、例えばちょんちょんの形での赤字でない、そういう状態が続いても、赤字にさえならなければ行政負担は過度だというふうに判断しないのか。私は違うと思うのです。やはり累積欠損金をなくし、借入金を減らしていくという方向性が見えない限り、それは健全財政を維持していっているというふうには考えられないと

いうふうに思うのですが、いま一度お伺いしますが、これらのことが改善されなくても黒字でさえあれば行政負担が過度な行政負担と判断する基準には値しないというふうに理解していいのでしょうか。

○議　　長　農政部参事。

○農政部参事　行政負担の過度の時期についてですけれども、最悪の事態ということが想定される場合に行政負担の過度というものが一つの判断基準になるのかなというふうに考えてございます。市からの貸付金あるいは指定管理料等につきましては、グリーンズが立てた第２次経営改善計画の中で削減をしていくという計画を立ててございます。このグリーンズが立てた計画には行政もかかわりながら、行政が指導しながら計画を立ててきてございます。こういった計画が着実に実行されていくのか、それも一つの判断基準にはなっていくというふうに思いますが、現状では過度な行政負担というのは現状の行政負担を上回る状態というふうに考えてございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市長にお伺いします。今のご答弁から見ると、計画はしたけれども、累積欠損金も減らせない、期末の借入金も減らせない。けれども、どうにか黒字になって、今以上の行政負担がなければ、これは認めていく方向だと、本当にそれでいいのでしょうか。私はそうではない。やっぱりそういうものを減らしていく、赤字や累積欠損金を減らしていくという方向が経営の中で見れないときには、民間感覚からいけばそういうところをずっと置いておくというのは私は問題があると。そういう新たな行政負担だけで見るというのは正しくないというふうに思うのですが、市長のお考えを伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　私のほうにご質問でございますが、グリーンズの問題につきましては、私が昨年市長になってすぐ、グリーンズの社長につくわけですから、いろいろとお話を伺いました。現況を伺いました。非常にこれでいいのかという思いになったのは議員と同じでございます。その中で、今回このような形で市が税理士さんにお願いし、中小企業診断士にお願いしていろいろな報告書、経営診断をしていただきました。これは、私の指示でさせていただきました。グリーンズが行っていた改善計画で果たしていいのかということを含めて検討したいからであります。そして、その中で、今までの行政負担、果たしてこれでよかったのか、悪かったのかも含めて再検討しなければいけないと思っております。ですから、現在の指定管理額が正しいものかどうかというのは今後考えていかなければいけないと思いますが、現状それで推進している事業においてはそれをやっぱり基準として考えなければいけない、そのように思っています。そしてまた、グリーンズが管理させていただいております滝川ふれ愛の里、これは食と健康の養生館ということでございまして、市民の皆様に対する健康増進等の福利厚生の施設という立場もあるわけでございまして、大勢の皆様に大変親しまれた施設でもございます。その公共性の高さというのを考えたときに、本当に民間のコスト意識だけで全てを切り捨てるわけにはいかない、そのような思いもあるわけでございます。

しかしながら、市民の大切な税金を使って指定管理をしていく以上は、やはり改善をしなければいけない。そのために今回の経営診断を受けまして、滝川グリーンズの内容もいろいろと検討して

まいりますし、これからの食堂とかコテージ等のあり方等も再検討してまいりたいと思っています。そして、その中で必ず利益を生むようにしてまいりたいと思っております。それが一円でも利益があったらそれでいいのかということでございますけれども、決してそうではなくて、ちゃんとした計画の中で返済というものがなされるのが建前でございまして、そのような形で進めていくことを前提として考えていきたいと思っています。ただし、一円でも二円でもという、その利益がどこかという基準は難しいのですが、それらを考えながら経営改善をしっかりと、もう少し時間をいただきながらさせていただく中でしっかりと検討してまいりたいと、そのように私は思っておりますので、ぜひともその辺をご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市長のほうからもありました。やっぱり経営改善計画が計画どおり進む、そこは当然ちょんちょんでいいという計画なわけではありませんから、そこが一つの判断ポイントになるのかなというふうに思いますので、そういった民間感覚、または市民の福祉という感覚、あそこは農業予算で建てたわけですから、そういうようなものを含めて、市民にあってよかったという施設運営がなされることを期待したいと思います。

◎４、社会福祉事業団

１、施設譲渡へ向けた今年度の取り組みについて

それでは、４件目、社会福祉事業団への施設譲渡についてお伺いいたします。施設譲渡へ向けた今年度の取り組みです。事業団との今年度の話し合いについてです。事業団への施設譲渡というのは、再生プランの中でやり得なかった大きな課題の一つだったわけです。それで、この問題に本当に真剣に取り組むかというのが、取り組んでこなかったということを言っているわけではありません。一定の決断をすべき時期に私は入っているのだというふうに思っていますが、まず今年度の話し合い、第１に話し合いに出席したメンバー、第２に事業団から長期の財政計画や施設整備計画というのは示されたのかどうか、第３に譲渡する上で解決すべき課題は何か、第４に今後のスケジュールについてお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　最初の質問で今４点ぐらい、事業団の譲渡に向けたことについてありました。順番でお話しします。

まず、メンバーということで、施設譲渡に関しましては施設運営上の諸問題も含めまして、社会福祉事業団の運営推進委員会、これは理事長さんほかで構成されておりますが、そのメンバーを中心に市のほうと随時協議してきております。続きまして、財政計画や整備計画等ということで計画の関係ですが、施設を譲渡する以上は安定的に本市の福祉施策の充実、発展に結びつけていただかなくてはなりませんし、その中で経営の安定性や事業継続の担保が必要となります。以前作成されました収支計画や施設整備など、経営のための基本的取り組みをまとめた中期経営計画が示された経過はあります。続きまして、諸課題についてということで、介護保険制度や障害者自立支援法が

改正されまして、施設運営においてこれらを取り巻く状況も変わってきました。当然これらに加えて、ご承知のように施設や設備の老朽化が進んでいるほか、特に養護老人ホームにおいては、開設当初と異なり、入所者の高齢化等による階段昇降の困難性や居室の狭隘化といった居住環境の改善など、こういうハード事業ほか解決しなければならない幾つかの課題が出てきております。最後のスケジュールということで、今後考えられるさまざまな選択肢を慎重に見きわめ、ちょっと時間がたってきました。市民、議会の理解が得られる形で、これいつもお話ししていますけれども、譲渡問題などの早期実現に向けて最善を尽くしてまいりたいと思います。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　後ろのほうからもいろいろ、こういうふうに質問すれということだと思うのですけれども、出席メンバーというのは、話し合いの場ですから、こちらの側もあるわけで、向こうの側からの理事長ほかということだったのですが、そこで誰が本当に出席されているのかということがみんな知りたいことだと思うので、誰と誰、こちらのほうは部長と誰なのか、そういったことを１点お示し願いたいと思います。

それと、長期財政計画や施設整備は以前示されたものがあると、以前というのはかなり前だと思うのですけれども、これは何年に示されたものなのか。それしかないということだと思うので、施設の譲渡をしていくときに本当に新たな長期財政計画や施設整備計画というのは必要だというふうに市の側は思っていて、出てこないということなのか、もしそうであれば、そのことをちゃんと相手に伝えるのに出てこないのかどうか、それとも以前、何年か前というのは今ご答弁いただきますが、何年か前に出されたものでいいよと役所が言っているのか、その辺のことをお伺いしたいというふうに思います。

それと、施設の老朽化、この話がうまくいっていれば養護は新しくなっているような時期だったわけです。これがおくれてくることで、そういった養護や特養の改築というのがどんどんおくれてきているという状況になっているのですが、そのことについて市も事業団もどういうふうに思っているのかお伺いしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　最初に、どんなメンバーということで、事務局的な打ち合わせは日々やっていますけれども、運営推進委員会全員ではないのですけれども、メンバーで、理事長、常務理事、事務局長が主な参加者です。それと、市側では市長とも一度懇談やったり、それからあとは保健福祉部長以下部内のメンバーでございます。

それと、地域経営計画の話ですが、平成２２年に法人内部の運営指針として出されまして、法人によってはこういう計画をどんどん、どんどん表に向かって公表しているところもありますけれども、特にインターネットでは載せておりません。その後先ほど言いました制度が変わったり、それから事業の中身ももう少し練ったりということで大分変わってきております。大分ではありません。少し変わってきております。その計画につきましては、当然譲渡を見据えて市の方向と照らし合わ

せた中でつくったもので、所管委員会等にまだお見せはしていませんけれども、この譲渡問題の流れの中でぜひこれは成案にしてお示ししたいと考えております。

あと、最後の施設関係ですが、本当に時間がかかって、先ほど申しましたけれども、こういういろんな問題、先ほど早期と言いましたけれども、何のために早期にするということは滝川市の高齢者福祉、福祉対策、福祉サービス充実のために、本当にそのために双方何とか早くしなければならないという思いで今進めております。本当に一年でも早く、半年でも早く進めていきたいという思いで、ちょっと抽象的なのですけれども、早期に進めたいという考えでございます。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　同じような答弁をここ何年間か聞いているような気がします。それで、今現在、今の制度に合わせた長期の財政計画や施設整備計画というのは必要、向こうから提出してもらう必要、一緒につくるのかもしれないのですが、そういうものは必要ないというふうに捉えているのか、平成２２年度の運営指針とかというものを手直ししただけで示されるということなのかどうかということをまずお伺いしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　先ほど中期経営計画ということで、現在事業団内部でもこれは予算等におけるあくまでも基本計画ということで、それをもとに実施計画をつくられているということで、基本計画ということは時代を経てきて少しずつ変わっていきます。先ほど申しましたように、滝川市としても譲渡に向けてはその目標点に向かった計画をすり合わせして、しっかりとした計画としてつくっていただきまして、そのすり合わせのもとに先ほど言いましたように皆さんにご提示したいと考えております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今後の方向性について次の質問とも関係しますので、２要旨目に入りたいと思います。事業団の役員改選を控え、私は事業団の施策の方向性や事業展開に市が関与できるような役員体制を求めるべきだというふうに思っていますが、これについての見解をお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　役員体制のお話ということですが、施設譲渡の検討を進める中では社会福祉事業団の設立経緯を踏まえるとともに、市のこれまでの考え方が着実に引き継げる体制、譲渡とお話ししておりますが、こういうことを築いてもらうことが重要であります。その中心は、何といっても理事会であると認識しております。さきの厚生常任委員会における質疑や、それから今の窪之内議員さんからのご意見も踏まえまして、役員改選に向けて時間は余りないのですけれども、しっかりと運営していただけるよう話し合っていきたいと考えております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　事業団に今指定管理を委託している１３施設というのは、障がい者施設、保育所、そして老人施設と本当にこれからの少子高齢化社会を支えていくような施設なのです。そういう意味で、そういう施設は滝川市民が育ててきた施設なわけですよね、物すごく貴重な財産なわけです。

その運営に一定の影響力を仮に譲渡したとしても市が持っていくというのは、そういう財産を築いた、そして少子高齢化社会を築いていく上で市の責任だというふうに私は思っているわけです。そこで、１点目は、いろんな形でこうした形で事業団が民間に移行して自治体から離れた場合に、自治体からの役員がそこに入っているという場合があると思うのですが、そうした施設のことについて情報を持っていればお伺いしたいというのが１点。もう一点、私が考えているようなそうした意向が仮に聞き入れられない場合、市は指定管理業者選定を公募選定に切りかえるといった方針変更も私はするべきというふうに考えますが、お考えをお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　最初の質問は、一般社会福祉法人に何らかの形で参画されている例ということで、評議員という例ではお伺いしております。

　それと、もう一つのお答えですけれども、今までいろいろお話ししてきておりますけれども、これまでの取り組みの経緯の中から、即断ということでなく慎重な判断が必要だとは思います。そういった中で、いろいろ歩みを進める中においてはいろいろな選択肢も考えられると思い、先ほども申しましたようにこれらについても市民、議会の理解を得られる形で進めていくべきものと考えております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市長にお伺いいたします。新活力再生プランの期限も過ぎて、譲渡問題が解決されない。それで、いまだにそういった長期財政計画も議会のほうにも示せない。そういう状態が続いてきている中で、私は今年度中というのは一つの決断の山場ではないかなと、これ以上おくらせるということは適切な対応ではないというふうに私は考えています。どれだけの財政規模、事業団が運営している財政規模というのは物すごく大きいわけです。何十億円にもなると思うのですけれども、私はさっき言った貴重な市民の財産がきちんした形で事業団に譲渡されて、それで市民の財産が生かされるような形で進んでいくということを基本的には望んでいるものなのです。でも、こういった状況がずっと続いて、４年も５年も進めています、進めていますという、そういう答弁では市民は納得しないというふうに思います。だから、一つのめどは私は今年度末だというふうに考えますが、市長のお考えについてお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの窪之内議員のご質問でございますが、私は去年市政を引き継がせていただきました。いろいろなものを引き継いだ中で、非常に大きな問題がございます。幾つかございました。その中の一つがこの問題であると強く認識しており、そしてこの問題がこのように長引いていることに大変心は痛めております。そして、４年も５年も引きずってきたということでございますが、私が就任してからのこの１年間、この問題に常に心を腐心しているところはご理解をいただきたいと思います。これだけ大きな問題を１年という単位で片づけようとするには、かなり厳しい部分があることもご理解いただけると思います。しかしながら、お話があったとおり、本当に大切な福祉の施設でございますし、一般の市民の皆さん、子育てに対する施設もあるわけでございまして、大変重要な施設であります。市民の財産でもございます。そして、現在の社会福祉事業団の理事長

は滝川市でそのことをしっかりと進められた部長が今現在の理事長としていらっしゃるわけでございまして、当然その理事長を中心とする事業団は市の立場も十分ご理解いただいていると思っている次第でございまして、今後その理事長を含め、事業団の皆様としっかりと話を進めて、議員ご指摘のとおりそのタイミングは今かもしれませんので、そのこともご理解いただく中において協議をしっかりと進めていきたいと思っております。そしてまた、指定管理の見直し等の話もございました。いろんな考え方があるわけなのですが、先ほど部長も答弁しましたとおり、いろんな選択肢はあるのですが、何はともあれ共通認識は市民の福祉の向上でございます。その認識をしっかりと持ちながら話していけば、わからないことはないだろうと思っておりますので、その認識のもとにしっかりと話し合いをすることがまず最初であり、その中において最終的にはいろんな選択肢があるというのは間違いないことでございます。しかしながら、そうならないような不断の努力をこれからも続けてまいりたいと思っております。そのようにご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市長のお考えはわかりました。役員改選スケジュールでいえば、９月末から１０月上旬にかけて新評議員の選任、それと現評議員が新理事や新監事を選出するという時期になってきて、もう間もなくなわけです。ですから、新しいそういった市の意向を示すということで見たら、もう本当に半月しかないというふうな時期ですので、ぜひ滝川市の市民が築いてきた貴重な財産が生かされるような形になるように働きかけをお願いしたいと思います。

次、アイガモ関連施設については、アイガモ解体処理施設を建設することを目的に事業団として滝川市以外の土地を購入したと聞いていますが、こういったことの市への相談の有無と見解についてお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　アイガモ関連施設の関係につきましては、これまで土地利用などにつきましては関係部署への取り次ぎなどを初め、幾度か相談を受けてきました。そして、その後社会福祉事業団がアイガモ処理施設として、赤平工業団地内にある閉鎖していた施設を購入したと聞いております。今回の土地及び建物の取得については、１つは障害福祉の一環として社会福祉事業のため購入したものであると理解しております。また、これは事業団の法人自体の基盤強化としても大事な事業であると考えております。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　部長、今の質問の中には市への相談があったのかなかったのかということも求めておりますが。

○保健福祉部長　土地等の関係については、相談がありました。それと、もう一つ、施設につきまして以前から現施設が老朽化してきているということで、そういうような相談はあり、施設プラス土地の相談はあったということでございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　残念だなと思うのは、施設が滝川市内ではなかったということが１点と、まだ譲渡問題がはっきりしていない中で障がい者のそうした新生園の関係を業務としてこれから続けていけるのかどうかということがわからない中での土地の購入ということで、私にとっては一定のすとんと落ちないというものがあったわけです。そういう点では、そうしたことについては市としては何も疑問を持たなかったのかどうかだけ１点お伺いします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　できれば滝川市内の中で適当な場所があればよかったという思いはあります。しかし、先ほど申しましたようにそういう適当な場所がない、それと施設も老朽化した、それと事業団が将来を見据え、事業展開ということで、それと先ほど言いましたように一番の目標は福祉事業の推進、そういうことからそういう見解でございます。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　施設が老朽化したら、ぱっと買える。何で買ったのといったら、どのお金で買ったのかなという気持ちもあるのです。だから、老朽化した市の施設であれば、それを改築するという責任も市にあったのかもしれない。そういうことを考えたときに、何か事業団と市との関係がうまくいっていないのかなという感じが否めません。

◎５、防災施策

１、避難場所における災害応急対策備品の整備について

そういう感想だけ述べて、最後の質問、防災行政に入ります。避難場における災害応急対策備品の整備についてです。広報たきかわ９月号に小規模災害時の避難場所と大規模災害時の避難場所が掲載され、自分が避難する場所や経路の確認を市民に呼びかけています。避難者にとって災害応急対策備品は必需品です。市として計画的に充実させてきていることは評価しています。小規模、大規模災害時の避難場所についても一定程度の応急対策備品は整備しておくべきと考えます。保管場所の確保等の問題もあると思いますが、避難場所における備品整備の考え方と現状についてお伺いします。

３要旨まとめて質問させていただきますので、３つまとめてご答弁をお願いしたいと思います。

２要旨目、避難場所に指定されている施設においてＡＥＤの整備は約半分です。計画的に整備されるのだろうと考えますが、全施設への整備完了計画を伺います。

３要旨目、避難場所に電話がない施設があります。日常的にはなくても不自由しないのかもしれませんが、緊急時の連絡手段として電話は設置すべきと考えますが、見解をお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　まず、避難場所の関係でございますけれども、先ほど三上議員に回答した防災備蓄品の配備状況についての回答と重なる部分がございますが、建設中の防災倉庫が完成した後は集中備蓄倉庫として備蓄品を置き、避難所の立地状況を考慮しながら数カ所の避難所に備蓄品の一部を分散して保管することにより、災害時の避難所への迅速な運搬が可能になるよう随時備蓄の配置を進めることを基本としたいと考えております。それとともに、窪之内議員さんのご指摘のとおり、ど

の避難場所についても一定程度応急対策備品は装備しておくべきというふうに私どもも考えますので、各避難所への保管場所の状態を考慮しながら整備は進めていきたいというふうに考えます。

次に、ＡＥＤの関係でございますけれども、ＡＥＤの設置については、安心で安全なまちづくりを推進する観点から、救命率の向上を目的として各施設に整備されております。今回広報紙に避難場所の案内とともにＡＥＤの有無について掲載させていただいたのは、広く市民の皆様に知っていただくことを目的としたものでございます。ＡＥＤの設置目的は救急対応のためという目的で設置しているものでありまして、防災対策として全避難所の設置ということは考えておりませんので、ご理解いただきたいと思います。

次に、電話の関係でございますが、一般的に使用されている固定電話は、大規模災害時においては電話回線がふくそう状態にあり、利用が困難、難しいということになる場合がありますが、大規模災害時に優先的に通話ができる通信手段として特設公衆電話がございます。この電話は、発信専用でありまして着信用として使用できませんが、災害時優先電話であることから、電話回線のふくそうによる通信規制が実施された場合であっても比較的つながりやすく、かつ無料で通話できることから、安否確認や避難所における緊急連絡用として有効に活用できるというふうに考えております。そのときには設置いただけるというふうには思っておりますが、改めてきちんとＮＴＴに確認し、調整を今行っているところでありますので、随時その辺については確認が進み、万が一のときに備えることができるというふうに考えております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　１要旨目についてはわかりました。

２要旨目の防災という観点でのＡＥＤではないということもわかりました。それでは、防災で聞いていてということもあるのかもしれないのですけれども、救急対応のＡＥＤというふうに考えた場合、例えば江部乙保育所とか、設置されていない中にはやはり救急対応という観点からも設置をしておくべきだというふうに考えられる場所もあるわけですけれども、そういったことでのＡＥＤを救急対応でふやしていくという考え方について１件お伺いしたいと思います。

それと、３要旨目ですが、特設公衆電話というのは災害があったというときにすぐに取りつけられるものなのか、ぱっと対応してもらえるものなのか、もちろん携帯電話が普及しているということもありますが、その回線がパニック状態になるということもあるので、そうした意味で見たら特設公衆電話というのは大きな意味を持ってくるのだと思うのですが、そういう設置というのは何も準備がなくてもすぐに設置をすることが可能なのかどうかお伺いしたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　電話の関係でございますが、避難所で今現在電話が通じていないところが３カ所ございます。基本的に以前電話があったところですので、使えるというふうには理解しておりますが、配線の関係、端子の関係、そういったものについて再度先ほど言いましたように確認を急ぎまして、それが問題なければ、受話器を設置すればすぐ使えるというふうには聞いております。

それと、保育所のみならず、救急として必要なところへの配置を今後もということでございますが、私総務部長の立場として答えられる範囲はちょっと限られるかもしれませんけれども、私の持

っている情報の中では日本心臓財団というところでＡＥＤの推奨設置場所というようなところがございまして、当然学校であるとかスポーツ施設であるとか、そういった中には市としての施設には大体網羅しているというふうになっています。ただ、ご指摘のあった保育所等、保育所に限らず、今後人の出入りの多いところについては十分検討して、少しずつでも配備できるところは配備していきたいというふうには考えております。

以上です。

○議　　長　以上をもちまして窪之内議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　２時３０分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２４年第３回滝川市議会定例会（第１６日目）

平成２４年　９月２１日（金）
午前１０時００分　　開　議
午後　２時１５分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況について
日程第　４　報告第１１号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について
日程第　５　報告第１２号　監査報告について
　　報告第１３号　例月現金出納検査報告について
日程第　６　意見書案第１号　道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める要望意見書
　　意見書案第２号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１３年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書
　　意見書案第３号　自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める要望意見書
　　意見書案第４号　「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める要望意見書
　　意見書案第５号　中小企業の成長支援策の拡充を求める要望意見書
日程第　７　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１７名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１４番	井　上　正　雄　君	１５番	柴　田　文　男　君
１６番	荒　木　文　一　君	１７番	大　谷　久美子　君
１８番	窪之内　美知代　君		

○欠席議員　（１名）

１３番　田　村　　勇　君

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
副市長	鈴木光一君	教育長	小田真人君
教育委員会委員長	若松重義君	監査委員	宮崎英彰君
総括理事	高橋賢司君	総務部長	山﨑　猛君
総務部参事	伊藤克之君	総務部参事	千田史朗君
市民生活部長	庄野雅洋君	市民生活部参事	石川雅敏君
保健福祉部長	佐々木　哲君	保健福祉部次長	樋郡真澄君
経済部長	五十嵐千夏雄君	経済部次長	居林俊男君
農政部長	若山重樹君	農政部次長	中島隆宏君
農政部参事	多田幸秀君	建設部長	大平正一君
建設部技監	高瀬慎二郎君	教育部長	舘　敏弘君
教育部次長	河野敏昭君	教育部指導参事	四十九院　正満君
監査事務局長	堀下博正君	市立病院事務部長	鈴木靖夫君
市立病院事務部次長	田湯宏昌君	保健福祉部福祉課長	国嶋隆雄君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
書記	橋本洋衣君	書記	村井　理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１７名であります。

欠席の申し出は、田村議員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において窪之内議員、渡辺精郎議員を指名いたします。

◎発言の訂正について

○議　　長　ここで、保健福祉部長から昨日の本会議における一般質問の窪之内議員の質問に対する答弁についての訂正の申し出がございますので、発言を許します。保健福祉部長。

○保健福祉部長　昨日窪之内議員からアイガモ関連施設の土地購入に関して質問がありまして、土地等の関係については相談がありましたとお答えしましたが、誤解が生じる答弁でありましたので、再度答弁させていただきます。

アイガモ関連施設の土地購入については、現施設の老朽化も含めて幾度か相談を受けてきましたが、赤平工業団地の土地の購入については相談を受けておりませんので、答弁の訂正をさせていただきます。

まことに申しわけございませんでした。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

なお、この場合１０名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位１１番目の方から質問に入ります。

質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

小野議員の発言を許します。小野議員。

○小野議員　おはようございます。新政会の小野保之です。議長のお許しを得ましたので、発言させていただきます。きょうは傍聴席で市の職員のフレッシュな方々が傍聴されていますので、この中で将来議員になる方もいられるかもしれませんので、勉強になればと思いまして、それから質問させていただきます。私も議員として１年半たちました。一般質問も今回で３回目になりますが、自分の意図することをなかなか言葉で表現できずに苦労しています。きょうも同様になりますが、先ほど議長が言われたとおり要点を簡潔に質問させていただきますので、答弁のほうも再質が必要ない内容で簡潔に述べていただきたいと思います。今回は、３定において４件４項目の質問をさせていただきます。

◎１、市民生活

１、滝の川斎苑の利用状況について

まず、１つ目、市民生活、滝の川斎苑の利用状況についてお伺いいたします。滝の川斎苑は、中空知衛生施設組合で構成２市２町で管理運営されていると思いますが、現在の施設は一部傷んでいるところもあり、特に控室などが狭くて利用しづらく、火葬が重なった場合、混雑して食事もゆっくりとれないときがあります。車の中で休憩している人もいるようですが、苦情などはないのでしょうか。それと、最大混雑を想定した施設の改築も考えるべきではないかと思いますが、含めて伺います。これはちょっと答弁ありますので、答えられる範囲で結構でございます。よろしくお願いします。

○議　　長　小野議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部参事。

○市民生活部参事　滝の川斎苑に関する質問にお答えいたします。

滝の川斎苑における火葬時の苦情に関しまして、中空知衛生施設組合では親族待合室の狭さに対する苦情は受けていないということでございます。しかしながら、滝川市としまして、施設の老朽化が進み、待合室利用に際し、利用者に不便をおかけしているのではないかと思っております。滝の川斎苑は、昭和５１年に建設されており、３５年が経過していることから、現在中空知衛生施設組合において増改築についての計画策定の情報収集に努めているとのことでございます。滝川市におきましても要望を伝え、情報提供を行いたいと考えております。

以上です。

○議　　長　小野議員。

◎２、防災対策

１、庁舎の地震対策について

○小野議員　それでは、２つ目にいきます。防災対策ということで、庁舎の地震対策についてお伺いいたします。東日本大震災から１年半がたちました。地震、津波、被災地の復興など、最近はちょっと話題になることも少なくなったような気がします。異常気象なのか、集中豪雨あるいは洪水、強風等の被害もかなり出ています。９月も残り１週間ですが、秋どころか、毎日が暑くて連日の真夏日、暑さ対策に苦労しています。災害対策も忘れることができません。過日も夜中に震度３の地震がありました。私は地震についてはすごく敏感なのですが、そこで地震対策についてですが、ことし庁舎内に図書館も開館し、日常的に多くの市民の方が出入りしています。庁舎内で用事を足す人も大勢いると思いますが、そういう状態の中、想定外のことが当然起きるものと考えますが、机上プランでは想定外はありえるのか、また市民に対して職員の緊急の避難誘導対策はどうなっているのか。そして、けが人が出た場合、病院との連携など、職員の訓練も含めて万一に備えての検討はされているのか伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまのご質問ですが、市庁舎につきましては一定規模の延べ面積を有することか

ら、消防法の規定により自営消防組織の設置を要する防火対象物とされておりまして、あわせて防災管理を要する防災管理対象物とされています。この防災管理対象物は、大規模地震に対する災害対応力の強化を図るため、平成２１年６月に施行された消防法の改正により、一定規模以上の大規模高層防火対象物等における地震等の災害による被害の軽減を図るために創設されたものでありまして、ほかに市立病院等が該当になっております。この消防法の改正により、対象施設の消防計画において防火管理に関する事項、地震や特殊な災害による被害の軽減に関する事項等を定めることとされたところであります。滝川市におきましては、これらの法改正を受けまして、滝川市役所庁舎防火・防災管理規程を定め、災害発生時の自営消防組織の設置やその役割等を定めているところであり、私総務部長を本部長とし、総務部内に本部を設けるとともに、各階に地区隊長と消火班、誘導班、救護班等を設け、消火及び被害状況の点検、報告、そして在庁者の避難誘導、負傷者の応急処置などの役割を定めるとともに、火災時のみならず、地震の際の組織の役割についても明確化しているところであります。この自営消防組織については、機構改革や人事異動等による変更もあることから、各職員の任務の確認とともに消火、避難誘導、救護等の円滑化を目的に１年に１度、広域消防事務組合の指導をいただきながら、庁舎避難訓練を実施しているところであり、ことしについても実施を予定しております。地震、火災に限らず、庁舎において災害が発生した場合には、庁舎に来庁されている皆様を迅速に安全な場所へ避難誘導し、適切な救護措置が実施できるよう、今後も日常の点検、そして体制の整備、訓練の実施などを通して万全を期してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　小野議員。

◎３、福祉行政

１、生活保護費受給者の医療費について

まだ４分しかたっていませんが、３つ目にいきます。議長の言われたとおりに簡潔に進め過ぎているのでないかという気がしますけれども、３つ目、福祉行政、生活保護費受給者の医療費についてお伺いいたします。厚労省は、生活保護費受給者が全国で２００万人を超え、生活保護費総額が０９年度で３兆円になり、このうち無料で受診できる医療扶助が１兆５，０００億円ということで財政を圧迫していると、受給者１人当たりの医療費は５０から５９歳で国民健康保険加入者の２倍、年間２０万円に及ぶとのことです。生活保護費には医療扶助、生活扶助、住宅扶助などがありますが、滝川市でも医療扶助が生活保護費全体の６２パーセントと突出しています。その中で医療費抑制の取り組みは大変と思いますが、生活保護費の医療費の不正監視のためレセプト点検の強化はされているのか。また、ジェネリック医薬品の利用促進はどうなのか。また、最近でありますけれども、転売目的で不正に薬が処方される悪質な事例があったが、滝川市ではなかったのですか。それと、保護費の負担割合なのですが、どうなっているのかを含めて伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　本市の生活保護の実施状況として、全受給者の９割弱の方が医療扶助を受けてお

ります。その医療扶助費が生活保護費全体の６割を超えていることから、医療扶助の適正化を図ることが重大な課題となっております。そのため、福祉事務所では医療扶助の適正化を図るため、嘱託職員として医療事務の資格を有した医療事務員を雇用し、レセプト点検業務を中心に担当医への医療に関する助言等を受けております。また、平成２２年度より電子レセプトシステムを導入し、資格審査、内容点検等レセプト点検の強化や重複受診、何回も受ける頻回受診、これらの抑制、他法他施策の徹底、そして向精神薬重複処方チェックなど、これらを行うため積極的に活用し、医療扶助費の適正な支出を行うよう取り組んでおります。

ジェネリック医薬品については、生活保護受給者の便益を損なわないよう配慮しつつ、使用促進に取り組むこととしております。現在福祉事務所ではジェネリック医薬品の効能や安全性、そして国全体でジェネリック医薬品の利用促進の取り組みをしていることなどを生活保護受給者に順次周知するよう進めております。ジェネリック医薬品の利用促進については、国においても平成２４年度に限ったものではなく今後も継続して行うこととしていることから、滝川市においても生活保護受給者に理解を求め、利用促進に努めてまいりたいと考えます。

また、転売目的で向精神薬等の処方を受けるような事例は、滝川市では発生しておりません。

最後の生活保護費における財源の負担割合は、国庫負担が２分の１、道費負担金が４分の１、市負担分は４分の１となっております。

以上でございます。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　限られた担当職員で処理も大変だと思いますが、努力は最終的に数字にあらわれますので、少しでも前進するように頑張っていただきたいと思います。

◎４、教育行政

１、柔道の授業について

最後になります。教育行政、柔道の授業についてお伺いいたします。中学校の武道必修化で２学期から柔道の授業が始まりましたが、けがへの懸念が指摘されています。道教委は複数指導体制導入を決めたとのことですが、一方指導者の講習会があり、本年度柔道を選択した３４１校のうち、体育教諭５５０人の中で講習を受けたのが３４３人とのことです。滝川市の教職員も受講したと思いますが、講習時間が６時間と短く、初心者もいるはずです。後ろ向きに倒れるのが怖い、あるいは受け身がうまくできず、痛いとか、指導を受けた人に戸惑いがあったことも確かなようです。一度だけの短時間の講習で、わざなど学び切れるのか。あるいは、応急手当てなど研修期間が不十分であり、万全と言えるのか。それから、けが、そして意識を失ったり頭を打ったときの判断、あとは救急体制と家庭への報告はどうするのか。外部講師の活用については、渡辺精郎議員の質問と重複していますので、ちょっと変えさせていただきます。外部講師の資格、それから報酬、人数は何人程度必要としているのか、重ねて伺います。

○議　　長　ただいまの質問でございますが、今小野議員からもご発言がありましたとおり、１９日の渡辺精郎議員の質問と類似をしております。新たな質問の部分についての答弁ということで答

弁をお願いをいたします。教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えいたします。
　けがへの懸念が指摘されている柔道の授業は、市内３校において１０月以降にスタートし、一月ほどの間に１０時間程度が行われます。各学校では、学習段階や個人差を踏まえ段階的な指導を行うよう、安全の確保に十分留意した計画づくりを行い、実施に向けた準備を整えてきました。ご質問の指導者の研修につきましては、既に昨年、また今年度も指導に当たる体育教員は教育センターや局主催の研修会に参加し、各指導者とも複数回の研修を重ねてまいりました。また、市教育委員会としても、ことし７月１７日に江陵中学校において市内体育教師４名に対し、滝川柔道連盟会長、髙野氏を講師に指導教員研修会を開催し、指導力の向上を図っているところです。研修の内容につきましては、武道必修化の意義と目的、中学校における柔道事故の状況と留意すべき点、安全管理のためのポイント、事故防止のための事前の備え、万一の場合の応急手当て、外部講師との連携、指導計画の作成等の研修と実際の実技が行われたところです。滝川市においては、経験の少ない指導者もおりますが、柔道の授業全てにおいて滝川柔道連盟より３段以上の有資格者の外部講師２名の派遣をいただくことで快諾を受けておりますので、必ず複数の指導者において授業を行います。また、必要な場合にはさらに研修の機会を持つことを考えております。また、外部指導者の報酬につきましては、道教委の事業を活用し、１時間当たり１，３２５円となっております。また、万一の場合の事故の発生時においては、複数の指導者が連携をとり、保護者への早急な連絡はもとより、頭部損傷等柔道特有の事故の可能性も考慮し、応急手当てや救急車の要請をためらわないものとしております。さらに、空知管内に設けられた児童事業支援拠点校として高等学校教員の専門的指導者の派遣をいただき、指導、助言を生かす予定になっております。今後も安全の確保に十分留意して柔道の授業を進めてまいります。
　以上でございます。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　実際に授業が始まらないと何が起きるかわかりませんけれども、今答弁してもらいましたけれども、教師と講師が綿密な連携を図って、不測の事態に陥らないよう、常に念頭において取り組んでもらいたいと思います。
　冒頭に申し上げましたように、議長が言われたとおり簡潔に終わりましたので、これで質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして小野議員の質問を終了いたします。
　清水議員の発言を許します。清水議員。
○清水議員　日本共産党の清水雅人です。本会議最終日ということで、集中して緊張感を切らさないように、また１１人の皆さんの質問、またそれに対する答弁をじっくり聞かせていただきましたので、重複しないように進めていきたいと思います。

◎１、市政の刷新
　１、不祥事の不十分な調査について

それでは、まず第１件目、市政の刷新について、不祥事の不十分な調査についてということでお伺いをいたします。まず、平成１９年２月、市長が当時の秘書課長に命じて報告するように指示しましたが、証人尋問では元福祉事務所長は秘書課長が福祉事務所に来ていたが、報告を受けていない、確認していない、記憶にない趣旨の証言をしております。これでは秘書課長はしかるべき役職者に対して確認したのかが疑問です。既に約１億円支出をし、巨額のタクシー代が支出されていたことに対して、適正な事務であり、問題なしと市長が判断した根拠になった秘書課長の確認は誰に対し、どのように行われたのかを伺います。

○議　　長　清水議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　前市長の指示を受けた当時の秘書課長が当時の生活保護担当査察指導員に聞き取りし、確認しております。しかるべき役職者に確認したのかという疑問のことですが、生活保護制度での査察指導員は全体を見渡し、指導的立場にあり、既に生活保護受給者との対応を行うなど、内容を熟知している立場にあると判断したことから、査察指導員に確認しております。確認した内容は、法律上、制度上問題なく、適正に執行しており、１月に行われた北海道事務監査においても問題なしと判断されているというものでした。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　全く意外なご答弁が返ってきました。私は、こういう答弁が出るとはよもや思いませんので、当時の議事録持ってきていません。厚生常任委員会及び本会議で当時の福祉事務所長は、秘書課長から連絡を受けて、秘書課長に報告をしたということを明確に述べています。趣旨は議事録に載っておりますので、所管できちんと調べていただきたいと。これについては、全く何が事実なのかということが今の答弁でさらにわからなくなったということですが、私そのときの議事録持ってきていませんので、そこを追及することはできません。しかし、近々の厚生常任委員会等でこれについてはきちっと取り上げて、今回の答弁が何でこんな答弁が出てきたのかということもそこで解明をしたいと思います。市長は、こういった答弁が通告質問に対してつくられたということを間近に見るということになりますので、今後もそういった私の取り上げ方についても関心を示していただきたいというふうに思います。

それでは、次に移ります。片倉夫婦が札幌のマンションに住んでいましたが、家賃１３万円が親に支払われていたことが平成２０年の刑事裁判で明らかになりました。この点について、扶養義務者が片倉のかわりにマンションの賃貸契約を結ぶなど積極的関与がなかったか、その家賃を扶養義務者が受け取っていたことの確認が必要ではないか、また場合によっては民法上の返還請求対象になるのではないか伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　まず、生活保護受給者の扶養義務者に対しての調査は、あくまで扶養の可否及びその程度を把握し、生活保護における扶助の程度を決定するためのものに限定されております。扶養義務者名義でマンションの賃貸契約を結び、実際の利益を享受した居住者が生活保護受給者であっても、その支払い義務のある扶養義務者が支払いを行ったことに対して民法上の返還請求を扶養義務者に行う請求根拠は、顧問弁護士とも協議いたしましたが、ないものと判断しております。生

活保護上で問題となるのは、滝川市での居住実態と家賃の原資となります。そこで、滝川市として当事者である元生活保護受給者に対し、介護タクシー料金の架空請求について民事上の損害賠償請求を提訴し、また介護タクシー料金の架空請求等還流収入について詐欺での被害届を出し、刑事裁判が行われ、それぞれの結果については既にご報告しているとおりでございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　同趣旨の質問が次ですので、片倉夫婦の親に対し、毎月３０万円を子供７人の世話のために渡していたことも公判で明らかになっています。多額の生活保護費が世帯外に流れ出ていたことは重大です。親に対する聞き取りを行い、使い道、余ったか、足りなかったか、過不足分については収入報告義務などが片倉にあったわけで、刑罰を終えた後に返還を求める必要があるのではないでしょうか。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今ほど答弁しましたが、民事上の損害賠償請求において３，４６０万円の債権が認められており、判決日から１０年の請求権が確定しております。現在収監中の元生活保護受給者からの徴収は困難な状況ですが、出所後は顧問弁護士と連携し、積極的に損害賠償手続を進めてまいります。仮に請求時効を迎えた場合は、また顧問弁護士と協議し、時効中断の手続を進めてまいります。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次に、５点目が非常に近い質問で、４と５を逆にして質問を続けたいと思います。還流した金で１３台の車両を買ったことも公判で明らかになりました。当時管理していた親や養子などに返還の話をすべきではないかと議会で取り上げましたが、そのままになっているのではないでしょうか。税金が湯水のように使われた事後処理としていかがでしょうか。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　介護タクシー会社からの還流資金により購入したとされる車両は、元生活保護者の名義ではありませんでした。これに対し差し押さえ等の措置をとるには、名義人により車両購入に係る経費は全て元生活保護受給者の支弁によるとの証明等が必要であり、顧問弁護士とも協議した結果、差し押さえ等の対象とはしておりません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　供述調書では、１３台の車全てについてナンバープレートの番号と表になっているのです。誰名義で買ってあったということがきちっと書かれています。ですから、そういう法的にやるのはもちろんベストです。しかし、その所有者は滝川にいらっしゃるわけだから、これ買ってもらったのではないのと、お金はあなたが出したのですか、いや、違う、これは片倉に買ってもらったのだと、そうしたら一筆書いてもらって、それを差し押さえるということはできないのですか。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　車両本体の名義人を確認しながら、これも顧問弁護士と相談した結果がこういうことであります。

○議　　長　清水議員。
○清水議員　やっぱり税金だからと、自分のお金がとられたわけでないということがこういう非常に中途半端というか、やるべきことが途中で終わっているということにつながっているのだろうと思います。以下すべて同様の当時の体制の持っていた弱点が引き起こしたことですので、続けて、４点目に戻りますが、家賃の差額の要求を受け、当時の深村助役、これは当時ですから末松総務部長までが片倉と面談をしていました。結果として支給をしましたが、当時市営住宅の家賃滞納があり、最低でも相殺すべきだったのではないでしょうか。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　これまた生活保護制度において、住宅扶助は金銭給付によって行い、この給与される保護金品はこれを受ける権利を差し押さえられることがないと規定しております。したがいまして、滞納していた公営住宅家賃分を相殺する形での扶助費支給はできないこととなっております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　全て法律に書いているから請求できないのだと。差し押さえということである必要はないのです。例えば来月あなた札幌で幾ら幾ら生活保護のお金が入るでしょうと、そのお金返してくださいと、返せないのなら、これ相殺していいですか、仕方ないなと、滝川市には１６０万円の滞納があるし、一円も払っていないのだと、だから４万４，０００円は申しわけないから要らないわという、そういう話に結論として持っていくのが当時の助役であり総務部長の役割なのです。わざわざ出ていって、ほぼ全面的に要求を聞き入れる。本当に片倉に屈伏していたことが、これは２億４，０００万円の事前のことですから、ということがさらに明らかになったのだろうと。
　６点目です。２００５年に札幌に行く前に片倉勝彦が、ここにレントゲン技師と書いてありますが、市立病院職員に暴力を働き、警察まで来ましたが、結局被害届を出さないということがありました。滝川市不当要求行為等対策要綱に沿って、どのような会議でどのような結論を得たのか、暴力を見逃すということだったのではないでしょうか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　滝川市不当要求行為等対策要綱は、不当要求を実現させるために行われる行為に対し、組織的に対策を図るものでございます。ご質問の２００５年当時、平成１７年当時なのですけれども、職員の暴力行為については不当要求行為そのものがなかったことから、本要綱には該当しないものと所管が判断し、総務課に報告をしなかったものと考えております。また、当時総務課におきましても、暴力行為について承知しておりませんでしたので、事情を確認するなどの行為は行っていないと聞いております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　警察まで来る暴力行為というのはどういったものだったのか、そのときの状況をお伺いします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　そのときに暴力行為といいますか、不当要求行為が確認できなかったということでありますので、当然私もその当時の議員さんのおっしゃる暴力の内容については承知しておりません

し、ここでお答えすることはできないということをご理解いただきたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　病院の事務部長及び次長にお伺いします。当然これ私通告しているわけだから、総務部には報告していないけれども、こういうことがあったということは把握していると思いますので、お伺いします。
○議　　長　市立病院事務部長。
○市立病院事務部長　その当時私その現場にいたわけでありませんが、その職員からこういうことがあったということだけは報告を受けております。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　何と冷たい市役所なのかと思います。確かに７年前のことです。しかし、警察が来るような暴力行為を職員が受けた。まるでこの職員は一人で悩んだという、対応したということになりますか、組織的には対応しなかったということですか。
○議　　長　答弁にちょっと時間を要するようですので、暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時４０分
再開　午前１０時４１分

○議　　長　再開いたします。
　市立病院事務部長。
○市立病院事務部長　暴力行為を受けたという報告があった。その内容につきましては、その当時本人がその場で謝罪をしたということでしたので、要綱にある不当要求行為に当たらないということで判断をしましたので、それ以上の話にはなっていないということです。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　不当要求行為に当たらないから、組織としては病院管理部になるのか、あるいは技術系職員であれば診療部とか検査部とかありますよね、そういったところになるのかわかりませんが、少なくとも当時どんな状況だったのかというのは記録として残っていますか、残っていれば、後でお伺いしたいのですが。
○議　　長　市立病院事務部長。
○市立病院事務部長　今回のこの件につきましては、第４回の滝川市全員協議会のほうにも資料として提出させていただいていますので、そのようなことがあったことも含めて資料として残っているということはご報告させていただいております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　次に移ります。以上のように元暴力団の団員に２億３，８８０万円を支出し、還流によりぜいたく三昧をしたことについて刑事裁判で明らかになったことや市として調査不足だったことがあります。あのお金がどこかに隠されていて、刑期終了後にまたぜいたくな暮らしをするので

はないかという疑問を市民は持っております。市民に刷新を掲げた前田市長として、内容を絞った調査を行い、結果を発表するなど具体的な行動が必要ではないでしょうか。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　刑事事件の捜査活動により還流した資金の使用使途が明らかになりましたが、ご指摘にありますように全て明確には判明しませんでした。しかし、滝川市としての調査には限界があり、刑事事件においての捜査活動を行った警察以上の調査が可能だとは思えません。内容を絞った調査を行い、隠匿された還流金を明らかにすべきとのお話ですが、これも調査権限がなく、法律上困難であると判断しております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　全く自分のお金だった場合の対応と違うのです。自分のお金が仮になくなったとします。しかし、そのお金を誰が持っていったかを調べるために他人のプライバシーを侵すことはできません。警察のように捜査権はない。しかし、何とかして取り戻そうとするのが、それが普通の人間の感覚ではないですか。だから、法的権限はないけれども、供述調書に載っている名前の人たち、ちゃんと住所まで全部載っているのですから、ここに載っているのだけれども、返してくれないかい、その一言も法的権限がないからできないということですか。
○議　　長　吉井副市長。
○吉井副市長　清水議員さんのほうからいろんな観点の中で質問をいただいておりますけれども、私のほうから答弁させていただきますけれども、これだけ大きな事件というものを起こしたということ、これまでも随時議会、それから委員会には経過等につきましてきちっと報告をして対応してきたつもりでおります。その中で、先ほどからの還流金の使途の関係についてご質問いただいておりますけれども、私どもは弁護士の先生と相談をする中で警察以上のことについての調査の可否、それから調査権の問題、法律上の問題、そういうことがあって限界があるということを先ほどから部長が何度も答弁をしてきているかと思います。そういうことでございます。私どもは、この問題につきましては真摯な姿勢の中で全力を尽くして対応してきているというふうに思っております。そうであっても、清水議員が市は不祥事に向き合う姿勢が見られないとか、調査が不十分だとか、こういうふうにおっしゃられるのであれば、私どもは何度も向き合ってまいりましたと、きちっと調査もさせていただきましたと、こういう答弁を繰り返してお話しして清水議員のご理解をいただくしかないかというふうに思っておりますので、よろしくご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　一生懸命やってきたと言いますが、これだけ挙げたことが常識の感覚からいえばやっていないのです。ただそれだけのことなのです。やった、やったと言うけれども、何にもやっていないということなのです。それで、私は、近く判決が出ると、そういったときが一つのタイミングだというふうに思います。しかし、今回の第１要旨では、明らかに議会答弁と違うことを裁判所で証言をした。それは違うのでないか言ったら、今度は議会答弁と違うことをまた議会答弁をされるという、うその上塗り、上塗りの上塗りという、こういう状況になっているのです。だから、先ほど申し上げましたけれども、厚生常任委員会に私は通告質問をして、そういうことがもしあったら

現在もなお調査については不十分だということが明らかになると思います。私は、そういう姿勢で進めていきたいと思います。

◎２、スマイルビル問題

１、無償譲受要請撤回とテナントの市への不信感について

２、巨額固定資産税滞納と連帯納税義務について

それでは次に、スマイルビル問題ですが、無償譲受要請撤回とテナントの市への不信感について伺います。テナントの敷金支払いや継続について前市長時代に市と密約があったととれる代表取締役の発言などについて、前定例会では市としてそのようなことはなかった、改めて調査する必要は全くないという趣旨の答弁でした。滝川駅前再開発ビル株式会社、南崎勇社長は、テナント問題を主な理由に無償譲受要請を取り下げました。この影響は、テナントの市に対する不信感として残っています。市として誤解を招かないように、きちんと説明が必要です。説明内容は、市の財産にするときは所有権、借地権を初め、テナントの引き継ぎは地方自治体としてできないこと、よって事前の約束はあり得ないことだということです。さらには、新生滝川市として市民の誤解を招かないように、代表取締役が言ったことについて前市長に聞き取りを行い、その結果も公表すべきではないでしょうか、市長のお考えを伺います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　それでは、まず前市長への聞き取りについてお答えをいたします。

ご質問内容のとおり、平成２３年第４回定例会におきまして市長から、前市長との協議という事実は一切承知しておらず、全く白紙の状態であることから、調査の必要性は全くない旨答弁させていただいております。現在もその見解に変わりないことから、今後それ以上の展開に至ることはございません。また、テナントに対する説明についてでございますが、市としましてはあくまでビル側からの要請に基づきまして、ビル側と調整してきた経過がございます。これらにつきましては経済建設常任委員会等におきましてもご説明をさせていただいているところでございますが、その上要請が撤回された状況では市がテナントに対しまして直接説明する立場にはないということでございます。本来は、大家とたな子の関係において現オーナーのほうから説明いただくことが筋といいますか、適切であるというふうに考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　市の立場というのは、法的なことからとらざるを得ない立場なのです。しかし、テナントの皆さんにそこを１００パーセント理解をしていただけるかというのは、やはり情報の量や質によると思うのです。一生懸命再開発ビルで営業していただいているテナントの皆さんが誤解しているのだったら、違うのだよと、取り下げたのは南崎社長が取り下げたのだと、しかも誤解をもとに取り下げたのだよと、前市長とのあれもないしというようなことを、何でそういうことも言えないのですか。もっと理解を得るためには、まず第一歩、そうやってまず話し合うことからやらないと、それは歩み寄れないでしょう。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　現在の状況は、１月１６日に無償譲受の要請を撤回したということでございまして、現状ビルオーナーとの関係というものは、そういった受け渡しの関係では市とは一切ないような白紙のような状態でございます。その中で、市がテナントと説明会なりそういったものを開催するというような時期ではないというふうに考えております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　前市長への聞き取りというのは、これもやっぱり常識からいったらおかしいのです。前市長時代、前市長は権限を持っていたわけだから、相手がマスコミを通じて言っていることがどうだったのかと、今と同じです。話しかけることもしない、前市長にどうだったのですかと一言聞くということすらしないという、入り口も行かないというのは、なぜそんなかたくなことに固執するのか、これでは隠されたものを明らかにすることというのは一切できませんよね。そういう隠蔽を守り続けるという姿勢なのでしょうか。
○議　　長　吉井副市長。
○吉井副市長　直接市がテナントの方たちに説明する立場にないということは、先ほど部長が答弁いたしましたので、それをご理解いただきたいと思いますが、さらに清水議員さんにご理解いただきたいことは、このスマイルビルの問題が動き始めたのは前田市長の体制になった去年の４月以降の話でございます。８月に要請を受け、そして１１月に条件を提示をして、そして撤回もあったと、こういう流れの中でやっと去年から動き出してきている。そして、今も動いている最中の大きな懸案であるということはご理解いただいているとは思います。ビル側とは今までも本当に真摯に対応してまいりました。それは、ビル側のほうもご理解をいただいていることと思います。私どもは、去年の１１月に５条件を提示をしました。提示をしたということは、その時点の市としての明確な立場を表明したということでございますので、その段階でできる最大限のことは今やっているところだというふうに考えております。今後ビル側から何らかの動き、相談等もあると思いますけれども、その場合においては今までどおり真摯に対応して、この問題の解決に向けて全力を尽くしたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　私が質問をしたのは、役職を終えた元公務員の方に、こういうことがあったのだけれども、どうなのだと。公務員というのは、守秘義務もあると同時に当時の状況について説明する義務もあるのです。何でそんなに肩を怒らせて、ちゃんとやっているのだから、もうそれ以上言うなという、当時あなたがこうやって言ったと言われていることで滝川市は誤解されているのだと、どうなのですかといった、それもできないのかと聞いているのに、それについては直接的な答弁ではないですよね。何か答弁をする気持ちがないのかなということで、次に進みます。
　巨額固定資産税滞納と連帯納税義務について伺います。昨年の時点で１億６，０００万円とも言われた滞納について、連帯納税義務者に督促状も送らず、結果的に延滞金で膨らんだ金額を納付することは異常なことです。これに対して、市長は前定例会で、所管から適正に処理しているとの報告があり、内部調査の考えはありませんと答弁しています。固定資産税全体について伺いますが、地方税法の固定資産税連帯納税義務の条項を早期に執行して、早期にその部分の税金を徴収すべき

と考えるが、見解を伺う。これについては、決算委員会で、適正に効率的に執行していると考えるが、遅いということであれば、そういう指摘があれば、いろんなことについて研さんを積みたいと、こういう前田市長のご答弁がありましたので、この質疑のその部分についてはそういったことで理解をいたします。しかし、前定例会で、最後に吉井副市長が連帯納税義務者に対して督促をせずに不納欠損をしたということは、ここでいう適正な徴税義務というふうには私は考えません。それについてなぜそうだったのかということでお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　一部今までと重複してしまう部分もございますけれども、ご答弁をさせていただきたいと思います。

滝川市における共有名義の固定資産税に関する納税の告知、督促については、その人一人に対する納税の告知、督促による履行の請求の効力が全員に対して生ずるということで、地方税法に基づき適法に行っているところです。固定資産税の連帯納税義務の追及、その執行につきましては、他の滞納処分と同様に、法に基づき個々の滞納者の状況も踏まえた上で判断をしております。画一的に全ての連帯納税義務者に対して行うものではありませんけれども、徴収上必要であると判断された場合には他の滞納処分と同様に執行しております。議員言われます部分も含めて、ご質問の徴収手続も含めてあらゆる徴収手法をこれまで以上に積極的に活用して、税収の確保と公平性の確保に向けて取り組んでまいりたい、努力してまいりたいというふうに思っております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この点につきましては決算委員会で、たっぷりとまではいきませんけれども、かなりやりました。しかし、今個々の資産の状況とかということで判断すると言われましたが、少なくともこの２年間に連帯納税義務者に対する告知そのものが１件しか行われていないと。本来だったら毎月されていてしかるべき金額です。そういう状況の中で個々の状況について判断をしているというふうにはとても思われませんが、市長の研さんを積みたいという答弁を尊重いたしまして、次に移りたいと思います。

◎３、指定管理

１、公民館・コミュニティセンターなどについて

２、（株）滝川グリーンズについて

３、官製ワーキングプアの実態など総務省の指摘に関して

指定管理についてです。公民館・コミュニティセンターなどについてですが、以下中央公民館以外について伺います。経理、経営・運営管理委員会、指定管理制度の各種資料製作に係る人件費は事実上指定管理代行負担金に入っていません。つまりこの３業務がボランティアで行われていると考えます。そこで、３業務に費やされる時間はどの程度と把握していますか、それぞれについて伺います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　１２館のコミュニティ施設の地域管理の制度化の中で行政と町連協さんとの共同

作業の中でこの制度がスタートしております。地元の連合町内会に各施設の運営を委ねて、現在は各運営委員会により、その方針によって運営をされております。質問のございました各種資料関係の作成、あるいは経理、経営という部分の時間、どれぐらいかということでございますけれども、業務に費やされる時間につきまして個々にそれぞれ把握はしてございません。経理、経営・運営委員会、指定管理制度の資料等、それぞれ全体の業務としておおよそ、館によって違ってくるかと思いますけれども、平均して６時間、８時間ぐらいかと把握をしております。また、資料作成に費やす業務についてはボランティアではないかというお話でございますけれども、運営委員会が連絡協議会の中で手当に関して協議をしていただいておりまして、５万円を限度として支給することができるとして活動費として運営委員会の裁量で取り扱われております。あわせて、当初の市民との協働のまちづくりとしてこの事業がスタートし、管理運営をしていただいております。そういう意味では、地元として協働のまちづくりということを十分ご理解をいただき、協力していただいているものと理解をしております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私の調査では、１の経理と３の各種資料製作、これだけで年間１００時間かかると、最低人件費の７００円を掛けると約７万円、その方はもらっていたということも伺っておりますが、後でその辺についてまとめて伺う項目がありますので、そこで聞きます。

　次に、利用を拡大するための宣伝業務は重要ですが、広報たきかわやホームページによる事業案内の宣伝が必須の時代ですが、この業務の分担は市が担っているのではないでしょうか、また十分行われているのでしょうか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　各施設の利用拡大のための宣伝業務、ＰＲ活動ということでございますが、それぞれの個々の施設の活用方法が異なることから、運営委員会に委ねて、運営委員会の持ち味を生かしながらＰＲをしていただいて、利用の拡大を図っているところでございます。例えば北地区公民館では、これは葬儀の場所としての利用拡大というようなＰＲもされております。三世代交流センター北地区分館のほうでは、盆踊り等のイベントのＰＲもあわせて掲示板等を使って活動をされている。各施設においても掲示板がございますので、サークル、グループが会員増強のためのＰＲをそれぞれされているということでございます。また、行政においても各施設を利用されているグループ等の一覧を社会教育課とともに作成をさせていただいて、必要な方に配付もさせていただいている。それから、今後市民活動の場として、そして地域の会館としての各施設の利用拡大を図っていただくということでございますから、活用方法等を含めて運営委員会とも協議しながら、こうしたＰＲ活動については進めていきたいというふうに考えています。また、今後の利用の拡大を図るためにも、協議を行った活用方法があれば、例えば広報も含めて、ＦＭ等も含めてＰＲというものを進めていきたいと、そういうことの活用も必要というふうに考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　これについては、９時から開館の公民館が１０時からしか予約が入っていないので、管理人の方は１０時に出勤しますと、しかし市のホームページには９時から開館になっていますの

で、その電話番号に電話すると留守番電話が鳴ると、こういう実態だけを示し、それでいいのかということを指摘をしながら、次に移りたいと思います。

次、公民館長は社会教育課長が館長ですが、所管はくらし支援課で、教育委員会との兼務発令を受けての業務です。しかし、決裁は回るが、会議などには出ない館長の実態はいかがでしょうか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　公民館長に関するご質問でございますけれども、くらし支援課が管理している施設の中にはコミュニティー施設、それから三世代の施設、公民館というものがございます。公民館につきましては、社会教育法に基づき館長が置かれております。公民館につきましては、国庫補助により建設された建物でございますので、当初から社会教育課所管となっておりますことから、社会教育課長が館長としてなっているところです。また、施設の管理につきましては、コミュニティ施設と同時期に地域管理となり、くらし支援課が担当しているところでございます。現在修繕ですとか消防設備点検等、建物に関すること、これにつきましては協定締結につきましても社会教育課と協議をしながら、また会議等がございますけれども、内容によっては社会教育課長の出席をお願いをし、対応していただいているところでございます。今後におきましても、公民館という施設であれば社会教育課、くらし支援課が運営委員会と連携を図りながら施設の管理運営に努めてまいりたいと考えておりますけれども、並行して運営形態がコミュニティ施設あるいは公民館、三世代交流センターというような形態がございますので、管理の一元化ということも含めて今後検討してまいりたいというふうに思っております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次に移りたいと思います。滝川グリーンズも指定管理という中身で伺いますが、今回経済建設常任委員会で経営状況に係る調査報告書が出されました。レストランの委託業者が開業時刻のおくれや弁当のおくれを繰り返しているとの内容は重大です。そこで、この不適切な実態はいつから始まり、なぜ改善されないのか、指定管理者選定評定での評価と指定管理協定書への記載の有無について、滝川グリーンズの収支は委託化により改善されたのか、これを理由に委託業者をかえることを検討したのかについて伺います。ただ、この４点目につきましては、この常任委員会以降委託業者側から契約解除の３カ月前の告知があったということで、直営になるということも報告を受けておりますので、４点目については当時検討したかということでお伺いします。

○議　　長　農政部参事。

○農政部参事　株式会社滝川グリーンズに関するご質問でありますけれども、不適切な事態がいつから始まり、なぜ改善されないのかという１点目でございますけれども、２年ほど前からレストランの営業時間の問題につきまして滝川グリーンズとしま田との協議が行われてきたというふうに聞いてございます。その協議経過の中で、市も中に入りましてしま田との話し合いを行ってきたところであります。宴会の開始時間の関係からレストランの営業時間やお客様への対応に影響を及ぼしたことが主な要因であります。売り上げ減少の中、新たな調理師の雇用もままならない状況から、レストランと宴会を同時に対応することの難しさはありますが、改善の対策として養生館内の掲示やフロントにおいてラウンジの利用やレストランの営業時間の変更の周知を図り、お客様への対応

に不都合が生じないよう指示をいたしてきたところであります。

２点目の指定管理者選定評定での評価と指定管理協定書への記載の有無についてでありますが、滝川市における公の施設の指定管理者の指定等に関する事務取扱要綱による団体の選定評価及び指定管理協定書には施設全体の指定管理について定めており、レストランやラウンジなどに限定しておらず、また営業時間についても同様で、個々の詳細は記載をしていないところであります。

３点目、グリーンズの収支は委託化によって改善されたかの質問でございますが、滝川ふれ愛の里のレストランは開設当初においてはグリーンズで直営しており、第９期より分社化を行い、現在に至っているところであります。直営のレストラン部門は大幅な赤字を計上していたところでありますが、分社化によりましてグリーンズの収支は改善をされたところであります。

４点目の委託業者をかえることの検討でありますが、当時委託業者をかえるという検討の前に、何とか改善することによって問題の解決を図りたいという方向でグリーンズとして取り組んできたところであります。グリーンズとしま田との協議経過の中で、先ほど委員さんおっしゃられたようにしま田から契約の解除の申し出があり、現在グリーンズでレストランの公募が行われているところであります。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　非公募で、その評価書には細かいことは書かれないと、こういう実態では、担当者はわかるけれども、それを見て判断するいわゆる組織的な評価、管理は難しいのではないかなということで、改善を求めて、次に移りたいと思います。

官製ワーキングプアの実態など総務省の指摘に関して伺います。２０１０年１２月２８日付で総務自治行政局長が指定管理制度の運用についての通達を出しました。留意すべき点も明らかになってきことから、これまでの通知に加え、助言しますとして８点の指摘があります。このうち滝川市のこれからの課題と考えているものは何でしょうか。また、３―１―１の３業務は最低賃金を支払うべきではないでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまのご質問にお答えさせていただきます。

１点目のご質問にあります総務省自治行政局長が示した指定管理者制度の運用に係る通知の概要については、簡単に申し上げますと、１点目、幅広く地方公共団体の自主性に委ねるものである。そして、２番目として、単なる価格競争による入札とは異なるものであると。３点目で、指定期間の関係、こちらは実情等を踏まえてという内容です。４点目、各施設の態様等に応じて適切に選定をすること。５点目で、必要な体制に関する事項やリスク分担に関する事項について盛り込むことが望ましいと。６点目で、指定管理者の選定に当たって、指定管理者において労働法令の遵守や雇用、労働条件への適切な配慮がなされるよう留意することという部分が明記されております。７点目については、個人情報の管理。そして、８点目、確実に見込まれる場合には債務負担行為を設定するという通知の内容になっておりますが、これらを踏まえまして、当市においては滝川市における公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例及び同施行規則のほか、滝川市における公の

施設の指定管理者指定等に関する事務取扱要綱並びに指定管理者候補者審査選定基準等を定め、これらの総務省通知で助言されている項目を初め、必要な事項を網羅し、指定管理協定書、業務仕様書等に盛り込むとともに制度の適正な運用に努めているところでありまして、通知における８点の指摘項目については当市としては特に課題となるものはないというふうに考えております。

２点目のご質問ですけれども、人件費を含めた施設を運営するために必要な費用、いわゆる管理代行負担金は、公募、非公募を問わず、最終的に滝川市と指定管理者との協議に基づき、最終的な金額を決定するものでありまして、その上で施設の運営に必要な人員の配置及びその給与または賃金等は指定管理者みずからが判断するものであります。この場合においても、労働基準法を初めとする関係諸法は当然守らなければならず、その旨は指定管理者の責務として協定書にも明確に表記しているところであります。したがって、必要な労働の対価として支払われる賃金については最低賃金を下回ることはあってはならないというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　市長。

○清水議員　管理人の方が労災を掛けて、明確に運営委員会、会長ですよね、会長との雇用関係にあるということは私も調査をしました。しかし、雇用関係にあるのだけれども、有給休暇は一切ないのです。だから、これは明確に労基法違反です。今まで何年間こういう形で働かれてきているかわかりませんが、有給休暇は一切ないと。ですから、こういう点で労基法に基づいた点検が必要だと。それは、指定管理者の責任だといいながら、先ほど何と言ったかというと、経理業務等については年間５万円以内に抑えることなんていうことを市から通達を出しているのです。これは全く指定管理者の自主性でできないわけで、経理業務とかというのは明確な労働ですから、これについてはちゃんと最低人件費、さらには必要があれば労災等も掛けるということできちんと指導しなければならないのではないですか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　私のほうから個別のというより全体的なお話で先ほどさせていただいていますが、先ほどの８点の項目についても再度周知を図りたいと思いますし、また現在指定管理をやっているところについてもモニタリングということでかなりいろいろ点検等を行っております。そういった中で必要な指導を行うようにはしていきたいというふうに考えています。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　１点ほど、先ほど５万円の活動費について市からの通達というお話をされましたけれども、これは市のほうから通達をしているものではございません。運営委員会の協議会のほうで自主的にご相談をして決定をしている額でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　そういった説明は、もう要らないのです。自主的だと言うけれども、運営協議会というのを設けて、そこで決まったことに従うということは自主性ないのです。どこかだけそうでないことをできないような仕組みをつくっているのはやっぱり市なのだから、非公募で、しかもそういう団体を育てるということで。だから、余り守ろうという答弁は必要ありません。きちっと再調査

して、私の指摘が当たっていれば、それは直してほしいし、当たっていなければ、清水さんの言ったことはちょっとピントずれていたよと言っていただければ結構ですから、そういうことで、次に移りたいと思います。

◎４、都市計画

１、新規道路計画について

次、都市計画についてですが、新規道路計画について伺います。本年度予算で調査費がつけられた自衛隊駐屯地正門前から３００メートルほど南から西１丁目通のセイコーマート前の交差点に抜ける斜めの道路に対して、緊急性、必要性に疑問が広がっています。住民説明会などの経過や市民の声について伺います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　西２号通におきます住民説明会などの経過や市民の声について伺うということでございます。

まず、滝川市では平成２２年度に都市の構造を拡大から集積に方向転換し、人口が減少する中で便利で豊かに暮らせる持続可能なまちへと発展させるために、新たな都市づくり方針である滝川市都市計画マスタープランを策定いたしました。また、都市づくりの基盤の道路においても、現在の道路網を最大限に活用し、地域のコミュニティをつなぐ新たな交通体系が重要なこととして、道路網整備の基本方針である滝川市都市交通マスタープランを策定したところでございます。これらのマスタープランの策定に当たっては、学識経験者、利用者団体などを含む都市計画道路見直し検討協議会で検討を重ね、経済建設常任委員会報告はもとより、市民説明会、ホームページ、市広報とともに資料の全戸配布での周知、縦覧、意見募集の実施、また滝川市都市計画審議会への報告を行い、十分民意が反映された計画であると理解をしております。

ご質問の西２号通は、この計画においてコンパクトな都市づくりを支える交通体系の環状線として位置づけられた重要な幹線道路であります。地域の生活を支える道路として、交通の円滑化、交差点の安全確保を図るとともに、将来の滝川市の道路網全体において重要な役割を果たすものと考えております。住民説明会等の経過でございますけれども、地域への説明といたしましては、ＪＲ函館本線より西側の町内会、町が集う会合において事業の概要について説明をさせていただきました。その中で、西２号通が整備されることにより信号制御による交差点となることから、交通の流れがスムーズになる、交差点内の交通安全が期待できる等の意見をいただいております。本事業の実施につきましては、区画整理の手法により進めておりますことから、地権者との合意形成を図ることが非常に重要なこととなります。本年度予算におきまして議決をいただき、地権者の合意のもと、現在調査検討を実施しておりますが、今後計画の概要が明らかになった段階で地権者の皆様と負担を含めた説明会を行い、事業化の可否について協議をしてまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　ＪＲよりも西側の十数町内会、泉町あたりまで含まれるかなり広範囲な北幸地域とい

うのですか、北幸地域連合町内会、北幸連合町内会、大体そういう連合だと思うのですが、確かに私も言っていました。あそこは信号がないですから、そこは信号が必要なところというか、そういう点では出たと。しかし、環状線という遠大な構想についてはよくわからないというご意見が多かったというように私は聞いています。それで、おまけに市から出された資料というのがすごいことを書いているのです。３３億円の経済波及効果がある。私びっくりしました。波及効果がなければ、それは環状線と言えないので、わかります。３３億円の根拠って何ですか。

（何事か言う声あり）

○議　　長　建設部長。

○建設部長　先ほどのちょっと違いますけれども、町内会は２つの連合会、３８町内会であります。３８人の町内会長に集まっていただきまして、私どものほうの事業のための説明をさせていただきました。その中では、先ほど言った交通安全上の問題だとか、そういったものが解決されるので、非常にいい説明会になったというふうに私ども思っています。そのときの説明会資料におきまして、確かに３３億円の、これは約３億円程度がこの事業にかかる、それの１１倍の経済波及効果があると、それを掛けますと３３億円の経済波及効果があると言われているという言い方で書いてございます。この根拠でございますけれども、こういった土地区画整理を所管いたします国土交通省の当時都市局、今はたしか都市地域整備局だと思います。ここによりまして、こういった事例がいっぱいございますので、それらを調査をした中でこういった波及効果があるというものが示されております。私どもだけではなくて、ほかの区画整理の事業者の方もこのことを使いながら説明をしていることもあるようでございます。また、私思うには、区画整理事業、これは一般的にもいろんな経済に波及して１１倍になるということになっておるのですが、確かにここの地域は非常に土地が複雑な地域でもあります。このたびの区画整理などをすることによりまして、黙ってもししないと土地の所有権が移転できないような土地もあります。それは、いろんな相続だとかそういった部分で非常に難しい土地だとか、不整形な土地だとか、ましてや道路に接道していない土地が多くあるのですが、それらをきちっと整理することによって今後経済の波及も含まれますので、３３億円というのはちょっと別といたしましても、大きく、私もこの調査以上に大きな波及効果があるのではないかというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この遠大な計画を実現するための３億５，５００万円の５年計画の事業ですよね。これがその場所の交通安全対策で住民が喜ぶ、生活に寄与する、それをもって進められるということに私は違和感を感じるのです。それは、当然交通安全は大事です。だけれども、交通安全だけとれば、一番危ないのが江部乙の道道江部乙赤平線と東一線の交差点で、市道側のほうから、あそこは赤点滅ですから、そこから飛び出す車がぶつかって重大事故が連続しているわけです。亡くなっているわけです。あるいは、亡くなるに近いようなことも起きている。だから、交通安全だけとれば、ちゃんと予算出してくれるのなら、そういうのも全部やりますよというのならわかるのです。ただ、ここが交通安全で住民の納得を得て３億５，５００万円を使っていくということに私は異論を唱え

ているわけで、そこはどういうふうに考えますか。
○議　　長　今の質問をもう一度、多分答弁側でどういう答弁をしていいか困ると思いますので、もうちょっとわかりやすい質問の仕方を。清水議員。
○清水議員　時間が２分しかございませんので、後日に譲りたいと思います。

◎５、介護施設の防災対策

１、緑寿園・すずかけなど入所施設の防災対策について

それでは、最後、介護施設の防災対策について伺います。緑寿園、すずかけなど入所施設の防災対策についてですが、ことしの夏は節電と計画停電で各施設の防災上の課題が明らかになりました。特に給食を提供する高齢者入所施設では食中毒や栄養面などで災害停電時などでも安心して給食を供給できるように非常用発電機の設置が必要ではないでしょうか。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　老人ホーム緑寿園及びナイスケアすずかけについては、今夏北海道電力が実施する予定であった計画停電の対象地区にありました。施設を運営する滝川市社会福祉事業団では、万が一の事態に備え、給食の提供に際してはメニューや作業時間を変更するなど、委託業者と十分な打ち合わせを行い、対応することとしておりました。幸いにも計画停電は実施されませんでしたが、安定した施設運営を行う上で電力の確保は不可欠であり、不測の事態を想定して非常用発電機の導入等について指定管理者である事業団と十分協議してまいりたいと考えております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　新しい施設は、きのうまでの議論の中でもこの年度中にでも新設の計画を立てよということで議会側は一致をしています。ぜひその中に入れていただきますことを重ねてお願いしたいと思います。特にここで言いたいのは、広域災害について私は言わんとしたのです。ただ、ちょっと文章の中にそれがにじみ出ていないので、今回双葉町の病院の入院患者さんが移動する中で２７名が亡くなっているのです。ですから、こういった施設に入所されている方々は避難所に行ってもだめなのです。同じような施設に移らなければだめだ。それは大変なことなのです、みんな施設は満杯ですから。そういう中で、広域災害でも一定の期間、１週間とか１０日はきちっとできるということで求めておりますので、そういったことを踏まえた検討をするということですので、お願いをして、一般質問を終わります。
○議　　長　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。
これをもちまして一般質問を終了いたします。

◎日程第３　報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況について
○議　　長　日程第３、報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況についてを議題といたします。
説明を求めます。経済部長。
○経済部長　それでは、ただいま上程されました報告第１０号　株式会社滝川振興公社の経営状況

につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づきまして報告をいたします。

別添資料の第５０期事業年度事業報告書をごらんいただきたいと思います。報告いたします第５０期の期間は、平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までございます。

１ページをお開きください。１番目の事業概要でございますが、経営改革計画に基づきまして、過大な損失を計上しております第一パーキング及び廃止したゴルフ場ツツジコースの不良資産を市に売却処分をいたしまして、市貸付金の削減を図りました。賃貸建物事業の西町ふれ愛ホームについては、入居時の入居金預かり金を廃止をいたしまして、入居者確保に努めたところでございます。また、本社とゴルフ部門の連携強化、迅速化による利用者サービス向上と事務事業の効率化を図るなど、収支改善に努めました。

次に、主な部門別事業概要の（１）、ゴルフ場事業でございますが、練習場が４月９日、コースが４月１３日にオープンしたものの、春先の異常低温と９月の大雨による３０年ぶりの全面冠水により８日間休業するなど、コース利用者は前期から７０１人減の２万１，４１５人、売上額は３０６万４，０００円減の６，０７４万４，０００円となりました。コース管理では、直営でコース内の暗渠工事などを実施し、利用者が安全に楽しくプレーできるように努め、作業機械等についても引き続き自社修繕などで対応し、維持管理経費の節減に取り組んでおります。

（２）の駐車場事業でございますが、事業概要で報告したとおり、第一パーキングが毎年度多額の欠損を生じていることから、市に売却し、本事業を廃止しました。当期の営業期間は６月３０日までの３カ月間で、売上金額は９６万１，０００円となりました。

（３）、賃貸建物事業でございますが、緑町、西町学生会館は一般入居者を積極的に募集するなど入居者確保に努め、特に西町学生会館はほぼ満室の入居者となりましたが、緑町学生会館は國學院大學生入居者激減により、入居率は前期より２９．７パーセント減の６４．７パーセントとなりました。新町学生会館は、前期に引き続き５階フロア１０戸を閉鎖し、入居率は７７．２パーセントとなりました。教員住宅を除く賃貸建物全体の入居率は４．７パーセント減の７８．０パーセント、売上額は５．６パーセント増と記載しておりますけれども、これにつきましては減の誤りでございますので、訂正をお願いしたいと思います。売上額は５．６パーセント減の２，７８９万７，０００円となりました。新町学生会館は、雨漏り等により外壁修繕工事を実施しました。

次のページをお開きください。（４）、公園管理委託事業につきましては、滝川市から受託しております７０カ所の公園と旧ツツジコース管理業務、水道企業団敷地管理業務を受託し、実施をいたしました。

続きまして、２の庶務事項につきましては、株主総会、取締役会、監査、株式その他の事項について記載しておりますので、お目通しいただきたいと思います。

４ページをお開きください。平成２４年３月３１日現在の役員名簿でございます。

続きまして、５ページですが、第５０期の決算についてご説明をいたします。１，０００円単位で説明させていただきます。まず、貸借対照表の資産の部でございますが、流動資産で現金、預金から未収入金まで合計６１５万９，０００円、固定資産が有形固定資産と投資その他の資産で３億４，２４６万９，０００円、繰延資産が７万８，０００円で、資産の部合計３億４，８７０万７，

０００円となりました。前期から３億８，７８２万３，０００円の減は、第一パーキングの売却とツツジコースの廃止によるものでございます。次に、負債の部でございますが、流動負債の短期借入金は、第一パーキング売却額等を借入金の返済に充てたため、前期より１億６，５００万円減少し、６億６，３５０万円。未払金４８２万２，０００円は、市からの貸付金利息等でございます。預り金３６２万８，０００円は、前期から１，４３５万８，０００円減少しておりますが、西町ふれ愛ホーム入居条件変更によりまして入居者からの入居金１，３００万円を返還したのが主な内容でございます。負債の部合計では、前期より１億１，７６９万１，０００円減少し、６億７，６８０万６，０００円となりました。純資産の部でございますが、利益剰余金がマイナス３億４，８０９万８，０００円で、前期から２億７，０１３万２，０００円マイナスが増加しております。第一パーキングの売却損とツツジコースの除却損が主な要因でございます。資本金２，０００万円を差し引いた純資産合計はマイナス３億２，８０９万８，０００円となり、負債、純資産合計が３億４，８７０万７，０００円となりました。

続きまして、６ページをお開きください。損益計算書についてご説明いたします。売上高は１億５６６万円、売上原価と減価償却費を差し引いた売上総利益は１，６７３万８，０００円となり、販売及び一般管理費等９２１万６，０００円を差し引いた営業利益は７５２万１，０００円となりました。これにツツジコースの補償費などの営業外収益、支払利息、災害復旧費用などの営業外費用を足し引きいたしますと１，４０７万１，０００円の経常利益となりましたが、特別損失として第一パーキングの売却損とツツジコースの除却損等２億８，３９９万８，０００円を計上しましたので、法人税などを差し引きますと当期２億７，０１３万２，０００円の純損失となりました。

７ページは株主資本等変動計算書ですが、当期は２億７，０１３万２，０００円の純損失が生じたため、繰越利益剰余金の当期末残高はマイナス３億４，８９１万８，０００円、株主資本及び純資産の当期末残高はマイナス３億２，８０９万８，０００円となりました。

８ページ、９ページは附属明細書ですが、２の借入金の増減明細書での北門信用金庫からの期末残高は６億６，３５０万円となっております。９ページの３、固定資産の取得及び処分減価償却費明細書での有形固定資産の当期増加額は新町学生会館の外壁修繕、ゴルフ場カート保管庫等で４６５万３，０００円の増加、当期減少額は第一パーキングの土地、建物とツツジコースの造成費用等で３億７，９４８万９，０００円減少し、期末残高は３億４，２４４万４，０００円となりました。

１０ページは監査報告書ですので、お目通し願います。

続きまして、第５１期事業年度事業計画書をご説明いたします。この計画は、平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの期間でございます。

ページをおめくりください。第５１期は公社の経営改革計画の５年目になりますが、実施時期等の見直しによる変更はあるものの、市の財政支援を受けながら、公社経営を圧迫している不良資産の処分、市貸付金削減、公社みずからの改革を含め、収支改善が図られるよう進めているところでございます。ゴルフ場事業につきましては、融雪のおくれから例年に比べ２週間程度オープンがおくれたため、コース利用者延べ人数を昨年から８００人減の２万１，４００人に設定し、売り上げを６，２００万円としたところでございます。７月末までの状況でございますが、利用人数は計画

を上回っていますが、売り上げは計画の数値からは若干下回っている状況でございます。賃貸建物事業につきましても、それぞれ目標値を設定いたしまして、実現に向け努力し、各事業ごとの黒字化を目標としています。

続きまして、次のページの３、予定損益計算書でございますが、売上高を１億５３４万９，０００円と見込み、売上原価等８，７９９万８，０００円を差し引きますと、売上総利益は１，７３５万１，０００円となります。さらに、販売及び一般管理費等９５４万３，０００円を差し引きますと、営業利益が７８０万８，０００円となります。これに営業外収益と営業外費用を足し引きいたしまして、５８４万８，０００円の経常利益を見込み、当期純利益を５６４万２，０００円と見込んだところでございます。

以上で報告第１０号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　まず、５ページ、貸借対照表でお伺いします。流動資産が６００万円余り、流動負債が６億７，０００万円余りと、ほとんど固定資産については解体等で仮に土地が売れたとしてもさらにマイナスになるだろうというふうに考えるわけですが、現時点で考えられる運転資金のマイナスについては長期、短期の借入金６億６，３５０万円という状況になっていると。それで、前定例会で監査委員が指摘をされた新町学生会館について、今回の報告でも１ページで、まず５階は閉鎖ですよね、さらに緑町学生会館、西町学生会館、新町学生会館、この３つの学生会館がどういうふうに学生さんに選ばれているのかということはよくわかりませんが、結局入居される学生全体総数が減っていると、さらに新町学生会館は減っているとは書いていませんけれども、監査委員の指摘で解体も視野に入れるべきという監査意見があったというふうに思うのですが、仮にこれを解体するとしたら、解体費や、土地はあそこは底地は市のものかな、そういったことでさらに損失がふえるのか、ふえるとしたらどの程度ふえるというような試算はされたのかということをまずお伺いします。

２点目は、事業収益が１億５６６万円ですよね、売上高ということ。このうちゴルフ場で６，０７４万円、建物賃貸で２，７００万円ですから、これで９，０００万円近くということで、やはりゴルフ場で利益が出なければ振興公社はどんどん赤字を膨らませていくということになる。逆に、ここで利益がふえていけばということにもなるわけですが、ゴルフ場に関してはよりお客さんをふやすような企画的な取り組みということが必要だというふうに聞いておりますが、それに向けてどのような企画、計画が立てられたのか。

以上２点について伺います。

○議　　長　ただいま清水議員の質疑を受けましたが、答弁は、時間が１２時前でございますので、午後から受けたいというふうに考えますので、この辺で休憩にさせていただきます。再開は１３時、１３時より開会いたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５３分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

清水議員の質疑に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　それでは、２つのご質疑をいただいておりますが、まず１点目の新町学生会館の解体と市の貸付金というご質疑でございますけれども、新町学生会館につきましては振興公社のほうで立てました経営改革計画、平成２０年１１月に計画をつくりましたけれども、この中では第４９期、平成２２年度に振興公社所有分を市に売却という予定で計画されましたが、市と調整が整わなかったということで、これが延びております。現在平成２３年２月に公社のほうで経営改革計画を見直しまして、５１期、平成２４年度売却というふうに計画しておりまして、現在市と調整中ということでございます。以上のことから、新町学生会館につきましては解体というよりも市に売却ということで今進めておりますので、解体に伴う詳細な解体費につきましては積算してございません。

それと、ゴルフ場の利用者拡大の企画というご質疑でございますけれども、これにつきましては昨年度までにもゴルフコンペ利用者への乗用カートサービス、あるいはレディースデーの設定でダブルスタンプとか乗用カートサービス、あるいは西高ゴルフ同好会への支援ということで練習ボール等を無料で提供しているところでございます。今年度からは、新たにシーズン前にサービス券つきのゴルフ場オープン案内を昨年の利用者全員に送付をいたしました。４人１組で来られた場合は１人分無料というような中身でございます。また、市外利用者拡大のために、さっぽろ滝川会の会員全員にダイレクトメールを発送しまして、さらには一心会の会員の皆様にもゴルフ場の案内を送付したところであります。また、６月、７月の土日を感謝祭というふうに設定をいたしまして、その日に来られた方に抽せん会を開催してございます。ゴルフ場のプレー券あるいは練習ボール券が当たるような抽せんになっております。８月には創業感謝祭というものを設定をいたしまして、特別料金でプレーできるという日を設定してございます。また、レディース、シニア大会、これまで４回だったのですけれども、今年度に入りまして６回、月１回程度実施をしてございます。このシニア、レディース大会につきましては、毎回４０人以上の方が参加をされておりまして、常連さんということでございまして、ゴルフ場の運営についてもこの方々に意見をお聞きして、改善を試みているところでございます。また、さらに新規コンペの誘致ということで、今年度初めてさっぽろ滝川会の皆さんがお越しになって、滝川の有志と一緒に合同コンペを行ったという経過もございます。また、さらには夏休み親子ゴルフレッスンということで、夏休みの期間中に親子で練習に来られた方には練習ボールを提供するというような試みもしてございまして、市外客の誘致、あるいは土日利用者の拡大、シニア、レディース、ジュニア、そういった拡大を試みているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　２３年２月に経営改善計画を見直して、２４年度、今年度中売却を目指し、市と調整中と、新町学生会館についてご答弁がありましたが、市に買い取ってもらうという計画である以上、

適正価格であるということは当然なのですが、不動産鑑定士等を入れてやることも当然やられるわけですが、買い取り価格がつくような見通しを持っているのか、それともゼロあるいはマイナスの状態で市に譲受してほしいというような考え方で進めているのか、お伺いをしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　市との調整の中身でございますけれども、市も購入する際にはその施設の活用目的等を明確にしないと購入できないということもございますので、今現在はまだ購入価格の細部の交渉にまでは至っておりません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　調整中だけれども、細部についてはわからないと。細部どころの話ではなくて、市が購入して、行政財産にしようがない施設ですよね、賃貸アパートのようなものですから、では普通財産だと。普通財産で、公社ですら持ち切れないものを滝川市がもらって、滝川市にとってプラスの効果を生むわけがないというのが常識的な考え方なのです。それでもなおかつ２４年度中にという意味が全くよくわからない。先ほどお聞きしましたように不動産鑑定士入れたら、要するに市が普通財産として購入すると、それはちゃんと不動産鑑定士が価格を決めて、それを市がお支払いできるようなものであれば、それはそれなりの目的にかなう可能性はあるのだけれども、不動産鑑定士が価値がないと、価格のつけようがないというものを市に引き取ってもらおうというようなことがほとんど想定されるわけです。そうなると、これは第三セクターの今後について滝川市がどういうふうに責任を持っていくかということにかかわれば、何かマイナス部分を滝川市に譲受してもらって三セクの赤字を少しでも減らすと、しかしそれは三セクの赤字のほかに市の譲受することによるマイナスがあるわけです。これを加えて三セクの赤字合計幾らというふうに考えるべきものを、譲受することによって本来の赤字総額より小さいものに三セクの赤字をするということになることがほぼ明らかになったと私は思うのです。最後の質疑ですからこういう形で質疑をしているのですが、そういうふうになると市の考えで価格のつかないものを譲受をすると、市の三セク方針でそういうことで進められているのかということを最後にお伺いしたいと思います。

○議　　長　吉井副市長。

○吉井副市長　清水さんのご質疑でございますけれども、この施設を市が引き取っていく、これは計画どおりに今まで進めてまいりました。計画にのっとった形ではありませんでしたが、平成１４年にたきかわホールを取得した。その後、第一パーキングですとか、道の駅の建物ですとか、随時計画どおりに進めてきたところですが、新町学生会館を取得するということに至りましては、現状使われている状況ですとか、先ほど部長も答弁いたしましたが、市が受けて、これをどう活用していくのかというところがなかなか見えてこないというところがありましたので、なかなか計画どおりに進んでいっていないというのが現実でございます。ご指摘のところも含めて総合的に検討していかなければいけない。平成２４年実施という計画でございますが、平成２４年ももう半分過ぎているわけですから、なかなかそれは厳しいかなというふうには思っております。

三セク全体とのご指摘もございましたけれども、今三セクにつきましては土地開発公社が再来年、２５年度解散、農業開発公社は解散した、残りますのがこの振興公社とグリーンズでございますけ

れども、それぞれ経営改善計画、経営計画に基づきまして今進めているところでございます。三セクに関しての国の指導も厳しくなってきているということもございますので、きちっと将来を見据えた中でこの三セクについては考えたいと思いますが、振興公社につきましてはたしか１０年前、平成１４年ころに１４億円あった貸付金を今７億円を切るところまで持っていったところでございます。市民ゴルフ場を主体とした会社の経営で持っていくということは大きな方針としてありますので、まずそこのところを一生懸命やる中で、この施設の処分をどうしていくかということにつきましてはもう少し、明らかに方針をご説明させていただくまでには少し時間がかかると思いますけれども、きちっと三セクを運営していくという中で対応してまいりたいと思います。お願いします。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　大きく２点お伺いをします。

　１点目は、賃貸の建物事業にかかわるこの事業のみの収支がどういうふうになっているかを伺いたいというふうに思います。当然当該年度で大きな修繕をしたりすると実の収支とは異なるかもしれませんが、ここでは５０期における賃貸建物事業についての大まかな収支を伺います。

　それと、一部清水議員の質疑と重複する部分もあるかもしれませんが、お答えいただければお答えをいただきたいのですが、実際に３つの学生会館の実態としては、今は学生会館というより一般の方が入っているケースも多いのだというふうに想定をします。大体の先ほどの答弁の中で経営計画や売却の方針というのはわかったのですが、実態としては今例えば滝川市内でいくと本町、大町、緑町、それから東町の一部を除く純粋な民間の賃貸借物件、アパートのあきがひどい状況だというふうに聞いております。そのことも踏まえた上で、先ほどは維持をしつつ売却ということでしたが、例えばこの学生会館について、あるいは賃貸建物事業全てでも構いませんが、この事業そのものを撤退をするというような論議がないのかどうかだけお伺いします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　それでは、まず賃貸建物事業全体の収支でございますけれども、先ほど５０期の経営状況報告で売上高２，７８９万７，０００円とご説明したところでございますが、これから経費を差し引きますと７２４万９，０００円の経常利益が出ております。

　それと、学生会館の考え方なのですけれども、先ほど副市長からもご答弁しましたとおり、新町学生会館につきましては経営改革計画に基づきまして市と売却の調整をしているところでありまして、将来的には振興公社としては管理をしない施設という位置づけでございまして、残る西町、緑町、この２館を今後も運営していきたいということでございます。経営改革計画では、収益の上がっているゴルフ場とこの賃貸建物事業を中心に今後運営を行っていって貸付金の減少につなげていくというような大きな方針がございまして、学生会館につきましても西町、緑町という収益性の高いところを運営して今後ともまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　再質疑の予定がなかったのですけれども、１つ気になるのは、その前に質疑した中身に触れるのですけれども、市が筆頭株主である民間ですけれども、純粋な民業を圧迫しているという認識はないのですか。要するにそういうことが、いろんなことがあるというふうに思いますけれ

ども、そういう論議は一切取締役会や関係会議で触れられることはないのですか、そのことだけ確認します。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　民業圧迫というようなご質疑でございますけれども、確かに國學院大學を誘致する際には民間アパートも少ないような状況でございまして、そんな中で市の要請を受けて公社のほうで運営をしてきたという実態がありますけれども、今振り返れば、現状を見れば民間アパートも充実してきたということもあり、さらに新町も老朽化してきたということもあり、そのようなことで新町のほうは市に売却をして、そこからは新町は市に売却をして学生会館運営から撤退をするということで、残り２館につきましては取締役会のほう、あるいは振興公社全体での経営改革計画を策定する際には市からの貸付金の返済の重要な事業であるということで、その２館については継続的に運営をするというような方針で現在に至っているところでございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　事業報告書を今回じっくり私なりに見させていただきまして、この数期といいますか、今回は５０期の報告書なのですけれども、４９期、４８期、４７期と見ていく中で、まず毎回毎回同じような文章が並んでおります。経営の改善に努める、経費の圧縮をして経営の改善に努めるといったような文章が、毎回毎回同じような文章が並んでいる割には全然経営の刷新がなされていないと、要は売り上げと経費に対する割合が全く変わっていない。そういった中で今後、事業報告書の今回の報告の中で累積赤字が３億２，０００万円ほど報告されているわけなのですけれども、これの返済の見込みというのが今後あるのかどうか、この事業報告書、少なくともこの数期を見る限りでは、民間の少なくとも私の感覚からいくと本気で経営を立て直そうという感覚の文章が見受けられないと私は感じます。まず、筆頭株主の滝川市はこれを本当に認めているのかどうか、それと社長である前田市長がこの経営、事業を行っていく代表であると思うのですけれども、経営としての刷新がこの１年半の間でどのようになされているのか、そのことについてまず１点お伺いしたいことと、平成２０年の１１月に経営改善計画というのが出されました。その中で教員住宅が５１期で廃止というふうになっているのですけれども、今回の事業報告書の中の５１期の計画書を見ると教員住宅はまだそのまま残っております。入居者延べ人数が１２人というふうになっているのですけれども、この辺についてどのようになっているのかお伺いいたします。
　以上２点です。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　教員住宅の関係でございますけれども、この教員住宅は今現在、國學院大學の前学長が住んでいたところでございまして、これにつきましては５２期、来期の処分予定になってございます。
　それと、経営の中身の話でございますけれども、先ほども副市長のほうから答弁いたしましたけれども、平成２０年に立てた経営改革計画に基づきまして、市のほうも自立化支援計画というものをつくりまして、これは市が要請して建設された公社資産を購入して、ゴルフ場事業を経営主体として賃貸建物管理を受託継続し、市の貸付金を減少、自立化を支援するというような計画でござい

まして、これに基づきまして今現在、多少計画にはずれがありますけれども、これに基づいて今進めているところでございます。これによりまして、先ほども副市長から説明したとおり、市からの貸付金が大幅に減少しているという実態がございます。このような中で、経営には今後とも継続して貸付金の返済に努めるところでありますけれども、計画としましては当初第６９期、平成４３年にこの貸付金を解消する計画でありましたけれども、平成２３年に経営改革計画を見直しまして、７８期、平成５２年に解消する見込みで計画を進めているところでございます。そのためにも、先ほど申し上げたとおりゴルフ場部門と賃貸部門、これで利益を上げまして、返済に努めていきたいと、あと残る資産についても市と調整をしまして購入していくというような流れでございます。

○議　　長　吉井副市長。

○吉井副市長　このような振興公社のさまざまな数字を見られると、商売をやっておられる議員さんは大変歯がゆいのでないかなというのはよくわかるところですが、三セクとか公社というのは市の行政目的をかわりにやるために特別につくられたものというか、そういった背景があって、今まで全国で雨後のタケノコのようにできてきているという側面があるということをまず１つご理解いただきたいということと、何とかこの公社のことがこれからの市の財政運営の足かせになってはいけないということで、さっき説明しましたように貸付金の減少も図ってきているところでございます。議員おっしゃられるとおり、そういう心配というか、きちっとした対応をしたいと思いまして、振興公社の中に経営改革の検討会といいますか、振興公社の取締役さんの中には金融機関の方も入っていらっしゃいますし、プロフェッショナルのアドバイスもいただきながら、随時ご意見いただきながら、決して間違いのないような形で進めていきたいなと思っておりますので、ご理解賜りたいと思います。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　副市長のおっしゃることは、言葉としてといいますか、わかるのですけれども、先ほども申しましたとおり、私ども議員は事業報告書という１２ページほどの紙でしか基本的には判断できないわけでして、その文章を見ると、例えばゴルフ場事業でいうと作業機械等の自社修繕などの維持管理経費の削減に取り組んできました、これが同じ文章が４期、５期ずっと並んでいるのです。その割には経費と売り上げのバランスというのはほとんど変わっていないと。同じことの繰り返しになりますけれども、経営を、これをつくったいきさつというのは別としても、本気でと言ったら語弊があるかもわからないですけれども、一生懸命取り組んでいるようにこの冊子からは判断できない。私としては判断できなかったものですから、あえてこういう質疑をさせていただきました。今後副市長が今おっしゃったとおりさらなる経営の改善に努めていただきたいというお願いをして、終わらせていただきます。よろしくお願いします。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第１０号は、報告済みといたします。

◎日程第４　報告第１１号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について

○議　　長　日程第４、報告第１１号　株式会社滝川グリーンズの経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。農政部参事。

○農政部参事　ただいま上程されました報告第１１号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づきご報告いたします。

なお、報告する内容は、平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第１７期の経営状況についてであります。

１ページをお開きいただきたいと思います。１、事業報告について、主な事項について申し上げますが、１７期は前期の大幅な営業損失を受け、新たな行政からの支援及びさまざまな経営改善による経費削減などに取り組んだ年でもありました。懸案事項でありました入浴利用証の販売価格の改定を決定し、８月には開設以来１４年２カ月で入浴客４００万人を達成し、東北物産展を中心とした達成記念イベントを実施し、集客に努めたところであります。また、経費削減としまして養生浴室の社員による清掃、パークゴルフ場の社員による管理を実施し、結果、１７期の収支計画を達成することができました。

部門別では、売り上げの主力であります温泉部門で横綱白鵬観光大使来滝記念回数券、プラスワン券の販売、入湯税の一部課税免除による効果、入浴利用証の価格改定に向けての販売促進などにより、入浴者数は事業計画に対し２，５３３人の増、売り上げで４０２万６，０００円の増。物販部門では、ロビーの有効活用により販売場所を拡充しましたが、パン及び自販機の利用減により４３万６，０００円の減。コテージ部門では、学生応援プランなど利用客層を絞り込んだ新たなプランをつくり、営業展開しましたが、東日本大震災などによる予約のキャンセルなどがあり、１５９万５，０００円の減となりました。

２ページをお開きください。焼き肉部門では、商品構成を見直すとともに、ホームページなどの活用により利用促進を図り、２７万５，０００円の増。直売部門では、販売場所をロビーへ変更し、お客様の利便性を向上させるとともに、契約農家を２件ふやし、９２万６，０００円の増。体験部門では、教育関係団体、各種サークル団体などに対し、送迎バスの活用などによる利用促進を図りましたが、４９万５，０００円の減となったところであります。

３ページ、４ページにかけてですが、２の庶務報告につきましては株主総会、取締役会、監査役会の開催状況について記載してありますので、お目通しいただきたいと思います。取締役会の②ですけれどもけれども、平成２２年６月３０日となってございますけれども、２３年の６月３０日に訂正をお願いしたいと思います。

５ページは、株主名簿でございます。

６ページは、役員名簿でございます。

次に、貸借対照表について説明いたします。７ページをお開きください。決算報告ですが、１，０００円単位で申し上げます。資産の部、流動資産では、現金から立替金までの合計１，００８万４，０００円、固定資産は建物から工具器具備品まで全て有形固定資産で４３２万７，０００円で、

投資等は３万円であり、資産合計は１，４４４万２，０００円となったところであります。次に、負債の部ですが、流動負債は買掛金から未払消費税等まで合計５，６８３万２，０００円で、固定負債は長期借入金の３２０万６，０００円となり、負債合計は６，００３万８，０００円となったところであります。また、純資産の部では、繰越利益剰余金マイナス５，７５９万６，０００円から資本金１，２００万円を差し引きますと、純資産合計ではマイナス４，５５９万６，０００円となり、負債、純資産の合計は１，４４４万２，０００円となったところであります。

続きまして、８ページ、損益計算書についてご説明申し上げます。売上金につきましては１億６，８１７万３，０００円、売上原価は２，６２３万３，０００円で、売上総利益は１億４，１９４万円となり、これから販売費及び一般管理費１億３，６９８万８，０００円を差し引きますと、営業利益は４９５万１，０００円となり、これに営業利益４４万２，０００円を加え、営業外費用２２万２，０００円を差し引きますと、経常利益は５１６万９，０００円となり、法人税などを差し引きますと、当期純利益額は４９６万円となったところであります。

９ページは株主資本等変動計算書ですが、当期は４９６万円の純利益を生じたため、株主資本の合計はマイナス４，５５９万６，０００円となったところであります。

１０ページは、附属明細書として資本金、借入金、固定資産の取得及び処分減価償却費の明細を記載しております。借入金ですが、北門信用金庫から借り入れが長期借入金として１６５万６，０００円減少してございます。

１１ページは、監査報告書でございます。

続きまして、１２ページ、第１８期事業計画書ですが、指定管理制度に基づきまして１年間の指定管理を受け、第２次経営改善計画に基づき、営業戦略の展開により主力である温泉部門を含め各部門の売り上げ増を目指し、経営基盤を確立するためのさらなる重要な１年と位置づけております。また、より一層のコスト削減も含め、効果的、効率的な業務推進を図るため、営業努力や管理運営に努めてまいります。温泉部門においては、昨年を上回る２６万８，０００人の利用を見込んだところであります。以下、主なものについて目標数値を記載しておりますので、お目通しをいただきたいと思います。

１３ページ、予定損益計算書についてご説明いたします。売上高１億６，７３３万７，０００円を目標とし、売上原価２，６３３万１，０００円を差し引いて、売上総利益１億４，１００万６，０００円となり、これから販売費及び一般管理費１億３，６０１万４，０００円を差し引いて、営業利益は４９９万２，０００円となり、これに営業外収益４２万円を加え、営業外費用１８万８，０００円を差し引いて、５２２万４，０００円の経常利益を見込んだところであります。

以上、報告第１１号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

（「あるよ」と言う声あり）

○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　今回の１７期の決算報告書の中で１８期の事業計画書、１２ページですが、真ん中辺の文章なのですが、各部門の売り上げ増を目指し、経営基盤を確立するためのさらなる重要な１年と位置づけております。このような文章が載っている中で、まず温泉部門が実績を下回った計画を立てていること、また合計も実績を下回っている計画を立てていることがまず整合性がとれていないのではないか。そういった中で、温泉モニターの皆様や関係者各位からの提言、意見を取り入れ、営業努力を懸命に進めるとあります。具体的に温泉モニター、関係者の提言、意見をどのように取り入れ、営業の数字に結びつけていったのか。また、市外への営業活動についてもどのように行ったのかについてお伺いいたします。
○議　　長　ちょっと発言の訂正をさせていただきます。
　先ほど私質疑なしと認めますという表現をいたしましたが、質疑がございましたので、この部分を削除いたしたいと思います。
　答弁を求めます。農政部参事。
○農政部参事　売り上げ目標数値の設定についてでございますけれども、温泉入浴客の構成割合等を検討してまいりました。過去の実績等を調べてみますと、入浴券を購入されている方というのが年々減ってきてございます。割合としましては、年間券ですとか半年券、利用証を持たれている方の割合がふえてきているという状況がございます。そういった中で入浴者数をふやしていくというのは非常に難しい問題があるというふうに考えてございますが、その中でも目標数値を昨年の計画を上回る数字を記載をしてございます。ただし、入浴客の単価につきましては、年間券等の改定等を行ってきておりますけれども、単価自体は低位に推移しているという面があって、この金額を設定したところであります。
　それと、温泉モニターの関係でございますけれども、グリーンズが立てた経営改善計画、あるいはグリーンズの中で毎月のように経営改善に向けて行政と打ち合わせ等を行ってきておりますけれども、そういった状況の中、検討した中のものを温泉モニターの方々にも検討いただいているところであります。売り上げにつきましては、売り上げ向上プランですとか、入浴リピーター確保対策ですとか、あるいは子供を対象にした、そういった新しいイベントですとか、そういったものにつきましても温泉モニターの方に協議をいただき、あるいは年間券の改定等についてもモニターのご理解をいただきながら改定をしてきたという経過がございます。
　それと、市外の売り上げ、営業についてでありますけれども、近隣を中心にしまして、コテージあるいはレストラン等も含めたチラシをつくりまして、営業に回ってきてございます。着実にコテージの利用ですとか宴会の利用もふえてきているという面があり、１８期はさらなる営業努力に努めていきたいというふうに考えてございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　多田参事のおっしゃったことというのは、ちょっと私では理解できなかったのですけれども、売り上げ増を目指し、売り上げというのは金額と私は理解しているのですけれども、入浴者数がふえるから、それでいいのではないかというような答弁をいただいたと思うのですけれども、

実際実績に対して今期の目標数字は８４７３９から８４２１６に下げている。数字として目標がある。それでいて、事業計画は売り上げ増を目指している。この整合性がとれていないのではないかという私の質疑であったので、その辺をもう一度お願いいたします。

それと、もう一点ですが、具体的に温泉モニターなどの意見をどのように取り入れたかということに関してなのですけれども、私が聞いているところでは、女性用の入浴するところのサウナにおいて一部何人かの方が場所を時間によって占拠しているといったような話を私はここ数年いろんな方々から聞いております。そういったことが現社長である前田市長のもとに話として入っているのかどうか、もし入っているのだとすれば、それについての改善はどのように行っているのか。私が今現時点で知り得ている中では、今も女性サウナが一部の人によって占拠というか、要は何人かによって占拠されているところに第三者、全く知らない人が入ってくると、その人たちを阻害するというような話を数人の方から、数人ではないですね、何十人かの方から私は実際に聞いておりますので、その辺に関してのご答弁もお願いいたします。

○議　　長　ただいまの質疑でございますが、第三セクターの経営状況報告でございますので、市長の知る範囲での答弁ということになりますので、その点を踏まえていただいての答弁ということでお願いいたします。市長。

○市　　長　ただいまのご質疑でございますが、まず経営改善計画の数値が合わないということでございますが、先ほど多田参事のほうからお答えしたように、年間利用客のお客さんが多いということで、値上げが昨年度末だと思うのですけれども、駆け込み需要が非常に多かったということで、そういうことで今年度の売り上げ実績としては多分下がるだろうという予測のもとに立てられた計画でございます。その部分をご理解いただきたいと思います。ただし、あくまでもこれは目標金額でございます。目標の数字がこれだからといって、低い目標で満足しようとは決して思っていません。高い目標を目指して社員の皆さんとともに頑張っていくと、その意識は全く変わっておりませんので、文章どおりにとっていただければ結構だと思います。

また、サウナの入浴客の女性客の問題については、私の耳にも入っております。それは聞いておりまして、グリーンズの社員等に連絡をし、十分指導してほしい。また、サウナ以外でも浴槽の中で泳いでいる人がいるので、何とかしてほしいという話もございました。そういう話を聞いて、改善策を求めてはおりますが、女性のお風呂でございますので、非常に難しい問題がございまして、その都度注意するようなことはお願いを申し上げましたが、それが通っていないとすれば非常に問題であると思います。今後ともそのようなことがないように、お客様に対して失礼のないようにお願いをしてまいりたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第１１号は、報告済みといたします。

◎日程第５　報告第１２号　監査報告について

報告第１３号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第５、報告第１２号　監査報告について、報告第１３号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明の前に、ここで宮崎監査委員から発言の申し出がございますので、これを許します。宮崎監査委員。

○宮崎監査委員　今回財団法人滝川市体育協会の監査に当たり、監査委員の執行上の除斥ということで手続をとらせていただきましたが、いろいろと誤解、あるいはいろいろな臆測が飛んでいることと思いますので、説明させていただきます。

まず、解釈といたしまして、現行自治六法、基本法務編、地方自治法第１９９条の２というのがありますが、これを読ませていただきます。監査委員は、自己もしくは父母、祖父母、配偶者、子、孫もしくは兄弟姉妹の一身上に関する事件、または自己もしくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については監査することができないという条文がありまして、この条文に基づいて、滝川市体育協会の監査については定期監査通知と定期監査報告、両方におきまして既に私の名前ではなく三上監査委員の名前で通知して、報告するということにいたしました。これは、通常の手続、措置として私ども監査事務局としては見ているのですけれども、この中で実例、米印３番目に、財団法人の監事を兼ねている監査委員は、当該財団法人の監査に当たっては除斥されるという実例がございます。この実例の３番目については、財団法人の監事を監査委員はやってはいけないとは書いているわけではないです。やれることはやれるのだけれども、監査に当たっては除斥されるという意味だと思います。実際社団法人滝川国際交流協会の監査のお願いというのがありましたけれども、監事をやって監査委員をやるというのは、これはやっぱり常識的におかしいなと思っているので、それはお断りした経緯がございますし、この第１９９条の２の条文を逆説的に言うのであれば、こういうことがないのであれば、二重というか、兼業、兼職の事実がないのであれば、この条文が存在するわけがないのでして、とにかく執行上の除斥をするということであります。

除斥という言葉がなかなか理解されないと思うのですけれども、除斥というのは、日本大百科全書、小学館によりますと、裁判官に偏頗、偏頗というのは不公平という意味だそうですが、裁判をするおそれのある一定の類型的な事由があるとき、その裁判官を法律上当然に職務の執行から排除する制度というふうになっております。除斥の斥は、ごんべんをつけると訴訟の訴になりますし、意味としては退かせるという意味があります。先ほども言いましたとおり、監査委員の兼職と兼業の禁止という条文があるのですけれども、これは市役所の職員を兼ねてはならないという規定で、その条文をよく見ますと、一部事務組合ですとか広域連合の職員、役員は兼務できるというふうに書いております。私は滝川江陵中学のＰＴＡの幹事をやっているのですけれども、もし学校教育課の監査で実地検査に江陵中学に行くとします。就学援助があって、その就学援助のお金、例えば給食費ですとか修学旅行の援助金がＰＴＡの通帳に入っているとすると、それは監査の対象になると監査事務局で決めたものですから、そのときはまた私が除斥ということで、それには手を出せないということになっております。ですから、決して兼業してはならないということは書いていなくて、例えば都道府県、あと人口２５万人以上の市町村には常勤の監査委員を置かなければならないとい

う規定があります。そうすると、その常勤の監査委員については、税理士会の規定では仕事を全部やめてもらうと、そのかわり税理士会に対する会費は免除ということになっております。ところが、公認会計士では、常勤の監査委員になっても自分の仕事はやってもいいということになっております。

これが私の解釈でして、なぜ顧問税理士になったかという動機ですけれども、動機としては３つございまして、まず前市長からの特別監査があった直後のことでございまして、いかにずさんな会計だったか、どうしたらこうもめちゃくちゃになるのかということについて職業会計人としての興味があったことが１つです。それと、外部牽制効果、コンビニエンスストアの入り口に警察官立ち寄り所というのを書いてあります。それと同じような効果、コンビニ強盗というのがはやっていますけれども、あれは余り効果がないのですけれども、あれは深夜でも警察官が立ち寄るかもしれないところと書いておけばいいかなと思っています。それで、監査委員である私が経理を見ているということで外部牽制がとれるというふうに思った次第です。それから、３つ目の動機としては、財団法人会計の見直しということで平成１６年、平成２０年度と引き続いて会計基準が見直されました。そこで、各財団、社団は、一般に移行するのか、公益に認定するのかということでかなり学習ですとか研修を受けてまいりました。それの知識が実務的に生かされるかどうかを検証したかったということで、監査事務局の皆さんにおいては早期に契約を打ち切って監査に従事してくれという要望がありましたけれども、そこは私のわがままでやらせていただきました。業務委託契約をしてから一番にやったことというのは、あそこはスポーツセンターは資産計上していないのです。それがおかしいということがあったので、昭和５４年に建てたのですけれども、青年スポーツセンターについては市からの無償貸与で、それは財産目録には載っていないのですけれども、スポーツセンターは載っていましたけれども、貸借対照表上には何も載っていなかったということで、次長に主務官庁であります北海道教育委員会に行ってもらって、これをどうしたらいいかということで、平成２２年度の決算書からは貸借対照表に上げてあります。それと、平成１６年度の会計基準に即した会計プログラムを体育協会は持っていたのですけれども、それを全く使っていなかったので、というのは使い方がわからなかったというか、普通の会計ではないものですから、そのプログラムを使って平成２０年度の会計基準に合うように指導し、新財務諸表であります貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録が作成できるようにいたしました。

ということが経過説明でございまして、次に監査委員の立ち位置ということでお話しさせていただきます。監査事務局の独立性と中立性から鑑みまして、ここの議会でもそうなのですけれども、議員さんとこちら、執行部側の対面している関係なのですけれども、監査事務局、監査委員というのは席の関係上そこにいるだけで、本当はこの真ん中ら辺にいるのが普通だと思います。それですので、議員さんから言われたこと、あるいは場合によっては市長さんから言われたことも私は言うことは聞かないようになっています。ただし、私が滝川市体育協会に関与した目的は十分果たしたこと、それから監査事務局の最初からの要望で、先ほども話しましたけれども、なるべく早い顧問契約解除の意向がありましたので、平成２５年１１月３０日までの一般財団法人への移行を見届けてから解除したいと思っておりましたけれども、速やかに解除したいと思っておりますので、よろ

しくお願いいたします。なお、地方自治法第１９７条の２というのがありまして、これは監査委員の罷免ということがあります。普通地方公共団体の長は、監査委員が心身の故障のため職務の遂行に耐えないと認めるとき、または監査委員に職務上の義務違反、その他監査委員たるに適しない非行があると認めるときは、議会の同意を得て、これを罷免することができる。この場合においては、議会の常任委員会、または特別委員会において公聴会を開かなければならない。その２項に、監査委員は前項の規定による場合を除くほか、その意に反して罷免されることがないということになっておりますので、この第１９７条の２の条文を生かしながら今後の私の立ち位置を指導していただきたいと思っております。

以上、私からの説明を終わらせていただきます。

（何事か言う声あり）

○宮崎監査委員　先ほど定期監査の通知、定期監査の報告と言いましたけれども、財政援助団体監査の通知と報告の間違いです。訂正して、おわびいたします。どうも申しわけありませんでした。

○議　　長　それでは、説明を求めます。三上議会選出監査委員。

○三上監査委員　報告第１２号　監査報告についてご説明いたします。

地方自治法第１９９条第７項の規定に基づき、財団法人滝川市体育協会を対象として財政援助団体等の監査を実施しましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の範囲は、平成２１年度から平成２３年度までの事業、財政援助及び公の施設の指定管理者に係る出納その他の事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の目的には、監査の範囲の事務を対象として、これらの事務が適正に執行、または管理されているかを監査しました。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行、または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、文書事務関係では起案文書の決裁月日の記載や受け付け印、査閲印漏れ、旅費関係では受命印、復命印及び復命事項の記載漏れについて、出納事務関係では収入日計表、支出伺記載及び訂正、発注、検収、支出命令の考え方や流れに一貫性、整合性がない、領収、入金票の書き損じが非常に多いなど、関係規定による適切な処理方と全般的に事務処理の要領に個人差があり、職員研修を含むマニュアルの作成について要望いたしました。契約事務関係では設計積算書の必要性、予算及び予定価格と予定価格調書の違いなど、滝川市財務規則に準じた事務処理など、関係規定に基づく適切な処理について指導を行いました。また、監査の過程において、軽易な事項につきましては直接事務担当者に是正、または処理方を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

なお、監査意見といたしまして、平成２１年度につきましては平成２１年６月に市長の要求により特別監査を実施しており、その後事務規程等の見直しにより大きく改善していることから、平成２２年度、２３年度を重点に監査を実施しました。また、理事会及び評議員会議事録によりますと、一般財団法人に移行する決議がなされておりますが、平成２５年１１月３０日までに一般財団法人に移行することに認可されなければ法人格を失うことになりますので、認定基準で要請している必

要な財務諸表等や公益目的支出計画の留意点について記載していますので、お目通し願います。

以上、財政援助団体の監査報告を終わります。

○議　　長　宮崎監査委員。

○宮崎監査委員　引き続きまして、私より報告第１２号の続きをさせていただきます。

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は、総務部総務課、法制文書室、防災危機対策室、情報化推進室、企画課、広報広聴室、秘書室、国際課、財政課、ストックマネジメント推進室を対象に実施いたしました。

監査の対象範囲は、平成２３年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行、または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、契約関係では施行決定書、設計積算書、予定価格調書、契約名の整合性、適正な印紙の貼付などについてでありまして、出張、外勤関係では復命印、復命事項記載漏れ、旅行日の記載間違い、他団体支弁命令書の記載不備、外勤先の記載漏れや運転台帳と整合性がないなど、前渡資金関係では精算書の決済済み額、受領月日、累計額の誤りや訂正印漏れなど、関係規定に基づき適切な処理を、他団体事務については財務規則に準じた処理方を所属に対する講評において指導いたしました。また、軽易な事項につきましては、監査の過程においてその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

以上で報告第１２号　監査報告を終わります。

報告第１３号　例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき、平成２４年５月分及び６月分の例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、計数上の誤りは認められませんでしたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項につきましては、旅費の領収印がない、支出命令表附属書類の記載間違いなど、講評においてその処理方を指導したほか、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

以上で報告第１３号　例月現金出納検査報告を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第１２号及び報告第１３号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第６　意見書案第１号　道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める要望意見書

意見書案第２号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１３年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書

意見書案第３号　自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める要望意見書

意見書案第４号　「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める要望意見書

意見書案第５号　中小企業の成長支援策の拡充を求める要望意見書

○議　　長　日程第６、意見書案第１号　道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める要望意見書、意見書案第２号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１３年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書、意見書案第３号　自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める要望意見書、意見書案第４号　「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める要望意見書、意見書案第５号　中小企業の成長支援策の拡充を求める要望意見書の５件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。窪之内議会運営委員長。

○議会運営委員長　それでは、意見書案５件について説明を申し上げます。

なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。

意見書案第１号　道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める要望意見書。送付先は、北海道教育委員会委員長、北海道教育委員会教育長、北海道知事、北海道議会議長であります。

意見書案第２号　義務教育費国庫負担制度堅持、負担率２分の１への復元、「３０人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など２０１３年度国家予算編成における教育費予算確保・拡充に向けた要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣であります。

意見書案第３号　自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、農林水産大臣、文部科学大臣であります。

意見書案第４号　「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める

要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣であります。

意見書案第５号　中小企業の成長支援策の拡充を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、経済産業大臣、国土交通大臣であります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定により提出するものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　お諮りいたします。

本件については、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案されたものでありますので、この場合、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号、第２号、第３号、第４号及び第５号の５件は、いずれも可決されました。

◎日程第７　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第７、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第３回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がございました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長挨拶

○議　　長　以上で予定されました日程はすべて終了いたしましたが、この場合、市長から発言の申し出がございますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　第３回定例会が閉会されるに当たりまして、一言ご挨拶を申し上げる次第でございます。

議員各位におかれましては、９月６日の開会以来本日までの１６日間、提案させていただきまし

た各議案に対し、決算審査特別委員会並びに一般質問等々を通じ精力的にご審議賜り、まことにありがとうございました。あわせて、全ての提出された議案に対し、ご同意いただきましたことに改めてお礼申し上げる次第でございます。本定例会を通じて、今滝川市に現状的に現実的に大きな問題が携わっていることが明らかになってきたと思います。そして、その問題の解決に向けて私どもは精いっぱい努力することをお話しさせていただきました。議員各位とご議論させていただいたことを受けながら、精いっぱい努力してまいるつもりでございます。皆様方におかれましても、今まで以上に大所高所からのご意見、そしてご協力を心からお願い申し上げ、第３回定例会閉会に当たりましてのお礼のご挨拶とさせていただきます。

まことにありがとうございました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議はすべて終了いたしました。

これにて平成２４年第３回滝川市議会定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

閉会　午後　２時１５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員